予算特別委員会

３月１日（火）午後３時４３分開議

議題１　委員長の互選について

議題２　座席の指定について

議題３　副委員長の互選について

議題４　その他

○出席委員（１３名）

１番　吉　本　秀　二　委員	２番　森　　一　人　委員
３番　佐久間　孝　光　委員	４番　長　島　邦　夫　委員
５番　青　柳　賢　治　委員	６番　畠　山　美　幸　委員
７番　吉　場　道　雄　委員	８番　河　井　勝　久　委員
９番　川　口　浩　史　委員	１０番　清　水　正　之　委員
１１番　松　本　美　子　委員	１２番　安　藤　欣　男　委員
１３番　渋　谷　登美子　委員	

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大　野　敏　行　議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事　務　局　長	村　田　泰　夫
主　席　主　査	岡　野　富　春
主　　査	久　保　かおり

○大野敏行議長　初めての委員会でありますので、委員会条例第９条第２項の規定により、年長の安藤欣男委員さんに臨時委員長をお願いいたします。

臨時委員長は、委員長席へお願いいたします。

〔安藤欣男臨時委員長、委員長席に着席〕

◎開会の宣告

○安藤欣男臨時委員長　それでは、年長の私が委員長が互選されるまでの間、委員長の職務を行います。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいまから予算特別委員会を開会します。

（午後　３時４３分）

◎委員長の互選

○安藤欣男臨時委員長　これより委員長の互選を行います。

どのような方法により行いますか、お諮りいたします。

〔「指名推選」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　指名推選の声がありましたので、委員長の選挙は指名推選の方法によることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　ご異議なしと認めます。

委員長の選挙は、指名推選の方法によることに決しました。

それでは、ご指名をどうぞ。

〔「畠山委員をお願いします」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　ただいま畠山委員が委員長に指名されました。

ただいま指名されました畠山委員を委員長の当選人と定めることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　ご異議なしと認めます。

よって、畠山美幸委員が委員長に当選されました。

ただいま委員長に当選されました畠山美幸委員長から就任のご挨拶をお願いいたし

ます。

○畠山美幸委員長　スムーズな運営ができますようしっかり取り組んでいきたいと思いますので、ご協力よろしくお願いいたします。

○安藤欣男臨時委員長　ありがとうございました。

それでは、委員長を交代いたします。

〔畠山美幸委員長、委員長席に着席〕

○畠山美幸委員長　どうぞよろしくお願いいたします。

◎座席の指定

○畠山美幸委員長　座席の指定を行います。

座席は、議席番号順に１番から13番とし、最終番席は委員長席といたします。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、座席は議席番号順に１番から13番とし、委員長席は最終番席とすることに決しました。

それでは、指定いたします。１番席、吉本秀二委員、２番席、森一人委員、３番席、佐久間孝光委員、４番席、長島邦夫委員、５番席、青柳賢治委員、６番席、吉場道雄委員、７番席、河井勝久委員、８番席、川口浩史委員、９番席、清水正之委員、10番席、松本美子委員、11番席、安藤欣男委員、12番席、渋谷登美子委員、13番席、畠山美幸となります。

以上であります。

◎副委員長の互選

○畠山美幸委員長　これより副委員長の互選を行います。

どのような方法により行いますか、お諮りいたします。

〔「指名推選」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　指名推選との声がございましたので、副委員長の選挙は指名推選の方法によることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　異議なしの声がありましたので、異議なしと認めます。

副委員長の選挙は指名推選の方法によることに決しました。

それでは、ご指名をどうぞ。

〔「森委員をお願いします」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　森一人委員が副委員長に指名されました。

ただいま指名されました森一人委員を副委員長の当選人と定めることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　異議なしと認めます。

よって、森一人委員が副委員長に当選されました。

ただいま副委員長に当選されました森一人委員から就任のご挨拶をお願いいたします。

○森　一人副委員長　私なりに一生懸命畠山委員長を補佐してまいります。よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　ありがとうございました。

◎その他

○畠山美幸委員長　委員会の開催日につきましてお諮りいたします。

本委員会の開催は、３月11日、14日、16日及び17日の４日間といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、本委員会の開催は３月11日、14日、16日及び17日の４日間と決定いたしました。

次に、予算審査の順番についてお諮りいたします。

お手元に予算特別委員会平成28年度予算審査表をお配りいたしました。審査の順番は、配付した表のとおりでご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　異議なしと認めます。

よって、審査の順番は配付した表のとおりといたします。

◎閉会の宣告

○畠山美幸委員長　これによって委員会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　3時４９分）

予算特別委員会

３月１１日（金）午前９時３０分開議

議題１　「議案第２２号　平成２８年度嵐山町一般会計予算議定について」の審査について

○出席委員（１３名）

１番	吉本秀二 委員	２番	森　一人 委員
３番	佐久間孝光 委員	４番	長島邦夫 委員
５番	青柳賢治 委員	６番	吉場道雄 委員
７番	河井勝久 委員	８番	川口浩史 委員
９番	清水正之 委員	１０番	松本美子 委員
１１番	安藤欣男 委員	１２番	渋谷登美子 委員
１３番	畠山美幸 委員		

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主席主査	岡野富春

○説明のための出席者

岩澤　勝	町長
安藤　實	副町長
中嶋秀雄	総務課長
村田　朗	総務課庶務・人事担当副課長
内田恒雄	総務課財政契約担当副課長
青木　務	地域支援課長
伊藤恵一郎	地域支援課政策創生担当副課長
根岸隆行	地域支援課人権・安全安心担当副課長
山岸堅護	税務課長
田畑　修	税務課課税担当副課長
大島真弓	税務課収税担当副課長

金　井　敏　明		町　民　課　長
贊　田　秀　男		町民課戸籍・住民担当副課長
太　田　淑　江		町民課保険・年金担当副課長
石　井　　彰		健康いきいき課長
高　橋　喜代美		健康いきいき課社会福祉担当副課長
馬　橋　　透		健康いきいき課健康管理担当副課長
内　田　　勝		会　計　課　長
今　井　良　樹		会計課会計用度担当副課長
小久保　錦　一		教　育　長

◎委員長挨拶

○畠山美幸委員長　定時になりましたので、皆さん、おはようございます。

開会前に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。本日は予算特別委員会のご案内を申し上げましたところ、委員の皆様にはご出席をいただき、まことにありがとうございます。審査は本日から行いますが、慎重な審査をお願いいたします。

委員の皆様に申し上げます。質疑をする場合には、簡潔かつ明瞭な形でお願いいたします。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして、簡明な答弁、説明をお願いしたいと思います。

（午前　9時２９分）

◎議長挨拶

○畠山美幸委員長　それでは、ここで大野議長にご出席をいただいておりますので、議長にご挨拶をいただきたいと思います。お願いいたします。

○大野敏行議長　おはようございます。本日予算特別委員会ということで、ご参集いただきましてありがとうございます。また、執行部の皆様には、本当に連日にわたりまして懇切丁寧なるご説明いただきまして、ありがとうございます。

予算審議が一番大事であるかなと、年間の審議の中で一番大事であるかないうふうに私も思っております。１年の計画を決めていく、そしてそれを実行に移していくということでございます。慎重なるご審議をお願い申し上げまして議長としてのご挨拶とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

◎町長挨拶

○畠山美幸委員長　次に、岩澤町長からご挨拶をいただきたいと思います。お願いします。

○岩澤　勝町長　おはようございます。

28年度の予算審議をいただく特別委員会を迎えました。きょうを迎えるまでに、各担当課では今年度の事業の遂行しっかりいくように、いろいろ会議を積み重ねてまいりまして、この予算ができたわけであります。各課の会議を重ね、そして会をまとめ

る総務課、そして副町長のいろんな内容を聞く会議等を本当に重ねてまいりましたけれども、今回は特に難しいといいますか、困難な状況の一つに、ご審議をいただいてまいりますように、国が大きくここのところで方向を変えまして、１億の人口を守るのだということで特別な対策を打ち出してまいりました。それらに対応をして各課での対応を図って、計画をつくってきたわけですけれども、その計画をしたものが、そっくり予算でつけてもらえるのかどうかというようなこともはっきりしない状況の中で計画をつくってきたというようなこともありまして、予算の裏づけができるのかできないのかという、そういう一番大変な根幹の部分というのを今回の予算編成の過程の中では抱えながらの予算編成となりました。

担当の各課それぞれ平素しっかり仕事をしていただいておりますので、答弁もしっかりとした答弁ができるというふうに思っておりますけれども、ぜひとも緊張してこの場を迎えますので、委員の皆様にはどうかその点をお含みをいただいて、わかりやすい聞き方をしていただけるとありがたいなというふうに思っております。

きょうを迎えるに当たりまして、各課の課長にはしっかり答弁できるように、そして、答弁をするのも課長、副課長がするわけですけれども、このところに出席をさせてもらうグループの組織でしっかり答弁をするようにというふうに話をしてあります。課長が答弁する、ちょっと課長が詰まりそうだというか、資料がなさそうだということがあったら、後ろの者はすぐ飛んでいって準備ができるような、チームでしっかり答弁をするような体制をとるようにということで話はしてあります。

どうか皆様のご配慮ある質問をいただきながら、しっかりした答弁をするようにしていきたいというふうに思っております。どうぞ、よろしくお願いをいたします。

○畠山美幸委員長　ありがとうございました。

◎開会の宣告

○畠山美幸委員長　ただいまの出席委員でございますけれども、１名の方が遅刻をされるということですので、12名であります。定足数に達しておりますので、よって予算特別委員会は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　９時３４分）

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　直ちに、本日の会議を開きたいと思います。

これより議事に入ります。

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで、諸般の報告をいたします。

本委員会に付託された案件は、議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件、議案第23号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、議案第24号　平成28年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、議案第25号　平成28年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、議案第26号　平成28年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件及び議案第27号　平成28年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上予算議案６件ですので、ご了承願います。

次に、本委員会の予算審査表をお手元に配付をしておきましたので、ご了承願います。

次に、本日の委員会次第をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

最後に、この委員会の説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付をしておきましたので、ご了承願います。

以上で、委員長からの諸般の報告を終わります。

審査の方法についてお諮りいたします。

申し合わせのとおり、議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件の審査は、歳出を基本に歳入、給与費、明細書、債務負担行為に関する調書、地方債に関する調書の添付書類を含め、予算審査表に基づき、課局ごとに議会事務局から行い、最後に総括質疑といたしたいと思います。

また、議案第23号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件から議案第27号　平成28年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件までの審査は、歳入、歳出を一括して行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　異議なしと認めます。よって、議案第22号から議案第27号については、先ほど申し上げたとおり審査することに決しました。

なお、議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件から議案第27号　平成28年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件の６議案につきまして総括質疑をする委員は、３月14日の午後１時30分までに委員長へお届けをしていただきたいと思います。

傍聴について申し上げます。当委員会への傍聴の申し出がある場合は、原則許可いたしたいと思いますので、ご了承願います。

それでは、本日の審査を始めます。

◎議案第２２号の質疑

○畠山美幸委員長　議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件を議題といたします。

既に本議会において、提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

まず、議会事務局に関する部分の質疑からお願いいたします。

どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、議会事務局に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩といたします。

休　　憩　午前　９時４０分

再　　開　午前　９時４１分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

続いて、税務課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いいたしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

長島委員さん。

○長島邦夫委員　それでは、１点だけお聞きをいたします。ページは16、17なのですが、その中の地方税、法人税についてお聞きをいたします。

昨年より大分下がっているのですが、その税率だとか経済の減だとか、いろいろ理由があるかと思うのですけれども、それをお聞きをしたいというふうに思います。固定資産税の関係、きのうも償却資産が随分上がって、いいなと思っていたのですが、残念ながらそちらで下がる理由をお聞きをしたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　山岸税務課長、よろしくお願いいたします。

○山岸堅護税務課長　それでは、法人税の減額の理由についてお答えを申し上げます。

平成27年度の当初の予算に比較いたしまして19万5,000円の減額ということで、28年度は計上をさせていただいております。こちらの理由につきましては２つございます。１つは税率の改正でございます。税率について、資本金等の額によりまして段階的に課税の税率が決まっております。１億円以下は9.7％、28年度は9.7％でございますが、27年度まではこの税率が12.3％でございました。

資本金等の額、１億から10億以下、こちらが28年度は10.9％、改正前は13.5％でございました。10億円を超える部分、こちらが資本金等の額が10億円を超える部分です。こちらが12.1％でございます。改正前は14.7％でございます。こちらの改正につきましては、平成26年度の税制改正におきましてこの改正がございました。平成26年10月１日、事業開始のものからこの形で税率が改正されております。

それぞれ2.6％ずつ税率が下がっておりますけれども、こちらは地域間の税源の偏在是正、これを目的として減税分は国税が新設されまして、地方交付税の原資になるということで、地域間の税源の是正措置の一環としてこの2.6％が下がったものでございます。

もう一つの理由につきましては、今回の法人税の算定をする際に、平成27年度、今年度の途中実績を参考に算定しております。予算を積算する段階において、平成27年度当初予算の計上額に比較して、資本金の額が１億円以下の企業、こちらが27年度の当初予算に比較して、途中経過ですけれども、それが75.5％でした。資本金等の額が１億から10億、こちらの企業については80.8％、10億円を超える事業所については98.8％という状況でございました。

この計上、予算を積算した後に、幸いなことに申告額が上がってきておりまして、平成27年度の当初予算、初めは、その段階ではちょっと当初予算に届かないかなというような予測もされたのですけれども、結局、最近の申告があるわけですけれども、こういった中で平成27年度においては当初予算を割れるというようなことはない見込

みとなりました。途中経過で、平成27年度の当初予算に比べて申告額が低かったものですから、その分も見込んで計上をさせていただいたということでございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

河井委員さん。

○河井勝久委員　１点質問いたします。

16、17ページ、町税の１目のたばこ税の関係ですけれども、毎年毎年たばこ税が落ち込んできている状況にあるわけですけれども、前年比で1,300万ほど今度減ってきているわけですけれども、落ち込んでいる主な要因というのはどこにあらわれてきているのでしょうか。たばこは吸わないように、健康に注意しましょうという形があって、吸わない人はふえてきているのだろうと思いますけれども、主にその原因が禁煙者がふえてきているのかどうか、そういう関係なのでしょうか。あるいは町内での購入者が減ってきているという現象も一つは出ているのでしょうか。その辺をちょっと聞きたいと思います。

○畠山美幸委員長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、たばこ税の関係、お答えを申し上げます。

ただいま河井委員さんご指摘いただきましたとおり、たばこ税につきましては年々、歳入額、実績、予算額とも減少をしております。

初めに数字的なことを少しお答えをさせていただきます。これまでのたばこ税の実績見てみますと、平成13年、今から15年ぐらい前になるでしょうか。そのときは、本数でいいまして4,950万本町内での販売があったということでございます。来年度見込みを出しました本数は約2,190万本でございます。今申し上げたとおり半分以下、40％ぐらいでしょうか。15年前に比べて、このぐらい減っているということでございます。

ご質問は、町内で販売している本数が減っている、あるいは禁煙者がふえていると。いずれもこれは該当するのかなと。理由としては、喫煙者も減っていますし、その結果、町内の販売者数も減っているというようなことであろうと思います。

○畠山美幸委員長　河井委員さん。

○河井勝久委員　わかりました。

それで、旧３級品と３級品以外とで課税が幾らか違うわけでありますけれども、その割合というのは、３級品以外の本数が減少しているのが主なものなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　旧３級品以外と旧３級品の本数、こちらのこれまでの状況を見てみますと、旧３級品以外については年々この販売本数は減っております。旧３級品については減っている年もありますし、逆にふえている年もあったかと思います。

ただ、平成27年度、今年度の税制改正で、６月議会のときに専決処分のご承認をいただいた税の改正の関係で、旧３級品についても今後税率が上がってまいります。現在は旧３級品について、３級品のほぼ半額の税率でございますけれども、５年間をかけて、平成31年度には旧３級品と３級品が同じ税率となります。

現在は、１箱当たりで申し上げますと旧３級品116.24円、これが税率でございます。31年度には244.88円ということで、３級品以外のものと同じ税率となりますので、旧３級品についても今後は販売本数が徐々に減っていくのではないかなという予測をしております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員さん。

○川口浩史委員　先ほど法人税のを聞いておりましたが、今回のマイナスは税制改正だけの理由というふうに理解してよろしいのでしょうか。

それから、ここで聞いていいのか、昨年どこで聞いたかな。地域支援課のときだったかな。復興費、昨年が426万8,000円で、これ防災対応型の手袋やマスクや防寒着の購入をしたというのですね。これ町県民税の中に納めて、それが町の防災対策に使われるということでありますので、ちょっとこちらで聞いていいのかわからないのですけれども、去年、昨年もここで聞かなくて次で聞いたら、違うではないかと言われましたので、まずここでちょっと聞いておきます。

それから、稼ぐ力ということを町長は盛んに強調しているわけですけれども、税務課の中でここを強調してやりましたというのがありましたら、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　すみません、川口委員に申し上げます。ページは、法人税のところは、16、17ページ、復興税のところは何ページですか。

○川口浩史委員　16、17。

○畠山美幸委員長　それで、今のところの最後。

○川口浩史委員　稼ぐ力は全体から。

○畠山美幸委員長　全体でね。わかりました。

それでは、答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、法人税の減少についてこちらからお答えを申し上げます。

１つは、川口委員さん、今ご指摘いただきました税率の改正でございます。もう一点については、平成28年度、来年度の法人税の積算をする上において、平成27年度、本年度の途中実績を考慮いたしました。先ほども長島委員さんご質問いただいたときに、少しご説明させていただきましたけれども、27年度の途中実績が27年度の当初予算に比較して低い、申告額が低い状況でございました。この当初予算を積算するときに、そういった状況であったものですから、そういったことを考慮して積算をしております。

数字的なことを申し上げますと、27年度予算に比較して、27年度の当初予算が法人税割、こちらが１億7,949万8,000円、平成27年度当初予算の額でございます。28年度については１億2,918万円ということで、5,031万8,000円減額となっております。

概算で計算をしてみますと、税率改正による減が、このうち約3,000万円。それから、平成27年度の実績、こちらで見込みまして、その考慮した影響が約2,000万円というような状況になっております。

続いて、復興税の関係でございます。ご質問いただきましたとおり、復興税につきましては、平成25年度から町民税については均等割にお一人500円ということで課税をさせていただいております。平成28年度の当初予算において、均等割の人数、こちらを8,547人と見込んでおります。8,547人に500円を単純に掛けますと427万3,500円となります。こちらは10年間ということですので、平成35年度まで500円ずつ納付していただくというような形になるかと思います。

私も昨年のこの特別委員会の会議録を読みまして、川口委員さん同様のご質問をいただいているのだなということで、見ておりました。この使途、使い道でございますけれども、多分そのときにも前課長がお答えしているかと思いますが、例えば橋の耐震の関係だとか、そういうところに使われているのかなというように思っております。具体的な事業については、申しわけございませんが、私も把握しておりませんので、ちょっとお答えができない部分ではございます。

続いて、３点目の稼ぐ力について、どのように予算上反映しているかというご質問であるかと思います。なかなか税務課の予算は、歳出が余りありませんし、歳入の中でこれをどう生かしていくかということがなかなか難しいところがございます。できれば、例えば個人町民税など、所得割等にこういったことを生かしていきたいところではありますが、現実的には過去の流れを見ても、なかなかそうはいかないということになろうかと思います。

特に個人町民税などの、この過去からの流れをずっと見てきますと、先日も一般質問の中で労働法制について、派遣が多くなって、それで税収に影響があるのではないかというご質問もいただいておりました。

過去の個人町民税の推移を見てみますと、例えば税制改正があって税率が変われば、これは大きく影響いたします。平成19年度だと思いましたが、三位一体改革によって税率がそれまで段階的、３段階になっていたものが、町民税については６％一律になりました。これは、税源移譲がありましたので、このときにはたしか２億円ぐらい個人町民税が上がっているかと思います。10億を超えたと思います。しかし、来年度の予算は８億1,800万ということで、２億円程度それから下がっているということでございます。この大きな理由というのが、平成21年にありましたリーマンショックでございます。このときから、この税額が８億円台、あるいは８億切ったかと思います。一時８億円を切ったと思います。こういうような状況が続いておりまして、なかなか稼ぐ力をどう生かすかというところについては、税収についてはそれを見込むというのはなかなか難しい部分があるということでございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

佐久間委員さん。

○佐久間孝光委員　16ページ、17ページの個人と、それから固定資産税のほうの滞納者に対する対応についてちょっと聞きたいのですけれども、通常は督促状だとか、そういったものを発送したり、電話なんかでもやるかなと思うのですけれども、その辺に対して、自宅まで、例えばそういったことをお願いしに行くというようなことはあるのかどうか、確認だけさせてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　滞納者についての滞納についての対応状況でございますけれど

も、一般に臨宅徴収ということで申し上げますけれども、ご自宅に伺ってお願いするというような状況でございますが、例年は１年度２回実施しておりました。本年度から、それを３回にふやしております。この理由についてですけれども、１つはもちろん納めていただくということでお願いに行くわけですけれども、そのお宅の状況を見るということも一つ理由がございます。これなぜ状況を見るかと申しますと、税については、納めていただける方には納めていただくわけですけれども、もうこれは生活状況とか収入とかから見て納めていただくのは難しいなという場合は、停止処分ですとか不納欠損ということで、もう調定額からおろす、外すというような処置もございます。

そういったことで滞納部分を整理していかないと、効率的な滞納に対する対応というのができませんので、１つはもちろん税をお願いするということもありますけれども、もう一つはその方の生活状況を見るということにおいても、何う回数を１度増やしたということでございます。

ちなみに、今年度の例を申し上げますと、12月にやはり年末ということでお願いに参りました。そのときは、副町長も一緒に行っていただきまして、お願いに行っている状況でございます。そのとき、12月中の集計でございますけれども、臨宅徴収回った結果が約300万円程度、その結果納めていただいたという実績もありまして、これは副町長一緒に回っていただいた効果も非常にあったのかなというふうに考えています。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　もともと嵐山町は収税率というのですか、非常に高いですから、本当にそういう面ではご苦労していただいてるなと。今も非常に心強い話を聞かせていただきましたけれども、中には、例えばそういう気持ちで伺っても、トラブルではないですけれども、誤解を招いたりということで、少しそういったことで言い合いになったり、そういうようなケースもあるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　以前は、佐久間委員ご質問のとおり、そういったこともあったようなことは、随分これ前の話だと思いますけれども、あったようにお聞きしたことも

ございます。

最近は、やはり納税に対するご理解というのでしょうか、佐久間委員も今おっしゃっていただきましたけれども、大変嵐山町は徴収率が県内でも63市町村中、27年度ですけれども、４番目ということで、高い率でございます。

ただ、滞納処分の件数ですとか率というのは非常に低い状況です。これは、形としてはいい形なのかなと思っています。滞納処分が少なくて徴収率が高いということですから、これは町民の皆様のご理解が本当に大きいのだなというふうに感じております。そういうところからも、最近は臨宅徴収に伺っても、トラブルになるというようなことはございません。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員さん。

○渋谷登美子委員　16ページの個人町民税なのですが、先ほど計算されたら8,547人が均等割と言われていたのですけれども、私が計算したら8,358人だったのですけれども、これは何か。今もう一回やってみたのですけれども、やっぱりこれで合っているなと思うのですが。

所得割ですけれども、均等割はふえているのですけれども、所得割が減額予算ですね。それで、それの算出の基礎というのがどのくらいなるのか。今の感じでいくと、非課税世帯は3,200世帯で臨時福祉給付金では計算されているのですけれども、大体算出の基礎はどのくらいになっていくのか、伺いたいと思います。

それから、29ページなのですが、督促手数料というのが科目設定されてあります。科目設定されているということは、平成９年以前の滞納というのがあるのかどうか伺いたいと思います。あるということですよね。

それともう一つ、90ページにも、職員給与の増なのですけれども、これコールセンターの委託を去年の10月まで行っていたわけですよね。その後、嵐山町の職員が行うという形になっていて、そういった給与の影響というの、どの程度職員のほうにあるのか伺いたいと思います。

ごめんなさい、戻って17ページなのですけれども、軽自動車税なのですが、増税の制度改革による影響というのがどの程度あるのか、伺いたいと思います。軽自動車税です。

○畠山美幸委員長　以上でよろしいですか。

○渋谷登美子委員　はい、いいです。

○畠山美幸委員長　以上４点、答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　均等割の人数からお答えを申し上げます。

均等割のこちらの税額の計算ですけれども、均等割の人数が8,547人、町税、こちらが１人当たり3,500円。均等割の額が3,500円であります。3,500円に8,547人を掛けまして、これに徴収率を掛けます。町民税の現年の徴収率を、当初予算上は97.8％と見込んでおりまして、この率を掛けた額がこの2,925万6,000円となっております。

続いて、均等割が増加しているにもかかわらず、なぜ所得割が減っているかということで、その積算の内容でございます。所得割については、こちらは均等割とほぼ同様の計算方法なのですけれども、平成27年度の課税実績をもとに、毎年７月１日で課税状況調べという報告を出しておりまして、この数値をもとに計算をしております。給与所得からその他の所得まで、営業所得ですとか農業所得、あるいは配当、不動産、一時所得、雑所得、こういった所得、それぞれ課税実績に基づいて見込みをしております。

こちら平成27年度と同様の積算をしておりまして、その課税実績に99％という率を掛けまして、見込みをしております。そこから、算出税額から住宅借入金控除など各種控除を差し引いて、徴収率を掛けまして積算をしております。

同じ17ページの軽自動車税の税率改正に伴う増額のご質問でございました。軽自動車税については、27年度3,535万9,000円に対しまして、平成28年度3,958万1,000円計上させていただきまして、422万2,000円の増加となっております。この内訳でございますけれども、税率の増によるもの、こちらが248万円。それから台数による増加、こちらが174万2,000円ということで見込んでおります。

続いて、29ページの督促手数料の関係でございます。こちら歳入概要にございますとおり、平成９年度以前の税に係る督促手数料でございまして、現在は、督促手数料はいただいておりません。

５年で通常は時効になるわけですけれども、こちらについては差し押さえによって時効が延長しておりまして、それ以前のものが残っているということでございます。

続いて、91ページの税務課の人数の関係なのですけれども、こちらは給与の関係、あるいは人事の関係になってきますので、人数についてはちょっとお答えできません

けれども、納税コールセンターの関係においては本年の10月いっぱいで終わりました。

納税コールセンターは、税のお願いをしていただいたのもあったのですが、今年度はそれとともに給与所得者の特別徴収の一斉指定というのをさせていただきました。今までは、お勤めになっていた方で、その企業、会社によって普通徴収、特別徴収できないですよというところは、それを認めておりましたが、埼玉県内一斉に、本来は所得税を特別徴収している会社については住民税も特別徴収するというような規定がありますので、それに基づいて各会社さんのご協力をいただいて、給与所得者については原則特別徴収ということで一斉指定をさせていただきました。

その際に、コールセンターから特別徴収の一斉指定をするお知らせですとか、指定通知とかというのをこちらから各企業に送ったわけですけれども、コールセンターさんからその通知は届いていますでしょうかとか、あるいはこれでご理解いただいたでしょうかとかという形で、もっと特別徴収の指定をすることによって、反応がもっと企業からあるかなと思ったのですが、割合になかったものですから、その辺の心配もありまして、コールセンターからそういった連絡もしていただきました。

幸いにして、給与所得者の特別徴収の徴収率というのも、特別徴収ですから毎月納めていただくのですけれども、たしか99％以上ずっと徴収率が続いておりまして、郡内でもずっとたしか１位だったと思います。そういったこともありまして、コールセンターはやっぱりそういう利用させていただく方法によって効果がやはりあるのだなというのは実感しております。

ただ、それが徴収率にいかにつながるかというのは、ここはなかなか難しい問題でございまして、そういうこともありまして、一応10月いっぱいで終わりましたが、先ほども申し上げましたとおり、滞納の対応については臨宅徴収をふやしたりとか、あるいはそういったことを方策をとりながら対応していきたいというふうには考えております。

○畠山美幸委員長　渋谷委員さん。

○渋谷登美子委員　個人町民税の所得割に関しては、その計算の仕方が前年度の計算でやるという形ですので、そうすると所得割の納税義務者というのかな、納税者はどの程度というふうな形の予測はできなくて、均等割の方は8,547人は計算できたとして、所得割の方、プラス所得割を納税していただく分という方はどの程度いるかというのがまだ計算できないということですよね。それについては算出できますでしょうか。

これが所得割、それから非課税世帯、ここの部分がある程度わかると、嵐山町の住民の所得のことがわかってくるのですけれども、その点を伺いたいと思います。

督促手数料ですけれども、差し押さえでいただいていて、そしてなおかつ平成９年度以前のものがまだ残っているものがあるという形で考えているということで、どの程度の件数あるのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　２点について答弁求めます。山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、所得割の人数ということでございます。来年度、平成28年度の当初予算上は、所得割の人数として7,650人を見込んでおります。

２点目のご質問の……

○畠山美幸委員長　29ページ、督促税の件。

○山岸堅護税務課長　督促の関係でございますけれども、対象件数はお一人でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員さん。

○渋谷登美子委員　すみません、所得割ではなくて、均等割のみの人というのは、900人程度と見て、あと所得割の人は、それぞれ何らかの形であってということですが、均等割の3,500円、算出になる、皆さん、均等割のみの方って、大体所得はどのくらいの方が多いとお考えでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、お答え申し上げます。

所得割7,650人ということで人数申し上げましたけれども、これはあくまで平成27年度の課税実績から割り出しているものでございまして、所得割を納めていただく人数というのは、今人数は申し上げましたけれども、実際はこれを算出するというのは非常に難しいことになります。

それから、均等割だけ納めていただく額は、所得の方はどのくらいかということでございます。所得割の非課税世帯というのが、この額が決まっておりまして、この額の算出の仕方が、合計所得金額が、控除対象配偶者と扶養親族に１を足しまして、これに35万円を掛けて、これに32万円を足した額がこれ以下であれば所得割がかからないという、所得割の非課税世帯の限度額というのがあります。こういうのが、こういった一定の基準がございますので、配偶者控除があったりなかったり、あるいは扶養

親族の人数が違ったり、こういったことによって額も違ってくるということがございます。

例えば扶養なしの非課税……すみません、扶養なしの場合の均等割のみの課税というのは、今ちょっと数字を持っていなくて、正確ではないかもしれないのですが、100万以下であったというように記憶しております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員さん。

○清水正之委員　ちょっとどこに載っているのかよくわからないのですが、実は内簡を見ていたら、個人台帳の整備をしていくというふうに出ていたのです。嵐山町は、個人資産台帳の整備というのはやるのですか。やるのだとすれば、どういう方法でやって、何に使うのか、お聞きをしたいと思うのです。

○畠山美幸委員長　１点でよろしいですか。

答弁求めます。

総務課、内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　固定資産台帳整備の件ということでよろしいでしょうか。この固定資産台帳整備というものにつきましては、国が進めております新たな地方公会計制度、これの導入を今後やらなくてはならないという中で、町の保有する資産、これが当然公会計のほうに反映しなくてはならない重要な位置づけになるものでございます。

そういった整備を27年度に債務負担の設定をさせていただきまして、現在契約をして各課に洗い出しを、各課で管理しているさまざまな資産の洗い出しという、そういう作業を開始をしているところでございまして、これを今後進めていくと。地方公会計制度導入に先立ってやらなければならない固定資産台帳整備というものでございまして、税務課のほうで管理している固定資産とはまた別物というものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員さんに申し上げます。今のところは総務課の部分で、71ページにございました。ですので、こちらの質問は以上でよろしいでしょうか。

〔「はい」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、税務課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩といたします。１時間たちましたので、ここで10分ほど暫時休憩、40分まで休憩いたしたいと思います。

休　　憩　午前１０時２９分

再　　開　午前１０時３８分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、総務課及び会計課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　ページにしますと、18と19ページ、配当割交付金、710万ほど増額されていますけれども、この金額がある程度、この予算書ですから、確かなものとして上げられていたわけですけれども、その辺の確認をひとつお願いします。

20ページの、やっぱり同じく株式譲渡の交付金、これも約800万ほどふえています。同じ質問になります。

３点目が、48ページと49ページにわたりまして、寄附金の一般寄附金ですけれども、これがやっぱり使途を特定しない寄附金、ふるさと納税になるわけですけれども、これ、町長の施政方針の中にもいわゆるワンストップといいますか、１回で行けるというような形であるのだと思いますけれども、190万という金額がふえております。その辺の説明もお願いいたします。

あともう一点、52ページと53ページです。ここは課が違うのでいいです。

この３点で結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

総務課、内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　それでは、私のほうからは18、19ページ、それから、21ページにかけましての配当割交付金、それから株式等譲渡所得割交付金、この２点の増額の理由という点につきましてお答えさせていただきたいと思います。

このいずれの交付金につきましても、大きく景気に左右されるというようなものでございますが、なかなか交付金の額を見積もるということ、難しい面もございます。あくまでも実績に基づいた額という形で、平成26年度の決算額を参考にしながら額として見積もらせていただいたというものでございます。

それから、48、49ページの一般寄附、これはふるさと納税に係る部分が非常に大きく、額を増額の予算とさせていただいてるものでございまして、昨今全国的にふるさと納税というものにつきましては多くの自治体が力を入れて、収入として、歳入として見積もって、実際に成果を上げられているところも多くございます。

本町としましてもお礼の品、こういったものをバリエーションをふやしていくというような方向で、27年度におきましても取り組みを進めておりまして、さらに職員だけで対応が、数がふえてくればし切れないというものもございまして、その申し込みですとかお礼の品の発送、こういったものについて、業者に運用代行という形で、経費がかかりますけれども、そういったことで、ふるさと納税される方にもわかりやすく、また素早い対応といいますか、できるように。また、町の魅力ですとかお礼の品として協力していただける事業者さんのＰＲ効果、こういったものも含めた運用代行ということを27年度に開始したところでございます。

そういったことで、28年度におきましては、年度当初よりそういった対応が27年度よりも充実するのではないかということもございまして、歳入のほうを伸ばさせていただいたと、そういう見積もりをさせていただいたというものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　配当株式の関係は、これだけ予算としては前年比でアップしていますけれども、26年度決算が大体これに近い数字だということで、確かになるだろうということで予算立てされたということですね。それは理解しました。

それで今の、私は49ページのところに限って申し上げていますので、支出のほうはちょっと別の機会でもいいと思っているのですけれども、ふるさと納税、さっきの税務課のときにも出ましたけれども、やはりこれから目指していく方向としては、町長よく言っているように稼ぐ力というようなこと、これは財源の一つでしかないですけれども、非常に大事なのではないかと、私も最近強く思っているわけなのです。

それで、26年度の決算書なんかの実績見ると、20万か何かが１件ぐらいあったぐら

いですよね。そんな中で、ここまで上げていく努力というのは半端ではないと思うのだけれども、どういうふうな、担当課として実際的に、今言っていた運用代行というのも含めて相当の、ふるぽというのかな、ふるさと納税のそういったものに載せていく程度では、果たして効果のほうはどうかなと。よその町ではいろいろと自分の得意な商品出していますし、その辺のところはどういうふうに考えてらっしゃるか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

総務課、内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　先ほど運用代行を始めたということで、そちらのほうを充実していくということが中心になるわけなのですが、現在運用代行を開始する段階で、町内、町外含めて６つの事業者さん、町の特産品を扱うところを中心とした事業者さんでまず開始させていただいておるところでございます。

ただ、これはホームページ上で専用のサイト上に商品を写真入りで掲載したりとかいう手続が、なかなか業者が直接やりとりをしながらやるのですが、協力事業者さんの通常の業務もありますので、なかなか今掲載されている品数が少ないということもございます。早い段階でそこの辺も充実していくのではないかという見込みもありますが、さらに28年度においては、そのほかの事業者さん一般公募をかけまして、そのほかの魅力があるといいますか、やっぱりお礼の品が魅力的であれば、それだけ興味を持っていただけるというようなこともあると思いますので、協力事業者さんを一般公募をかけてふやしていって、さらに充実することで、そういったことによってふるさと納税を伸ばしていく。また、伸ばすことによって、そういった協力事業者さんもＰＲ効果、さらに高まっていくのではないかというようなさまざまな、いい面ばかりお話ししましたけれども、そういうことを期待も込めて、事業者さんの協力を得ながら進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　本当に、この財源確保というようなことを考えていくと、やり方はいろいろあると思うのです。私町長の施政方針を読んでいて、今度50周年の事業が嵐山であるというような、これ総括の中でやらせてもらいたいと思っているのですけれども、そういったところにつなげていくような、本来のふるさと納税というのは、やっぱり田舎から出てきて、そこで中学や何までお世話になったのでそこへ戻すというようなものが趣旨なわけですけれども、今はもう地方創生が始まってしまって、とり合

いなわけです。やっぱり嵐山からも出ていく分があるかもしれないけれども、嵐山に戻してもらう分もあってもいいわけで、特に東京方面とかに向かって、何らかの町発信のようなものが、考えてもいいのではないかと思うのですけれども、その辺についてはどういうふうに、今公募を含めてあるのだけれども、どんなものでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　今ご質問いただきましたとおりだと思っております。副課長のほうからもお答えをさせていただきましたが、まず町内のそういった事業者さん、そういったところとまた町がタイアップして、町の魅力を発信していくというところがやっぱりふるさと納税を広めていく一つの意味ではないかと。また、町の中におきましても、さらに町の特産品づくりで予算化をさせていただいて、そういったところにも補助を出しているというような事業も行っております。

そういった中で、今委員さんおっしゃられたように、きのうからもお話がございますように、町だけではなくて、そういった協力事業者さんとともに嵐山町の魅力をどう発信していくか。そして、嵐山を知っていただいて、またふるさと納税も含めてですが、嵐山町のほうに関心を持っていただいて、それこそUターン、Ｉターン、いろんな形で町のほうにも、まずは嵐山町がいいところだという認識を持っていただくということをあらゆる機会を含めてＰＲしていきたい、そのように考えております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　64ページの町長、副町長の給料なのですが、これ大幅に100万円以上下がるという、減額になるという予算ですね。これは、一昨日の条例改正がここに影響しているというふうに理解してよろしいのでしょうか。

それから、法人税割が、先ほどの税務課のときにも、税率改正で減額になりました。課長が3,000万円ぐらいが改正によって影響を受けたということなのですけれども、この分の補填は何か交付税でされているのか、伺いたいと思います。

それから、地方債の件が225ページに出ているわけですけれども、前々年度が71億9,000万円で、この３月、71億2,000でふえてきて、やっと次年度が減ると70億4,000万円に減るということであるわけですよね。なかなか目標どおりにいっていないのかなという感じを受けるのですけれども、これ確実に減っていくということで見てよろし

いのかどうかを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村田副課長。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　私のほうからは、第１点目の特別職給与費の関係でお答えいたします。

こちらにつきましては、特別職期末手当、こちらは先日の改正の関係で若干上がっております。そして、市町村共済組合の負担金、こちらのほうが大幅な減額になっております。その理由ですが、平成27年10月１日からの被用者の年金一元化、これによりまして70歳以上の方は負担なしということで、そのために町長分が負担なしということで、減になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　私のほうからは、単純に税収減に、それに伴って交付税のほうの減の補填ということでなっているのかというようなご質問かと思います。

地方交付税のほうが、当然基準財政収入額、基準財政需要額、そちらのほうの差額が交付税として交付されるというのが単純に説明できるものだと思います。基準財政収入額として算定される部分が減ってくれば、当然ふえるというような、単純に答えられればよろしいわけなのでございますけれども、国が２月に公表しております地方財政計画を見る限りでは、前年度とほぼ同額を確保するというような形に示しておりまして、交付税につきましては財源状況、嵐山町も非常に厳しい中の予算編成という中で、実績等も見ながらの交付という形での交付税の額を見積もらせていただいたというような状況でございます。

具体的にどのぐらいの額を法人税の減額の分でふえているかということは、なかなかお示しづらいのですけれども、さまざまな要因がございます中で、国の示している昨年度同程度の額というのも踏まえながら、交付税の額を見積もらせていただいたというところでございます。

それから、地方債の関係でございます。予算書の225ページにございますとおり、前年度末の残高見込みに比べまして、当該年度の現在高の見込みというものは減額し

てございます。これにつきましては、非常にいい傾向ではございますけれども、あくまでも事務事業、起債関係の事業の増減によって若干これは影響が出てくる部分もございます。今後の見通しとしては、その辺が見通せない部分もございますが、財政サイドといたしましては起債の額、ある程度、一定限度の額で抑えながらというのを基本的な考えに置きながらやっていくことで現在高を減らしていくというようなことが進められるのではないかというふうに考えておりますので、その辺、財政状況を見る上では、ある程度の起債額を抑えるという方針は常に持ちながら進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　町長の給料についてはわかりました。

それから、法人税の減額分は、地方交付税に入っているはずだということで、地方交付税4,800万円ふえていますので、この中のどのくらいが入っているのかはわからないけれども、入っているはずだということで、わかりました。理解いたしました。

それから、地方債ですけれども、昨年、私こういうふうな聞き方をしているのです。70億円台はどのくらいまで続くのかということでお聞きしましたところ、来年度70億円を切る想定だと、こういう答弁だったのです。だけれども、70億がちょっと続きますんで、次年度も、この答弁どおりになっていないなということで確認をしたものです。それもいいです。

それで、総務課として稼ぐ力というのに、ここの部門は力を入れたというのは何かあるのかないのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　総務課として稼ぐ力、今後どのような形で創出していくかとのご質問だと思います。

総務課の関係で言えば、まず直接的には町で雇っている職員、そして臨時職員を含めて、こういう方たちをいかに町内の方から雇うかということです。

その中で、今後検討を今しなければならないというふうに考えておりますのは、まず地元の職員採用を、いわゆる優先枠というようなものを設ける必要があるのではないか。実際に、今地方では地元優先枠というものを設けている自治体が多くなってき

ております。

実は本年度の、27年度の職員採用も、地元採用枠は別に設けませんでしたけれども、地元の方あるいは嵐山町に住んでいただく方を歓迎いたしますという、募集要項に書かせていただきました。今後そういった嵐山町民、あるいは嵐山町に移住して職員になりたいという方を優先的にとるというようなことも考えていきたいというように考えております。

それから、この間、総務経済常任委員会の委員会の中でもご意見をいただきまして、臨時職員についてはなるべく地元を優先して、広報活動を充実して、地元からとるようにというご意見もいただいております。そのような形で進めてまいりたいというように考えております。

それから、もう一つは地元企業の育成、これも従前からやっていることでございますが、これも総務課として地元企業にやはり活力を持っていただいて、嵐山町の仕事だけではなくて、町外の仕事もとっていただくというような町内業者の育成を考えなければならない、そういうことで今取り組んでおりますのは電子入札の関係でございます。

電子入札と申しますのは、入札はその現場へ行って直接出すわけですが、そうではなくてパソコン等から入札ができる、こういった制度。今町内では、町内業者にそれをぜひ導入していただくように。そうなると、嵐山町だけではなくて、ほかの町村の仕事もとりやすくなるし、指名参加登録をしていただければ、そういった入札にも参加しやすくなる。一般競争入札が非常に広まってきておりますので、そういう積極性を持って町外の仕事にも携われるような業者育成、これもやはり総務課としての仕事の創出になるのではないかというふうに考えております。

そういった点から幾つか考えられることはあると思いますが、当面はそういったものに力を入れていきたいなというように考えておるところでございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　そうですか。そうしますと、職員採用は来年度どのくらいされるのですか。そのうちの町内がどのくらいいるのか。

あと、非常勤、68ページに載っていますけれども、金額もふえているわけですので、人数もふえるのかなと思うのですけれども、町内をどのくらい予定したいのか。人数でわかれば人数で、率であれば率をお願いしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　お答えさせていただきます。

まず、職員の採用でございますけれども、これはまだいわゆる29年度採用については決まっておりませんが、この間ちょっとお答えしたかもしれませんが、基本的には嵐山町の定員適正化計画の中で、一般職員については退職をした職員の補充をしているというのが32年度までの定員管理計画です。来年退職予定が３人おりますので、そういったところが一つのめどになるだろうと。ただ、まだ具体的には決まっておりません。

それから、臨時職員につきましても、ここのところでふえてきておりますが、こちらについても何％、それを町内で賄うかというところについては、ちょっと具体的な数字までは検討してはございません。基本的にそういう方向で進めたい、そういったことを早急に対応できるように検討してまいりたいということで、ご理解いただければと思います。

○畠山美幸委員長　ほかに。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　１点だけお伺いします。

52ページ、53ページ、平沢土地区画整理のほうからの償還金でありますけれども、これが6,243万6,000円ということで計上されています。26年だったと思うのですけれども、この償還に関して、減災基金を取り崩してその返済をされたという経緯があったと思うのです。この減災基金を取り崩すというのは、非常に運営自体が大変なのかなというようなことで私も認識をしていたわけでありますけれども、今年度も6,219万7,000円で、来年度の当初予算でも6,243万6,000円というふうに計上してありますが、このお金というのは組合のほうがいろいろ努力をする中で捻出をして、償還に回していただいたお金という認識でよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　委員さんご質問のとおりで、区画整理組合のほうで計画をきちんと立てまして、事前に計画どおりに償還、こういった形で今後償還していきたいという形の取り扱いについて町のほうに申請が出た上で、組合として計

画的に償還していくというものであるというふうに町のほうは理解しております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、何問か質問をさせていただきます。

まず、73ページになると思うのですけれども、平和事業の関係なのですけれども、14万9,000円ほどの減額をということになっておりまして、これは展示の受付の業務委託料ということで４万円が計上されています。この内容につきまして、お願いいたします。

また、前年度につきましては、27年度につきましては町民ホールのほうで展示等があったかなというふうに思いますけれども、どのような内容で業務委託をされていくのか、お尋ねをさせていただきます。

それと、75ページになると思いますけれども、一番下のほうになりますが、電話交換の関係なのですけれども、金額的には99万6,000円ほどの減額ということになっておりますけれども、これは、どのような減額の理由なのか、お尋ねをさせていただきます。

続いて77ページになりますけれども、行政バスの関係なのですが、こちらにつきましても、減額につきましては34万6,000円ということですが、これは委託先、あるいは委託先は変更がないのでしょうか。それと、どれくらいの利用者を見込んでいるのか、お尋ねをします。

また、77ページになると思いますが、公用車の管理事業というのがあると思いますけれども……

○畠山美幸委員長　ページ数が。

○松本美子委員　ページ数がちょっと違いますか、すみません。77ページの一番上段だと思います。そちらに公用車の管理及びリースというようなことで計上がされております。この内容につきましては、自動車の借上料の関係ですけれども、前年並みなのか、あるいは変更があるのか、台数的にはどうなのかというふうにお尋ねをいたします。

また、79ページになると思いますけれども、一番下なのですが、提案型の団体の補助事業ということですけれども、こちらにつきましては５団体というようなことですが、ある程度応募した中での基準というか、何か町のほうではどのようなことを考え

ているのか、認めていくのにはどのように考えているか。前年度は３団体だというようなお話もありましたけれども、今年は５団体にふやすということですから、喜ばしいことだとは思いますけれども、質問をさせていただきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上５問につきまして答弁を求めます。

村田副課長。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　私のほうから、平和事業の関係、電話交換の関係、公用車の関係につきましてお答えさせていただきたいと思います。

まず最初に、平和事業の関係ですけれども、平成28年度、委員さんおっしゃるとおり、展示受付業務のほうが減額になっております。これにつきましては、平成27年度、こちらは戦後70年ということで、実績といたしますと、ふれあい交流センターでメーンの企画展、そして町民ホール前、エントランスにおきまして小企画展、そして図書館におきましては、ビデオ、本の貸し出し、そして映画会の開催を２回行っております。

町民ホールの前のエントランスでの企画展につきましては、無人でパネル展示だけでしたが、ふれあい交流センター、こちらのメーンの企画展では借り受けたものの展示、そして町内の方からの借り受けの展示も行いまして、受付業務をシルバー人材センターの方にお願いいたしました。こちらの受付業務の関係が展示受付業務委託ということでありました。今回、28年度で考えておりますのが、同じく受付業務を行っていただくものでありまして、５日間程度で１人の予算でございます。

続きまして、電話交換の関係です。電話交換のこの減額の理由ですけれども、平成22年より電話交換機のリースを６年行ってまいりました。こちらにつきましては、毎年120万円程度のリース料の支払いを行いました。

今回１月にそのリースが切れまして、再リースということになりまして、１年間の再リースが12万円から13万円程度となります。そのため、再リースに伴う金額の減少でございます。

続いて、76、77の公用車につきましてです。こちらの借り上げ料の関係なのですけれども、平成27年度末でリース車両、こちらが35台でございます。平成28年度につきましては、年数がたっている町所有の公用車、こちらを２台廃車をいたしまして、新規リースを考えております。そのため、リース車両37台の予定で予算のほうを積算し

てございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　私のほうからは、行政バスの関係、それから提案型補助事業の関係につきまして、お答えさせていただきます。

まず、行政バスの関係でございます。委託先の変更はないかということにつきましては、前年度に引き続き同じ業者となる形で考えております。

ただし、平成26年度から一般貸切旅客自動車運送事業、こちらの新たな運賃料金表の制度が実施されたことに伴いまして、平成27年度から契約の中身、細かい部分を変えさせていただいてる、そういった関係もございまして、実際件数的には同じような件数なのですが、その契約の中身が若干変わったことに伴う予算上の減というものがここに出てきているものでございます。

大体26年度の実績で申しますと、81件の利用団体という団体数でございます。27年度は若干ふえて、90団体程度となる見込みでございますけれども、契約の中身自体、固定費だったものが、細かくちょっとなかなか説明し切れない部分ございますけれども、若干中身が変わっているということもございましての数の変更というものがございます。

それから、提案型補助事業の関係でございます。この基準というものでございますが、町の提案型事業補助金の交付要項、こちらのほうの、まず趣旨のところでございまして、町民団体が自主的で主体的に実施する公益的な事業を行う団体の事業、これに対して予算の範囲内で補助を行うという趣旨の制度でございます。

対象事業といたしましても、防災、防犯、防火、交通安全に関する事業が１つ。それから、子育て支援、青少年育成に関する事業。それから、高齢者福祉、障害者福祉に関する事業。それから、環境、衛生に関する事業。それから、農林業の振興に関する事業。それから、文化、歴史の振興に関する事業。そして、国際交流に関する事業。その他、町民福祉の向上及び公益性の必要が認められる事業というような事業を補助対象としている、そういった制度ということで、平成27年度は３団体が対象となりました。28年度は、さらにプラスアルファ、提案型の事業を利用していただきたいということもございまして、５団体の予算を計上させていただいたというところでござい

ます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、再質問をさせていただきますけれども、まず平和事業の73ページの関係ですけれども、28年度につきましては受付の方の費用で、１人というようなことでしたけれども、これはどこへの委託なのでしょうか。前年度は、シルバーさんというふうに答弁等がありましたので、同じかなというふうに思いますけれども、お尋ねをいたします。

それと、電話の関係ですけれども、交換の関係ですが、28年１月からは再リースで12万から13万ぐらいだというようなちょっとお話だったと思うのですが、これをそうしますと、毎年毎年のリースですから、交換ということになってくるのでしょうか。22年度からにつきましては、６年間のリースの期間があったということなのですけれども、そこをお尋ねします。

それと、バスの関係ですが、結構な人たち、団体さんが使っているのだなというふうにわかりましたけれども、そうしますとその団体さんにつきまして、80件なり、90件なりというような答弁でございましたが、どのような団体さんが主に多いのかなと思っていますので、質問をさせていただきます。

あとのことで、公用車の関係、それから提案型の関係につきましてはわかりましたので、結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます、３件について。

まずは、村田副課長。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　私のほうから、平和事業、電話交換につきましてお答えいたします。

平和事業につきましては、シルバー人材センターの委託を27年は行っておりました。

続きまして、電話交換の関係ですけれども……

○畠山美幸委員長　どこに委託をするか。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　失礼しました。28年度の関係ですけれども……

○畠山美幸委員長　平和事業の。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　28年度につきましては、まだ検討はしてあり

ません。

○畠山美幸委員長　では、引き続き。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　続きまして、電話交換の関係ですけれども、このリースですけれども、一度６年のリースが終わりまして、年度ごとに再リースを行ってまいりたいと思います。

金額的には13万弱ですが、機器にもよりますけれども、長年使いますと、また機器の故障とかが生じてくるかと思います。その際には、電話交換機、新たに新リースということで積算をしまして、変更になることがあるかと思います。現状では再リースで13万弱ということで、何年か行っていければと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　行政バスの団体、どのような団体が利用されているかという利用状況でございますけれども、26年度で申しますと、全81団体のうち36団体が任意団体というようなことで、利用に係る利用料を一定いただいてる団体ということでございまして、そのほかは公用という部分になると思います。

多いのは、まず小中学校、学校の社会科見学であったり、中学校、近年多くなっているのが、部活動で活躍するクラブがふえてきているということもあって、県大会の遠征に利用であるとか、そういったものがふえてきております。

それから、文化活動の中での町の主催する事業、視察みたいな形の利用であるとか、こういったものが公用で利用するものとして、数がそこそこ多い部類に入ってくるのかなというような状況でございます。ちょっと全件は申し上げられませんけれども、傾向としましては町の主催の事業であるとか学校の授業、公的な部分ではそういったものが多く占めているのかなというような状況でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、１点だけすみませんが、お尋ねさせていただきますけれども、電話交換の関係なのですけれども、町の方向としますと、直通の担当課のほうへの電話が今は設置されておりますけれども、そちらのほうに町民が、ある程度の方たちがそちらのほうを利用するようになると、ここの電話交換の関係の臨時職員さんについては廃止していきたいというような方向がここ何年か前から出ていたかなと思っ

ていますけれども、そういった考え方は今後、今年度も予算にのってきていますから、ないのでしょうけれども、そういう方向性の考えはないのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　お答えさせていただきます。

そういう方向性で進んでまいっております。しかしながら、現状この１年間、ダイヤルインを併用しながらやってまいりましたが、まだやはり１日にかなりの件数で代表番号を通じてお問い合わせがあると。特に高齢の方等、あるいは役場に余り電話をかけなれない方、こういった方にとってはやはり直接担当課のほうのダイヤルインに行くというよりも、要するにどこの課であるかわからないという、そういう状況の中でお電話をされる方もかなりいらっしゃいます。そこで、電話交換のところで、この課ですよという形でおつなぎをしておりますので、そういったところも考えますと、まだ今の段階ではちょっと、全てダイヤルインというわけにはちょっといかないかなというように考えておりまして、方向性として別に変わっているわけではなくて、その辺が浸透するように今後も検討してまいりますし、ある程度のところが来たらば、そういったところで切りかえてということも常に念頭に置きながら進んでまいりたいというように考えております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　18ページの揮発油譲与税がありますけれども、この減額の理由を伺いたいと思うのです。ガソリン価格が低くなっていくというか、ガソリン車が少なくなっているというかというふうな予測があって揮発油譲与税が減額になっているのか、伺いたいと思います。

その次、59ページなのですが、諸収入の中に観光協会保険料を６万4,000円負担することが、それが会計課になっているのですけれども、これほかのところ、ちょっと昨年の分を見たのですけれども、それが会計課に入っていない。ほかのところで。こういうものは会計課に入ってくるものなのかどうか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、次は71ページになります。七郷簡易郵便局運営事業なのですが、この職員報酬が437万7,000円になっています。北部交流センターの事務手続も並行して行うわけですけれども、これは北部交流センターの事務分はサービスとして、嘱託職員の

サービスとして考えているのかどうか伺いたいと思うのです。

実は北部交流センター、かなり新しくなって、使い方も変わってきていますので、その部分で職員のほうもちょっと指導がされていないと難しいのかなと思い、その辺はどういうふうになってくるのか、伺いたいと思います。

それから、同じく71ページの財政管理事業です。これはすごいなと、あれっと思ったのですけれども、ふるさと納税はクレジットカード決済を可能にするということで、71ページ、これ拡大分ですけれども、ふるさと納税手続運用代行及びクレジットカード決済委託という形になっています。これが実際に納税という形になってきているわけなのですけれども、手続的には寄附になるので、これができるということなので、ほかのこともこのクレジットカード手続が使える場合は、いろんなことに応用できるので、そこの点を伺いたいと思います。

それから、会計課なのですけれども、75ページになりますが、会計課の口座振替データ伝送化というのがありますが、これは、拡大分で、私も口座振替のデータは今まで伝送化されていなかったのかなというのがとても気になったのですが、どこからどこに送る経費なのか、伺いたいと思います。

それと、同じく75ページですけれども、庁舎管理事業の中で、修繕費が21万6,000円となっています。今回２階の天窓というのですか、明かり取りについては修繕する必要があるのかなと思っているのですけれども、これはどのように考えているのか、伺いたいと思います。

それから、81ページです。自治基本条例策定事務の減額、全て減額になっています。今後の自治基本条例、一応32年度ですか、策定することになっていますが、今後の自治基本条例の策定の考え方について伺います。これは、多分地域支援課になっていますか。

○畠山美幸委員長　そうですね。

○渋谷登美子委員　失礼しました。これは、こっちに持っていきます。

89ページです。これは総務課なのですが、町制50周年準備事業ですが、そして委員報酬が出てるわけですけれども、ニーズや要項、具体的にはどのようなことを委員会としてやっていくのか、伺いたいと思います。

次に、94ページです。94ページというか、選挙管理委員会ですけれども、選挙管理委員会の経費が若干ですけれども減額になっています。これが参議院選挙、町長選挙、

18歳以上の方が投票になるわけですけれども、これについての具体的な広報というものは選挙管理委員会では行っていかないのかどうか、ここの予算化がされていないのではないのかなと思って伺います。97ページもそうですね。94、97になってきますけれども。

それから、216ページです。これは、失礼しました、地方債になってきますけれども、昨年も聞いてるわけで、多分答えは用意されていると思うのですが、公債費の長期元金償還金事業６億1,486万円、それから長期利子償還事業6,801万9,000円ですけれども、このうちに地方交付税７億1,300万円の算出に……ごめんなさい、これではないです。今までの、これで地方交付税がこの中に入ってきているものというのは、どの割合で計算されているのか伺いたいと思います。これは、はっきり数字として出てきますよね。それを伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　質問が、18ページ、59ページ、70ページが２点、74ページが２点、88ページ、94ページから97ページ、216ページと、９件につきましての質問に対しまして答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　それでは、私のほうからは、まず最初の地方揮発油譲与の関係、こちらにつきましてガソリン消費少なくなって、そういった予測からなのかというようなご質問だったと思います。この点につきましてまずお答えさせていただきます。

こちらの予算の見積もりにつきましては、こちらも国が２月に地方財政計画を公表してございます。そちらのほうで、地方譲与税全体、総額につきましては前年度に比べて9.4％減少しているというような形で示しております。

そのうち、地方揮発油譲与税につきましても、前年度当初見込みに比べまして８億5,000万円の減、こういった形の数字を示しておるところでございます。

町に入ってくる地方揮発油譲与税、こちら決算の数字を見ましても年々減少する状況にあるということが続いてきておる状況でございます。そういったこともございまして、25年度決算、それから26年度決算比較しても、総額で150万ちょっと減額をしているという状況を見まして、具体的にガソリンの関係で、どこまで予測できるかというのはなかなか町としては予測できないものがございますので、決算の数字をもと

に、27年度予算から減額をした結果として、27年度の予算の額、この額というような見積額としたものでございます。

それから、クレジットカード決済の関係でございます。これは、どういったものかといいますと、先ほど前の答弁で、ふるさと納税の関係で、運用代行というのを始めたという答弁をきょうさせてもらったのですけれども、その運用代行の関係は、ふるさと納税の申し込みですとかがネット上で専用のサイトがあるのですけれども、そこでできるようなものが、まず入り口になります、納税する方の。

そこで、ふるさと納税をする際に、銀行振込であるとか申し込みを受けて、町のほうから納付書を送って､それでお近くの金融機関で納めて寄附していただいたりとか、そういう方法。そのほかにプラス、ネット上でそのままクレジットカードで決済ができる手続を、来年度運用できるようにしていきたい。これがクレジット決済ができる部分でございます。

今回は、ふるさと納税でそれを導入するという形で今考えておるところですけれども、委員さんお話のとおり、ほかの部分での部分、拡張するといいますか、現実交付金の決済をやっている自治体もあるようです。

ちょっと細かい資料を今手元に持ち合わせておりませんので、何ができるというようなことを、ちょっとご説明はできないのですけれども、その辺が今回町のほうではふるさと納税について、こういったものがネットを利用される方の利便性というものにすごく役立つといいますか、そういう考えでクレジット決済を導入するという形ですけれども、ほかの部分についての導入については、まだ検討しているという状況ではございません。

それから、飛びますけれども、216ページの交付税の算入の関係でございます。交付税の算定の、今試算という形になる状況ですけれども、単純に申しますと、公債費としては予算は216ページの額になりますが、交付税の基準財政需要額に算入しておる額としましては５億190万円程度、この額を基準財政需要額に算入をしているというような状況でございます。

私のほうから以上でございます。

○畠山美幸委員長　会計課の内田会計課長、59ページと74ページにつきまして、よろしくお願いいたします。

○内田　勝会計課長　それでは、お答えします。

まず、59ページの観光協会が保険料を負担するものということなのですけれども、課名があって、その下のその他歳入科目の区分に該当しない収入、こちらが会計課でありまして、観光協会が保険料を負担するものについては企業支援課になっております。

○畠山美幸委員長　そうですね。もう一点、74ページのほう、お願いいたします。

○内田　勝会計課長　75ページの口座振替データの伝送化ということで、先ほど渋谷委員さんがおっしゃっていました町からお支払いするデータにつきましては、全て伝送でやっております。それ以外に、納めていただくほうの各種税、町県民税、固定資産税、軽自動車税、それから国保税、また後期、介護の保険料及び保育園保育料の納めていただくほうの口座振替のデータにつきましては、現在のところフロッピーの交換によって行っております。

これをセキュリティーの面や手間等を考え、また金融機関のほうからも要望がございまして、これを伝送化に切りかえようとするものであります。

以上です。

○畠山美幸委員長　続きまして、答弁を求めます。

村田副課長。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　私のほうから、何点かお答え申し上げます。

最初に、70ページ、71ページの七郷簡易郵便局運営事業の関係です。こちらにつきましては、北部交流センターが今回改修になり、さまざまな会議室等の予約等入るかと思います。改修前も会議室等の予約を、簡易郵便局嘱託員の方に受け付けをしていただいております。今後もそのような形で行っていきたいと思っております。

続きまして、74ページ、75ページの庁舎管理事業の修繕費の関係です。明かり取りということで委員さんおっしゃっておりました。こちら先日の大雪の関係で、屋根から直接ガラスに落ちたために割れてしまったものですけれども、当初この当初予算の積算時には予想できませんでしたので、今回の修繕料のほうには入ってはおりませんが、今後どのような方策がよいか検討しまして、補正予算等で考えていきたいと思っております。

続きまして、94ページ、95ページの選挙管理委員会の関係です。選挙管理委員会運営事業のほうがマイナス４万3,000円ということで減額になっております。こちらにつきましては、後援会あるいは選挙事務所、候補者の事務所等の立て看板の、各議員

さん、首長の有効期限が切れましたために、その証票を27年度は購入したものでして、それが減となっております。選挙管理委員会運営事業の中には需用費ということで、消耗品費におきまして、啓発物資ということでこちら積算しております。こちらの啓発物資で、18歳に引き下げられました啓発用品等の購入も考えております。また、７月の参議院議員選挙、町長選挙の関係で、それぞれ啓発物資、あるいは該当者への通知、お知らせの手紙等の予算を組んでいるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　あと１問、町制50周年について、中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　町制施行50周年に向けての検討委員会の設置について、お答えをさせていただきます。

平成29年に嵐山町町制施行50周年を迎えます。このときに当たりまして、やはり50周年という記念すべき節目の年、これを町民の皆様とともに祝い、そして嵐山町を愛する気持ち、そしてさらに今後発展する嵐山町のために、その契機とする年にしたいというふうに基本的に考えているところでございます。

そのためには、単に50周年を祝う式典を行う、あるいはそれまでの功績に対する自治功労を行うという、その式典を行うためだけでは、50周年を祝う心にはなりません。町を挙げてということの中において、その式典や自治功労のあり方、それも含めた中で、さらにはその１年間を通して文化やスポーツ、あるいは事業、イベント、そういったものに50周年の記念というものを、冠をつけて実施していただくような形でやっていただけないかと、こういうふうに考えております。

そのためには、そういった関係者の皆様方にお集まりいただいて、嵐山町が50周年を祝うために、あるいはその契機とするために、どういったイベント、事業を行っていったらいいのか、各界の皆様方からご意見をいただいて、それを29年度の予算等にも反映させて１年間のイベントを組んでいきたい。

特に思いますのは、町がその団体や主催をするところに、こういうことをやってくださいというお願いするということではなくて、みずから自分のところのイベントを、自分の団体ではこういうことをやりたいのだと。50周年を契機にしてこういうことをやりたいのだというようなご意見をいただいて、それに予算的なものが必要であればそういった予算をつけていく。人材的な支援が必要であれば、そういった人材的な対策を検討していくということでのこの検討委員会で検討していただくという内容で進

めてまいれればというように考えております。

まず、15人という枠はとらせていただきましたが、その人選についてはまだ具体的に挙げているわけではございませんが、今私申し上げましたような関係の方々に広く人選をさせていただければなというふうに考えております。まだ、申しわけございませんが、具体的には検討しておりません。ただ、回数的には、予算的には9,000円ということでとらせていただいておりますのは、２回以上の会議を開催をしていくということを前提にしてこの予算をとらせていただいてるというものでございます。よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　北部交流センターの事務手続も……ごめんなさい、七郷郵便局運営事業なのですが、これはちょっと何か、今までと同じような感覚でやっていいのかなと。１つは授乳室があったり、それから、プロジェクターがあって、もう少しいろんな形のことができるようになっているので、それなりのふれあい交流センター事業としての位置づけもあったほうがよいのかなと。そして、北部交流センター事務分をサービスとして嘱託の職員方にやっていただくのか、プラスアルファとしてやっていただくのか、その点については考えていったほうがよいのかなというふうには思いますが、ちょっと伺いたいと思います。

それから、ふるさと納税はクレジットカード決済を可能にするということで、私はこれはもうすごく画期的なことで、嵐山町にとてもいいことではないかなというふうに思っています。

寄附の場合は、何か１カ月に１回、もう自動的に落ちるようなクレジットカードで、２つやっているのです、私も。それが水道料金や国保料、それから町税もできるはずです。やっているところがありますから、そういった意味での一つの財政管理事業としてとてもいいかなと思って、これ後でクレジットカードによってはポイントがついたりするので、これはぜひこれをきっかけにやっていただきたいと思うので、研究していただきたいと思います。

それから、これ聞きませんでしたっけ、自治基本条例の策定のあれは。

〔何事か言う人あり〕

○渋谷登美子委員　そうか、ごめん、失礼しました。オーケーです。

それだけお願いします。

○畠山美幸委員長　そうしましたら、70ページの２点につきまして答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　それでは、まず七郷簡易局と交流センターの関係でございます。

実は、今委員さんお話のとおり交流センターの機器類も変わりました。そういった中で、交流センターを改修しながら文化スポーツ課と、それと簡易局については総務課のほうが担当しているわけでございますが、簡易局の嘱託員も含めて、その改修に当たってはいろいろと協議をしてまいりました。その事務室の中の配備の仕方もそうですし、その運営についても検討してまいりました。

しかしながら、まずは始めてみないと、どの程度そういった機器類の、例えば音響機器も変わっております。音響機器がどの程度難しいのかとか、それが簡易局の皆さんが今まで使っていた機器は教えられるけれども、新しい機器になったら全く操作方法がわからないということになると、今渋谷委員さんおっしゃられたように、その範疇外になってしまう。専門的な知識が必要だとか、そういったことになると、やっぱり簡易局の嘱託員の皆さんだけでは対応ができない事例もあるのではなかろうかと。そんな中で、そういった詳細な説明をその都度、文化スポーツ課の職員と簡易局の職員、そして総務課の職員、それが一緒に受けながら今やってまいりました。

実際に北部交流センターがオープンをして、利用者が当然ふえてくるようになってほしいと思いますし、ふえてくるのだろうと思います。そうなった場合に、今の体制の中で対応ができるかどうか。これについては、ここでもうスタートしちゃったから、もう変えないよではなくて、実際に始めてみて、さまざまな問題が起こってきたところで、さらに文化スポーツ課、総務課、そして簡易局の職員を含めて検討をしていきましょうと。そして、それに対応できるように変更するものは、する必要があるものは、そういう対応をしてまいりましょうということで進んでおります。

そういった中で、もし、必要な対応が、今後こういったものが不足しているとか、こういった対応では、この中では無理だという問題が起きれば、臨機応変にその辺の対応を図ってまいりたいというように考えております。

それから、クレジット決済に関しましては、大変申しわけないのですが、ちょっとこちらも、その知識がまだ不足しているところもありますので、今後研究はさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　まず、21ページなのですけれども、自動車の取得交付金、改正があったというのですけれども、改正の中身ちょっと教えてもらいたいと思うのですが。

それから、今年、新年度で２億6,900万財政調整基金取り崩して、わずかに積んであるのですけれども、年度末の残高で幾らぐらいになる予定なのですか。そういう面では、来年の３月に財調また積むのだとは思いますけれども、現在幾らあるのかお聞きをしたいというふうに思います。

それから、臨時職員、職員数はわかるのですが、全体として臨時職員がどのくらいの人数がいるのか。職員に対してどのくらいのパーセントになっているのかお聞きをしたいというふうに思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。以上３件です。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　私のほうからは、まず、21ページ、自動車取得税交付金の関係のご質問に対してでございます。

こちら制度改正というような、ちょっとお言葉があったかと思いますが、こちらの見積もった額につきましては、これも基本は決算額をベースという形での見積もりをさせていただいてるところでございます。制度改正というものを含めた部分というのはないということでございます。

それから、基金の残高、財政調整基金の年度末の残高というようなご質問かと思います。

こちらにつきましては、27年度３月の補正で若干の積み増しをしまして、５億301万4,000円という27年度末の残高、そこから２億6,900万円、28年度当初予算で取り崩すというような予算を計上するという状況でございます。

私のほうからは以上です。

○畠山美幸委員長　続きまして、臨時職員の。村田副課長。

○村田　朗総務課庶務・人事担当副課長　私のほうから、臨時職員の関係をお答えいたします。

現在の臨時職員の人数ですけれども、70名でございます。総務課関係が36名、こど

も課関係34名ということになっております。

正職員とのパーセンテージということですけれども、こども課関連ですと給食配膳員、学習生活指導支援員等、事務分野ではありませんので、事務分野であります総務課関連の36人と比較いたしまして約25％でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

法改正が、去年はなかったのでしたっけ。ちょっと確認をしたいというふうに思います。

それから、財調については、年度末残高が５億301万円、これから５億301万円、27年度の残高で、それから取り崩しているということなのですか。どっちなのでしょう。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　自動車取得税交付金の関係、制度改正ちょっと、申しわけありません、改めて再確認をさせていただきますが、エコカーの減税の関係ですとか、そういった部分の影響といいますか、いろいろ変わってきて、実施時期等も29年度からとかいうのもございます。ちょっとその辺、手持ちの資料で細かい部分持ってございませんので、改めて確認した上でご返答させていただければと、よろしくお願いいたします。

それから、財政調整基金の残高、もう一度、すみません、はっきりと申し上げさせていただきます。27年度末の基金残高が５億301万4,000円、これが27年度末の残高です。28年度取り崩すのが、そこから取り崩す額が２億6,900万という数字でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、総務課及び会計課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩いたします。次の再開は１時30分からといたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時２６分

○畠山美幸委員長　時間前ですけれども、先ほど清水委員さんの自動車税の関係につきまして説明を求められておりますので、内田副課長よりご答弁をお願いいたします。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　時間をいただきましてありがとうございます。

午前中、清水委員さんからご質問いただきました自動車取得税交付金の税制改正に伴う分が影響があるのかというような内容でございまして、答弁ができませんでした部分について改めて答弁させていただきます。

こちらにつきましては、一定条件を満たす車両につきまして、グリーン化税制の適用が現在はございますが、特に制度改正という部分についてはこの予算を見積もる上では考慮しておりません。あくまでも実績に基づく額で見積もりをしているというものでございます。よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、地域支援課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　それでは、３点ほどお聞きさせていただきたいと思います。

まず初めに、80ページ、81ページ、これ一番上の子育て世帯等転入奨励事業でありますけれども、28年度におきましては229万2,000円の減額になっています。かなり割合からいうと大きな減額になっているなという印象があるのですけれども、その理由について、よろしくお願いいたします。

それから、あとは同じページでありますけれども、行政区の運営推進事業です。82万5,000円の増額になっておりますけれども、区のほうのいろんな運営に関することだと思うのですけれども、大きな変更がないのかなというふうに思うのですが、82万5,000円の増額になっておりますので、その理由をお聞かせいただきたいと思います。

あとは、もう１点は88ページ、町制施行の50周年記念の映像作成事業、これに対してもうちょっと細かく説明をしていただきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

伊藤副課長、よろしくお願いします。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　では、子育て世帯支援金の関係につきましてお話しさせていただきたいと思います。

平成27年度におきましては、500万円の補助金をいただいておりました。また、印刷製本費も29万2,000円いただいておりました。印刷製本につきましては、今年度また作成しますので、来年度はつくらないというものでございます。また、子育て世帯転入奨励金につきましては、12月末の実績が290万ということでございますので、その実績に合わせて予算のほうをとらせていただいたところでございます。

続きまして、行政区運営推進事業でございます。これにつきましては、区長報酬及び区運営費補助金につきましては、世帯割に基づきまして支出させていただいているところでございます。人口減になりましても、世帯のほうは増加をしておりますので、その辺につきまして、その見込みをつけまして、500世帯程度多くなるだろうというふうに見込んで運営させていただきました。10月、２月というふうに、先の補助金でございますので、余裕というか、見込みをもちまして予算のほうを取らせていただいたところでございます。

続きまして、町制施行50周年記念の映像作成事業でございます。こちらにつきましては、平成29年度に嵐山町は町制施行50周年を迎えるに当たりまして、そのときに流させていただくビデオの編集を委託して行おうというふうに考えているところでございます。時間におきましては、30分程度ぐらいを考えて編集しようと考えているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　それでは、まず子育て世帯のほうのあれですけれども、これは実績に応じてということでありますが、これは人口減というのが、今どの自治体もそうですけれども、最も大きな問題だと思うのです。ですから、こういった事業が実績に基づいて減額するという判断も一つの判断かもしれませんけれども、進める上においてもうちょっとうまくやって、もっと多くの方たちに理解をしていただいて、実績を伸ばすことができなかったのかどうか、そういった議論の末、こういう結論に達したのかどうか、もう一度その辺のところをお聞かせいただきたいと思います。

それから、あとは行政区のほうの関係ですけれども、確かに人口減っていても世帯

数はふえておりますので、どのくらいの世帯数の増を見込んでいるのか、ちょっと確認させてください。

それから、あとは最後の50周年記念の映像の関係ですけれども、具体的にどういったところがつくるのか、そのところが決まっているのであれば、めどが立っているのであれば教えていただきたいと思いますし、またそれをつくる場合に当たって、町民の中にもそういったことが非常に、プロ的なことでやっている方もいますし、あるいは近くに大学なんかもありますので、大学生なんかにお願いすることによって、例えば同じ映像をつくるにしても、特にそういった若い人たちの交流ができれば、これずっと続いていくわけです。ですから、単に記念事業という一つだけではなくて、今後の展開だとか、いろんな若い人たちの広がりを考えていくと、そういった判断もあるのかなというふうに考えるのですけれども、その辺のところの議論をもう一度お聞かせいただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、子育て世帯等転入奨励事業につきましてお答えさせていただきます。

平成26年度におきましては、７件22人という、そういう180万という、ちょっと実績がなかなか伴いませんでした。平成27年に入りまして、パンフレットもつくらせていただいて、いろいろなところで置かせていただいております。それに伴いまして、290万まで伸びてきたというふうに思われます。また今年度もパンフレットをつくって、嵐山町ではなくて、東京、特に池袋圏等々、川越、池袋にパンフレット等を置かせていただいております。それによりまして、増も見込ませていただきたいと思いますけれども、今現在、昨年の12月末の実績もございますので、それを参考に今回は予算計上させていただいたところでございます。また、これが申請がふえていけば、またいろいろな考え方をしなくてはいけないかなというふうに考えているところです。

続きまして、区の運営費につきましてお答えさせていただきたいと思います。平成26年度におきましては7,150世帯というふうに見積もりをさせていただきました。しかし、ちょっとその辺につきましてもなかなか、その時点におきましても予算も少なかったものでございますので、今後それを見越して、それを少なかった反省を踏まえて、来年度におきましては7,700世帯というふうに考えております。平成27年12月１

日現在7,564世帯ございますので、それもふえることを見越して7,700世帯というふうに見積もりをさせていただいたところでございます。

続きまして、町制施行50周年記念につきましてお答えさせていただいております。具体的な業者というのは、基本的にはまだ検討段階でございまして、前回、30周年記念ではテレビ埼玉さんにつくっていただいて、その放送をしたところというふうに思っております。今後も放送関係の業者さん、多数業者登録しておると思いますので、500万という関係から、基本的には嵐山町に登録されている業者さんから選択していくというふうになると思いますけれども、基本的にはそのような感じで考えています。また、町民の中にもいらっしゃるということもありますので、まだまだ具体的に、この辺どうつくっていくかというのを検討してございませんので、これからそういう意見も踏まえて、なるべく今後に残るようなつくり方をしてやっていきたいというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　最初に、子育て世帯等のやつは、実績的には本当に伸ばしていただいたという背景もわかっておりますけれども、さらにどんどん進めていただいて、できれば補正を組んでもらいたいというぐらいのことで、よろしくお願いしたいと思います。答弁は結構です。それから、あとは行政区のほうもわかりました。

あと、最後のほうの記念事業の映像ですけれども、本当に大学との提携というのは、本当に若い人たちの交流、窓口を大きく広げていく、また１年だけではなくて、その後ずっと続いていく可能性もありますので、そういったこともぜひ視野に入れながら、進められるところは進めていただきたいと思います。答弁は結構です。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、４点ほどあるのですけれども、お願いいたします。

73ページ、広報のカラーのことです。この３月には、今月号でしたよね。何かカラー版でなって、きれいだなというふうに思っているのですが、内容は別として、見ばえがするというのかな、いいなというふうに思ったわけです。それで、まずそれに関して、ここに書かれてる拡大分として、７月からということなのですけれども、まだ

３月なのですけれども、幾らかここでまた何か開いちゃうのかな、それとも違う部分でそれについてはやるのかなと。そのことと、まずそれを１点お聞きします。

それで、この後ずっと隔月でやっていくということでございますけれども、カラー版のことについてだけ、拡大分ということで載っているのでしょうから、それはそれでいいのですけれども、全体の広報ということに対して、いろいろなものを載せていくわけですから、少ないページの中で載せていくわけですから、多少の見づらさというのはあっても仕方ないのかなというふうには思うのですけれども、もうちょっと広報のレイアウト等を、いつ見ても同じようなので、少しは変化を持ってやっていったほうがいいのではないかというふうに思うのですけれども、考え方をお伺いしたいというふうに思います。

53ページのバナー広告のことに関して、まずバナー広告の53ページに載っているのですが、67万6,000円ということで載っています。それで、今言った79ページに管理について、管理費ということで、運営に関する経費ということで128万4,000と載っているのです。バナー広告で非常に稼いでというか、収入を得て、いいなというふうには思うのですけれども、ホームページの経費をそこでなるべく削減していくということで、いいなというふうに思うのですが、まだまだ相当ふえているというのはわかっているのですけれども、最初のトップページにあるだけで、ほかのページについてはほとんどないのではないかなというふうに思います。やはりホームページで、いろんな無料のホームページがございますけれども、そういうところはやっぱり広告で会社を運営しているぐらいの規模というか、そういうようなものがシステム的にあるわけです。ですから、もっと多くふやしても、地元の企業さんのあれというのはそんなにないものですから、やはりもう少しアピールして、たとえ１年でも結構ですよと、少し載せて様子を見てくださいと、非常にこのくらいヒット数はあるのですというような広報が足らないような気がするのですけれども、お考えはどうかなというふうに思って、質問いたします。

次に、81ページです。上部のほうに嵐山まもり隊支援事業が載っております。昨年が初年度だったというふうに思うので、多分今年はその影響でどっと少なくなっているのではないかなというふうに思うのですが、私が今言ったことと同じ答えなのかどうか、ほかに理由があるのかどうかお聞きをしたいというふうに思います。

それと、85ページの一番下です。交通指導員の運営事業ということですが、非常に

大切なことをやっていただいてるなというふうに思っています。いろんなイベントの交通の整理ですとか、あと子供たちに学校に出向いてのいろいろな交通安全についてのそういうときもご協力をいただいているのではないかなというふうに思います。何か一旦引き受けるとなかなかやめられないのだという話をお聞きをしましたですが、どのくらいの体制でやっているのか、その辺をどのようにお考えなのか、別の組織では安全協会、安協がございますが、そのようなところといろいろタイアップしてやっているのだというふうに思いますけれども、この役所の中の交通安全指導員の事業についてお聞きをしたいというふうに思います。そのようなのを含めて、どんなことを考えながらやっているのか、お願いしたいというふうに思います。

以上４点お願いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、まず広報紙のカラー化に関して説明させていただきたいと思います。

３月号の広報につきましては、表紙と裏面をカラーにさせていただきましたが、これにつきましては毎年同じなのですけれども、観光協会のほうに費用を持っていただいてやっておるところで、嵐山町としてはまだまだカラー化はしていないという状況でございます。ここに載せているカラー化というのは、２色化を行うということでございまして、４月から全色２色化、今現在、昨年の中旬から４ページのみ２色化をしましたけれども、それを全ページにふやしていくというものでございます。

続きまして、レイアウトの件でございますけれども、広報嵐山におきましてもいろいろレイアウトのほうは昨年度から検討させていただきました。基本的な方針といたしましては、新聞と同様な、同じような形を毎月毎月するのがいいかなというふうに考えておりまして、同じようなレイアウトを基本的にはとっております。ただ、特集ページだけにおきましてはいろんなレイアウトを変更して、また、１ページの中においても、特徴的なものについてはレイアウトを変更して見やすくするという方向で考えておりますけれども、ただお知らせ版とかそういうものにつきましては、同じようなものを続けていったほうが、新聞等々もそのような形で行っておりますので、そういうふうに進めさせていただいているところでございます。

続きまして、バナー広告の件でございますが、平成26年度におきましては、こちら

が広告料の67万6,000円につきましては、広報紙に置いている広報とバナー広告両方の合わせた金額でございます。昨年度につきましては46万8,000円、今年につきましては67万6,000円と、20万8,000円の増額をさせていただきました。これにつきましては、26年実績が大変よかったということで増額させていただいているところでございます。

ホームページにおきましては、昨年度16万6,000円という実績がございまして、来年度におきましては、それと同様な形をもらえるのではないかというふうに思っています。ホームページのほうの関係におきましては、表示のものだけ広告を載せております。これにおきましては、ホームページのつくり方が、視覚障害者等々のためにＪＩＳ規格に基づいてやっているところでございますので、基本的には表紙のみで広報はさせていただいております。中に入れると、ＪＩＳ規格と言われてるものにひっかかってしまいまして、今現在はアクセシビリティーというのがございまして、障害者においても見れるような、ＤＩＳＸ83413―2010という、そういうアクセシビリティーに基づいてつくっておりますので、ちょっとそれを全部入れてしまうと、その部分でひっかかってしまって、障害者さんが持っているソフトでは対応できなくなる面もありますので、それに従ってつくっておりますので、今現在も広報については表紙だけというふうに考えているところでございます。

また、広報のほうが不足しているのではないかということでございます。嵐山町におきましても、他の市町村と比べて単価も安いことから、ちょっと比較すると、まあまあ多くバナーをつけていただいているかなというふうに思います。また、もっとアピールしてということでございますので、この辺についてはもうちょっと考えていこうかなというふうに思います。

また、続きましてまもり隊につきましてお答えさせていただきたいと思います。昨年度につきましては、消耗品83万2,000円、保険料30万という計上させていただきました。消耗品におきましては、オリジナル帽子というのをつくるというふうに、初年度でございますので、それを計上させていただいて、それが70万程度ございました。今年は、そのオリジナル帽子をつくって、それを今年以降に配布するということになりましたので、その分は丸々削減させていただいたところでございます。また、保険料につきましても、嵐山町が行っている総合賠償保険のほうに、このまもり隊の要項によって該当になるということがわかりましたので、保険料についても大幅に削減さ

せていただいてるというものでございます。いろいろほうきとか、そういうものを買っていくという備品については、引き続き同じような金額をとらせていただいておりますので、それにつきましては変更はございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

根岸副課長。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　それでは、交通指導員の状況について説明させていただきます。

現在嵐山町の交通指導員につきましては、毎朝の児童の見守り等の立哨にかかわる指導員さんが６名です。それから、イベント、行事等の交通指導、警備を行う交通指導員さんが現在５名で運営しております。その中で、立哨ではなく、イベントのほうの、現在そのうちの隊長及び副隊長のほうから、体調等が悪い、今年度で退任をさせていただきたいとのお話をいただいております。その後任につきましては、現在まだ確約はいただいておらないのですが、１名の方が新しくイベントの指導員さんとしてやっていただけるというような話を伺っておりますので、近々、改めてお願いに行こうというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、73ページのほうで再質問させていただきますが、カラーについての……

○畠山美幸委員長　長島委員さん、マイクが入っておりませんので、どなたか。

○長島邦夫委員　入りました。すみません。観光協会のあれについては了解をいたしました。

私早とちりで、早とちりではないのだと思うのですけれども、４月から２色化、今まで１色でしたっけ。カラーではないのですね。失礼しました。てっきりカラーというふうに、これからカラーでずっとやってくれるのかなと、失礼しました。そういうことで、その特集についてもこれからは少し、特集については内容を変えていただくということですが、見やすくなるようにぜひご努力ください。

次に移らせていただきます。これは答弁の必要ございません。79ページ、これはバナー広告、いろいろ取り決め、決まり事があるみたいで、そういうことなのかという

ふうに受け取りました。我々はバナー広告というと、収入が上がって、何しろいいなというふうなところから質問していることなので、許される範囲でやっていただければというふうに思います。細かいことについてはよくわかりませんので、また後で伺って、聞かせていただきたいと思います。これについても答弁は結構です。

次の81ページの嵐山の守り隊なのですが、これについても私最初に言ったとおり、初年度のあれが、いろんなものが経費がかかって、今年度についてはというふうなことだと思います。少なくなっているのだということで了解しました。ですけれども、これから地方創生の中、いろんなプロジェクトの関係で、いろんな協議会だとか何とかと新しくできるようでございます。まもり隊もやはり１人ではだめなのか、２人以上だとか何か話を聞いて、私もできたら登録したいのだけれども、だったら何とかチームというか、お一人だけではなくて、２人ぐらいで申し込みしてみたらどうですかというふうな話はよく受けたり、話を聞くことがあるのです。やはりこれだけ少なくなってしまうと、何か事業がうんと縮小してしまうような感じがあるので、ぜひそういうことのないようにやっていただきたいというふうに思います。これについても答弁は結構です。

次に、85ページの一番最後の交通指導員のことです。私もっとたくさんの方がいらっしゃるのかなというふうに思ったのですけれども、合計で11名ということですよね。何かもっとたくさんの方がいろいろ活動しているような感じが。だから、見る方はしょっちゅう同じような方ばかりなのです。ですから、なかなか体制が、その人たちにすれば、いろいろお呼びがかかるのですというふうなことだと思うのです。やはりせっかくこういう指導員体制があるわけですから、その中で、さっき言ったように、できたら交代していただきたいというふうなことがあるのであれば、もうちょっと体制を、人数体制もそうですけれども、もうちょっといろんな場面で活躍できるように人数的なものもふやしたほうがいいのではないかというふうに思いますが、お考えがありましたら、その部分だけ再質問ということでお願いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

交通指導員さんの関係でございます。先ほど副課長のほうから、現在11名が活動していただいているということでご答弁をさせていただきました。人数的なことでござ

いますが、指導員につきましては規定がございまして、人数の上限も定めておるところでございます。そういったことも鑑みながら、今後体制のほうは整えていきたいというふうに思っております。ただ、現状例えば朝の児童の登校の見守り、こういったことに関しては、指導員という立場で見守りを行っている方のみならず、皆さんご案内のとおり本当にたくさんのボランティアさん、こういった方に実際には活動いただいていると。こういった方々の協力なくしては、児童の安全な登下校というのは確保できない状況なのかなというふうに思っております。こういったことも鑑みまして、今後体制を整えていきたいというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　人数の決まりがあるのだとは知りませんでしたが、やはりこれは多分年数というか、任期というか、そんなものは多分ないのだというふうに思います。ですから、大変だとこぼすのではないかなというふうに思います。ですから、ある程度広くやっていただけるように、この交通指導員、子供たちが見ても、ちゃんとした制服を着て帽子をかぶってやっているわけです。そういうのを見ると、お巡りさんに準ずるあれなのではないかなと子供たちは受け取るのではないかと。非常にそういう面からすると、その警察に準じたようなことをやってくれているような感じが見えるので、子供たちの見る目も違うみたいです。そういう面からしても、余り長く続くようであれば、ある程度新規の交代制みたいなものも考えたほうがいいのではないかなというふうに思いますが、お考えがあったら。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えさせていただきます。

先ほど人数上限あるということで申し上げましたが、一応運営に関する規則というものがございまして、この規則上は定数が12人以内というような決めがございます。また任期につきましては、１任期３年とするということで運用しております。ただ、現実問題といたしまして、やはり今携わっていただいている皆さん方が本当に長期にわたってしていただいてるというような現状がございます。なかなか広く募集をしたとしても、応募をしていただける方がなかなかないというような現状が続いております。こういったことも、今後何とか変えていかなければいけないというのは、当課としては常々考えているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　まず、先ほどの広告料なのですけれども、26年は大分いい数字が……

○畠山美幸委員長　ページ数をお願いします。

○青柳賢治委員　失礼しました。53ページです。実際に、これ広報紙の広告料とバナー広告料、前年比で約20万ほど増額になっています。どのような内訳になるのか教えてください。

それと、81ページの先ほど佐久間委員の子育て奨励金なのですけれども、ここも今回300万の予算計上の中で、担当課としてどの程度の転入を予定してこの300万が立てられたのか、その根拠を教えてください。

それと、89ページです。これは先ほど町制施行、出ましたから、これはいいです。

もう１点、111ページ、下段の……これも違ったか。

その２点でいいです。

○畠山美幸委員長　２点でよろしいですね。

答弁を求めます。バナー広告の件と転入の見込みについてです。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、広告料につきましてお答えさせていただきたいと思います。

昨年度の積算というのがちょっとなくて申しわけないけれども、今年度につきましては、バナー広告については16万6,000円、広報につきましては51万、計67万6,000円という計算をさせていただいて、計上させていただいたところでございます。

続きまして、転入奨励事業でございます。子育て世帯転入奨励事業におきましては、新築を10件、中古を５件、子育て世帯の子育ての加算を10件と見越して300万というふうに計上させていただいたところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　この今広告料、これもやはり前年と比べて20万ほどふえていると。それで、これもやはりいろいろな団体が自立したり、稼がなくてはならないというようなことが、ずっと今の総合振興計画、今のビジョンから出てるわけです。やはりこの

辺も、町のほうからも何らかのアプローチというか、入れた上でのこのような数字になっているのかどうか。

それと、あと今子育て世帯の関係ですけれども、そうするとこれ10件、５件、10件ってことは、25件の転入という捉え方でいいのか。そうではないの。15件だから、15件だね。そうすると、大体これがいわゆる、今きのうも審議された改定の中に含めて考えると、これからの５年間の大体見込みというのは、175人ぐらいの増加で見ているわけですよね。その辺との整合性みたいなものというのは、28年度予算的にはどうなのですか。大体それの、今の28年度の予算立てで大体計画と沿っていけるのかなという感じのところを確認したいのです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　広報についてアプローチしたかということですけれども、現在、今年度におきましてはそのようなことはしておりません。ただ、ホームページのやり方とか、広報においても魅力的な広報することによって、出そうとした方が多くなってくるかなと思いますので、それにつきましては個別の広報のアプローチも必要かと思いますけれども、やっぱりホームページまたは広報紙の魅力を上げていくということが大事かなと思いまして、平成26年、27年、来年度につきましても、そちらの魅力ある広報紙のつくり方につきまして努力していこうというふうに考えているところです。

以上です。

○畠山美幸委員長　もう一つあるのですけれども、今後175人を見込んでの答弁です。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、２点目につきましては、私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

先ほど、新築10件、中古５件、子育て加算が10件というふうに申し上げました。これは、ご夫婦で転入をしたということで換算をしますと、40人の転入ということになります。今年度、先ほど12月時点で290万円の金額ということで申し上げましたが、実はその予算の見積もった後に申請のほうを何件かいただきまして、現状ですと、金額としては330万円、37人の転入というような形でなっております。今後この制度をより多くの方に知っていただき、よりご利用いただくような形でいければいいかなと

いうふうに思っております。

先ほど委員さんのほうで、175人ということでお話をいただきました。これはあくまでも転入奨励金を使っての転入ということでございますので、それ以外の転入の方、貸家等、そういったところに転入をされる方も当然いらっしゃいます。転出をされる方もいらっしゃいます。こういったものを相殺をして、先ほど委員さんのおっしゃられた数字ということが見込まれると。町といたしましては、先ほど申し上げました１人でも多くの方に嵐山町においでをいただくと、このようなスタンスで事業のほうを行ってまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　役場のほうの側から何ら動きはないのだと、広報関係の。これもやはりさっきのふるさと納税ではないんだけれども、やっぱり一つの役場が稼ぐ力という形の中で捉えてもらいたいなというふうに思うのです。それと、２色化にもなることだし、広報紙が。そういうこと含めて、その広報紙をやはり使った町への財源が確保できるような方向というものはひとつ検討していただきたいなと思います。もし答弁できたら答弁してください。

あと、この世帯の転入奨励金も、何か非常に330万ぐらいの勢いに行っているのだってことで、結構なことだと思います。これは、いわゆる今のできたものだけではなくて、総合振興計画の中にも反映されていくことなので、やはりしっかりとその辺を捉えた形で進めていただきたいと思います。

１点目だけ、もし答弁できたらお願いいたします。

○畠山美幸委員長　では、１点目につきましての答弁をお願いいたします。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

この件に関しましては、まさに委員さんのおっしゃるとおりでございまして、先ほど答弁をさせていただきましたが、例えばホームページにつきましても、昨日議決いただきました補正予算、こういったものに基づきましてより見やすく、この町を大勢の方にＰＲしていくのだ、アピールをしていくのだ、こういった形でホームページも変えていきたいというふうに考えております。

また、広報紙につきましても、平成27年度半ばから、一部でございますが２色化導

入する、あるいはレイアウトを変更する、毎月毎月巻頭に特集ページ、特集記事を載せて、写真等の使い方も変えさせていただいております。こういった一つ一つの改善、こういったものを継続していくことによって、今委員さんがおっしゃられたような形で進めていきたいなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

河井委員さん。

○河井勝久委員　何点か質問させていただきます。

１つは80ページ、81ページのコミュニティーの推進事業の関係です。川島１区の音響機器等の補助金、これ250万というふうになっているのですけれども、この音響機器というのは、どんなところでどういうふうに使われている機器なのでしょうか。そのことを１つお聞きしたいと思います。

それから、170、171ページの関係で、５目の防災訓練事業で、これは新規事業なのですけれども、夜間の避難所訓練に実施するということなのですけれども、どういう形で、例えば何カ所を予定されているのか、どんな内容のものにしていくのか、そのことをお聞きしておきたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上で２点でよろしいですか。２点で。

答弁を求めます。81ページのコミュニティー音響機器について。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、川島地区の音響の補助金につきまして、ご説明させていただいております。

250万円につきましては、音響施設とコピー機の補助を行うものでございまして、音響施設については祭り用備品ということでございます。川島地区さんでは、４月に夏祭り、８月に納涼大会等を行っておりますし、また去年10月25日に行われた川島ふれあいコンサートなどを行って、このような活動に音響施設を使いたいということで、音響施設今もあるのですけれども、かなり古くなっておりまして、なかなか使いづらくなっているということでございますので、宝くじのほうを利用して入れようというものでございます。また、コピー機につきましても、今現在あるようでございますけれども、やはりこれもかなり古くなってきておりまして、なかなか使いづらくなってきているものでございますので、これも宝くじを利用して補助していこうというもの

でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

根岸副課長。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　それでは、防災訓練事業について説明させていただきます。

今回の防災訓練、避難所の立ち上げ訓練ということで、場所については玉ノ岡中学校の体育館を予定しております。平成27年度の事業として、玉ノ岡中学校に太陽光パネルと蓄電池を設置しましたけれども、10分の10の補助事業でありましたが、このときの条件として県より、この太陽光を使って訓練をするということが条件としてありましたので、今回実際に太陽光発電を使って訓練をしたいと考えております。

内容としましては、まず参加者でありますが、町内12の防災会がありますので、その12の防災会のリーダー、５名ぐらいずつを考えておるのですが、プラス女性の方、今回内容としまして、例えば体育館の中に授乳室や更衣室等設置しまして、女性に配慮した避難所運営というのですか、避難所づくりというのですか、それを初めて試みてみたいと考えております。

それから、まず体育館、夜間になるのか、もしくはその夜間を想定して、昼間の時間帯であっても、暗幕を全て敷き詰めて、体育館中に、暗くした中で照明、ＬＥＤライト等を用いて、ライトの性能とか、あとどのくらいライトが必要なのかと。その辺のことも考えながら予定しております。

ただ、今回の防災訓練につきましては、29年度に町制50周年記念として、総合防災訓練としての大がかりな訓練としては、29年度の50周年記念に計画というか、予定しておりますので、今回はそこまでのものではなくて、あくまでも避難所の立ち上げ訓練ということで、小規模なものをと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　では、ただいまの防災訓練の関係で質問いたします。

今太陽光パネルの、その補助金の関係でこの訓練をしていくということで、玉ノ岡の中学校の体育館を利用するということであります。各防災会から５人ぐらいのリーダー的な人を入れてと。とりわけ女性の訓練も中心的に行うのかなというふうに思っ

ているのですけれども、それらについて、例えば女性の訓練の中では炊き出しだとか、そういうものも全部入ってやるのか、あるいは医療関係や何かも含めてされていくのか、あるいは町の職員もどのくらいの人数がかかわっていくのか、その辺をお聞きしておきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

　根岸副課長。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　女性についてですが、今回初めての試みということで、町の職員については前回の総合防災訓練のときのような大人数は考えておりません。今のところ予定ですが、すみません。もう一つ。

○畠山美幸委員長　炊き出しとか、医療関係。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　炊き出し訓練につきましても、あくまで今の時点での予定ですが、そういったものも考えております。

　以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　そうすると、女性の中では今町の職員の中にも看護師さんなんかもいるわけですけれども、医療関係に携わる看護師さんなんかは参加するわけでしょうか。例えば１名とか２名とか、その辺はどうなのでしょう。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

　根岸副課長。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　そうです。看護師さんなども考えております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

　松本委員。

○松本美子委員　それでは、質問させていただきますけれども、まず81ページです。上段のほうですけれども、新規ということで、嵐山町の総合戦略の検証ということを行うための費用だということで、委員の報酬と報償費ということがありますが、この委員につきましてはどのような方法で、何人選定するのか。それと、検証ですから、27年度から始まっていますから、27年度の検証を行うための費用なのかお尋ねします。

　それと、同じページですけれども、下段のほうですが、地区の集会場等の補助金というものがあるわけなのですけれども、これは16万3,000円ほどの増額になっていま

す。そういった中で、杉山の公民館の敷地ということ、あるいは地区の掲示板ということですが、この内容についてお尋ねをさせていただきます。

それと、95ページになると思うのですけれども、戸籍の事務の関係なのですが、オリジナル結婚届、あるいは出生届というふうにありますが……

○畠山美幸委員長　すみません。町民課です。

○松本美子委員　ごめんなさい。すみません。失礼しました。

では、その２点だけお願いいたします。

○畠山美幸委員長　81ページの地方創生の委員と増額についてを伊藤副課長、答弁よろしくお願いします。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　地方版総合戦略検証等事業につきましてお答えさせていただきたいと思います。

こちらにつきましては、委員ご指摘のとおり、今年度、平成27年10月に作成させていただきました総合戦略等の検証を行うものでございます。当時、産官学金労言という国からの決まりがありまして、それを検証しながらやっていくというふうになりましたので、同様に産官学金労言というのを考えているところでございます。委員につきましては、今のところ20名で予算計上させていただいてるところでございます。

続きまして、集会所補助でございます。今年度につきましては、区看板の設置補助につきましては同額の５万円。この増額分につきましては、杉山公民館の敷地、駐車場に桜の根があるということで、それを平らにして駐車場を広くしたいという要望がございまして、その辺の金額の要望がございました関係で、その半分の16万3,000円というのを増額させていただきました。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　総合戦略の検証の関係なのですけれども、委員の報酬につきましては20名だということ、これにつきましては、もちろん公募、あるいは男女別とか、任期とかというものがあると思うのですけれども、その辺のところをもう少し詳しく質問させていただきます。

それと、その下の集会場の関係なのですけれども、桜の根というようなことですが、私もちょっとあそこ行っていますからわかりますけれども、かなりのものですけれども、この２分の１ということで16万3,000円ですが、間に合うのでしょうかというか、

それ以上の規定ですから補助は出ないということでしょうけれども、もう少し細かくあれでしょうか。教えていただければと思いますが、お願いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

地方版総合戦略等検証事業におきましては、20名予定しております。公募につきましては、もちろん前回もしましたので、公募はしていこうと思います。任期につきましては、毎年、前回も委員さん等については何々の代表さんというふうに行いましたので、その人をずっとするかというか、続きにするかというのはまだ決まってないのですけれども、基本的には産官学金労言の代表の方というのを５年間というのを今のところは考えております。またちょっと検討させていただきたいと思いますけれども、今のところはそういう団体の代表ということで、５年間というふうに考えたところでございます。

また、集会場補助につきましては、アスファルトの舗装の切り起こし、根抜き、コンクリート打ち上げ等の金額を自治会の方が見積もりをとっていただいて、これで30万1,000円で足りるというのがありますので、その半分の16万3,000円ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　最初に、地域支援課の関係で、稼ぐ力について、この事業は力を入れたというのがありましたら伺いたいと思います。

それから、税務課のところで、復興費として427万……

○畠山美幸委員長　ページ数。

○川口浩史委員　これもないの。ないから、わからないので聞くので。427万3,500円を復興費として使うということで、これは国の指導というか、安倍総理の話などでは防災関係に使いますと、これ取り入れるとき。昨年はあそこで、税務課のところでお話ししたのですけれども、防災対応型の手袋、消防に携わっている、それとマスク、防寒着の購入、これを購入するということだったのです。今年、新年度はどういうものを購入するのか、伺いたいと思います。

それから、71ページなのですが、中ほどにマイナンバーに伴う改修委託というのがあるのですが、もう早速改修委託があるのですか。まだ１月から稼働したばかりですから、何を改修しなければいけないのかを伺いたいと思います。

それから、次の72、73ページの広聴事業なのですが、これふやしているわけです。何を期待してふやしたのかを伺いたいと思います。

それから、80、81の先ほどの総合戦略の件なのですが、10月につくったばかりと、今説明があったとおりですけれども、これ新年度でやるわけですよね、検証を。こんな短期間に子育て、人口の問題などを検証し切れるのですか。何か短期間過ぎるのではないですか。仮にこれ一生懸命やったって、５年、10年後に私はなってしまうと思うのです、人口の問題なんていうのは。何を検証するのかを伺いたいと思います。それから、産官学金労、これは産業、官僚の官、学は学校の学、勤労は勤労者、そういう意味でおっしゃったのですか。

〔「金融だ」と言う人あり〕

○川口浩史委員　金融。ごめんなさい。そこは、どういうものか聞きたかったのですけれども。もういいです。

○畠山美幸委員長　それ聞くのですよね。

○川口浩史委員　いいです。もう今聞きましたから。

それから、88、89の50周年記念事業なのですが、これ総務課で、委員報償で、いろいろなこういうものをやろうということで計画するのだと思うのです。計画したものとはまた別な形でビデオ撮ろうと。こういう課をまたがってうまくいくのかなというちょっと疑問持ちましたので、課をまたがることがいいのだということがあるのだったら伺いたいと思います。

それと、169ページの一番下の衛星系防災行政無線再整備、これはどういうもので、今とどういうものが違うのですよということをちょっとご説明いただきたいと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。７件につきまして、まずは稼ぐ力を入れたいところ、あと復興費の使い道、マイナンバー改修委託について、情報公開費の増額について、地方創生の見直しについて、報償など……

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　いいですか。一応丁寧に言いましたけれども、答弁を求めます。大野議長も丁寧でしたので、私もまねしました。答弁求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　では、ちょっと質問の順番で答えさせていただきたいと思います。

まず最初に、私のほうから稼ぐ力につきましてお答えさせていただきたいと思います。今回の当初予算には計上されておりませんけれども、３月補正で計上させていただいて、28年度に繰り越しさせていただいたまず地域活性化事業というのが、当課につきましては稼ぐ力というものでございます。この地域活性化事業におきましては、嵐山町の魅力を上げるためにコーディネーターを募集し、採用し、それでいろいろなものをつなげていくという。つなげていくものについては、いろんな地域資源をつなげて、それぞれのレベルアップを図って、バージョンアップを図って、対外的な売り込みというか、そういうのもしながらやっていくというものでございますので、そういうので町内の事業者に対しても稼いでもらって、発展していただくというように考えているところでございます。

まず、稼ぐ力につきましては以上です。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、２点目の復興税の関係につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

この復興税につきましては、そもそもまず一般財源化されている財源だというふうに理解をしておるところでございます。嵐山町といたしましては、主に先ほど委員さんのほうがおっしゃられた防災、消防防災、こういったものにこの財源を活用していくというようなスタンスでおります。今年度につきましては、先ほどの質疑の中でございました防災訓練、夜間を想定した避難所の立ち上げ訓練、こういったものに使ったり、あるいは嵐山町全町に自主防災組織、12あるわけでございますが、そういった自主防災組織の活動を支援していく、こういったもろもろの経費にこの財源を有効に使わさせていただくというようなことで考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、続きましてマイナンバーと公

聴と総合戦略と課をまたがるという関係につきまして説明させていただきたいと思います。

まず、マイナンバーの住民税情報システムのマイナンバーの改修でございます。これにつきましては、介護保険システム、国民健康保険システム、後期高齢者、国民年金、児童福祉、障害者システムと、それぞれのものを改修させていただく費用でございまして、昨年度も改修させていただきました。昨年度におきましては、番号利用機能ということでデーターベースをつくったり、パソコンの機能を追加したりという改修でございます。28年度におきましては、情報連携機能というのを行うものでございまして、その改修費用につきまして計上させていただいたところでございます。

続きまして、広報広聴事業につきまして説明させていただきたいと思います。こちらについては、町政モニターさんの委員報酬でございまして、町政モニター、平成27年度をもちまして２年の任期が切れます。平成28年度から新たに２年間の任期が始まるということでございますので、今まで８名ということを10名にふやして体制を整えていくというものでございます。

続きまして、総合戦略検証事業でございます。こちらにつきましては、総合戦略は平成27年度から始まっておりまして、国のほうにおきましても毎年毎年検証しなさいということを言われております。総合戦略には目標指標、ＫＰＩが定められておりますので、その目標数値と目標項目について検証を行って、27年度の事業について検証を行って、評価していくというものでございます。

続きまして、ＤＶＤの関係でございます。町制施行50周年のＤＶＤの関係でございまして、こちらについては地域支援課のほうでは町制施行のＤＶＤの放映をさせていただいております。総務課におきましては、全体的な取りまとめというか、27年度どうだったかというのを取りまとめていこうと思います。嵐山町各課またがっていろいろな仕事をしておりますけれども、嵐山町地域支援課には地域支援課の役割がございまして、広報については地域支援課がやっていますので、収載を持ってやっていこうというものでございまして、課をまたがってどうというのではなくて、全体が同じ方向に向かって進んでおりますので、またがってどうということはないというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　先ほど、今ちょっと補足で説明をさせていただきたいと思います。50周年の記念事業の関係でございます。今地域支援課から、伊藤副課長のほうからお話がありましたとおり、いわゆる50周年事業といいますのは、先ほどちょっと総務課で答弁をさせていただきましたが、これは、課をまたがってというよりも、全課を挙げて取り組む事業というふうに考えております。たまたま28年度の予算におきましては、29年度では間に合わない事業予算として、ビデオの作成事業というのは載せさせていただきましたが、基本的に、29年度になりますと、さまざまな課がそれぞれの担当の中で50周年事業に取り組んでいくということになりますので、先ほど町民の皆様に入っていただいた検討委員会を立ち上げてという予算をいただいておりますが、当然全庁的には庁内の中でプロジェクトや検討委員会、これをつくって庁内体制をつくってくということになりますので、全課を挙げて50周年に取り組むのだということで、ぜひご理解をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　最後の169ページの衛星。

根岸副課長。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　それでは、衛星系防災行政無線の再整備事業について説明させていただきます。この事業は、県内の衛星系の防災行政無線が平成11年度、12年度に設置されたものですが、施設の老朽化のために今後の運用に支障が出てくることが予想されるために、全県的に再整備をするものでございます。

工事内容につきましては、庁舎に設置してあるパラボラアンテナ、それから総務課と地域支援課の間にテレビが置いてあるかなと思うのですが、そのテレビの周辺にある衛星系のファクス、それとかモニター、電話等の設備をまるっきり新しいものに変えるということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、暫時休憩をいたします。時間のほうは50分までといたしたいと思います。よろしくお願いします。

休　　憩　午後　２時３２分

再　　開　午後　２時４９分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を続けます。

１回目の質問の答弁をいただきましたので、再質問からお願いいたします。どうぞ。川口委員。

○川口浩史委員　稼ぐ力は、そうすると今回の事業には具体的には入っていないということですか。わかりました。

復興費なのですが、復興税ですけれども、避難訓練や防災組織への支援ということで、避難訓練の関係は具体的に金額も38万幾らだったかな、出ていましたけれども、防災組織への支援というのは、具体的には何を支援するかというのは決まってはいないわけですか。安倍総理が防災に関して予算を使わせてもらうから、国民の皆さんご協力くださいということで言ったわけですよね。ですので、一般事業に使うのはちょっとまずいなというふうに私は思っていて、昨年からこの問題はちょっと関心持って聞いていますので、一般事業に使わないように、これからもちょっと注視していきたいと思います。具体的にないのでしょうから、ここの範囲ではあれは結構です。答弁は。

それで、80、81の総合戦略の検証なのですが、国がそういうことでやっていってほしいということでは、それはもうやっていかなくてはしようがないと思うのです。ただ、人口増というか、人口の食い止めというのを、短期間で見てわかるものなのかなって思うと、期待できるものではないなと思わざるを得ないのです。何が、ちゃんとできるのですよというのがあるのだったらお聞きしたいと思います。50周年はわかりました。

169ページの衛星系防災行政無線ですが、そうするとこれはもう前々からやっていたものがちょっと老朽化したので、ここで更新をさせてもらいたいというものなのですか。そうでしたか。衛生云々というのは前々からやっていたというのは、ちょっと私も理解していなかったもので、私が間違って理解しているのだったら答弁をお願いしたいのですが、そうでなければ結構です。

○畠山美幸委員長　３項目についての答弁を……

〔「２項目」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　３項目ではない。だって短期間で検証すること、地方創生のこと聞いて……

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　あと、復興税はいいのだっけ。いいと言ったんだ。では、２点につ

いて答弁お願いいたします。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私のほうからお答えをさせていただきます。

まず、総合戦略の検証でございますが、先ほど副課長のほうから答弁をさせていただいたとおり、国の指針といたしましては毎年度検証していくと。そもそもこの総合戦略自体、ＫＰＩということで、重要業績評価指標、こういった指標を、目標値をそれぞれの事業に設けさせていただいているということでございます。これを毎年検証することによって、よくＰＤＣＡサイクルというふうに申すわけでございますが、そういったサイクルの中で、より精度を高めていくというのでしょうか、よりそれぞれの事業を実現に近づけていくというのでしょうか、そういった取り組みが求められているということでございますので、この検証については毎年行っていく方針でございます。

それと、２点目の衛星系防災行政無線の関係でございます。県の防災行政無線については、現時点で地上系と衛星系と２つございます。先ほど答弁させていただいたとおり、現在の衛星系の防災行政無線につきましては、平成11年から12年にかけて設置をしたものと。老朽化に伴いまして、県全域において、埼玉県が27、28年の２カ年で実施をしておるところでございます。27年には既に一部の市町村で実施をしたと。28年度が嵐山町の当番ということでございまして、28年度、県下で29市町村で実施をするというものでございます。その事業費の負担金の県と町で２分の１ずつ負担をして事業を行うわけでございますが、この町の負担分については、起債100％で対応すると。なお、この起債については、交付税算入があるというふうに伺っておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません。５点伺います。

まず、79ページですけれども、男女共同参画の拡大分ですけれども、第３次の共同参画プランを策定します。そのときの委員なのですが、今まで若い女性世代というのは本当に入ってこれなくなってきているのですけれども、公募ですると本当に入ってこれないと思うのですが、これどのようにしていくか。そして、子供の託児をしてい

かないと若い女性というのは多分入ってこれないと思うのですが、その点についての考え方を伺います。

それから、先ほどの地方版総合戦略検証事業ですが、これについては総合振興計画との兼ね合いはどのように考えていくのか伺いたいと思います。

それと、次のやっぱり81ページなのですけれども、自治基本条例策定分の減額になっていますよね。委員さんの。自治基本条例というの、今度32年度には策定するということになっていますが、国のさまざまな思惑のおかげで、嵐山町の自治基本条例というのはさっぱり進まない、自治に対してどのように考えていくかというのはさっぱり進んでいかないのですが、今後の方向性というのか、28年度はどうしていくのか伺いたいと思います。

それから、やはり下の行政区運営推進事業で、区長さんの報酬が122万5,000円だと思うのですが、区長制度というのは２年という制度になっていますけれども、地域によっては１年交代だったりしています。それであるのに、今回は必ず２年というふうな方向性を出したと聞いております。それは、非常に区にとっては難しいことがあるのではないかと思うし、また逆に１年だったらやるという人たちが入ってこれなくなっている現状というのがあるかなと思うのですけれども、その点についての考え方、特に総務経済委員会でのまちづくりについての提案では、区長制度のあり方の見直しをするべきではないかということも、女性も区長に参加しやすいようにという、見直しのあり方をというふうに提言したと思うのですが、そこの部分が一切触れられていなくて、また男性ばかりの区長が始まっていくのかなと思うのですけれども、その点についてどのようにお考えになっているのか、伺います。

そして、101ページです。学校基本調査事業ですけれども、これも毎年やられているのかもしれないのですが、生徒の卒業後の状況等について調査委託する、これ昨年もあったのですが、実際に子供たちが卒業後どの程度までのことをするのか、単純に進路だけなのか、進路行った後、今度退学する子供もいますよね。中学校、高校、そういったところまで含めてやっていかないと、嵐山町の子供たちの現状というのですが、10代の子供たちの現況というのがわからないのですが、それはどのような考え方であるのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。５点についてですけれども。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、私のほうから、まず男女共同参画推進事業の委員の報酬についてお答えさせていただきたいと思います。

それにつきましては、平成27年度をもちまして第２次嵐山町男女共同参画プランが終わりますので、来年度終わりますので、来年中つくっていくというものでございます。基本的には公募というのは考えております。若い女性というのもございますけれども、今現在は公募というのは考えていますけれども、その先のどこまでどういうふうな委員をするというのはまだ検討段階でございますので、これにつきましてはまたさらに検討しながらやっていきたいと思います。託児につきましても、今現在予算ではありませんけれども、まだ委員の選考も未定でございますので、現在では検討はしておりません。

続きまして、総合戦略検証事業でございます。総合戦略検証事業につきましては、基本的には嵐山町総合戦略のほうの検証を行いますけれども、総合戦略をつくるにおきましても、総合振興計画の検証をまずしてからやったほうがいいという意見も、委員さんもございましたので、今度の検証におきましては総合振興計画のほうの検証も同時に行うようなことを考えているところでございます。

とりあえず以上です。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、私からは３点目と４点目のご質問に対してお答えをさせていただきたいと思います。

まず１点目、81ページの自治基本条例の廃事業の関係でございます。平成27年度９月議会におきまして、27年度当初予算に計上してございました自治基本条例に関する委員会委員の報償費、こちらのほうを減額させていただきました。そのときにいろいろご質問等いただきました。その中で、町長のほうも答弁いただいたわけでございますが、基本的には、町としては策定をしていくと。今回議決をいただきました総合振興計画にも、今委員さんお話しのとおり、32年までには策定をするということで決めてございます。ただ、９月議会のときに、その中の質疑の中では一度ここでじっくり腰を据えてというのでしょうか、一度リセットして、嵐山町としてどういったスタンスで、プロセスでこの自治基本条例をつくっていったらいいのか、まずそういったことについて、平成28年度庁舎内部で検討してまいりたいというふうに考えておるところでございます。そういった関係上は、28年の当初予算のほうには事業としては載っ

てこなかったということでございます。

次の４点目の行政区、区長さんのあり方のご質問でございます。ご案内のとおり区長さんについては、区長設置条例と、このような条例が今ございまして、その中で区長の任期は２年とするというような規定がございます。これまでこの規定があるにもかかわらず、区の実情に応じた形で１年ないし２年の区長任期、それぞれの行政区で定めて運用してきたということでございます。これまで数年間にわたりまして、区長さんに対して、何とか区長の任期問題というのを皆さん一緒に考えていきましょうということで投げかけてまいりました。というのは、例えばまちづくりを行っていくに当たって､町だけで何かを行うという時代では当然ないというふうに思っております。やはり地域の力、こういったものは、大変地域の力は重くなってきているというのでしょうか、比重が大きくなってきてると。こういった状況の中であって、地域のリーダーたる区長さんがやはり一定の経験を持っていただいた中でその区をまとめていただく、やはりこういったことが必要ではないかということから、やはり少なくとも条例で規定しているように、２年の任期という形で何とか変更していただけないかということでお話をしてまいりました。

ただ、これは言葉はあれですけれども、何でかんで２年に、では来年からしてくださいということで投げかけているものではなくて、まず一度地域で、皆さんで話し合ってくださいというふうに投げかけています。その話し合いの土俵に上げてくださいと、この任期問題を。ということで投げかけておりまして、もし結論が早く出せるようであれば、平成28年度から移行してくださいと。平成28年度から移行が無理であったとしても、例えば来年中、あるいは再来年中、そのくらいまでに何とか地域の皆さんで話し合って結論を出してくださいということで投げかけているものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、101ページの学校基本調査の関係につきましてお答えさせていただきます。

この学校基本調査におきましては、国が、文部科学省がつくっている学校基本調査規則に基づきまして行う調査でございまして、その全国的な調査でございます。卒業後の状況調査におきましては、前年度の卒業者において毎年５月１日現在どのように

なっているかというものについて、卒業後の学校の名称、種別、所在地、学校の特性に関する時期、卒業者の卒業後における状況の事項、卒業者の進学、就職の状況等、それを調べるものでございまして、それ以上のことはこの規則に基づいて行っているわけでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　男女共同参画の第３次参画プランの委員さんなのですが、やはり若い女性が入っていかないとこれは難しいのではないかなと思っているのです。どんな形ででも20％か30％は30代、40代ぐらいまでの女性が入っていけるような形をつくっていくべきであると思うのです。その際に必要であるのならば、当然必要になってくると思うのですよ、託児というのが。そこも含めてもう一度検討していただければと思いますので、お願いしたいと思います。これ結構です。

行政区の運営推進事業ですけれども、区長制度のあり方の見直しなのですが、これは区長さんの仕事が余りに大き過ぎるので、それで１年間でやっていかないと、交代していかないと難しいという部分もあって、それで28年度中に結論ということですと、総務経済委員会では、制度のあり方自体を見直すべきではないかというふうな提言をしたと思うのです、そのとき。それ２年間でやっていくというのは、どうなのでしょう。逆に地域が、地域の皆さんが、誰もがリーダーシップになれるような形をとっていくという必要性もあって、あると思うのですけれども、その点についてはどのような考え方をお持ちなのか、１人だけの人がリーダーシップをとればよいという形なのか、誰もが地域でリーダーシップをとっていくという必要性が私は今あると思うのですけれども、その点について考え方を伺いたいと思います。

それから、学校基本調査事業ですが、これは文部省がやっているものであるから仕方がないのかもしれませんが、今後のこととしては、嵐山町独自とプラスアルファで３年後、あるいは高校卒業するまでに退学したり、就職しないかもしれないけれども、フリーターみたいになる人たちもいると思うのです。引きこもり状況になる子供もいると思うのです。そういったものをこのときに一緒に調査できるような方法がなければ、次の段階に若い人たちがどのような状況になっているかが考えられないと思うのですが、その点については嵐山町独自の調査として新たに加えることができないかどうか伺いたいと思います。

ごめんなさい、自治基本条例策定のことですけれども、庁舎内部の検討というのは、具体的に庁舎内部の検討のプロジェクトをつくるということかどうか伺いたいと思います。これは、結構重要なことだと思うのです。そのまま流されていくのならば、それで終わってしまいますから、その点伺います。

○畠山美幸委員長　３点についてご答弁お願いいたします。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、自治基本条例の関係でございます。現段階で、こういった形でというのは、大変申しわけございませんが、本日示すことはできませんが、役場内部に何かしらの組織をつくり、その中で検討していきたいというふうに思っているところでございます。

２点目の行政区の関係でございます。この任期問題でございますが、私は異動してきて１年で、区長さんといろいろお話をさせていただく中で、これは区長さんの中にもこのような思いが強くあるというふうに大変感じました。ある方は、１年終わってみて、やっと区長の仕事というのがわかったよと。では、来年はこんな形で運営していこうと、このようなことをおっしゃる方もいます。やっぱり１年では難しいよねと、このようなこともよく聞かれます。そういった区長さんのお立場であって、やっぱりそういう思いを抱くというのは、１年よりも２年であったほうが望ましいなというふうに思っています。ただ、これも当然その地域地域に合った地域性というのでしょうか。これまで長年築かれてきた地域のやり方というのでしょうか、そういったものがありますから、全くそれぞれの地域性を無視してどうこうということは考えておりません。やはり地域性を重視をしつつも、何とか皆様方にご理解をいただきながら進めていきたいというふうに思っているところでございます。

私からは以上です。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　学校基本調査の関係でお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、何回も申して申しわけないですが、あくまでも文部科学省の調査でございますので、今現在はそれを広げてやるという考えはございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　それでは、まず自治基本条例のほうで、庁舎内部に何らかのものをつくるということは、いつぐらいにできていくかって、そういうふうな一定の時期とか、そういったものがないと、私としてはこの状況では納得できないと思うので、その点について伺いたいと思います。

行政区、区長制度のあり方なのですけれども、区長制度のあり方、今の現状だと地域の役員の中に女性が入っていけないという、区長さんの中にほとんど女性が入っていけないという現状がありますよね。それをどうやって解決していくかというと、やっぱりこの区長制度のあり方、区長さん自身が２年間はというふうにおっしゃっているのは、確かにそうなのでしょう。ですけれども、私が見た感じは、あれだけ男性ばかりいたら、区長さんに女性なんか入っていかないです。嫌だなと思います。そんなぐらい区長さんというのは男性中心主義の、今の地元の地域の組織自体が男性中心主義ですよね。それを変えていくためには、やはりもう少し区長制度のあり方も変えていかなくてはいけないと思うのですが、これは例えば区長になる前には、その前に副区長みたいな制度があったりすると、そしてそれで区長という形にいかなくても、区長さんは１年でもいいわけですよね。その地域地域であるわけだから、２年間の区長制度というのは、私はここのところは非常に厳しいものがあると思うのです。割と皆さん女性でもすごくいろんな力のある人が多いのに区長には入っていかない。これは、なぜなのかということを区長さん自身が考えて、そして任期を考えていくという方向性が出なければ難しいかと思うのですけれども、その点についてどのように考えているのか伺いたいと思います。

学校基本調査ですけれども、文科省の調査であるから、嵐山町でこれ以上やらないということです。では、これについては嵐山町では必要性はないと感じるのかどうか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、自治基本条例でございます。先ほどの答弁をさせていただきましたが、具体的なものが決まってない以上、例えば何月にこういったものを立ち上げますと、この

ようなお話はできませんが、年度内、早いうちにそういった組織を立ち上げてまいりたいというふうに考えております。

２点目の区長任期でございますが、先ほど委員さんのほうから、副区長を経て例えば区長になるのだと。実際にこのような運営をしている区もございます。また、その一方、いきなり何の役もないところから区長さんになるというような区もございます。やはりそのあたりはそれぞれの区の考え方というのでしょうか、そういったことで現行制度ができているというふうに思っています。

先ほど男女共同参画ということでお話が出ました。当然町としては男も女もなく、区長にあってもそうだと思います。今は女性の区長さんはいらっしゃいませんが、やはり男性であっても、女性であっても区長となり得るような形で何か手助けができるようなことがあればやっていきたいというふうに思っております。今回、例えば区長新しくなって、仕事の内容がわからない、このようなお話もいただきました。それは、やはり引き継ぎがうまくできていないのです。それも１年任期の弊害というところもあるのではないかと思うのですが、そういった例えば区長さん、地域の仕事は地域でやるのですけれども、町との、区長さんとの例えば関係、このようなものがありますよということを、従前もあったのですけれども、そういったものを少し丁寧に町のほうでつくり直して、そういったものをお示しして区長の職というものを、こうなのだというものをわかっていただく、これも一つの区長さんへの支援だというふうに思っているわけですが、これは本当に小さなことかもしれないですけれども、こういった取り組みをさらに進めていくことによって、いろんな方が区長さんになれる、そういった雰囲気を醸成をしていきたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　学校基本調査の関係でお答えをさせていただきます。

ここに、今回載せていただいたものについては、あくまでも指定統計調査の費用でございます。嵐山町が今後卒業後の関係の就労とか、そういう調査は必要ではないかというのはまた別問題でございまして、あくまでもこちらにつきましては指定統計調査の費用ということでご理解願いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

森委員。

○森　一人委員　１点だけ確認させていただきます。

ページ168、169の消防施設整備管理事業の18節備品購入費104万円、これ宝くじの助成でデジタルトランシーバーを購入されると思うのですが、何台購入され、どこに配備されるのか、お聞きいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

根岸副課長。

○根岸隆行地域支援課人権・安全安心担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

これにつきましては、25台を予定しております。そのうち、25台のうち５台ずつ、５つの部に、消防団からの要望もありましたので、５台ずつ貸与という形でしたいと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　このデジタルトランシーバーは、山があっても大変電波が途切れないという利点もありますので、早急な購入をお願いしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁はよろしいですね。

ほかに。

吉場委員。

○吉場道雄委員　では、１点だけお願いします。

ページ数166です。非常備消防費の関係なのですけれども、今回女性消防団員が７人ふえるわけなのですけれども、結構７人にしては、726万9,000円ですか、ちょっと予算が多いのだけれども、ちょっと内容をお聞きします。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えさせていただきます。

167ページの一部事務組合非常備消防負担事業でございます。28年度2,949万8,000円ということで、前年に比べますとかなり増額になっておるかと思いますが、今委員さんご質問の中でありました平成28年度女性消防団員、新たにこれまで嵐山消防団、定員93名でございましたが、女性消防団員７名をふやし、総勢100名の定員ということでなっていきます。この女性消防団員を新たにふやすことに伴いまして、当然団員の報酬であるとか、被服費であるとか、そういったもろもろの経費がかかります。金額にすれば100数十万、このくらい新たな費用がかかってくるかと思います。

それに比べて、かなり増額しているわけですけれども、この非常備消防費の予算のとり方については、前年度の繰越金分を翌年度に充当するというようなことを広域のほうで行っております。平成27年のこの2,200万という金額が、実は平成26年度から27年度にこの嵐山消防団費で繰り越した金額が大変多かった、金額で申し上げますと750万円ほど、26年度から27年度に繰り越しをしたということでございますので、27年度のこの2,200万円という金額が、通常の年より比べてかなり少なかったということでございまして、28年度2,900万円との差額が、27年が少なかった分多くなっているということでございます。その純粋なる嵐山消防団費の増額、予算分というのは133万4,000円、純粋なる増額ということでご理解いただければと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　今課長が言った嵐山消防団は、93名から女性を７名ふやしてということで、100名ということなのですけれども、本当によその町村は定数が不足しているからということで、その補充のために女性消防団員をこういうふうにしているわけですけれども、やはり嵐山町の考えで、戦力は戦力、または女性消防団員をふやしたというわけですけれども、女性消防団員の活動内容ですか、それと国の考え方、総務大臣は企業からも消防団員を入団させて、企業の協力を呼びかけているのですけれども、町は企業に対してそのような呼びかけもしているのかどうかお聞きします。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えさせていただきます。

今回女性消防団員をお願いするというので、募集するに当たりまして、企業さんと

いうので、町内の事業所に対しても、実は団のほうから依頼をしたというような経緯がございまして、実際町内の事業所の中からも、女性消防団員になっていただけるというような方が数名いらっしゃるというふうに伺っております。これは、今回は女性消防団員ということでございますが、男性の消防団員につきましても同様のというのでしょうか、今後そういった取り組みが行われていければというふうに思っております。

また、女性消防団員の活動の内容ということでございますが、女性消防団員につきましては、火事の現場に行ってということは現状では想定をしておりませんで、広報啓発活動、こういったことをメーンに行っていただくということを考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　どうもありがとうございます。やっぱり人口減少の問題だと思うのですけれども、本当に今消防団員のなり手、やはり今の時期に、４月１日から新年度になりますけれども、今の現時点でもかなり空席ではないけれども、まだ本当に団によっては大変なところもありますので、これから非常に大変な問題になっていくと思いますが、企業にも呼びかけながら、町とともに嵐山町を守っていけるように、町からでも企業に呼びかけてもらいたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁はいいですか。

ほかに。

安藤委員。

○安藤欣男委員　１点だけ確認したいものがあるのですが、ページ87の区の運営の関係ですが、今渋谷委員からも持論が出ましたが……

○畠山美幸委員長　87ではない。

○安藤欣男委員　81だよ。現状この7,700世帯ということですが、一時期区に入らない人がふえてきたということがありましたが、この現状はそういうことが改善されてきているのでしょうか。また、区に入らない人に対する町の対応といいましょうか、いろんな文書の配布等々は今どうなっているのですか。高齢化してきて、うちはどうしても区費は払えないから抜けたいという人もあるのではないかと思うのですが、そういうのは現状はどうなのでしょうか。お聞きします。

それからもう一点、今の吉場委員の質問にもありましたが、新たに女性消防団員を設置をするわけですが、昨年の暮れから募集を広報しております。28年度４月１日からスタートができる状況にはなっているのかどうか。現状についてお伺いはしていきたいと思います。

以上２点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

行政区について、伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　行政区運営事業の関係につきましてお答えさせていただきたいと思います。

やはり今現在も区に入っていただけないという方は引き続き多くいらっしゃって、なかなか区に入って、区の方もいろいろ勧誘していただいているのですけれども、町としましては転入時におきまして、区に入りませんかというチラシを配布させていただいているところでございます。また、区に入ってなくても広報等は配布させていただきたいと思いますので、平成27年度からはコンビニエンスストア等にも区長広報紙を置いて、そういう人に対しての嵐山町からのお知らせというのは行っているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　166ページの件につきまして、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　女性消防団員につきましてお答えをさせていただきます。

先ほど女性消防団員７名定員ということで申し上げました。募集に関しまして、本当に消防団の皆様方のご尽力をいただきまして、現状ですと６名の応募いただいているということで伺っております。当初なかなか７名全て満たすのはもしかしたら難しいのではないかなという危惧もしておったわけでございますが、現状６名ということでございますので、７名に満たなくても４月にスタートが切れるというふうな状況にあるというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　転入時にいろいろ話はしているというのですが、区に入らない人が多いところというのはどういう地域なのですか。ある方が、隣組は解散してしまったとか、そういうところがあるという、非常に地域コミュニティーが崩れてきている状況

が出てきているのだなと。私どもの地区も、うちはあるけれども、留守になってしまって、空き家といいましょうか、高齢化して区費をもらうのが申しわけないというようなうちがあったりしますが、こういう状況が起こってきて、本当に区の運営が難しくなっているなというつくづく感じます。

私が心配したのは、そういうのが余りふえてこなければいいのですけれども、そういう状況がふえてくるということは、余り区の運営に、要するに負担が、区費の負担が多くなってきてしまうと、なかなか入れなくなってくるとか、そうしたものも出てくるのだと思うけれども、細かいことですが、どうしても大変な家庭には区費の免除制度を設けるとか、そういうことも必要になってくるのではないかなというふうには思うのですが、それは、そういう問題というのはキャッチはしてないですか。

それから、６名でも１人欠でスタートする、それはスタートはぜひしていただきたいのですが、ここまで来て１名欠員の状況というのはまだ入る予定は、うちのかみさん入れとも言えないのだけれども、年とっているからね。１名は今のところなかなか難しいという捉え方なのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、１点目でございます。27年の４月現在の区への加入率という数字がございまして、参考までに申し上げますと81.5％、このような加入率になっております。先ほど委員さんのほうから、どんな地区で加入割合が低いのかというようなお話がございました。やはり町の市街地、中心部というんでしょうか、アパートがたくさんあるような地域、こういった地域についてはなかなか加入率というのは上がらないという現状があろうかと思います。

実は私、職員は地域担当ということで、毎月区長さんところをお邪魔をしているわけでございますが、私の担当させていただいているところも大字菅谷内でございます。先月でしょうか、お伺いをしたときに、なかなか高齢化の進展に伴って、ひとり暮らしの高齢者が本当に多くなってきてしまったと。今隣組が、ちょっと数は忘れてしまいましたが、幾つかあるのだけれども、来年からはそれを少し統合してやろうというふうに思っているのだと区長さんおっしゃったのです。やはりこの高齢化、あるいは核家族化、こういった日本全体が持っている問題というのがやはり嵐山町も同じ状況

にある。こういったものに対して、それぞれの区は区として考えなければいけない、考えていただきたいと思いますけれども、町として何かしら考えて、将来考えざるを得ない状況が当然来るのかなというふうに思っております。これは、あくまでも一例でございますが、やはりコミュニティーというものをいかに今後維持をしてくかというのでしょうか、そのあたりは本当に大きな問題ではないかなというふうに思っております。

女性団員さんでございますが、本当に先ほど申し上げました団の本当に恐らく土曜、日曜、夜だとか、いろんなことで、あらゆる手段を使って勧誘をした結果が今６名だというふうに思っております。ただ、６名でよしとするのでは当然ないというふうに思っております。やはり定員の７名を目指して、今後も引き続き募集というのでしょうか、そういったものをしていく必要があろうかというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　今のところの81ページなのですけれども、今までの話をずっと聞いていて、コミュニティー事業というのは町の補助金要綱というのはあるのですか。何か県から宝くじの補助金が来るからということで、10分の10だからいいのかなとは思うのですけれども、コミュニティー事業に対する補助金要綱というのは、あったら教えてもらいたいのですけど。

それから、ちょっと全体としてなのですが、169ページなのですけれども、防火水槽、今度町道改修として、鎌形地内に１カ所つくると。１カ所かどうかわからないのですが。これからのまちづくりの中で、防火水槽というのは、こういう形でしかできないのですか。必要な部分というのは、町全体としてまだ残されているのですか。町の計画全体を聞きたいというふうに思うのですが。

それから、次のページなのですけれども、防災計画の見直しをするという形なのですが、具体的にはどういう内容を見直していくのでしょうか。

３点についてお伺いします。

○畠山美幸委員長　以上３点答弁求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　私からは、コミュニティー推進事業の地

域コミュニティー事業と川島１区の音響施設について説明させていただきます。

地域コミュニティー事業補助金につきましては、町の要綱はございます。ただ、川島１区音響等補助金、いわゆる宝くじで行う事業につきましては町の要綱はなくて、県の募集要領がございますので、それに基づきまして補助を出しているという状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、防火水槽の関係でございます。現在消防水利に関しまして、町にあるものを申し上げますと、防火水槽については170基ございます。うち公設のものが102基、私設が68基でございます。消火栓については、これは全て公設のみでございまして、100基ございます。今回の防火水槽設置工事につきましては、現状設置されているものが、道路改良工事に伴いまして撤去せざるを得ないというような状況がございます。地域的に、やや消防水利がとりにくい地域というのでしょうか、位置でございますので、新たに設置をし直すというようなものでございます。現状全体計画というお話でございますが、先ほど申し上げました現状の消防水利、こういったものを維持をしていくような形で考えておるところでございます。

○畠山美幸委員長　171ページ。防災計画です。

○青木　務地域支援課長　続いて、地域防災計画を見直すための防災会議、この経費ということで、委員報酬、費用弁償の計上をさせていただいております。こちらにつきましては、考え方としては必要に応じてというような言い方は大変よくないかもしれないのですが、そういった見直す必要が生じたときにこういった会議を開催するということで、毎年こういった形で計上させていただいておりまして、27年度も計上させていただいておりましたが、執行のほうはしていない状況でございます。ただ、内容といたしましては、災害対策基本法が平成25年６月に改正されたわけでございますが、そういった法改正に伴う見直しというものが、現状、町の防災計画反映されておらない状況でございます。また、県においても、24、25で地震の被害想定等、新たな見直しをしたところでございます。そういったものについても、被害想定等々、現状の計画見直しがなされていないと、こういったものにつきまして、今後必要に応じて見直

していくというような考えでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　川島の音響設備を問題にしているわけではないのですけれども、そういう面では音響設備と、川島の場合コピー機を入れると。このコミュニティー事業についての町の補助を出す判断基準というのはあるのですか。その辺ちょっと聞きたいというふうに思うのです。こういう形で、いろんな形で出てくる年度が多いのですけれども、この補助率が10分の10だからいいのだろうけれども、どういう範囲でこういう補助金を各自治体、行政区のほうに該当させるのだというこの基準というものがあるのかどうか、地区から出てきたものがそのまま県の審査に委ねるというふうになるのかどうか、お聞きしたいというふうに思います。

それから、防火水槽については、町全体としての今までは、耐水用の防火水槽の設置を計画的にやってきたことあるかと思うのですけれども、そういう計画というのは、これから先あるのですか。まだ設置する場所があるとすれば、そこはどこなのでしょうか。

それから、町の防災計画を見直しするということではないのですね、そうすると。その辺で、例えばこの前の新聞なんかは、帰宅困難者がどうのという記事も載っていたわけですけれども、そうした町の防災計画、あるいは自然災害に対する問題というのは今出てきてると思うのですけれども、全体として町の防災計画を見直すということではないのですね。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上３点について答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課政策創生担当副課長　それでは、宝くじ関係の補助金、コミュニティー補助金につきましてご説明させていただきたいと思います。

現状宝くじを利用した助成につきましては、区からいろいろ相談があった場合に、この宝くじの補助金の要綱とか、決まりとか、規定とか、詳しい補助基準というのはございまして、それに合致か合致しないかというのをいろいろ区とも話しますし、その審査をする県のほうとも話をしながら、該当するような形で、なるべく地域によりなるような形で、該当するような形に持っていきながら申請を行っているものでござ

いまして、町としては決まりはなくて、あくまでも宝くじの自治コミュニティーの規則というか、そちらのほうに従っている状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、まず２点目につきまして、お答えをさせていただきます。

防火水槽に関しましては、新たな設置を考えている箇所があるのかということでございますが、現状では新たな箇所にということは考えていない状況でございます。

また、地域防災計画につきましては、例えば２年前の大雪というものを経験をして、雪害に対する対応方針等々定めました。ただ、そういったものが現状、今の防災計画の中に入ってきておりません。先ほど県で被害想定見直したということを申し上げました。見直すにあっては、そういった全体的な見直しということではございませんで、部分的な見直し、こういったものを考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　全部答弁もらいましたよ。

〔「貯水池は言ったんだっけ。防火水槽は」と
言う人あり〕

○畠山美幸委員長　言いましたよ。おしゃべりこいていましたよ。

再質問は。よろしいですか。

ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　では、質疑はないようですので、地域支援課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩いたします。暫時休憩いたしまして、55分までといたしたいと思います。

休　　憩　午後　３時４６分

再　　開　午後　３時５６分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、町民課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　31ページなのですけれども、民生費の国庫負担金、これ保険者支援負担金分が871万円になっています。前年度が多分454万1,000円だったと思うのですけれども、算出方法について伺いたいと思います。

33ページです。マイナンバー制度にかかわる通知カードと個人カードの発行枚数の予定を伺います。

それから、37ページです。保険基盤安定負担金2,018万9,000円、前年度1,951万8,000円、保険基盤安定保険者支援分負担金が435万5,000円、前年度227万2,000円なのですが、これの算出の基礎を伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、順番にお答え申し上げます。

まず、31ページの保険基盤安定保険者負担金の部分でございますが、こちらの部分につきましては、平成27年度の年度途中で、国の追加公費ということで保険者支援制度を拡充するということで、全国で1,700億円ですか、それが拡充の分として投入されました。

こちらの内容につきまして、保険税の軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、１人当たり平均保険税というのですかね、収納額の一定割合が支援金として交付されるというものでございまして、この一定割合と申しますのが以前までというのですか、平成27年度も当初予算を立てたときもそうだったのですけれども、６割軽減の分と４割軽減の分というのがございます。６割軽減の分が10％だったものが15％になりました。それと、４割軽減が５％だったものが14％ということになりました。そのために補助基本額というのが、昨年というか、平成27年度の当初の段階では補助基本額が909万394円だったものが、平成28年度の当初の補助基本額というのが1,742万1,556円となるもので、その分の増ということがございます。

あと、大変申しわけないのですけれども、算出方法につきましては、後ほどちょっ

と太田副課長のほうよりお願いしたいと思います。

続きまして、31ページのマイナンバーカード、個人番号カードの発行件数ということでよろしかったかと思いますが……

〔「33ページ」と言う人あり〕

○金井敏明町民課長　失礼しました。33ページの個人番号カードの発行件数ということでございますが、申請された方のそれぞれ各個人個人の方が申請されまして、その申請が国のほうに行って、また国のほうでＪ－ＬＩＳというのですけれども、地方公共団体情報システム機構ということで、そちらのほうで作成されたものが町のほうに一旦送られてきます。町のほうに送られてきたとしても、それですぐできましたということではなくて、交付前設定ということで、でき上がってきたものの動作確認等を含めまして、町のほうで事務的な交付前設定というのをして、それで町民の方々へご案内申し上げまして来ていただくというような流れにはなってございますが、３月の初めというのですか、現在個人番号のカードの交付枚数というのですか、人数につきましては320件、320枚というのですか、ほどになってございます。

〔何事か言う人あり〕

○金井敏明町民課長　失礼しました。それで、この補助金に関しましては、マイナンバーカードの発行を行うための事業ですとか通知カード、まだ出生とかそういったことのときには通知カードを新しくつくられたりするので、そういった通知カードの発行だとか、番号カードの製造、発行とか、そういった事業等にかかる費用ということで、歳入として167万円予定で入ってくるわけでございますが、これをまた歳出で同じ金額を地方公共団体システム機構のほうへ負担をするという予定がございます。

今のこの金額につきましては、国のほうで通った予算の中で、カードの発行枚数ではなくて、案分されているのは27年１月１日現在の住基人口によって、各市町村のこの人口の割合で案分されて示された金額ということで聞いてございます。

それから、続きまして、37ページの保険基盤安定負担金と保険基盤の安定の保険者支援分ということでございますが、こちらの関係につきましては、昨年が実績で申し上げますと、26年度の実績が1,915万4,430円、平成27年度額の確定によりまして1,999万2,690円、それで今年度が、その割合というのですか、もとの金額で2,691万9,960円ということで、その４分の３の分が負担金として入ってくるものでございます。

次のあと保険基盤安定保険者支援分というのは、こちらは県の負担金ということでの計上でございますけれども、同じく先ほど31ページのところの保険基盤安定の保険者支援分の負担金ということでお話しさせていただきましたが、国のほうの補助率と県の補助率というのは若干、国のほうは２分の１、こちらの県のほうは４分の１の補助値になっていますけれども、先ほど申し上げました一定割合、６割の軽減世帯のパーセント、４割軽減世帯のパーセント、こちらのも同率で上がっておりますので、その分が増ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

31ページの算出方法なのですが、まず１人当たりの平均保険税、収納額掛ける保険税軽減世帯に属する一般被保険者数掛ける先ほど課長のほうから言いましたけれども、一定割合で出します。それのまず医療分なのですけれども、医療分のほうが1,330万8,314円、それから介護分のほうが86万9,553円、それから後期分が319万3,699円、それから非自発的失業者に係る軽減分といたしまして５万円で見させていただいて、合計1,742万1,566円、国の分は２分の１ですので、これの半分ということで。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　マイナンバーカードのほうなのですけれども、27年１月の住基人口による案分ということですけれども、これは嵐山町ではどのぐらいだったのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、お答え申し上げます。

嵐山町での住基人口ということで、27年１月１日で１万8,274名でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません、これ住基人口というのは、住基カードの発行者数では

なくて、住民の人口ということですね。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　補助金として振り分けられたということで、案分されて通知がありまして、来たということで申し上げましたけれども、この事業費の補助金というのですか、こちらの計算につきましては、示されたものが、今申し上げましたように全国の住民基本台帳人口分の嵐山町分ということで、それで国の予算というのが大枠で一つ大きい金額というのですか、その中の何10万人分の、何戸人分の嵐山町分ということで、それで来ています。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、３点になると思うのですけれども、質問させていただきます。

まず、29ページですけれども、戸籍の事務手数料あるいは住民基本台帳の事務手数料ということで、それぞれ4,398回あるいは9,240点というふうに計算してありますけれども、その中で８業種の手数料の関係が入ってくるかなというふうに思うのですけれども、どのぐらいの見込みで件数を見ているか教えていただければと思っております。

もう一点ですけれども、95ページになりますが、先ほど大変失礼いたしましたけれども、戸籍事務の関係で拡大分ということで、オリジナル結婚届あるいは出生届、この内容について説明をいただければと思います。

もう一点は117ページなのですけれども、埼玉建設、これは町内建設ということで、土建の国保組合助成事業ということで、余り多くない上に6,000円の減額ということになっておりまして、10万5,000円ですか、そういった中でこの減額分についてお聞きします。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、お答え申し上げます。

29ページの戸籍事務の手数料の関係でございますが、８士業の分ということで、特に年間に発行させていただいた過去の、ある程度過去の実績の件数に応じて予算を作成させていただいておるわけでございますが、金額的に幾らというのは、このうちで幾らというのはちょっと申し上げられなくて申しわけないのですけれども、参考までに８士業の方から申請があった件数というのですか、申し上げますと、住民票でいうと141件でございます。単純に１枚と考えれば、掛ける200円ということですから、２万8,200円ということでなるかと思うのですけれども、あと戸籍の関係につきましては、同じく８士業で、平成27年度で３月途中まででございますけれども、４月からで今264件でございます。

次に、95ページの関係でございます。95ページのオリジナル婚姻届、出生届ということの関係でございますが、こちらにつきましては、ただいま戸籍の届け出用紙というものの余白に、中の項目等を変更しなければ大丈夫というお話も伺っておりまして、ぜひ若い世代の方々に嵐山町に関心を持っていただく、またさらに定住とか嵐山町に関心を持っていただいて、住んでみたいとか思ってもらえるような一助になればよろしいかなということで、婚姻届と出生届の用紙の余白が周りにございます。そこのところに嵐山町らしさというのですか、嵐山町らしさをイメージしたイラストを入れたちょっとカラフルなカラー印刷を考えておるのですけれども、カラーのもので戸籍の届け書、出生と婚姻の２種類がございますが、そちらを考えておるところでございます。

また、その届け出用紙を出していただいた方に、届け出用紙は町のほうへおさめてもらうような形になります、提出してしまうものなので。お手元に記念として残るように、その届け出用紙の当事者の名前とか住所等を書かれた部分、左側部分でございますが、そちらを残すような形でのコピーをとりまして、大きさをＡ４にして、Ａ４に縮小したものの右側部分に写真を張れるような形の記念証というのをあわせて、ちょっとつくれたらいいなというふうに予算の中で考えてございます。

写真につきましては、それぞれ方々が好きな、どこか出会ったとき等の記念になるような写真を張っていただいたりとかということで、そのものと、あとあわせまして記念証を入れる額をこちらで差し上げられたらということで、この拡大分につきましては、そういったことで予算を計上させていただいております。

それと、続きまして、117ページの埼玉県の建設国民健康保険組合の負担というこ

とでございますが、人数に応じて、人数でちょっと積算をさせていただいておるところでございます。平成25年度が建設国保のほうで98人、土建国保のほうが350人、26年度が建設国保のほうが105名と土建国保のほうが341人ということで、若干人数の減ってきている経緯というのがあるのかなと思うのですけれども、27年度が予算の段階でございますが、建設国保が105人と土建国保が336人で当初予算を組ましていただいて、28年度につきましては……

〔何事か言う人あり〕

○金井敏明町民課長　失礼しました。27は実績が出てるということで、建設国保のほうは97人分です。あと土建国保が313名ということでございます。それらを参考に予算を組ましていただいたのが建設国保のほうの方が100人、それと埼玉県土建国保のほうの方が320人ということで、それぞれ掛ける250円ということで予算を組ませていただいておりまして、合計で10万5,000円ということになるものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　１点だけ、すみません。戸籍の関係なのですけれども、実績に基づいての計算だということですけれども、この実績の中で今後もそんなふうな形が見られるのかなと、今年度ですけれども、思いますが、８業種の中で何の業種の方が一番多かったのでしょうか。１点だけすみません。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　お答え申し上げます。

業種でということでお話でございます。住民票で申し上げますと、多かった件数の士業につきましては弁護士の方でございます。それと、戸籍の方につきましては、司法書士の方が一番多かったということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

河井委員。

○河井勝久委員　今まで、こういうの私知らなかったものですけれども、28ページ、29ページ、総務手数料の中で、自動車臨時運行許可申請手数料なのですけれども、これはどういう形で運行許可を必要とするものなのでしょうか。マイカーだとか、あるいは

そういう関係で、これらの関係で必要としてきているのでしょうか、その辺がはっきりわからなかったものですから、ちょっとお聞きしたいと思います。

それから、34ページ、35ページで、総務費の関係の委託金で、これで外国人の長期在留者の届け出のために交付されるということなのですけれども、いわゆる長期在留者というのはおおよそ何年ぐらいから長期在留者になるのでしょうか。あるいはそれが必要とする、いわゆる嵐山町に永住する方についてはこの必要はなくなってくるということなのでしょうか。その２点をお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上２件につきまして答弁を求めます。

贊田副課長、よろしくお願いします。

○贊田秀男町民課戸籍・住民担当副課長　お答えいたします。

まず、臨時運行許可申請の関係です。これにつきましては、車の新規登録または車検切れの車、または整備のためのときに、この仮ナンバーといいますか、ナンバーをつけて回送、移動に使うというものになります。申請した日を含めて５日間で貸し出しております。比企郡でいいますと、東松山市、小川町、吉見町、嵐山町がこの臨時運行許可を行っていまして、滑川、ときがわ、嵐山町はやっておりません。

〔「川島」と言う人あり〕

○贊田秀男町民課戸籍・住民担当副課長　川島。

だから、ときがわ町の方とかも借りに来たりします。中には返還しないような方もおりますので、電話して催促したり、あと訪問して預かりに行ったりということもあります。手数料としましては750円です。

以上です。

○畠山美幸委員長　金井町民課長。

○金井敏明町民課長　続きまして、中長期在留居住地の届出等事務交付金ということでございますが、中長期ということで、在留資格というのがあるのですけれども、３カ月以上の方がこの対象になります。逆に申し上げますと、この資格の対象にならない方というのは３カ月以下の在留期間が決められた者や短期滞在、外交、公用の在留資格が決められた者以外ということでございますので、通常転入とか転居等の手続があったときに、在留カードをお持ちになって窓口に来ていただくわけでございますが、それらの方の住所変更等をさせていただく事務ということで、３カ月以上の在留者の方が対象になります。また、特別永住者につきましても同様に住所等の変更があった

場合につきましては、事務の手続のほうは行わせていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　仮ナンバーということで、今答えていただいたのですけれども、例えば嵐山町にナンバー申請して、そのまま返さないところもあるということなのですけれども、ここら辺のところでは借りにくるというのは、個人的に借りに来るのでしょうか、あるいは自動車屋さんだとか、そういう車検を扱っているところで来るのでしょうか。全く廃車や何かのためだけでそれをされているのかどうか、その辺はどうなっているのでしょうか。

それから、長期の在留者の関係ですけれども、３カ月以上ということになって、例えば嵐山町で外国人で出生した方は、それでずっといるという形になってくると、その人も一応全部対象で提出する、あるいはそういう形になるのでしょうか、その２点を聞きたいです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

贄田副課長。

○贄田秀男町民課戸籍・住民担当副課長　ほとんどが自動車屋さんというのですか、地元の自動車屋さんが多いのですけれども、中には個人で車検をするということで借りに来る方もおります。免許証とかの写しをとらしていただいて、会社の場合は社印が押してあるので、そのまま貸し出すのですけども。割合というのはちょっと出してないのですけれども、町外の方の割合というのは17.7％、約２割ぐらいが町外の方になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　外国人の方で生まれたお子さんにつきましても、住民登録というのですか、登録をして同様な手続をするようになります。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　そうすると、ナンバーの関係なのですけれども、例えば貸し出して手数料取るわけですね。そのまま返さずにすると、免許証か何か、一応コピーなりなん

なりとって貸し出すのでしょうけれども、それで返さない人がいるということになると、それについてはナンバーの代金なんかはきちっと取っているのでしょうか、そこを聞きたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

贄田副課長。

○贄田秀男町民課戸籍・住民担当副課長　お答えいたします。

今までに返さない方には督促というか、尋ねていったりして全部返してもらっているので、なくした方というのは警察に届けていただいて、紛失届を出していただいて、お金はいただいていないのですけれども、ナンバー自体は陸運局のほうから預かっているものなので、そこでではナンバー代といって、幾らかいただくということはしないのですが、届けは出して、紛失しましたということで提出いただいております。そういう方が今まで、２人ぐらいいましたか。代金はいただいておりません。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　29ページの通知カード、個人番号カード、これ再交付ですね。マイナンバーの件で、マイナンバーを申請したというか、発行した人が320人ということで伺ったわけですけれども、昨年の住民基本台帳カード、住基カードは２万7,000円ですので、54件の予算見ていたわけですよね。これも途中ですから、それを勘案しても320枚というのは少ないなと。嵐山町だけで何千万かけているのですかね、マイナンバーにかけては。もう億の金いっていますかね。課は、一生懸命やっていると思うのです。やっぱりこういうものに対して、国民は余り支持していないということを如実にあらわした数字だなというふうに思いましたので、ちょっと申し上げました。

320人というのは、届いた、届けたというかな、本人に渡した数が320人ということで、これからも若干はふえるという見方でよろしいのでしょうか。ちょっとその見方が数字でわかっていれば伺いたいと思います。

それから、31ページの中ほどに老人医療費負担金があるわけですね。老人保健特別会計に基づいての過年度分の分なのだと。もう老人保健は、平成20年から順次やめていって、23年には廃止になったのかな。これがまだ残っているわけなのですか。今年度の実績はどうなのでしょうか、ちょっと伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上でよろしいですか。

２件についての答弁をいただきます。金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、マイナンバーの関係でございますが、先ほどそれぞれ個人の方が申請をして、申請には写真を張ったりとか、そういったことで必要な申請書をつくって、スマートフォンとかでも申請ができるということにもなってございますが、それぞれの方が申請をされまして、地方公共団体情報システム機構というところで受け付けをすると。受け付けをした後、そこでつくる、製造発行というのですか、それらをしていくわけでございますが、先ほど申し上げました320件というのですか、320枚というのですか、個人１人に１枚でございますので、枚数ということでもよろしいかと思うのですが、こちらにつきましては交付、それ本人の方に設定が終わって、個人の方に窓口に取りにきていただいて、パスワードを個人の方に設定していただいて初めてお渡しできるという状態になりますが、お渡しした分が320枚というのですか。

ということで、それで今現在というのですか、２月29日にちょっと確認させていただいたところなのですが、嵐山町の方で申請されている方が1,280人というのですか、1,280件というのですか、人口３月１日現在、若干日にちが１日ずれていますけれども、人口で割りますと７％、約7.05％になりますけれども、７％の方がカードの申請をされているということでございます。

この1,280人のうち320人ほどしかまだ交付できてございませんが、それにつきましては先ほど申し上げましたように、国のほうでまだ受けてる段階というのですか、国のほうでつくっている段階、それからそろそろでき上がって、国のほうで発送する寸前までのものというのもあるのかと思うのですけれども、毎日少しずつ、例えば７枚とか、きょうは20何枚来たとか、そういったことで順繰り順繰り届いて、順次届いている状態でございます。こちらにつきましては以上です。

それとあと、次の31ページの老人医療費負担金ということでございますが、ちょっと私もこれ詳しくわからなくて申しわけないのですが、恐らくということでちょっと申しわけないのですが、こちらにつきましてはもう今現在この制度はないわけでございますが、過去においての老人保健に関係する費用の出入りがあったときのための科目設定ということで、過去のものの何か精算というのですか、そういったものがあったときのということでの科目設定ということかなと思うのですけれども、大変申しわけないのですが、またこちらにつきましては後ほど確認させていただければと思いま

す。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　マイナンバーが1,280人ということでお答えがあったのですけれども、住基カードは今までに何枚発行されたのかおわかりでしょうか。

それから、老人医療費の関係なのですが、調べなくていいですよ。ただ、平成27年、今年度、これ支払いの実績があるのですか、ちょっと。それで、これいつまで残るのかというのはわかりますか。それ調べないとわからないか。ちょっとそれだけ。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　お答え申し上げます。

初めのご質問の住基カードの発行枚数ということでございますが、今までの発行の総トータルというのが本町で718枚ということでございます。

続きまして、老人医療費のこの関係でございますが、27年度支払い実績はございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　１点だけ。116ページと117ページの後期高齢者医療保険事業の本年度の予算のほうが前年よりも640万ぐらい少なくなっているのです。それで、委託料と繰出金が、負担金がふえて繰出金が減っているような感じになっているのですけれども、普通だと負担がこれからやっぱりこの部分というのはふえていくというような認識が一般的だと思うのだけれども、これ減っているということは、何が原因で減ったのか確認させてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　お答えいたします。

広域連合の負担金なのですけれども、まず共通経費負担金と療養給付費負担金といって２つに分かれているのですが、共通経費負担金というのは均等割、人口割、高齢者人口割ということで出しているので、これはそんなに変わらない金額です。

療養給付費負担金というのは、嵐山町、１人当たりの医療費を広域のほうで示すのですけれども、それに人数を掛けて、人数もやっぱり広域のほうからこの人数でということで示されて、それで出したもので27年度が当初１億5,475万4,418円、それで28年度が１億4,517万9,636円、その金額が差で少なくなっている部分ですね。

１人当たりの医療費というのが、27年度嵐山町が83万2,013円で計算しているのですけれども、28年度が78万1,937円ということで、ちょっと１人当たりの医療費が減ったということが、人数はふえているのですけれども、減ったということで療養給付費の負担金が減になった原因です。

それから、繰出金なのですけれども、こちらのほうは基盤の関係で、低所得者の軽減と、あと事務費分なのですけれども、そこの部分で軽減分がちょっとふえておりまして、28年度が3,364万7,500円、26年度は申しわけないのですけれども、ちょっと今ここでわからないのですけれども、軽減率というのが27年度が62.0％で、28年度被保険者割で軽減数ふえていまして、63.3％ということで、やはりこれも広域のほうから示された数字になっています。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうすると、１人当たりの83万幾らと78万幾らの比較があるわけなので、改善されているという捉え方でいいの、理解的には。改善されているということでいいのですか、それだけちょっと。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　答弁どうぞ。太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　広域から示されてる数字なのですけれども、何年か、前年、前々年という数字を使って、多分１人当たりを出しているのだと思うのです。こちらで幾らと決めたものではないので、ちょっとそこまでは詳しくは。すみません。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、町民課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩といたします。

休　　憩　午後　４時４０分

再　　開　午後　４時４２分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、本日最後の審査は、健康いきいき課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

長島委員。

○長島邦夫委員　では、３点だけお願いいたします。

最初に、109ページの地域福祉人材育成事業、ここに書かれておるのは、地域福祉に携わる人材を確保、育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するものですというふうに書かれています。こんな社会福祉だとか介護福祉ということでございますけれども、別冊のほうに、こちらに当初予算の関係詳しく載っているのですが、嵐山町独自の事業なのかななんて思ったりしているのですけれども、それで５万円ずつ10人の方に、３万円ずつ10人の方にというふうなことでございますけれども、ちょっと疑問に残るところもあるのですが、とりあえずその現状を教えていただきたいと思います。

それと、127ページに、これは健康長寿埼玉モデル事業、私内容余りよくわからないのですが、41ページの補助金で254万6,000円もついています。拡大分ということでございますけれども、どんな事業なのか、まず最初に教えていただきたいと思います。

それと、129ページに、日赤の建て替えの負担金が終わったことで今年度はゼロということですけれども、２カ年で7,000何万ぐらいだったというふうに思いますが、その後のこの完成の時期だとか、そういうものが全然わからないのですけれども、わかる範囲で大体いつごろ稼動始めるだとか、稼動と言うのはおかしいですね。施設が、病院が使えるようになるのか、その点をわかる範囲で教えていただければと思います。

○畠山美幸委員長　３点に対しましての答弁をよろしくお願いいたします。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

まず、109ページの地域福祉人材育成助成金でございますけれども、先ほど長島委

員さんおっしゃったとおり、今回新規の資格を取って事業所に勤める方ということで５万円、その方に10人ということで見ています。それと、今までに事業所に勤めていらっしゃって、新たに資格を取られた方というと３万円ということで10人、その合計で80万円ということで予算を計上させていただいております。こちらのほう、今年度既に新規の場合、７人で資格取得が１人という形で、８名の方が申請をされているところでございます。

続きまして、127ページの健康長寿モデル事業でございますけれども、こちらのほうは今年度、平成27年度からスタートした事業でございまして、１人8,000歩以上歩いてもらう、プラス筋力アップトレーニング、それと栄養のバランスをとってもらって、食育に気をつけていただくということで、その３点を実施をしてもらうというモデル事業でございまして、今年度、平成28年度２年目に入るという事業でございます。こちらのほうも今年度始めまして、１日8,000歩以上歩いていただいた方というのが、140名参加していただいたうちの40名の方が8,000歩以上歩いていただいたという結果がございます。

また、体脂肪が減ったとか、あと筋肉量がふえたとか、そういった方が結構大勢になっておりますので、この事業を進めて２年目もまたいろいろな面でアップしていければというふうに考えております。

３点目の129ページの日赤の関係は、ちょっとうちの……

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　すみません、私のほうから小川赤十字病院の建て替えの関係の進捗状況ということでお答えさせていただきたいと思います。

こちらのほうに、今月頭、先週３月２日に小川町のほうから情報提供というような形でメールをいただいておりまして、こちら小川町のほうも小川赤十字病院からの情報提供という内容で、あくまでも予定ということで、決定ではないのですが、開院予定につきましては今年の８月１日というような予定でいると。現在のところの状況としましては、そんな情報をこちらのほうはいただいておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　最初の地域福祉人材育成事業なのですけれども、もっとたくさんの方がいらっしゃるのかな、私もということで、助成金をいただきたいということで応募

しているのかなというふうに思ったのですが、これは嵐山町が特別やっている事業なのですか、それともよその町もやってて、例えばここに、嵐山町に住所を有し、比企管内に勤めてる方というふうに書かれてるものですから、逆に嵐山町に住んでなくても、嵐山町の事業所に勤めてる方であれば、よその町村とかやっていないのだったら、そういうふうな人も重視したほうがいいのではないかなというふうに思ったものですから、最初に嵐山町で特別やっている事業なのかどうか、それをお聞きしたのです。それだけもう一回、お聞きをいたします。

それと、健康長寿埼玉モデル事業ですけれども、8,000歩以上、なかなか毎日ということになると大変なのでしょうけれども、毎日を目指してやっているのだというふうなことで、大変いい事業だというふうに思います。私も三日坊主ですから、なかなか続かないのですけれども、8,000歩というのはそう無理な数字ではないですから、１日置きでもやると、かなりいい効果が出てきます。

今おっしゃったのは、毎日やっているという方が40名いらっしゃいましたけれども、何人に対して40名、最初ちょっと数が聞きとれなかったのですけれども、もう一度教えていただければと思います。これが今おっしゃってくれたのが、拡大分というのは何を拡大する、今までも、昨年とこれはやっている事業なのでしょうけれども、拡大というのは何を拡大するのか、そこのところ教えていただければというふうに思います。

日赤の関係は、今言ったように本年の８月１日にそこが使用できるような感じになるということでよろしいのですか。大体で結構ですけれども、いやかなり進んでいるように見えるのですけれども、どうなのかなというふうにいつも思うものですから、再度もう一度確認だけ、すみません、よろしくどうぞ。

○畠山美幸委員長　質疑３つについて答弁いただきます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

初めに109ページの福祉人材育成の関係でございますけれども、この近隣でやっているところというのは余りないかなというふうに思っております。あくまでも嵐山町に住民登録をしている方で、事業所のほうは比企郡内のどこの事業所でもお勤めをしてもこちらのほうの補助をするということで考えております。

２番目の健康長寿のほうなのですけれども、人数的には最初に平成27年度150人募

集という形でしたわけなのですけれども、途中でちょっとおやめになる方がいらっしゃって、最終的な数値を把握するということになりましたら140名ということになりまして、そのうち平均で8,000歩以上歩いたのが40名ということでございまして、6,000歩、7,000歩という方も結構いらっしゃるので、皆さんそれなりに歩いていただいたのかなというふうに思っております。

また、筋力アップトレーニングのほうも、やすらぎのトレーニングルームという形を使っていただくということで、月13回までは無料で使ってもらってもいいでしょうということで初めにお話をしてあったのですけれども、140名のうち66名の方がトレーニングルームを使っていただいて筋力アップをしていただいたという結果でございました。以上でございます。

失礼しました。それと、拡大分の話でございますけれども、この事業、平成27年度は最初の６月の補正予算に計上させてもらいまして、当初予算の比較といいますと、これで拡大分という形で出てくるということでございまして、あくまでも27年度は補正予算で計上させてもらったものということでお願いしたいと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　先ほどの答弁の繰り返しになって恐縮でございますけれども、町のほうにいただいている情報としましては、決定事項ではございませんが、８月１日開院予定というふうな情報をいただいております。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、一番最初、109ページのところだけちょっと質問したいのですが、今の説明でも嵐山に住所を持っていて、それで比企管内のところにお勤めの方ということでしているのだということでございますけれども、その後、何で嵐山に住所を持ってなくてはだめなのか、嵐山の事業所で働いていただければ、こういうものに何か独自でやっているということであればいいのではないかなというふうに思ったものですから質問したのですけれども、お答えできるようでしたら、なかなか難しい判断かもしれませんけれども。無理だったら無理で結構なので。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

高橋副課長。

○高橋喜代美健康いきいき課社会福祉担当副課長　お答えいたします。

長島委員ご質問の地域人材育成助成金でございますが、こちらの基金は福祉の推進を目的といたしました町民の方からのご寄付をもとに基金を設置いたしまして、その基金の使い方といたしまして人材育成、これからの高齢社会を見据えまして、高齢者福祉の施設に勤める方、また障害福祉施設に勤める方をバックアップしようということで始めさせていただいた事業でございます。それに関しまして、町内で検討いたしました結果、ご寄付をしていただきました方の意向も酌みまして、こういった形で要綱を定めて運用しておりますので、ご理解いただきたいと思います。

現在の助成金の運用状況でございますが、先ほど石井課長がお答えしたとおりでございます。予定人数ほど利用している方が、利用というか該当する方がいないような状況でございますので、この基金を円滑に、また有効に使うためには、今後要綱の改正等も必要かということは考えておりますので、それは28年度以降に検討させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　町民課でちょっと聞き忘れてしまったのですかね。健康いきいき課では、この事業の中で稼ぐ力を、この事業に力を入れたというのがあったら教えていただきたいと思います。

それから、106～107ページ、障害者生活支援事業、これが500万円も減っているわけです。概要のところを読むと、拡大がいろいろされるのだと。拡大されながら減るのですから、相当な減り方になるのかなと思って、これどういうことで減るのかを伺いたいと思います。

それから、108～109ページの臨時福祉給付金事業、人数についてはご報告ありましたのでいいのですけれども、これいつごろ配布をするのでしょうか。きちんと名前をつかんでやれるのだと思うのですが、どういうふうにつかんでやるのかを伺いたいと思います。

それと、126～127の保健衛生総務事業が大幅に減額されているわけです。これは、多分在宅当番医制事業運営費負担金、これが幹事だったから、その分が減ったのだと

思うのですけれども、在宅当番医制で、多分嵐山町の、これ子供でしたかね。助かっていると思うのですが、これ何人ぐらいを予定したというか、これ負担金だから単純には言えないのですけれども、今までの実績ではわかりますかね、27年の。

それから、その上の寝たきり歯科業者への負担金、これ若干ふえているのですけど、嵐山町の人がどのぐらい今利用しているのかを伺いたいと思います。

それから、次の128～129で、生活習慣病予防、これが減っているのです。生活習慣病予防をいかにして減らしていくかというのは、国保の軽減にもつながっていきますので、大変大事な事業ではないかなと思うのですけれども、それを減らしてしまった、内容的にどういうものを減らしたのか伺いたいと思います。

その下の健康増進センターの自動火災報知、これは年数が来たので更新をすることにしたのか、更新をしたためなのか伺いたいと思います。

それと、次の130～131、妊産婦外出支援タクシー委託料、これはこういう要望があったので、町でもこれを実施するようにしたのかどうかを伺いたいと思います。条件は、どういう条件なのかを伺いたいと思います。ちょっと多かったですけれども、以上です。

○畠山美幸委員長　以上７件につきましての答弁をいただきたいと思います。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

初め、１番目のご質問で、稼ぐ力というお話をいただきましたけれども、嵐山町でいいますと、先ほど言った地域福祉人材育成助成金の関係もこれに該当するかどうかなのですけれども、それとあと健康長寿モデル事業ということで始めまして、これが稼ぐ力がどうかあれなのですけれども、医療費の削減等につながっていければ、逆な面で、そういった面で歳出が減るということでプラスになるのかなというふうに思っております。

続きまして、106、107ページの生活支援事業の関係でございますけれども、この拡大分というのが、これ障害者差別解消法ということで、今年度４月から法律が施行されるわけでございますけれども、これに伴いまして啓発リーフレットという形で作成をさせてもらうという形で、この拡大分という形のものでございまして、金額が減っているというのが、生活サポート事業が、ちょっと利用される方が減っているということで、その分ちょっと大幅に減っているということでございます。

続きまして、108、109の臨時福祉給付金の関係でございますけれども、こちらのほう種類がいろいろありまして、まず簡素な給付措置による臨時福祉給付金と年金生活者等支援臨時福祉給付金ということで２種類ございます。その年金生活者のほうは２通りあるのですけれども、１つのほうが高齢者向けの給付金という形で、28年度中に65歳以上になった方が対象で、１人３万円ということなのですけれども、こちらのほうは国でいいますと平成27年度の補正予算で計上したもので、それを28年度で町のほうでは計上させてもらっているものですけれども、こちらの高齢者向けの給付金のほうを４月１日から受け付けを始めさせていただきたいと思っています。

もう１つの低所得の関係なのですけれども、こちらのほうが障害者遺族基礎年金受給者向けの給付金ということで、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している方に１人３万円という形で支給をするものでございます。こちらのほう、まだちょっと具体的な日程は決まってないのですけれども、秋ごろ、10月ぐらいをめどに準備を進めていければというふうに思っております。

それと、あわせて10月ごろ、一緒に簡素な給付措置という形で臨時福祉給付金、１人3,000円、こちらのほうは非課税の方が該当するという形で、人数的にも多くなるところでございます。

続きまして……

〔「126」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　126ページの保健衛生費の減のわけ。126ページの件。

○石井　彰健康いきいき課長　失礼しました。126、127ページの保健衛生総務事業の中の負担金の中の在宅当番医制の関係でございますけれども、先ほど川口委員さんおっしゃったとおり、昨年までは幹事町村という形で、ほかの町村からの収入も入れて、それを支払っていたということで金額が多かったという件でございます。今回は幹事町村ではないので、嵐山町分だけということで、金額的には減ってございます。

それと、寝たきりと在宅当番医制の嵐山町の件数でございますけれども、申しわけございませんけれども今資料ございませんので、ちょっとお答えできません、申しわけございません。

失礼しました。寝たきりの歯科事業負担金のほうの関係なのですけれども、平成27年度、今年度でいいますと実質２人利用されているということです。平成26年度でいいますと１人ということですね。延べで言いますと、26年が32人でございます。当番医

制のほうは、ちょっと人数的なものが資料ございませんので、お答えできません。申しわけございません。

それと……

○畠山美幸委員長　あと増進センター、128ページの自動火災報知。

馬橋副課長。

○馬橋　透健康いきいき課健康管理担当副課長　それでは、増進センターの自動火災報知機の件についてお答えいたします。

こちらにつきましては、防災監視盤の補修用部品というものの供給終了に伴いまして、今現在壊れてはいないのですけれども、万が一壊れた場合に対応できなくなるということで、全部の基盤の交換を要請されたものです。こちらにつきましては、今センター単体で防災の監視盤というものがついているのですけれども、こちらのほう全部取りかえるに当たりまして、役場の庁舎のほうと連携しまして、庁舎のほうで増進センターに火災が起きたときに、わかるような形に変更するものを含めた金額で見積もらせていただいております。

以上です。

○石井　彰健康いきいき課長　続きまして、130、131ページの……

○畠山美幸委員長　128ページの生活習慣病、これさっき啓発と言ったのがあれで、やっぱり障害者のが抜けていないですか。126ページ、抜けてない、終わっている。128ページ終わった。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　馬橋副課長。

○馬橋　透健康いきいき課健康管理担当副課長　すみません、128ページ、129ページの生活習慣病予防事業の前年より比較で減っているということについて説明いたします。

こちらにつきましては、血液サラサラ教室というものをやっていたのですけれども、先ほどから説明しています健康寿命を延ばそう！！プロジェクトということで、埼玉健康モデル事業を推進するに当たりまして、事業がダブるというところで、こちらのところを削減、縮小いたしました関係で予算のほうが減っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　続きまして、答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、130ページ、131ページの妊産婦外出支援タクシー助成の関係でございます。こちらのほう、特に要望があってということではございません。ただ子育て支援という形で町も進めていくということでございまして、経済的負担を軽減して、健康管理と子育て支援の充実を図るということで目的としておりまして、こちらのほうの条件なのですけれども、一応母子健康手帳を取得をしたときに同時に申請を出していただいて、タクシー券を発行するということでございます。このタクシー利用料の関係は、高齢者タクシー助成の関係と内容的には同じような形でございまして、１人36枚を助成するという形でございます。

それで、タクシーの助成額なのですけれども、また高齢者と同じなのですけれども、初乗り料金分を助成をするということでございます。それで、一応券36枚なのですけれども、その有効期限なのですけれども、母子手帳発行した日から２年間を設けるというか、妊産婦という形で、妊婦のときと、あと産んでからの方ということで、幅広くちょっと２年間を設けるという形をとらさせていただいています。一応２年が経過した日の属する月の月末までという形で有効期限を切らさせていただくということでございます。

対象のタクシー会社なのですけれども、やっぱり高齢者と同じでございまして、松山のイグチ交通株式会社と観光タクシー有限会社、それと滑川町の森林公園交通株式会社、この３件にお願いをするという形で考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　稼ぐ力は、ちょっと考えないとわからなかったみたいなので、特別これを町長から言われて、この事業だということではないわけですね。わかりました。それはいいです。

障害者生活支援事業なのですが、拡大分というか、拡大というところが幾つもあるわけですよね。こういう拡大をしていながら予算のほうは減額ということであったので、変だなというふうに思ったのでお聞きしたのですけれども。

利用者の減ということで、利用者がありながら利用できないという、そういう事業はないというふうに理解したらよろしいのでしょうか、確認です。

それから、臨時給付金なのですが、一説には参議員選挙前に配ろうかという話が出

ているわけですよね。そうではないということでいいのですか。秋ごろに配るということでよろしいのでしょうか、この確認です。

128の生活習慣病予防、モデル事業で、血液サラサラ事業をやっているということで、その分が重複するので削ったと、そういう理解でよろしいのでしょうか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　３点でよろしいですか。

答弁を求めます。

高橋副課長。

○高橋喜代美健康いきいき課社会福祉担当副課長　まず、106ページの生活支援事業の金額が低くなっているということでございますが、先ほど石井課長が答弁しましたとおり、生活サポート事業の利用者が減になっているところが多くなっております。こちらにつきましては、対象の方が減っているということでございまして、利用できない方がふえたということではございません。

また、拡大分につきましては、障害者差別解消法に係るリーフレット、こちらは予算額が７万円程度のものですので、拡大した分よりも減額される部分が多かったので、予算額としては昨年よりも大分減っている状況でございます。

続きまして、109ページの臨時福祉給付金の支給時期でございますが、高齢者向けの３万円の給付金でございますが、４月１日から受け付けを始めまして、１回目の支給を４月28日を予定しております。順次５月、６月、７月まで支給をしていく予定でございます。対象人数につきましては1,300人を見込んでおります。

私からは以上です。

○畠山美幸委員長　馬橋副課長。

○馬橋　透健康いきいき課健康管理担当副課長　129ページの生活習慣病予防事業の経費の削減につきましてご説明します。

事業概要にも書いてあるのですが、血液サラサラ教室の目的というものが食事や運動の生活習慣を改善していくということですので、こちらの目的が先ほど説明しました健康寿命を延ばそう！！プロジェクトと合致していますので、同じことをやるのでは町民の方にサービスの二重なことになってしまいますので、そちらのほうを少し縮小させていただいて、全く同じことをやっているというわけではないのですけれども、目的が同じでやっているということで縮小しております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　生活支援事業は、答弁結構ですけれども、拡大が、拡大ですよ、日常生活用具給付など拡大されているわけでしょう。こういうのが拡大されていながら、支給額総額では500万円も減っているということで、これは変だなということで質問したので。ちょっと答弁は拡大分だけを言っていたので、私の質問の意図が、真意が伝わっていなかったかなと思うので。いいです、大体わかりましたから。

次の108～109の給付金事業なのですが、1,300人分は大体参議員選挙前までには届けると。ほかの分は、秋ごろをということなのですか。ちょっとそこを確認したいのですけれども。

○畠山美幸委員長　再度答弁を求めます。

健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

おっしゃったとおり、最初の高齢者、65歳以上の方というのは、参議院選前には支給ができる状況でございます。そのほかは、ちょっとまだ日程的には具体的になっていないですけれども、10月以降になる予定でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、３点ほどになるかと思うのですけれども、まず105ページですが、一番下になりますけれども、補装具の関係なのですけれども、11万1,000円ほどの減額になっておりまして、301万4,000円ですか、そういうふうに今年度はなっておりますけれども、これですと、まずはどのような積算をして１万1,000円を減額したのかということを１点、先にお尋ねします。

それから、107ページになりますが、難病患者の関係なのですけれども、後段のほうにありますが、こちらで事業の概要を見ますと、難病患者及びその介護者への支援ということになっています。64万円ほどということで前年度と変わりはないですけれども、これはどのように分けて、介護が必要な方については介護者のほうがいいですよというふうなことなのだと思うのですけれども、この割合はどんなふうな形に考えているのかお尋ねします。

それから、先ほど川口委員さんが質疑しましたけれども、131ページですが、母子保健事業の中で、妊産婦の関係なのですけれども、高齢者と同様な規定で支給をしていくのだというようなお話でした。そうしますと、高齢者につきましては、車に乗れない方というふうになっていたかなと思うのですが、この辺のところにつきましては、すっかり同じではないけれども、ここは変えてあるというふうな解釈でよろしいでしょうか。３点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

初めに105ページの補装具の件でございます。若干前年度より減っているわけでございますけれども、この補装具に関しましては一応種類がいろいろございまして、車椅子だとか、義足だとか、補聴器だとか、いろいろなそういった補装具、種類がございまして、ちょっと年度的には確定をしていなくて、これから申請が出てきたら出すということでございまして、一応交付と修理と、件数を掛けて算出をしているところでございまして、例えば減っているのが、一応義足等多く、ちょっと前年度のときには見ていたところ、その年余り修理等がなかったということで、そういうのを減らすとかという形で、若干今年度減らしているところでございます。

それと、107ページの難病の関係でございます。見舞金でございますけれども、今年度80人を見込んでおりまして、１人8,000円という形で計上させていただいているところでございまして、これはあくまでも難病患者の方80人の方にお見舞いをするという形で、一緒に介護されている方の支援という形もあわせて8,000円という形で捉えていただければというふうに思います。

それと、131ページの外出支援タクシーの関係でございますけれども、枚数だとか初乗り料金とか、そういった助成の額は高齢者と同じような形でございますけれども、妊産婦の外出支援という形で、それの要綱という形で今作成しておるところでございまして、妊産婦用の要綱という形で変えているところでございまして、その辺ご理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません、先ほどの妊産婦外出支援タクシー実施事業なのですけれども、これネーミングがちょっとよくないのかなと思うのですけれども、妊産婦と言われていたので、どういうふうな形で使うんだろうと思って。赤ちゃんいる人とか、お腹の中にいて子供がいる人だったら使うかとか、健康ではない人が使うのかなとかいろいろ考えたのですけれども、少なくとも１カ月健診までは欲しいなとかいろいろ考えたのですけれども、もうちょっと、１歳半ぐらいまで使えるわけですよね、生まれてから後。そうすると、そういう形ではない。ネーミングがとても悪くて、私も何かどういうふうに考えたらいいのかなと思って考えたのですけれども、赤ちゃんとママのとか、そんなふうな感じでやっていったほうが、妊産婦だと何だろうというふうな感じがずっとあって。すごく便利だと思うのです。お子さんがいて、そして普段車を運転していても、一緒にお腹が大きくて運転して子供を連れていくとか、そういうことはできないし、なかなか大変だし、赤ちゃんが生まれてから、赤ちゃんを連れて自分で運転していろいろ行くとかいうことはできないので、１歳ぐらいまでは少なくとも厳しいかなというのがあるので、すごくいい制度なので、もう少しわかりやすいネーミングに変えたほうがよくないですか。その点ちょっと伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

　今ご質問のネーミングの関係でございますけれども、ほかの市町村のを調べますと、さまざまなネーミングございます。ただ、今年初めてやるという形で、妊産婦外出支援タクシーという形でネーミングをさせていただいたのですけれども、最初はこれで行かしていただきまして、一応これ３年の試行的な事業という形でさせていただきまして、またその後、少し検討させていただくということでございまして、とりあえずこれで事業進めさせていただければというふうに思います。よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　皆さんに周知するときは、妊産婦外出支援だと、妊産婦しか使えないような雰囲気がするし、あと子供さんが生まれてから一緒に連れていけるというのはとても重要だと思うのです。私は１カ月健診とか、それから病院から帰ってくるときとか、いろいろあるなとか思って考えていて、これでは妊産婦しか使えないのではとか思ったのですけれども、ちょっと周知するときには別の、ここの事業と違って住

民の皆さんに周知するときには、これではない名前のほうがいいと思うのですけれども。これはびっくりしてしまって、妊産婦だけかというふうな感じで、余り利用が難しいなと思ったのですけれども、ちょっと。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

対象としては妊産婦の方という形で行う事業でございます。よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　妊産婦の人に渡しますよね、それは36枚ですか。ですけれども、妊産婦の方に母子手帳のとき渡すとして、その後も使えるわけで、少なくとも生まれてから１年ぐらいは使えますよね。そうしたら、もう少し別のネーミングにして、周知するときには別の形のものにして、ここの事業とは違うものにしておいたほうが。名前だけはしておいたほうが。これ妊産婦というのはちょっと何かぴんとこなくて、私も妊産婦だけだったら、ぐあいが悪い人とか、普通の人は、健康な人は自分でタクシー使わないだろうと思うのです。そして、赤ちゃん、子供さんを連れていかなくてはいけないときには使うかもしれないけれどもと思って、実際に生まれてからのほうが使いやすいかなと思うのですけど。それ考えたら何か、ちょっとネーミングがうまく事業内容を説明しないと思うので、もし母子手帳なんかを渡すときには、もうちょっと別な形にしたほうがいいかと思うのですけれども、どうでしょう。再度お願いします。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

あくまでも妊産婦ということで、母子手帳とられるときには妊婦という形で、また生まれた後は産婦、生む前と後ということで２年間期間を見て行うわけでございますけれども、あくまでも試行的な事業という形で、これでちょっと行かしていただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　117ページなのですけれども、今国全体が在宅にという方向に進んでいると思うのです、介護保険も含めて。この在宅障害者手当なのですが、去年よりも金額減っているのです。これは施設入所がふえているのか、死亡がふえているのか、

対象人数が減っていると。その対象人数が減っている要因というのはどういう要因なのでしょうか、これが１つです。

その次のページなのですが、今質問のあった非課税の把握なのですけれども、４月と10月だと大分違うと思うのです。これ非課税の把握なのですけれども、これは今年度の所得によって把握をするというふうに後半はなるのか、それとも両方前年の所得として把握をするのか。４月１日から支給ということになると、今度の申告には間に合わないかなというふうに思うのですけれども、その把握はいつ把握を、この非課税の把握というのはどういうふうにやるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　以上２点、答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、107ページの障害者手当の関係でございます。こちらのほうは、やはり絶対数の障害者数というものが多少減ってきているということで、今回ちょっと額的なもので減らしてございます。

それと、109ページの臨時福祉給付金の関係で４月と10月という形の支給関係なのですけれども、最初の４月分に受け付けを始めて支給するというほうは、対象の基準日が平成27年１月１日現在を見ているということでございまして、その後の秋に出すものは今年の１月１日現在を基準日という形でございまして、10月からの分は今年度の非課税、申告の関係で見るという形でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　対象者が減っているというのはわかるのです、金額が減っているから。その要因は何なのですか、施設入所なのですか、死亡なのですか、それが１つです。

よくわからなかったのですけれども、次のページなのですけれども、非課税というふうに言った場合に、今の申告だと４月１日からというの間に合わないですよね。

○畠山美幸委員長　だから、27年１月が基準だと。

○清水正之委員　両方とも去年の申告で把握をするということですか。

○畠山美幸委員長　秋のは今年の１月。

○清水正之委員　でないと、対象者が変わってくる可能性がありますよね。その人はどうするのですか。同じベースでなかったらおかしいではないですか。

〔何事か言う人あり〕

○清水正之委員　把握が今申告しているのをベースにするのか、４月１日が前年度の申告をベースにするのかではなくて、該当するか該当しないかというのは、これ大きくなるのではないですか。該当する人もいるし、該当しなくなってしまう人もいる。ベースが同じではなかったら、おかしいなというふうに思うのですが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えいたします。

107ページの障害者手当の関係でございますけれども、要因といたしましては、死亡あるいは転出という形で減になってございます。

それと、臨時福祉給付金の関係でございますけれども、こちらあくまでも４月からの支給の分というのは、基準日が平成27年１月１日現在でございまして、これはあくまでも前年、前の申告の関係ということで見させていただいて、秋口からの関係は今年の申告分から見るという形で、その分はダブらないような形、別々だということでご理解いただければというふうに思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　譲渡所得やいろんな所得が加算された場合に、非課税ではなくなるというのが、今年該当するか秋に該当するかによって変わってくるのではないですか。そういう面では、同じベースで支給をしていかないと、該当者そのものが変わってくるという可能性が出てこないですか。その辺はどういうふうに考えていますか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

これは、あくまでも国のほうの事業でございまして、一応その非課税の方ということになると、その年に課税になったということであれば、ちょっとこれはもらえないていうケースが出てくるかと思いますので、その辺ご理解いただければというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、健康いきいき課に関する部分の質疑を終結いたします。

以上で本日の日程は全て終了いたしました。

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　５時３６分）

予算特別委員会

３月１４日（月）午前９時３０分開議

議題１　「議案第２２号　平成２８年度嵐山町一般会計予算議定について」の審査について

○出席委員（１３名）

１番	吉　本　秀　二　委員	２番	森　　一　人　委員
３番	佐久間　孝　光　委員	４番	長　島　邦　夫　委員
５番	青　柳　賢　治　委員	６番	吉　場　道　雄　委員
７番	河　井　勝　久　委員	８番	川　口　浩　史　委員
９番	清　水　正　之　委員	１０番	松　本　美　子　委員
１１番	安　藤　欣　男　委員	１２番	渋　谷　登美子　委員
１３番	畠　山　美　幸　委員		

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大　野　敏　行　議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事　務　局　長		村　　田　　泰　　夫	
主　席　主　査		岡　　野　　富　　春	

○説明のための出席者

岩　　澤	勝	町　　長
安　　藤	實	副　町　長
中　　嶋	秀　雄	総　務　課　長
内　　田	恒　雄	総務課財政契約担当副課長
山　　下	次　男	長寿生きがい課長
太　　田	直　人	長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長
近　　藤	久　代	長寿いきがい課包括支援担当副課長
村　　上	伸　二	文化スポーツ課長
萩　　原	政　則	文化スポーツ課生涯学習担当副課長
強　　瀬	明　良	文化スポーツ課交流センター所長

植木　弘	環境農政課長 農業委員会事務局長兼務
青木正志	環境農政課みどり環境担当副課長
杉田哲男	環境農政課農業振興担当副課長
山下隆志	企業支援課長
小輪瀬一哉	企業支援課企業支援担当主席主査
菅原浩行	まちづくり整備課長
新井益男	上下水道課長
清水延昭	上下水道課下水道担当副課長
小久保錦一	教育長
藤永政昭	教育委員会こども課学校教育担当副課長
大野陽康	教育委員会こども課学校教育担当副課長 兼主任指導主事
佐々木寿志	教育委員会こども課学校教育担当指導主事
前田宗利	教育委員会こども課こども担当副課長
奥田定男	教育委員会こども課嵐山幼稚園長
新井孝行	農業委員会事務次長

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。ただいまの出席委員は全員であります。よって、予算特別委員会は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　9時２７分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで報告をいたします。

本日の委員会次第は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎議案第２２号の質疑

○畠山美幸委員長　それでは、直ちに本日の審査を始めます。

議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件を議題といたします。既に健康いきいき課に関する部分までの質疑が終了いたしております。本日は、長寿生きがい課に関する部分の質疑から行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして、簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いいたしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

吉本委員。

○吉本秀二委員　私から３点質問させていただきます。

１点目は、110ページにあります在宅高齢者等日常生活支援事業についてお伺いします。本年の予算は前年比マイナス101万円になっておりますけれども、まずこの理由についてお尋ねいたします。

２点目は、112ページ、これはデマンド交通事業なのですけれども、89万7,000円増額されていますが、昨年の利用状況についてお伺いいたします。

３点目、同じく112ページなのですけれども、在宅高齢者短期入所事業負担金についてお伺いします。これ新規事業になっておりますけれども、事業の経緯についてお尋ねしたいと思います。また、５万4,000円の予算でありますけれども、算定資料は何に基づいているのか、お伺いしたいと思います。

以上３点、よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、初めの２点につきましては私のほうからお答えさせていただきます。

まず、110ページの在宅高齢者等日常生活支援事業の関係で110万円の減額となっている理由はというようなご質問かと思いますが、こちらにつきましては、昨年度はこちらの項目の中に嵐山おたすけサービス事業というものが入ってございました。その補助金として100万円を出していたわけですけれども、こちらのほうが28年度につきましては地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業のほうへ移行してございますので、こちらのほうは減となっているというものでございます。

それから続きまして、112ページのデマンド交通の関係でございます。昨年の利用状況ということでございますが、昨年度の状況で申し上げますと、全体の交付の人数につきましては515人の方に交付をしてございます。それで、実交付枚数といたしますと、１万6,953枚の助成券を交付しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えします。

112ページ、在宅高齢者短期入所事業でございますが、こちらにつきましては、平成27年度までは介護保険特別会計のほうで見ておった事業でございます。28年度から地域支援事業の日常生活支援事業のほうが始まりますが、法の改正に伴いまして、今まで特別会計で見ておったこの事業がそちらから外れたものですから、一般会計のほうに編入をしたという形です。予算上は新規となっておりますが、特別会計から編入したという事業になっております。内容的には介護認定になるのですけれども、介護認定をした方で非該当、要支援１よりも低い状態で結果が出た方につきましては、当然介護保険サービスがご利用いただけませんので、その方を対象におおむね３日程度の短期入所ということで、生活のリズムを修正というか、とり直していただくとかというような意味合いで、一時的な短期入所事業ということであります。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、再質問させていただきます。

そうしますと、おたすけサービスのほうはなくなったということではなくて、別会計で存続するということでよろしいわけですね。わかりました。ありがとうございます。それと、デマンド交通の関係なのですけれども、全体で515人交付ということなのですが、対象者は何人いるのか、それとあと現在試行で実施しているわけですけれども、将来的にはこれは事業として行っていくものなのか、多分そうなると今度は非常に予算の関係で難しいところが出てくると思うのですけれども、将来的なところについてお伺いしたいと思います。

それと、最後の在宅高齢者短期入所者の関係なのですけれども、これは前、老人デイサービス、これでやっていたと思うのですけれども、ちょっと調べてみますと、平成23年には48人の実績があって、平成24年、平成25年は実績なしということだったのですけれども、昨年の実績についてお伺いしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それではまず、デマンドタクシーの関係でお答えさせていただきます。昨年度の26年度の対象者ということでお答えさせていただきたいと思います。こちらにつきましては、昨年度の対象者は2,016人でございました。これにつきましては、この事業の対象者が75歳以上の方ということが対象になっているわけでございますけれども、障害者のほうでもタクシー券助成をしてございますので、そういった方は除いていると。それからあと、施設等に入所されている方も除いた数字というふうになってございます。

それで、今試行で実施をしている、今後のことはということでございますが、毎年ではございますが、一応試行でやって数年間がたってきているということで、これにつきましては、今後どうしていこうかというような検討をしているところでございますけれども、今年も弱者対策の検討プロジェクトといいましょうか、そういうのがございまして、そちらのほうでも中で検討させていただきましたが、当面今はもう大分数年たってきまして、利用者の皆さんから大変助かるというようなご意見等をいただいておりまして、枚数をもっとふやしてもらいたいというようなご要望はあるわけなのですけれども、当面は今のところ利用者もどんどんふえてきている状況でございま

すので、この制度をこのまま試行的な形でやらせていただきたいと。それで、将来的には、この弱者の関係でございますので、いろいろな弱者、障害者の方ですとか、今年からまた妊婦の方への助成も始まったわけでございますけれども、そういった方も含めて全体でまた最終的にはどうするかということになってくるのではないかというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、お答えします。

在宅高齢者短期入所事業でございますが、こちらはデイサービス運営事業とは別のものとなっておりまして、あくまで短期入所事業ということですので、こちらの実績なのですが、昨年度27年度はゼロでございました。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　私は、３点ほどお聞きしたいと思います。

今の吉本議員とダブるところがあるのですけれども、まず一番最初は110ページ、高齢者就業促進事業、これはシルバー人材のほうの補助金でありますけれども、これが456万5,000円増になっていますが、この拡大分を見ますと、事務経費というふうに記載がしてあるのですが、事務経費がこんなにかかるのかなと、そういうことがあるものですから、ちょっとそこのところ詳細をお願いしたいと思います。

それからあと、その次のページの112ページ、113ページ、デマンド交通のところです。これ基本的に見ると10％ぐらいの伸びを計算しているのかなと。これから高齢化率がどんどん高まってくると、今後も当然拡大していくような方向性で、毎年10％ぐらいずつふえていくというような形で考えているのか、確認させていただきたいと思います。

それからあと、もう一点はその下の在宅高齢者短期入所事業です。これは、介護保険のほうの法律などが決まって、支援事業なんかが１、２がなくなったりして、この認定されるかされないかぎりぎりの方たちも結構いると思いますので、このサービスは非常に有効かなというふうに考えるのですけれども、この説明の中で生活習慣が欠如しているというような記載があるのですが、その辺に関してもうちょっと詳しく説

明をいただきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長、３点についてお願いします。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、最初の２点につきまして私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

まず、110ページのシルバー人材センターへの補助金の関係でございます。拡大分が事務経費ということになっているけれども、その詳細ということでございます。こちらにつきましては、28年度につきましては人件費分というような形で、事務局長の人件費相当分というような形で346万円程度を計上させていただいております。その分が増になっているということでございます。

それから、112ページのデマンド交通の関係でございます。毎年10％ずつぐらいふやしていくのかというようなことでございますけれども、今年もそうなのですけれども、利用者数が毎年のようにふえているという状況にある中にあって、来年度の申込者数としますと、717人程度を申込者数と。今年の段階で今まで500数十名だったと思うのですが、なので来年717名程度ということで見積もりをさせていただきました。その額が942万円ぐらいというような形で積算をしております。毎年同じようにということではなくて、利用状況等とか、申し込み状況等とか、そういったことも勘案いたしまして予算のほうは計上させていただきたいというふうに考えてございますが、いつまでもまだまだこれが試行で続いていくかということも全体的な見直しの中でもございますので、これが試行で続いている間はそのような形で計上させていただきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、お答えします。

在宅高齢者短期入所事業でございますが、こちらにつきましては嵐山町在宅高齢者短期入所事業に関する条例ということで条例化されているものでございます。ひとり暮らしの高齢者等を一時的に擁護する必要がある場合等にというような文言がございまして、基本的には認定を取っても非該当になる方なので、自立がされているという

高齢者になのかと思いますが、自立をされていたとしても、朝起きて夜寝るまでの生活習慣というのですか、そういったものが多少外に出なかったりとか、そういうようなこともありますので、条例上では一応月に３日以内という原則論がありますけれども、その範囲の中で規則正しい生活をしていただくような、そういうようなことを目的にしておるものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　まず、シルバー人材のほうですけれども、そうすると今まで事務局長さんというのは有償というか、方はいなかったのですか。今回初めてそういうふうな形で設置されるのか、確認させてください。

それから、デマンド交通のほうは結構です。あと、在宅のほうですけれども、仮に例えば３日間程度ということですが、生活習慣が欠如しているということで、例えばそういう場合に３日間ぐらいでそういうふうになるかどうかというのは、なかなかちょっと実態としては難しいところもあるのかなと。そのときに本人の様子を見て、その中で介護認定される可能性だとか、そういうことも含めてあるのかどうか、それだけ確認させてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

シルバー人材センターの関係でございますけれども、今まで事務局長はいなかったのかということでございますが、事務局長は当然いたわけでございますけれども、町のほうからの補助金の中にその事務局長分ということの補助金は今までは見ていなかったということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　在宅高齢者短期入所事業でございますが、原則３日とお話をいたしました。特に町長が認めるといった場合には、７日までという範囲がございます。それから、非該当とはいいつつも、状況が刻々と変化していく高齢者もいらっしゃいます。長寿生きがい担当のほかに地域包括支援担当が

ございますが、そちらで高齢者の見守りという事業も行っております。そういった事業に見守りの中で対象の方を見守っていく中で状況が変化した場合には、介護認定をしていただく等々、その辺の内容は十分に踏まえた上での対応と考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　１点質問させていただきます。

114、115で、地域密着型サービス整備補助事業の関係で、グループホームのひだまりの丘、これについては昨年ああいう形になってきて、今まだ工事をやっているわけなのですけれども、これについて開設はいつごろになるのでしょうか。それから、開設が決まって、その入所者は何人ぐらいで、あるいは通所の受け入れはどのくらいの数になるのでしょうか。それから、現在のひだまりの丘、これについてはどのような形で、全くなくしてしまうのか、ほかの方法を考えているのか、その３点ほどお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

114ページの地域密着型サービス等の整備助成事業の関係でございます。今議員さんおっしゃられましたとおり、この関係につきましては、ひだまりの丘のグループホームの関係でございますが、27年度の補正予算で計上し、そして落とさせていただいたという経緯がございまして、大変申しわけなく思っておるところでございますけれども、これをまた新たに今度は28年度の当初予算として計上させていただいたものでございます。その開設はいつごろになるかということでございますが、今現在では来年４月開所というようなことでございます。それから、入所者はということなのですが、９名の２ユニットというような形で定員が18名ということでございます。通所につきましては、通所はあちらのほうではやらないというようなことでございまして、入所のみということでございます。

現在のひだまりの丘につきましてはどうなるかということなのですが、今９人ほどの入所者がいるわけなのですけれども、そちらのほうは新たなひだまりの丘といいましょうか、グループホームのほうに移行になりますので、その残された施設につきましては、今後また新しく総合事業も始まってきますので、またらんざん苑さんのほう

にもいろんな相談をさせていただきながら、らんざん苑さんのほうでもそういったことで今のところ計画はないのかなと。通所のほうは残っていくのだろうなというふうに思っていますけれども、今後またそういったことで相談させていただいて、町のほうで何かこういうことをやってもらえないかということがあれば、またお願いをしていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　そうすると、今のところでも通所の人を受け入れていると思っているのですけれども、その辺はどうなのでしょう。それで、今度受け入れないということになってくると全く同じような形で、名前もひだまりの丘という同じ名前をつけるのでしょうか。その辺はまだこれから検討をしていくのかどうかお聞きしたいと思います。現在のところについて、これから検討していくということなのですけれども、その辺はそうするとらんざん苑さんのほうで考えていく、あるいは社協のほうでそのまま検討しながら考えていくということになるわけですね。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　グループホームにつきましては、現在平沢にあるひだまりの丘の２階部分がグループホームです。それが９名分１ユニットと言われているものです。今回当初予算に計上させていただいているのが、越畑のほうに移設をして、そこに２ユニット、新たに９名分のユニット１つをつけて18名という形になります。したがいまして、平沢の２階部分は議員さんご指摘のとおり今のところ何もない状態になります。ただ、１階は通所デイサービス事業ですので、それはそのまま据え置きで、そこで事業を展開していくという形になっております。２階の部分につきましては、先ほど課長が答弁いたしましたが、今のところ具体的なものは決まっておりませんが、平成28年度から日常生活総合支援事業が開始されることに伴いまして、立地条件的にもいい場所ですから、何かそういったもので高齢者の方が利活用できるようなサロンだとか、そういったもので展開できることがあるのか、今現在担当課で模索をしているところでございます。

○畠山美幸委員長　あと、名称。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　名称は、もともと指定をしている

事業所ですので、ひだまりの丘グループホームという方向で、今のところは変更するということは聞いておりませんので、グループホームの名称はひだまりの丘グループホームという形になると思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　長寿生きがい課全体の「稼ぐ力」、この制度には力を入れたのだというのがありましたら、最初に伺いたいと思います。

それから、デマンドについては、この増額分は単純に利用者の増を見てのもので、タクシー券の配布の変更はないということなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　ページ数は、112ページでよろしいですか。

○川口浩史委員　はい。

それから、在宅高齢者短期入所事業について先ほど来聞いておりますので、回答があったのかどうか、人数と日数を伺いたいと思うのです。それと、老人デイサービスが廃止になっていますけれども、昨年私が聞いたのかほかの人が聞いたのかわからないのですけれども、昨年の段階で２年続けて実績がないということで、そういう実情から多分26年度も実績がないということで廃止になったのか、廃止の理由を伺いたいと思います。それと、その上を何か読んでいると同じような制度なのですよね。そういうことも勘案して片方を廃止にしたのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上３点、答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうから初めの２点につきましてお答えさせていただきます。

長寿生きがい課の関係で「稼ぐ力」はどこに力を入れたのかというような関係でございますが、長寿生きがい課のほうでは主に高齢者の方へのいろいろな事業ですとか施策を実施しているところでございまして、今国のほうで言っております一億総活躍社会を目指すのだというようなことでございますけれども、そうなりますと当然元気な高齢者の方にはどんどん仕事もしていただきまして、活躍をしていただくというようなことが必要になってくるのではないかというふうに思っております。そういった面では、町のほうにはシルバー人材センターがございます。こちらのほうは高齢者の方の就業のニーズでやっているわけでございますが、そちらのほうをもっと活性化を

していくというようなことが必要になってくるのだというふうに思っております。今の会員数をもっとどんどんふやしていくと。会員数をふやすだけではだめで、当然それに伴って仕事の量といいましょうか、受注件数もふやして、会員の皆さん全員が仕事につけるように持っていければ、それが稼ぐ力といいましょうか、そういったことにつながっていくのかなというふうに思っているところでございます。

それから、２番目のデマンドの関係でございますが、112ページです。これにつきましては、制度等の見直しは28年度につきましては特に行っておりませんので、単純にといいましょうか、今の利用者の方の状況を見ながら来年の状況を考えまして計上させていただいたということでございますので、最高で１年間36枚の枚数につきましては変更はございません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、在宅高齢者短期入所事業でございます。こちらにつきましては、お二人の方、３日間を二月分ということで計上させていただいております。

次に、老人デイサービス運営事業の関係でございます。こちらにつきましては、平成28年度より地域支援事業における日常生活総合支援事業が開始されます。こちらでは、要支援者の方の通所の部分が通所事業ということで始まります。この事業の開始に伴いまして、老人デイサービス運営事業につきましては一旦予算のほうはゼロという形で計上しているものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　「稼ぐ力」は主にシルバーだと。それで、シルバーに今回は事務経費分、人件費分、事務局長の分だということで、そういうことで答弁があったわけですけれども、今までの分だとシルバー全体では余り採算が合わないということで、人件費分を出すようにしたわけなのですか。しっかり事務局長分の人件費を保障して高齢者の働く場を確保していきたいと、さらに仕事もふやしていくようにしたいということでの保障なのかどうか、ちょっと確認したいと思います。

それから、次のデマンド交通の件なのですが、ふえていますので、中心部以外もふ

えるのかなと思うのですが、中心部が主になってしまうのは仕方ないということで制度の変更はしなかったということでいいのか、伺いたいと思います。

それから、在宅高齢者と老人デイサービスの件なのですが、老人デイサービスは昨年の説明では、要介護認定において非該当となった高齢者、家に閉じこもりがちな方に対して日常生活訓練、生きがい生活活動などのサービスを提供するのだということであるわけです。今年も介護認定において非該当と認定された方に対してやるのだということでありますので、ちょっと重複しているのかなと思って、さらに利用者もいなかったということで廃止にしたのかなと思ったら、そうではないわけですね。日常支援事業のほうで今後はやっていくということなわけですね。老人デイサービス、今までやってきたものでは、利用者はほぼいないというふうに判断してよろしいのか、それでもあえてこれはいつの段階で該当者が出てくるかわからないから、制度は残しておこうということでとっておいたのか、ちょっと考え方を伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず初めに、シルバー人材センターの関係でございます。28年度に事務経費分を補助として出させていただきました。川口委員おっしゃいますように、今までシルバーの経営というものは大変厳しいような、町からの今までの補助金だけでは大変厳しいというような面はございました。それも一つの理由でございますし、それから力を入れていきたい事業といいましょうか、事務局長の分の補助金も出させていただきまして、先ほど言わせていただきましたが、そういったことでもっとシルバーのほうにも町としてももう少し今までよりも連携も強めながらいろいろな事業をやっていきたいということで、そのようにさせていただいたというものでございます。

それから、112ページのデマンド交通の関係でございます。中心部が多いということで、それは仕方ないようなことなのかということでございますが、うちのほうとしましては、中心部の方だけに利用していただければいいというような形では思っていなくて、当然町内の高齢者の方、必要な方には皆様にご利用いただけるような形になるのが一番いいのかなというふうには思ってございます。それで、27年度の今までの１月末までの状況で申し上げますと、北部地域、古里から太郎丸まで、それが対象者403人に対しまして56人の方の申請をいただいております。申請率にしますと13.9％。

それから、中部といいましょうか、菅谷、川島、志賀、平沢、遠山、千手堂の地域ですけれども、こちらが1,410名の対象者で450人の方が申請をしていただきまして、31.9％の申請率となってございます。それから、南部のほう、鎌形、大蔵、根岸、将軍沢、こちらのほうが188人の対象者に対しまして23人ということで、12.2％、それからむさし台だけは１つになっているのですが、むさし台が161人の対象者に対しまして50人の申請ということで、31.0％。合計町内全体ですと、2,162人の対象者に対しまして579人の方が申請をいただきました。申請率は26.8％。それが平均でございますので、北部地域ですとか南部地域の方の申請率というのはちょっと平均より下になってございます。そういった方たちにも申請をもっとしていただけるように、町のほうも今年度から広報紙だけではなくて、そういった保険者の方にいろんな通知を出すときに、その封筒にそういったタクシー券の関係ですとかいろんなこともご案内するような形のものを同封しまして、一応お知らせをさせていただいているような状況でございますので、皆様にこれを使っていただければいいのかなというふうに思っているところです。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

老人デイサービス事業につきましては、先ほどお話しのとおり、28年度から日常生活総合支援事業のほうが開始されることに伴います移行という考え方を持っております。介護認定の非該当ということで今まで事業をしておったわけですけれども、日常生活支援総合事業につきましては、デイサービスあるいはホームヘルプサービスのみを使う方につきましては介護認定を受ける必要がなく、チェックリストのみで対象になるという考えを持っておりますので、そういった意味では今まで介護認定をして非該当になられた方であっても認定の審査をするわけではないので、その内容によってデイサービスの利用が可能となってくるかと思われます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、質問させていただきます。

まず、111ページですけれども、老人クラブ連合会というものがありますけれども、

152万円ですかね。こちらにつきましては、元気で老人の方たちが生活していくためにということで、いろいろなことを含めてこういったクラブが設立されているというふうに思っておりますけれども、年々少なくなってきて、廃止になってくるというようなクラブもあるというふうに伺っておりますけれども、現状はどんなふうになっているのか、それからある面では活動の内容というものもかなり必要になってくるかなというふうに思っておりますけれども、町のほうの指導につきましては何か指導方法があるのか、あるいはクラブの団体さんにお任せしてしまっているのか、その辺をお尋ねします。

それと、その下ですけれども、シルバー人材センターということになりますけれども、いろんな議員さんが質問しておりますけれども、違う角度から質問させていただきます。まず、一般町民の皆様方がシルバーさんに仕事をお願いいたしまして、１～２カ月たたないと対応できないというふうなことをかなり聞きます。それは、伐採関係とか下草刈りでしょうか、その辺のところかなというふうにも思いますけれども、人数が足りないのでしょうか。それとも、中身が区分けしてあるようですから、その仕事をする方がどうしても少ないというふうになっているのか、その内容的なものを少しお伺いができればというふうに思っています。

それと、特別に植木の関係なんかもありますけれども、もともと職人さんが入っていれば別ですけれども、シルバーさんに入ってから植木のほうの関係に入っていって仕事するというような方もいますよね。そういった中ではどんなふうな方法をとっているのか、お尋ねさせていただきます。

２点で結構です。お願いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず初めに、111ページの老人クラブの関係でございます。老人クラブの現状はということでございます。議員さんおっしゃられますとおり、老人クラブにつきましてはだんだんクラブ数が少なくなってきて、人数のほうも少なくなってきている状況というような感じでございますが、資料としましては23年度からあるのですけれども、23年度が19クラブで836人、24年度が、これも19クラブで798人、25年度が18クラブで755人、26年度が19クラブ769人、27年度が19クラブで746人というような状況で、こ

れは４月１日現在といいましょうか、そういうことで出してございますが、今申し上げましたとおり、クラブ数につきましては今のところ変わっていないのですが、入っている人数につきましては減ってきている状況にございます。これは、なかなか新しい方といいましょうか、若い方が入っていただけないというのがどのクラブでも言われているのかなというふうに思っておりまして、そういった新たな会員といいましょうか、クラブ員をどうして入れていくかというのが課題になってくるのかなというふうに思いますが、こちらのほうは、社会福祉協議会のほうで事務局のほうといいましょうか、やっていただいておりますので、直接的な町の指導ということはございませんが、社会福祉協議会と連携をとりながらやっていきたいなというふうに、どうにかふやしていきたいというふうに考えているところでございます。

それから、次のシルバー人材センターの関係でございます。仕事を依頼しても、なかなかその仕事がやっていただけないというようなことがあるということでございますけれども、確かに夏場ですとかの除草ですとか、そういった関係につきましては、会員さん全員がそういったことをできるということではなくて、限られた方になってしまいますので、どうしてもそういった仕事が多いときには、今の現状ですと、なかなか順番が回ってこないといいましょうか、やっていただけないというような状況もあるようでございます。ですから、そういうできる人たちをこれからはふやしていく必要があるのかなというふうにも考えております。植木の関係につきましても、それと同じようにそういったことができるような方をふやしていくということが必要なのではないかというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　私の聞き方が悪かったのか、ちょっとわからないのですけれども、１点はまず老人クラブのほうですけれども、お尋ねします。補助金が出ていますけれども、その補助金の内容については人数なのでしょうか、それともどんなふうな対応で補助金を出しているのかというのが１点、それから活動内容については社協のほうが対応ということで、承知してはおりましたけれども、町との連携ということがありましたけれども、新たなものを今年度は予定しているとか、今後はこんなふうな方向でというふうに連携をとりながらやるということはないですか。それは、やはりある面ではマンネリ化しているという部分があって、なかなか新しい方が入っていかないの

で、団体数が例えば減ったりふえたり、あるいは人数的なものが減ってきたりするというようなこともあるのかなというふうに考えていますけれども、どんなふうに今後のことについては方向性を考えていますか。

それと、シルバー人材センターの関係になりますけれども、植木の関係についてはどんなふうな対応をしているのでしょうかと聞いたのですけれども、まずシルバーさんに入って植木にというふうに、ある程度入るときに希望をとるということも承知していますけれども、例えば植木にというふうになった場合には、研修だか勉強だかわからないのですけれども、そういうふうに行ってきてから、ある程度資格ですか、そういうものを取ってから仕事のほうに携わるというか、そんなふうにも聞いていたので、改めてそこら辺のところ、費用がかかってもその技術を習得してくるのか、その辺をちょっと伺いたかったのですけれども、ないのであれば、ないで結構です。

それと、人数的なもので、特に伐採の関係がどうしてもというような方向を伺っていますので、伺ったのですけれども、これからその辺のところの人についても対応というようなこともありましたけれども、全体的にはかなりシルバーさんは入っている方が多いですよね。そういう中で毎日仕事のある方はもちろん毎日あるのですよね。ない方は何日たっても、自分に向くのがないのか、それはわかりませんけれども、ないと。そういうような不平不満というか、ちょっとそういうものも何人もに聞いていることがありますから、その辺の区分けといいますか、仕事の内容にもよるということはわかっていますけれども、できるだけ登録を取ったら働きたいという意欲もあって登録を取るわけですから、その辺のところはどんなふうにしているのでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

まず、老人クラブの補助の内容でございますが、すみませんでした。こちらにつきましては、年８万円の19クラブ分ということで、こちらの152万円につきましては計上させていただいているというものでございます。

それから、次のシルバー人材センターの植木の対応ということでございますけれども、植木はなかなか素人では難しいというようなことがあるというふうに思います。当然やるようになるには研修等をやっていただいて、そういった資格というのではな

いのでしょうけれども、ある程度できるような形になった方が対応しているのだと。除草なんかにつきましても、一応草刈り機の使い方ですとか、そういった講習等も受けて、そういった方が実際やっているのだというようなことで聞いておりますが、そういうことだというふうに思っております。

それから、シルバーの就業についてはどうかということなのですけれども、確かに今、今年の１月現在で会員数につきましては、284名の方が会員だということでございます。昨年の１月が282人ということでございます。それほどのあれはないですが、若干はふえておるところでございますが、その方たちの就業のほうで見てみますと、１月の就業につきましては、実人員ですけれども、１月は189人の方が就業していると。昨年は186人ということで、こちらも若干多くなっていますが、そういった状況で、これでも全員の方が就業しているというような状況にはないわけでございます。それで、先ほど議員さんのほうも言われましたが、会員の方もある程度、仕事を選ぶというのではないのですけれども、こういったことでないとというようなこともあって、なかなか就業についていないというような人もいるようでございまして、そういうことで伺っているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　シルバーの関係なのですけれども、植木の関係なのですが、特にお願いをして植木で仕事に来ていただきました。そうしたら、そのうちでその植木そのものは刈り方が違って、そういうふうな仕立て方をするものではないというか、何かそういうのがありまして、すっかりばつばつと切られてしまって、前年度のときはちゃんとうまくできたのだそうです。そういうことも聞いていますので、シルバーさんのほうにも連絡をとったという話ですけれども、ですから技術を習得しにいくというのですか、そういうものが必要なのかなというふうに思っていましたので、伺ったのですけれども、その辺のことについては、シルバーさんのことですから、長寿生きがい課のほうでは把握はないということでよろしいですか。あるかないかで結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えさせていただきます。

今議員さんに言われて初めてお聞きしたような形でございまして、特にそういった

植木の刈り方といいましょうか、そういったものが違っていて苦情というか、そういうものがあったというのは、こちらのほうでは把握してございませんでした。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　シルバー人材の補助なのですが、シルバーについては国の規格があって、国の枠組みがあって、そして２分の１補助だったと思うのです。それに事務費が来るというのは、345万円とかおっしゃっていたので、100万円ぐらいプラスになったのかなとか今計算していたのですけれども、嵐山町のシルバーの団体のランクづけというのですか、それはどういうふうに変化したのか、そして事務局長の補助が出せるような状況になってきているということなのか、段階的にどういうふうな形でなっているのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えさせていただきます。

111ページ、シルバー人材センターへの補助の関係でございます。こちらにつきましては、ランクというのは確かにございまして、ＡＡランク、Ｂランク、Ｃランクというような形でランクづけがされてございまして、嵐山町のシルバーにつきましてはＢランクで、それは変わりがございません。ただ、そちらのほうの国のほうの補助の制度といいましょうか、それが若干変わってきまして、そちらのランクづけによる補助の分と、あとこのサポート事業、派遣事業というような形で、そういったことをどんどんやっていきなさいというような形になってございまして、そのランクづけの補助金のほうは基礎の額が下がってきてございまして、それが去年ですと、Ｂランクですと728万円だったのですが、今年は558万1,000円ということで下がってきています。そのかわり派遣事業というのをやっていきなさいよと。派遣事業をやったところにはその分の補助を出しますよということでございまして、28年度につきましてはその派遣事業をやっていくということの中で、その派遣の人数によりましてその額が決まっておるところでございまして、来年度につきましては一応就業の延べ人員を1,101人から1,500人のランクということで、そちらの補助額につきましては280万円という形で、こちらの両方を合わせたような補助金と先ほど言いました人件費分の346万円を足して28年度の補助金額というような形になってございます。ですから、このサポー

ト事業といいますか、派遣事業をやらないでいると、その補助が下がってしまうというような形で、28年度からそういうふうな形でそちらをやっていくという形の補助の内容になってございます。それとあと、事務局長の補助を出せるのかというようなご質問もあったかと思います。それにつきましては、当然町のほうで認める範囲内で出せるのかなというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　派遣事業といいますと、例えば企業への派遣ということですか。それとも、嵐山町では役場内のいろいろな施設の中に派遣していますけれども、そういった部分を含めて、そして派遣事業をたくさんとるために事務費を拡大していかなくてはいけないということなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

これまでのシルバー人材センターの業務、お仕事、それは変わらず進んでいくものがございます。もう一つ課長がご説明申し上げたのが、今まであった事業の中で、今お話しした正式名称でいきますと、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業というちょっと長い事業なのですが、これがいわゆる派遣事業だということです。これにつきまして、今後シルバーとしてはこの事業も展開していきますよということで、この分の補助が出ますということです。派遣ですので、議員さんご指摘のとおり、企業でもありますし、こういった公共役場等でもございます。そういった中で、先ほどのお話の中でどのぐらいの人数を出していくのかという枠で補助金が決まっているということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　ちょっとよくわからなかったのですけれども、今までやっているものも派遣事業だけれども、今度新たに派遣事業をするということなのか、それとも派遣事業を拡大していくということなのか。派遣というのはいろいろなところで問題が出てきていますけれども、その派遣の意味の派遣なのか、それとも別の意味の派遣なのか、ちょっとうまくこちらとしては見当がつかないのですけれども、派遣というの

は非常に問題が多いですよね。派遣の事業元に行って、いろんなところに派遣されるわけですけれども、シルバー人材センターが派遣元になっていろんなところに派遣させていくという事業を新たに展開して、でも去年は1,101人が1,500人ということだから、1,101人までの派遣事業は今までもあったということで、今後も例えばいろんな企業に派遣されていきますよね、エコとかいろんなところに。そういったものが拡大していくということで考えていいのですか。派遣事業というのはどういうふうに考えたらいいのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　シルバー人材センターのお仕事の仕組みが少しわかりづらくて、今までの仕事というのは、シルバーさんが仕事を請け負って、会員さんにそれを紹介する形です。ですので、雇用関係がないのです。例えば企業に今までの仕事で行くと、業務委託という形で行っておるものですから、何か業務上で支障があったりとかというものは、委託先が委託元に対してこういうふうに改善してくださいとかということしか言えなかったのです。これが業務委託です。シルバーということではないのですけれども、実は派遣がちょっと偽装請負っぽくなってしまっているのではないかということが議論されていまして、シルバーさんも現役世代という国の考え方でいくと、一億総活躍という言葉を今国で言っていますけれども、そういった意味合いで元気な方はお年が幾つであろうとも働いていけるというような環境というか、つくっていきたいという国の方針に基づいて、派遣法に基づく派遣と全く同じような形になります。ただ、若干システムが違いまして、今の既存のシルバーの事業所はあるのですけれども、書類上と言ったらちょっと変ですけれども、シルバーのサポート事業、派遣事業は県のほうが大元、いきいき財団というのがあるのですけれども、そこが大元の契約者となります。そして、今の各市町村にあるシルバーの事務所はそこの支店扱いというような形でこのサポート事業という部分は取り組みをしていくと。今まで通常の個人から依頼されたような仕事というのは、それは続いていくということで、制度上の分けをするというような解釈かと思います。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　１点だけお聞きします。質問するつもりはなかったのですけれども、いろいろ聞いていますと、これは質問しないとあれだなというふうに思ったものがあ

るのですが、デマンド交通の関係です。112、113ですが、説明の中では、周知が不足して、まだご理解をいただけていないのではないかというふうなお話があったかというふうに思うのですけれども、その周知の方法、随分対象者はいるのですけれども、対象者の方にどのようにやっているのかということと、利用勝手がまだ不足しているというところもあるかというふうに思うのですけれども、それについての今までも見直しをして、初乗りを２枚利用できるとかしてふえていますが、ほかにお考えになっていることがあるかどうか、そしてまたもう一点は、加入していたのだけれども、途中で利用勝手が悪いのか何の理由だかわかりませんが、やめた方がいるのかどうか、その点をお聞きしたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

町長。

○岩澤　勝町長　デマンドについて私のほうからお答えさせていただきます。

ここのところずっと試行でやらせていただいてまいりました。それはなぜかというので、毎年こう言われてまいります。川口議員さんなんかにも、もういいのではないかというような感じで言われたこともありました。しかし、試行でやらせていただいてきているというのは、皆さんもご承知のように、高齢者の人口がどんどんふえてきて、今平成27年。平成37年にピークを迎えるわけです。しかし、今見た中で、老人クラブの話もありましたけれども、老人クラブに入る人たちも少なくなってきているというような形で、老人の数は平成37年、10年後までふえるわけですけれども、ふえていく中で、ふえるのはふえるけれども、年齢も上がってふえていくのです。そこから減り出すというのは、そこのところのピークの状況というのを想定してもらうとあれなのですが、そういう状況に向かって今進んでるわけです。ですので、そういう状況で免許証を持っている人がいて、その人は対象外ということになっているわけですけれども、そういう持っている人というのがこれからどういう状況になってくるのかというのもあるわけで、今想定をしているものというのは崩れてくるのではないかということも考えられますので、きちんと決められない状況が１つあります。

それと、今課長のほうから答弁させていただきましたが、申請率が北部で13.9、中部が31.9、むさし台が31、南部が12.2ということで、平均になると26.8ということですけれども、少ないところの倍が平均なのです。ですので、全体の公平感というか平均化と持っていくのには、少ないところは10％上げなければいけないですし、多いと

ころは多くていいわけですけれども、そこのところのバランスが崩れている。これをどうやっていったらいいのかということが一番の考え方の難しいところであるわけですけれども、この北部と南部、これにさらにメリットを加えられないかというのは、今までずっと検討してきているのですけれども、どういうふうな形にやったらその30何％というのと10何％がこういうふうになるか、平均化ができるかということが一番の課題でありまして、それが達成できないうちはちょっとこれだという形がとれないで、試行という方向をとらせていただいているというのが実情でございます。ですので、ぜひ議員の皆さんにもいろんな形でこのバランス、アンバランス、申請率のアンバランス、それと公平感の不満足感のアンバランス、それと実際の利用をできるところとできないところのアンバランス、こういうようなものがどうバランスがとれる状況に持っていくのかというのが一番の問題だと思うのです。北部と南部にもうちょっとメリットがどうやったら充てられるか、それとデマンド交通全体の予算を見た中で使わない人、対象外の人がどこまで許せるか、デマンドにかけていいよ、どこまでが許してもらえるかというのも、これもバランス感覚というのがあるので、限りなくそこのところに投入するというわけにはいかないわけですので、どこのところならほかの人との公平感が保たれるか、使わない対象外の人が。それと、その対象になっている人同士の中のアンバランスというのと一番最初から話に出ています足の確保、高齢者だけではなくて、足が不自由な方、けがをしたという人、交通事故に遭って体がちょっと不自由になってこういうふうになりましたというような人というのは、年齢が達していない人もどうしたらいいのかというようなことも出てきますし、それと今回取り入れたのが妊産婦ということで、これもどういう形にしたらいいのかというようなこともありまして、試行という形でやらせていただいているのが現状でございます。ですので、これらをこのままでいいというふうに考えていませんので、どうしたらいいのか、できるだけ早くどうしたらいいのかというのは町のほうでも考えている状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　途中でやめた方はいるのかという質問がございましたね。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

何点かあったのですけれども、やめた方だけの関係でよろしいでしょうか。

○畠山美幸委員長　利用勝手の不足があるのでは。でも、今町長の答弁に入っていたと思うので、それだけ。

○山下次男長寿生きがい課長　では、途中でやめた方はいたかということで、途中でやめるやめないというのはちょっとこちらのほうではわからないです。ただ、利用券をその方の申請月の枚数分だけ交付していますので、それを本人の方が使っていただけているかそれを使わないでするかということでございますので、こちらのほうではその途中でやめたかどうかという把握はしていないということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　今やめた方はいないかというのは、１回申請をすると、ずっとそれが生きていて、毎年度申請したことになるのかなというふうに思ったものですから、そうではなくて、毎年度申請していただかないとだめなのだよというふうなことなのかなというふうに思いました。

それと、町長に答弁いただいてありがとうございました。試行、試行でここへ来ていて、いつまで試行なのかなというふうに思ったところがありますけれども、試行は試行で、これは結果が出ていないので、まだそこまでどういうふうにするかというのは決まっていないのだというか、そこまで答えが出ないのだというふうなことだというふうに思います。もう皆さん方かなり周知はされているのです。わかっているのですけれども、やはりタクシーというと高いのです。なかなか利用できないのです、在の人というか、遠くに離れていると。だから、初乗りを２枚にふやしていただいたとき、ああ、よかったと、これでまた利用勝手がよくなったというふうな話は聞きました。おとといも聞いたときに、たまたまその人と懇談をしたときに、私も利用するつもりはなかったのだけれども、とうとう足がなくなってきて、今自転車で行っているのだけれども、今度利用するということになって、利用するのだというふうに言ったときに、でもなかなか利用しづらいのだと。自分の収入からすれば、タクシーをそんなにちょくちょく使える状態ではないわけです。外へ出るのが75歳以上となれば、そうでなくても外出の機会が少なくなるわけです。それは、丈夫なときは車で行ったりなんかすることはできますけれども、それを利用するという方は足がないので利用するわけであって、利用勝手を少しでも見直せるところは見直していただければ、さらにふえるのは、これは当然なのです。もう見直す余地はないのかもしれませんけれど

も、金額がこういうふうに上がってくるというと、申請者が多くなるということは、町の負担が多くなるわけですから、利用しなくても済む人は利用しないで、困っている方にはさらに利用勝手ができるようにしていただくのが私はいいと思うのですけれども、ぜひ考えをそちらの方向に持ってっていただくようにお願いしたいというふうに思います。もう答弁はわかりますので、見直していく、試行は試行でも、いつかは踏ん切るというふうなお話を聞きましたので、それで結構なのではないかというふうに思います。ありがとうございました。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　時間を経過していますが、２点お伺いします。

１つは108、109ページ、続いて裏にあるのですが、やすらぎ管理事業、63万7,000円の増です。どこがふえたのかなというふうに前年度のを調べましたら、これ途中で機械器具が新しくふえている関係でなのかなと思うのですが、機械器具借り上げ料、それから業務委託料がふえています。積算はそういうことなのかなというふうに思うのですが、違ったら、あるいは内容で説明していただくことがありましたらお願いします。と同時に、これ機械器具が新しいものにして利用者がふえてきたわけです。これありがたいわけですが、利用者にいたしますとシャワーが少なくて、お風呂をなくしてシャワーにしたわけですが、シャワーが少ないと。何とかふやせないのかねというような話もあるのですが、先般見に行ったといいましょうか、委員会だったのかどうか、決算特別委員会、お風呂場があったところが何かもうちょっと活用できないのかなと思ったり直感的にはしたのですが、そういう利用者からの要望について、あるいはそれに対してどう検討されたのか、これには出てこないので、お聞かせいただきたいと思います。

それから、もう一点は110、111ページ、高齢者スポーツ促進事業１万8,000円、これはずっと１万8,000円です。書いてあるのは、相も変わらずゲートボール場です。ゲートボール場以外には、このスポーツ促進事業には入らないという捉え方なのでしょうか、ほかにもあるように思うのですが。というのは、スポーツをいかに老人の方にＰＲするかということは極めて大事なことでございまして、最近ではグラウンドゴルフ、あるいはマレットゴルフが盛んになってきております。そうしたものはこの中に入ってこないで、グラウンドゴルフについては文化スポーツ課のほうに入ってしまうのか。高齢者スポーツというと、今老人の関係については社協が一生懸命やってく

れています。昨年度からですか、特に輪投げというのが室内でやれる。これが非常にやる人がふえているのです。これは室内でもやれて、体も動かすし、コミュニケーションとれて、頭も使わなければならない。こういうものを社協にお願いするだけではなくて、こういうところで高齢者スポーツというのをもうちょっと枠を広げる感覚が必要ではないかと思うのですが、ほかのことを入れない理由というのは何なのでしょうか。それだけはお聞きしておきたいと思います。草原広場でやっている、あるいはマレットゴルフ場できた、そういうものに対しても私はここの部分で枠を広げる必要があるのかなというふうに思うのですが、この捉え方についても含めてお伺いしておきます。

○畠山美幸委員長　２点についてお伺いいたします。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうから１点目につきましてお答えさせていただきます。

やすらぎ管理事業のほうのふえた理由は何かということでございます。こちらにつきましては、今議員さんがおっしゃいましたとおり、保健運動指導用のマシンのリース料が健康いきいき課のほうで、埼玉健康長寿モデル事業をあそこのマシンを使ってやっていますので、その台数をふやさせていただいたということ、それで76万7,000円ぐらいふえている、それが大きな理由ということでございます。

それから、シャワー室、お風呂場の関係でございますけれども、利用者は確かにそのモデル事業の関係で結構ふえてございます。その方たちがシャワーも使っていただいているわけですけれども、シャワーについては確かに現在２基ずつの設置をしてございます。これにつきましては、お風呂場を今後どうしていきましょうということの中で最低限、予算の範囲内で必要なだけするということで設置をさせていただいたということでございまして、確かに今２基になってございますと、利用者の方からももっとふやしてもらいたいというような要望はございます。それから、お風呂場もああいうような手すりだけで保護しているような状況でございますので、あそこがシャワーだけですと、広い空間になってございますので、中が寒いというようなご要望もございました。そういったことにつきましては、あそこにヒーターをつけてあるのですけれども、それがずっと一定の温度で設定がしてあったということもございまして、その辺を季節ですとか気温によって調整をさせていただいて、中の温度を上げていく

というようなことも調整をさせていただきました。

あと、シャワーの数につきましては、当面は今のところはふやすというような計画はございませんが、女性の方の利用のほうが少ないということですので、あいているときにはそういった状況を見ながら臨機応変に両方使えるような形でもやらせていただくというような形で対応させていただいているというのが現状でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　私のほうから高齢者スポーツ促進事業につきましてお答えいたします。

議員さんご指摘のとおり、原材料費ということで１万8,000円ということですが、内容につきましてはご指摘のとおりゲートボール場の資材ということで、おおむね冬場の塩化カルシウムの分の予算を計上しております。27年度の実績で申し上げますと４地区申請がございました。４地区ですので、４袋ほど交付をしているというような状況になっております。

高齢者スポーツという絡みからいきますと、ほかのスポーツもというお話でございましたが、グラウンドゴルフ等はご指摘のとおり文化スポーツ課が所管でやっているという実態がございます。先ほどの社会福祉協議会の輪投げですか、そういったものも老人クラブ関連がほぼ社会福祉協議会さんのほうでお願いをしている事業という形になりますので、その部分のバックアップというような考え方ができるのかと、そう町では考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　ふえた今年度の増額分はわかりました。ただ、シャワー室の基数については、男女合わせて使い回しはしているということですが、そうはいいながら、冬は寒い、ヒーターをたいてとかって、それはいいですが、問題は夏だと思うのです、これから汗をかいて。そういうものに対応する必要があるのではないかと思うのですが、これはお金はかかるかもしれませんが、改造できる中の配管等々からしてちょっと難しいのか。そんなに金かけずに何とかできるのかどうか、その辺は私も専門家ではないので、わかりませんが、やり方でスペースはあるわけですから、私はやるべき

だなというふうに思うのですが、ぜひひとつ前向きに考えてもらいたいなというふうに思います。それは、利用者がそういうふうに言っているのだから、とにかく汗かいてしようがないからうちへ帰ってきてしまったという人もいるし、それは健康いきいき課との関係もあるかもしれませんが、管理しているのは、やすらぎはこちらですから、こちらが考えてやらなければしようがないことなのです。利用者が多いということは結構なことなので、行った人がいい器具が入ったので本当によかったと言っていますから、あとは汗をかいたのをやはりフォローしてやる必要があるかと思うのですが、この方向性についてもう少し答えをお願いします。

それから、高齢者スポーツは確かに文化スポーツのほうでやっているのですが、この高齢者に対する支援は、町はこういうのもやっていますよという明確性というものは必要だと思うのです。ですから、文化スポーツ課のこれを見たら、申しわけないのですが、グラウンドゴルフ連盟ができて、あそこでグラウンドゴルフを盛んにやっています。トイレが遠いのでどうしようもない、そういう声があって、しかもこの中にはないのです。文化スポーツにもない。ですから、どこでどういうふうに考えているのかなという整合性といいましょうか、統一性といいましょうか、そうしたのがちょっと欠けているような思いがするものですから、あえて質問しているのですが、高齢者スポーツ促進というのはここでもう少し思い切ったものを加えていく必要があるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、やすらぎの関係につきましてお答えさせていただきます。確かにシャワー室の関係につきましては現在２基という形で、少なくなってしまっております。夏場の対応というようなご質問でございますけれども、今年もとりあえず一夏は経験をしてきたわけでございますけれども、特に夏場にそういった要望といいましょうか、苦情といいましょうか、そういったことはいただいていない状況でございますが、また来年以降といいますか、今年以降につきましてはわからないですけれども、またそういったことが出てきましたら、その辺についても検討させていただければというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

文化スポーツ課、グラウンドゴルフ所管という形で、ゲートボールは長寿生きがい課、高齢者というすみ分けというか、明確になっているようなっていないようなところがありますが、今後議員さんのご指摘のとおり、その辺の高齢者対策という部分で担当課同士で少し協議をさせていただいて、検討させていただければと思っておりますので、よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　115ページに介護保険の繰出金があるのですけれども、この介護保険そのものは要支援１、２が外されるというふうになると思うのですけれども、介護保険会計からすると、これが入ってくるというと、保険料にはね返る部分が出てくるのかなというふうに思うのです。この繰出金の中に要支援１、２のサービスについてはどのくらい入っているのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

要支援１、２のサービス利用分ということでご質問があったのですけれども、今手元にある資料ですと、要介護予防・日常生活支援総合事業ということで、要支援１、２のサービスにあわせて一般介護予防事業も入ったものの額しか今手元にないのですけれども、その金額といたしましては296万2,000円となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　一般会計から介護保険会計への繰り出しについては、要支援１、２についてはそれ全額という形でいいのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　先ほど近藤副課長のほうでお答えをした部分と若干ですが、介護保険要支援１、２の方の給付分は残っております。それにつきましては、標準給付見込み額という中に含まれた形で法定分の12.5％を町のほうから繰り出していただくというような内容になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　そうすると、要支援１、２が外されるといいながら、一般会計では全額持つということではないということになるわけですね。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　ご指摘のとおりですが、この28年度から日常生活支援総合事業が開始されます。これまでの平成27年度までは、予防の方、要支援１、２の方も含めて介護給付という形で繰り出しをしていただいておりましたが、今のお話の中で申し上げますと、介護給付分と、それから総合事業に移行した分、その分の経費をそれぞれの法定率で町のほうから繰り出していただくという解釈でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、長寿生きがい課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩いたします。次の再開は11時５分でお願いいたします。

休　　憩　午前１０時５５分

再　　開　午前１１時０３分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、文化スポーツ課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対して簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

川口委員。

○川口浩史委員　文化スポーツ課で、「稼ぐ力」でこの事業には力を入れましたというのがありましたら初めにお聞きしたいと思います。

それから、88、89ページの国際交流推進事業についてなのですが、文教の委員会の中でごみの捨て方が悪いということで、外国人が多いという話が出て、何となく印象

として外国人が悪いような印象があるのです。当然悪い外国人もいると思うのですけれども、それは日本人だっているわけですから、私は特別外国人だけが悪いなんて思っていないのですけれども、ただ外国人に対しての偏見をどう解消していくかということを考えると、この事業というのは大事な事業だなと思ったのです。町民との交流というのが少ないなと。この事業はもっと拡大をしていっていいと思うのですけれども、そういう点で今回拡大をしていないわけですけれども、そのことは考えにあったのかどうかを伺いたいと思います。

それから、202、203ページ、放課後子ども教室事業ですけれども、文教で私が委員長のときに提言の中で菅小中心にこの事業がなっているということで、全体的なほかの学校からも児童が参加できるようにということで提言したのですけれども、そういうふうにはしたいということではありましたが、明確なことは書いていなかったわけです。どういうふうにして志賀小、七小の児童も参加してもらうようにするのか伺いたいと思います。

それから、206、207ページの一番下の杉山城跡の整備事業ですが、土地購入が終わったので、廃止になったという理解でよろしいのでしょうか。ちょっと話がついていなかったというのが前にありましたけれども、全部ついたので、この事業が終わったという理解でよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　では、お答えさせていただきます。

まず、１点目の稼ぐ力でございますが、文化スポーツ課の主管は大体町民サービスというのが主たるものなので、お金を稼ぐというのはちょっとなかなか事業的にはなじまないところではあるのですが、総合戦略等の中でも観光と歴史文化というものをつなげた創造事業というのがございます。また、杉山城に関しましても、これまで知名度が少なかったもの、コアが好きな方は来るのですけれども、一般の方に対する知名度がなかなか低かった杉山城、これらについてさらに知名度を上げていくと。杉山城に関しては、28年度から保存整備の委員会を立ち上げる形になります。公有化事業が終了して文化庁の指導を得ながら史跡整備の委員会を立ち上げるわけなのですが、こちらのほうは国からの細かい指導が入ります。ですので、なかなかスピードがついてこない。河越館なども、整備委員会が立ち上がってから整備がまだ完了していませ

んけれども、10年以上かかるようなというのが通常の国の史跡の整備の状態になります。そういったものとは別途、総合戦略の中で国の規制にとらわれない範囲で杉山城を多くの方に訪れてもらう、また訪れるだけだと、ただそれだけですので、それと嵐山町のほかの例えば食べる場所ですとか、どこかに寄ってもらうですとか、そういった活用の仕方を28年度以降考えていきたいと思います。それと、同じく207ページの中で源氏三代物語絵巻印刷製本費、文化財保護事業の印刷製本費64万8,000円、こちらの源氏三代物語絵巻、現在在庫がなくなったので、今後５年間を見越して1,000部ほど印刷するという形で予算を上げさせていただきました。杉山城だけに限らず嵐山町の歴史資産をいろんな形でＰＲして、それが歴史なり文化財としての活用だけではなくて、町のいろいろなところとの連携の中でそこに稼ぐものと結ぶものがあればという形にしていければというふうに考えております。

続いて、２点目の国際交流の関係でございますが、町民との交流が少ないということで川口議員からお話しいただきました。できるだけふやしていきたいとは考えてはおります。町民とのこの国際交流の中で花見をやったりですとかしていますし、また嵐山夏まつり、また時代まつりのときはよろいを着てもらったりとか、これがどんどん定着して、また参加する方にも喜んでいただいて、できるだけそういう多くの町民が集まる場にも出ていただけるように連携を図っているところでございますので、そういった活動は今後も国際交流協会の活動の中で町と連携できる形でそういう形が広げていければというふうに考えております。

それと、202、203ページの放課後子ども教室の関係でございますけれども、これも以前お話しさせていただきました。まず、七郷小学校に関しましては、人権教育の観点から行っておりますふれあい塾、こちらが内容的には放課後子ども教室と非常に似通った形になっております。放課後子ども教室が放課後の子供の居場所づくりというのが今主な観点になっておりますけれども、七郷小学校の場合には人権教育というのが大もとにあった上で、活動自体は学習ですとか、縦割りでの活動ですとか多くのいろんな経験等をしておりますけれども、実質的には七郷小学校においてはふれあい塾という形で、現在放課後子ども教室でふれあい交流センターで行っている事業とほぼ同じ回数、23回から24回ですか、それくらいで活動しておりますので、七郷小学校はそういった形で活動できているかと思います。問題は、志賀小学校の生徒の皆さんがなかなか参加が少ないというのが課題でございますけれども、こちらのほうもただ門

戸を開いているだけだと、なかなか保護者の方、お子さんの方、それで参加がふえるということではありませんので、志賀小学校のほうとも連携をとって活動を少しでも広げていければというふうに考えております。

それと、206ページの杉山城の関係でございますけれども、議員ご指摘のとおり、杉山城の国の補助金を得ての公有化が終了いたしました。100％公有化になったかというと、実際には86％くらいで、どうしても売ってはいただけない。理由はいろいろあるのですが、指定地の中に墓地があったりですとか、ご自分のお宅のお墓、またお墓に向かう道、それと東電の線下の部分があって、こちら補償料等が出る関係でそちらのほうは公有化しないでいう形で、あとはご自宅の裏山という形で、もともと大きな筆だった部分を裏山の部分だけ分筆して、それ以外の山林の部分は売っていただいたりというのがありますので、約86％ということで。杉山城の主たる主要な部分はほぼ完全に移行部分は100％公有化できているという状態で、整備事業のほうはこの事業で金額ゼロという形になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　稼ぐ力でいろいろ今お聞かせいただきまして、わかりました。国際交流なのですが、この程度の祭りに参加するという、私も花見をしているというのは知っているのですけれども、参加したことはないので、偉そうなことは言えませんけれども、やっぱりまだまだ町民との触れ合いを設けていくということでは少ないなというふうに思いますので、ぜひ今後拡大をしていっていただきたいというふうに思います。これは要望でいいです。

菅小の件はいいとして、杉山城、主たるところはもう公有化できたので、そうすると、今後杉山城の整備を進めていく上で購入できなかった部分があっても支障はないという理解でよろしいでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　お答えいたします。

整備に関して、公有化になっていない箇所もございますけれども、杉山城の国指定に関しては同意をいただいております。全て100％の地権者の方からということで、公有化になっていない部分も含めて整備に関しては問題ないというふうに考えており

ます。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　１点お聞きいたします。

先ほどの文化財の保存の関係で、杉山城のことなのですけれども……

○畠山美幸委員長　ページ数は206ページでよろしいですか。

○河井勝久委員　そうです。杉山城が国の指定になってきて、町もそれなりの保存管理のための事業を進めて、かなり樹木や何か、あるいは下草なんかも刈られて、土塁なり、あるいは空堀なりがはっきりあらわれてきたわけです。そうすると、例えば典型的な山城でありますから、集中豪雨なんかがあったときに土砂崩壊、この崩れが発生する可能性はないのかどうか、その辺の調査というのは、危険箇所を含めて一応調査はされているのでしょうか。それをお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　お答えいたします。

お城というのは、もともと当時からもそうなのですけれども、定期的なメンテナンスというのは必ず必要な場所になります。杉山城に関しましても、何カ所かいわゆる水みちがございます。水みちがあった上で、既にもうきのうきょうとか10年、20年ではなく、恐らく100年以上前、200年前以上に崩れた箇所というのが何カ所かございます。そういった場所で実際発掘調査をすると、その水みちのところに暗渠のように石を詰めているとかという形で、つくるときからそういったことも含めてお城はつくられておりますので、そうしながらも使われなくなれば、当然メンテナンスができないので、崩れる箇所もございますし、実際崩れている箇所もございます。そういった場所は、保存管理の段階で確認しておりますので、今後もそういったところは、そういう集中豪雨ですとか梅雨の時期、また台風の時期等は注視しながら確認をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　そうすると、例えば土砂が崩れたとかなんとかという場合の修復というのは、一応許可をもらわないと修復できないのでしょうか。いわゆるもとの形に戻

すということは、新たな形につくりかえるような状況も出てくるわけですから、そこら辺のもとのように戻すような保存というのを考えてやっていくことになるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　お答えいたします。

人家等が近くにある場合ですと、緊急性がありますので、その辺はまた変わってくるかと思うのですが、先ほど申し上げました保存整備計画の委員会をこれから立ち上げます。国の指導のもと、結構国は細かい点までだめ出しをすることが多いようなのですけれども、そういった水みちがある、過去に崩れた箇所もあるというのがわかった上で整備計画というのも考えていきたいと思いますので、もとあった形に復元するのがベストなのか、それともある程度安定した形の現状の崩れた形を維持するのがいいのかとか、その辺も含めてその委員会の中では検討していきたいと思いますし、また現実的にそういった災害が起こった場合には早急にすぐ対応するというのが国、県の考え方でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　１点だけ確認させていただきます。

88、89ページ、先ほど川口委員からも出ましたけれども、国際交流事業に関することです。この中に報償金というのがあるのですけれども、この報償金の内容というか、どういう講師だとか、そういう委員さんだとか、そういうことでするシステムなのか、ちょっとその辺のところの詳しいことを聞かせていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　こちらの報償金ということで、国際交流協会のほうで講座等をした場合の謝金ということで、予算計上はしておるのですが、26年度は支出がなかったと。そういうお金を払って講師の方を呼ぶということはしていないのですけれども、外国人の方々にやる中でのそういった講座ができるときは謝金という形でお支払いできるような予算をとっているという状況でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　これ26年度もなかったということですけれども、そういうことに対して担当課のほうから国際交流協会のほうにどうなのでしょうかというアプローチだとか、あるいはこういう形だったらこういう形ができますよというような提案だとか協議だとか、そういうことはされたのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　27年度は、たしかベトナムの方を呼んで交流センターで異文化体験というようなことを実施して、お支払いもしたというふうに記憶しております。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　川口委員さんも指摘していましたけれども、これからいろんな表示だとかというのも多言語化していくような事業も入っていますので、そういう意味においては、この分野というのはますます大切なことになっていくと思いますし、また観光客のことに関しても、外国人の枠、あるいはオリンピックも想定した中で進めていくというのは非常に基本的なことでありますので、その担当課として、今後はもっとこういう形で広く展開していきたいというような構想はお持ちなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　お答えします。

国際交流協会の代表の方とご相談をしたり連携をとりながら積極的に推進していきたいというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　１点だけ確認します。

82、83ページなのですけれども、北部交流センターなのですけれども、今回北部交流センターに防災用の太陽光発電が設置されましたけれども、この発電能力と蓄電能力、日中これは利用できるのかできないのかお伺いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　お答えいたします。

屋根に乗っているパネルのほうが10キロワット、そして蓄電機は15キロワットとなっております。通常のときは、事務室あるいは室内の電灯等で利用しております。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　１回充電すると、蓄電能力というのはもう15と決まっているので、もっと広い範囲で使う方法もあると思うのですけれども、結構放電のほうが多い。あくまでもこれは災害用の発電機なのだけれども、２日、３日すると結構放電が多くなってくると思うので、もっと広い場所でも使えるのではないかと思うのですけれども、その点お伺いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　お答えします。

室内エアコン、あるいは照明器具、そういったもので使う関係で、またこの蓄電機あるいは太陽光パネルというのが補助金をいただいて実施という関係もありまして、電気を売ることはできませんので、通常の室内の電灯に利用しているという形になります。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　補助金の関係もよくわかると思うのですけれども、結構税金を使ってやっているわけなので、もったいないと思うのです。町の費用を使ってもいいから、何かもっと電気のほうなんかも放電だけではなく利用できないか、再度。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　お答えいたします。

新しい建物ですから、当然エアコンあるいはトイレ等いろいろウオッシュレット等機能もついております。そういった関係で、電気のほうはそんなに余ってしまうとかそういうことはないと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　１点だけ質問させていただきます。

202ページから203ページ、先ほど川口委員も質問されていましたが、放課後子ども

教室についてなのですが、具体的に放課後子どもプランということでの学童との連携というのは何か具体的な事業とかないのでしょうか。あとまた、多種多様な子供の居場所づくりということで、回数をちょっとふやしたほうがいいと思うので、ボランティア等の活用等の考えはあるのかお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　お答えいたします。

昨年度も同様のご質問等いただいておりまして、学童との連携というお話もありました。そういった中で、27年度は放課後子ども教室も土曜日、日曜日等の行事もふやしていこうという中で27年度全体で24回実施なのですが、土日の行事というのは６回ほど実施しております。土日の行事であれば学童の子供も参加できるのではないかというようなことで、募集をかけてみたのですが、現実的には菅小の生徒さんが32名、志賀小の児童さんが２名といった状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あと、ボランティアの関係。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　種目の中では、ボランティアの方にお願いをして、マジック教室、あるいはクラフト教室、オカリナの鑑賞等を取り入れて実施しております。

以上です。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　私が言いたいのは、土日はもちろんなのですけれども、文教でもちょっと提言したかもしれないのですけれども、昼間の学童と学童に入っていない子とのかかわりというところを大事にしてほしいということなのです。土日やるから学童の子が参加できやすいとかという問題ではなくて、そういう意味でボランティア等を使って回数をふやしてもらいたいなというところだったのですが、これも１つ要望として、こういうことをやっていくと子育て支援につながっていくと思うのです。そうすると、子育て世代の人口等もよそからもいい支援しているねということで注目されると思うので、今後検討していただければと思います。これは要望で結構です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　４点ほど伺います。

まず、83ページの交流センター事業なのですけれども、北部とふれあい交流センターとあって、授乳室がとても寒いとか、そういうふうな感じがあるのですけれども、授乳室についての考え方を伺いたいと思うのです。今回は寒いのです、今は。夏は暑いのです。赤ちゃんにおっぱいを上げたりおしめをかえたりするような状況なので、フロアと同じような部屋になっていかなくてはいけないのですけれども、それについては全く苦情がないのか、そういうふうな利用者がいないのか、そのためにそれへの改善がないのか伺いたいと思うのです。

それから、交流センター全体、南部、北部、ふれあいとありますけれども、それについての金額は出ているパンフレットがありますけれども、備品や定数といった形のパンフレットはあるのかどうか、それは今後つくるのか、もうつくったほうがいいのかなと思うのですけれども、その点について伺います。

それから、203ページの放課後子ども教室ですけれども、今放課後子ども教室はふれあい交流センターでやっていますけれども、そうではなく全体で、先ほど七郷小学校はこう、菅谷小学校はという話があったわけですけれども、トータルとして、28年度の運営方針として放課後子ども教室はふれあい交流センター内でやっていくのか、それとも別立てでしっかりした政策を持って、チームを組んでやっていくという方向性があるのか伺いたいと思うのです。それがなければ、多分今森さんがおっしゃったような課題とか川口さんの課題とかが解決できないと思うのです。その点について伺います。

それから、同じく203ページなのですけれども、図書館運営協議会のことなのですが、ここのところ図書館を見ていると、映画会もとても今までよりも雰囲気がいい映画の選定をしていらっしゃるし、本も新しいセンスの本が入っているなというふうには感じているのですけれども、図書館活動について実際にどのようなことが話し合われているのか。特に多目的室の大きいほう、それについては、もう少し活用があったり、それから今退職した方たちがかなり利用されているので、そういった形で図書館機能以外のものをもう少し入れていくとか児童館機能的なものを入れていくとかいうふうな形のことについて話し合いがされているのかどうか伺いたいと思います。

同じく図書なのですが、205ページになります。図書購入費が852万9,000円です。学校図書の充実というので学校司書を入れたりしますよね。北部のふれあい交流センターとかもあるので、移動図書とか、そういった形の考え方はあるのかどうか。以前

玉ノ岡中学校に貸し出していた本というのが図書館で借りれるようになっていて、中学校の子供たちはこういうことを勉強するのかというので、私も実際に見てびっくりして、こんな高度なこともあるのかなという感じだったので、そういったことは図書購入費の中でどのようにされているのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　４点について答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　それでは、お答えさせていただきます。

ふれあい交流センターと北部交流センターには、授乳室が設けてございます。大きさは異なります。確かに議員さんおっしゃるとおり、その部屋には冷暖房器具はついておりません。しかしながら、廊下等は、ふれあい交流センターもそうですが、北部もエアコンがついておりますので、入り口の扉をあけておくとか、そんなふうにしていただければ少しはいいのかなといいふうには思っています。それから、パンフレットですが、カラーのものというのはないのですが、白黒でつくった部屋の案内、あるいはその施設の紹介、料金、あるいは机が何個、椅子が何個、その程度の案内は事務室に備えてあります。

それから……

○畠山美幸委員長　放課後子ども教室の事業の方向性についてのご答弁は。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　私のほうは以上です。

○畠山美幸委員長　村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　放課後子ども教室、まず場所はということですが、28年度予算を組む上ではふれあい交流センターでの活動を考えております。渋谷議員おっしゃるとおり、もう少し活発な活動ができればいいのですが、限られた職員の中で、あとはコーディネーターさんがお一人と、先ほど森委員のほうからご質問がありましたけれども、ボランティアということで、活動のサポーターさんという方を入れて現在活動していますが、一気に大きく拡大というような形では現在のところ考えておりません。27年度と同じような形で、志賀小のお子さんの参加が少ないのは確かなのですけれども、その辺も含めて先ほど言いましたけれども、学校との連携を図りながら活動していければいいと考えております。

図書館の運営で、まず多目的室の活用ですとか運営協議会のお話でございました。いろいろ協議会の中でもお話はあります。先ほど渋谷委員さんのほうから図書館以外

の活動をというようなお話もございました。ただ、図書館に関しては、上位法で図書館法というのがございまして、図書館にかかわることに使うということで、それ以外だと目的外使用というものになってしまいます。この辺でかなり縛りが図書館の場合は強いので、その辺をクリアできれば、確かに使わないよりも、ある以上、施設ですので、使ったほうがいいと思いますけれども、そういう形での活動はいろいろできないかなということは運営協議会の中でも議題の中には上がっております。その中で、いろいろ活動はしたいのでございますが、先ほど映画会ですとか選書等でということでご評価いただきました。その辺のいろんな事業も、ご存じのように、今現在は再雇用の館長と正規職員１名、嘱託が３名の臨時職員７名という職員構成の中で、その中で工夫しながらやっております。ただ、その中で例えば正規の職員が全てにかかわれるかというと、そうでない部分もあって、あれもしたい、これもしたいの中で現在活動しているのが図書館の状況でございますので、いいものは伸ばしていきたい、さらに活動、いろんな施設の利用も含めてですけれども、できるだけ効率的に施設は利用していきたいとは考えております。

図書購入に関しましては、団体貸し出し等も含めてだと思いますけれども、学期ごとに幼稚園、小学校、中学校に団体貸し出しの本を届けております。選書に関しては、図書館の職員、司書が行っておりまして、団体貸し出し用の本とは別にしておりますけれども、購入に関しては、こちらの図書館の図書購入費の予算の中で一括して購入しております。また、28年度以降は学校司書等もございました。その辺は、具体的な連携をどういう形にするかはまだ話し合っておりませんが、町の図書館と学校の図書館でそれぞれ学校司書といわゆる図書館司書がおりますので、その辺はこれから連携をとって、先ほど言いました学校への団体貸し出し等も含めて、選書も含めてですけれども、緊密な連携、学校司書ができるということですので、そうなればそういった連携が今よりもっと深めていけるのではないかというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　あと、移動図書の確認も質問の中にあったと思うのですけれども、移動図書についてはどういうふうにお考えですか。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　再質問でやるそうですので、渋谷委員。

○渋谷登美子委員　交流センターの授乳室の利用については、そうすると常に廊下側の

ところで授乳室のドアをあけて暖かい空気や冷たい空気が入るようにするということでしょうか。でも、実際にふれあい交流センターの廊下というのも実は寒かったりしますよね。だから、かなり厳しいものがあるかなと思うのです。おっぱいを上げたりするときはやっぱり寒いし、暑いし、赤ちゃんがお尻を出すものですから、ちょっとそこら辺は考えられたほうがいいのかなと思うのですけれども、どうなのかなと。北部の交流センターのほうは、多分そこまで回らないと思うのですけれども、太陽光発電のパネルがそっちに行くということはないと思うのですけれども、ちょっと考えたほうが、何らかのものを使ったほうがいいのかなというふうに思われます。

それで、交流センター用の備品や定数のパンフレットというのは、この前見せていただいたのですけれども、何かいま一つかなと。普通だったらばカラーのものがあるべきものなのかもしれないのですけれども、ペラのものなので、ちょっと物足りないのかなという感じがするのですけれども、嵐山町ではその程度でというのだったら、それは仕方がないと思うのですが、いかがでしょうか。予算化もある程度しっかりしたものになってくると思うのです、今後。例えばふれあい交流センター、どういうふうな利用の仕方ができますよというふうな形のものが明確になってきたら、パンフレットはつくってもいいのかなと思うのですけれども、その点は今あるもので我慢していくのか、今年度中くらいに予算化していくのか、伺いたいと思います。

あと、放課後子ども教室についてなのですけれども、予算がないからしようがないのだと言われたらそれまでなのですが、放課後子ども教室を嵐山町全体としてどういうふうに捉えるかというのはとても大切なことで、そのために文教厚生委員会でもそれについて提言しているわけで、それをなかなか受けとめていただけない現実があるなと思っているのです。七郷小では、とりあえずふれあい塾でいいでしょう。志賀小はどうしようもないです。でも、菅谷小だけは何とか来れますというのではちょっとまずくて、トータルで嵐山町で放課後子ども教室をどうしていくか、そのときにボランティアの人にどう入ってきていただくか、放課後子ども教室のコーディネーターさんと一緒にもう何年もやっている事業なので、考えていくべき時期に来ていると思うのですが、この点について伺いたいと思います。確かに夏の事業なんかとてもいいのをなさっていると思うのです。いい事業をしているけれども、子供が参加しないのだなというのはわかりました。そこら辺のことについて伺います。

図書館運営協議会ですけれども、図書館法があるのはよくわかっています。でも、

図書館法があっても、小川町でもやっているし、東松山市でもやっている。ほかの市町村に比べて嵐山町の場合、すごく職員が少なくて、嘱託職員がやっているということ、よくわかるのだけれども、それを超えるような形にもう持っていったほうがいいのかなと思うのですが、いつまでもここのところでこの形でやっていってどうなのかなと。退職した人たちがだんだんふえてきていて、そこで本を見たり雑誌を見たりしている。子供とは一緒に何かやるようなやらないような状況になっているので、図書館運営協議会がこうしたほうがいいのではないかなというふうな提案がしっかりあると思うのです。その提案を何とかして受けとめるというのは今年度やって、図書館運営協議会の中でやられていくという方向があってもいいかなと思うのです。それで、学校図書の充実とか移動図書サービスというのももちろん必要だと思うのです。そういったことも含めて考えていくのがあってもよいのかなと思うのですけれども、図書館運営協議会でせっかく話されているのだったらば、それを政策として提言していけるような形に持っていっていただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

○畠山美幸委員長　３点について答弁を求めます。

強瀬交流センター所長。

○強瀬明良文化スポーツ課交流センター所長　まず、１点目の授乳室ですが、確かに先ほども申し上げましたように冷暖房器具は設置してございません。寒い時期に暖房用の小さなストーブくらいは何か考える余地があるかなということで、今後検討させていただきたいというふうに思います。それから、パンフレットの関係ですが、町のホームページにも写真等も掲載し、載せてあるわけですが、また広報等を通じながらお知らせをしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　放課後子ども教室、確かに渋谷議員さんおっしゃるとおりでございます。この事業を進めるには、やはり学校との連携というのも必要になってくると思いますので、そうした上で、南北に細長い嵐山町の中で１カ所どこかで中核的に人員、予算も含めてさらに事業拡大していくべきなのかどうなのか、また先ほど渋谷議員おっしゃったように、割とやってみても子供が集まらないという現状もあります。この放課後子ども教室と一緒に平成27年度は子ども大学というのを夏休みに

始めて、それで本当は３回なら３回全部ということだったのですけれども、集まりが悪いので、１回だけの参加でもいいよということでやったりもしています。来てもらって、参加してもらった子供たち、保護者の方は大変喜んでいただいたのですけれども、定数になるから抽せんにしますよというほど人が集まらないという現状もありますので、放課後子ども教室をここでやりますよと言って、こういうふうにやりますと言ったときに、そこに余り手を挙げてくれる保護者の方、お子さんがいなければいないで、ではどうすればいいのかということも含めて、今までの例年と同じようにやっていくということでなくて、先ほど言いました学校との連携も含めて検討はしていきたいと思っております。

それと、図書館運営協議会、こちらのほうも協議会の中で話し合われたことを当然これでずっと昨年27年度も議会等でも答弁させていただきました。嵐山町の町民、町にとっていい図書館とはどうあるべきかということをこの運営協議会でも考えておりますので、その辺でいただいたご意見に関しては、町としてどうすれば、どの部分、何もかもできるとは、それは予算もありますし、人員等もありますから、あれもこれもという形はできないかもしれませんけれども、その中で何を選択して何を優先してということを考えた上で、協議会の意見というのは当然の運営のほうで反映していきたいと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、１点お尋ねいたします。

210、211ページになるのですけれども、ここでの体育施設費のところで、７節になりますか、賃金と書いてあるのですけれども、これは監視員の賃金ということでよろしいのですか。もしそうであれば、これで何人分なのかお尋ねしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

萩原副課長。

○萩原政則文化スポーツ課生涯学習担当副課長　お答えいたします。

監視員、海洋センターには、ふだん１人の勤務なのですけれども、２人で交代交代の臨時職員さんがいます。その２人の賃金と、あと夏場プールの監視でお願いしている学生さんたちがいます。27年度につきましては、プールの監視員は14名募集が来まして、その人たちを採用し、交代交代で勤務している形になっています。合わせると

16名の賃金となっています。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　私は、この臨時職員と監視員の任務は非常に重い任務であると思っていて、いろんな臨時職員がいますけれども、このプールの監視員というのは非常に任務が重いと思っています。それで、臨時職員と監視員でやるとすると、どういうふうに組み合わせて監視計画をつくっているのか、あるいはそういったための訓練、あるいは指導、教養そういったものをどのようにやっているのか、ちょっとお尋ねしておきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

萩原副課長。

○萩原政則文化スポーツ課生涯学習担当副課長　お答えいたします。

ふだん勤務している２人の臨時職員さんにつきましても夏場のプールの監視のほうをお願いしております。学生が多いので、７月の海の日の前の金曜日から大体プールはオープンしていますけれども、まだその時期は夏休みになっていませんので、７月は今勤務している臨時職員さんがメーンで見ております。８月になりますと、学生さんたちがほぼ勤務しているのですけれども、命を預かるバイトですので、プール開きの前に必ず消防の方を呼びまして、ＡＥＤの講習会等は全員が受けています。プラス文化スポーツ課の体育の担当、あとプール監視というか、当番が夜間やっていますので、生涯学習担当の職員も全員ＡＥＤの講習は受けております。臨時職員さんだけにプールを任せるのではなく、必ず職員もいる体制で運営をしております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　今お尋ねしたかったのは、必ず職員の方が誰かついていると。こういう体制は非常に大切だと思います。そのほかにも正規の職員もおいでになると思うのですけれども、やはり監視をしている人を定期的によく見て、必要な指導なり注意なり厳しくやっていかないとどうしてもなあなあで甘えになってしまうと思うので、その辺をしっかりやっていただきたいなと思っております。それと、もう一点、あるかないかわからないのですけれども、プールにカメラなんかを置いて、事務所である程度監視できるとか、そういったものは考えていらっしゃいませんか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

萩原副課長。

○萩原政則文化スポーツ課生涯学習担当副課長　海洋センターのプールにつきましては、ご存じのとおり幼児用のプールと25メーターのプールでして、どこからの場所でも全て見渡せる範囲なので、カメラをつけるという考えはございません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　先ほどちょっとしゃべっているので、それにあわせて、210、211ページ、スポーツ施設管理事業なのですが、728万円減額なのです。減額の理由はほかにもあるのだと思うのですが、ただ光熱費が減っているのです。それと土地借り上げ料が減っているのですが、前年実績からカウントしてこういうことに予算づけをしたのかどうかお伺いしておきます。

それから、国立女性会館内の草原広場について、先ほどもちょっと発言しているので、この草原広場、県から借りてやっているわけですが、テニスと最近ではグラウンドゴルフが草原広場を使って大変やっているようですが、ここの利用状況といいましょうか、どのくらい使っているのか、わかりましたらお伺いします。というのは、トイレの要望がちょっとあったものですから、実際どうなのかなと。聞かれたときに、いずれにしてもどうしても借りているので、なかなか公的な大きなものできるところではないよというふうに答えてはいるのですが、その辺お伺いしておきます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

萩原副課長。

○萩原政則文化スポーツ課生涯学習担当副課長　お答えいたします。

まず、電気料と土地使用料が減っているという件でございますけれども、電気料につきましては平成27年度実績に基づき減額しております。土地使用料につきましては平成27年度に単価の見直しを行いまして、約１割減額をしております。あと、土地開発基金で３筆鎌形野球場のものを買いましたので、その面積が減っております。

草原運動場とテニスコートの利用についてですが、草原運動広場につきましては、３団体のグラウンドゴルフのチームが使っているということは確認しております。あと、今年度グラウンドゴルフ連盟が設立されたのですけれども、年間４回大会をやっていまして、そのうちの２回はこちらの草原広場のほうで大会を行っております。テニスコートの使用につきましては、人気がございまして、過去は早い者順で月の初め

に受け付けをしていたのですけれども、月初め８時半までに来た人抽せんでテニスコートは利用のほうを予約を入れている状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　トイレについてお願いします。

○萩原政則文化スポーツ課生涯学習担当副課長　トイレにつきましては、婦人会館さんのほうにお願いをして、上の部分を使っていいというお話なのですけれども、距離があるということと坂道だということで、グラウンドゴルフの方々からは欲しいよねという要望は聞いております。大会を行うときは、一番近いのが多分体育館だと思いますので、体育館のトイレを使用できるようにお願いしたこともありますし、ちょっと坂ですが、講堂のほうもお借りできるようにお話をして利用はしていますけれども、予算のこともありますから、今後の検討としてトイレの設置については考えていきたいと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　27年度にグラウンドゴルフの連盟ができて、年４回の大会を開く。それは、地元でそれぞれやっているわけですけれども、使った人があそこはいいと。大会以外にも使っている方もふえているのだと思うのです。３団体で使っているということですから、これからも私はふえるというふうに見ているのですが、このトイレの問題が非常にネックになる。遠いので、講堂のほうまで行かないとだめだと。坂ですから、距離もありますし、体育館を利用する方法もあるよねという話もしました。ただ、体育館は管理が女性会館ですから、大会のときには使わさせてもらっていますということなのですが、この辺をうまく女性会館と協議ができて、簡単にそこに入れるような改造ができないのかどうか。あるいは、簡易なトイレをどこかにポータブルのトイレでも何か考えてやらないと、使っている方が非常にトイレだと苦痛になることがあるから、何か考えてやる必要があるのではないかと思うのですが、予算がないからということでわかりましたが、ただ方向性とすれば、これは何かしていかないと、お年寄り、町民にいかにスポーツに親しんでもらうかというのは極めて大事なことでございますので、前向きに検討していただければというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上文化スポーツ課長。

○村上伸二文化スポーツ課長　お答えいたします。

安藤議員おっしゃるとおりです。グラウンドゴルフをされる方だけではなくて、テニスコートも、先ほど副課長が答えましたけれども、ほぼ100％の予約利用という状況でございます。それを考えると、ぜひともトイレは欲しい。我々施設を管理する側としても欲しいと思います。恐らく以前そこにトイレはあったのです、女性教育会館のころは。それを恐らく県に土地を返したりする中で撤去したのだと思うのです。また、女性教育会館自体は恐らく指定管理になっていると思うので、簡単にここ使わさせてくれと言っても、はい、わかりましたというようにはいかないと思うのですけれども、トイレ１つつくると何百万という金になるかと思われるので、さらに言えば、テニスコートの人工芝も本当は張りかえたいという、かなり傷んでいる状態でもあるので、いろいろお金がかかることが多々あるのですが、それも含めて計画的に何が効率的か、先ほど安藤議員がおっしゃったように、仮設的なトイレでもないよりはいいかなと思いますので、その辺は前向きな検討で、利用していただける町民の方々のことを考えて施設の管理運営はしていきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかにありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、文化スポーツ課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩いたします。次の再開は１時30分といたしたいと思います。

休　　憩　午後　零時０２分

再　　開　午後　１時２７分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、環境農政課及び上下水道課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして、簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　３点だけお伺いしたいと思います。

まず初めに、132ページ、空き家等対策協議会運営事業ですけれども、その件と、それからその次の134ページ、空き家等管理事業、それから14の空き家利活用モデル事業、ちょっと関連をするのですけれども、今度空き家対策ということでこういうことが立ち上がるのですが、協議会の内容、私はこの協議会の中で利活用等も含めて検討されていくのかなというふうに思っていたのですが、空き家の利活用モデル事業ということで、既に事業が100万円の予算を組まれて計上されているものですから、その辺のところはどういう兼ね合いなのか、確認をさせていただきたいと思います。

あと、136ページ、ごみの減量化推進事業でありますけれども、今ちょっとごみの関係は非常に難しい問題も含んでいるのですけれども、これは例えば全体としてのあれですけれども、町民に対するごみの減量化というのですか、どういう形で広報したり、あるいはみんなで減らせていきましょうというような大体的な広報活動等をされているのか確認をさせてください。

それからあと、143ページ、農地中間管理事業への補助金ですけれども、1,387万8,000円ですが、この内容はどういうものなのか、それからあと埼玉県は公社としての農地中間管理機構というものがあると思うのですけれども、それとの兼ね合いというのでしょうか、金額もちょっと結構大きいものですから、その辺について説明していただきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上３点についての答弁をよろしくお願いします。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、空き家対策協議会の事業についてでございますが、空家等対策の推進に関する特別措置法の中でこの協議会の設置及びその行う事業等について定められておりまして、この協議会は市町村によります空き家対策計画、この計画の策定及びその変更に関すること、それからその他空き家対策に関するということで、さまざまな協議をしていただきます。特に特定空き家に関すること等も中心的な課題になってくるかと思われます。こうした課題に取り組んでいただくための協議会の設置ということでございまして、おっしゃるとおり利活用の部分、それから適正な管理の部分、それぞれに検討を進めてまいります。

一方でこのモデル事業の予算を計上させていただいております。こちらにつきましては、一方では空き家対策計画をつくりまして、法にのっとった長期的な事業を進めていくわけですけれども、一方でこの協議会によってつくられた計画に基づく諸施策を推進していく上で、さらにそれを効果的に進めるというような意味合いも含めまして、町民にこの空き家対策の実施を強くアピールするというような意味も含めて、特に公益的な地域のサロンですとか、そういったようなすぐに取りかかれるような空き家の活用については、公益的な意味合いが強いものについてはぜひ町のほうで支援をして、地域が取り組む活動については計画を待たずに先行してモデル事業として実施したいと、こういう位置づけの事業となっております。

なお、２番目のごみ減量対策につきましては青木副課長から、それから農地中間管理事業につきましては杉田副課長より答弁をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　２番目のごみ減量化、町民に対してのどのような対策をしているかということにお答えさせていただきます。

現在広報や回覧等を通して、減量化に対して、またここに来て分別等がなかなかうまくいっていないというところがありますので、その辺の回覧等をさせていただいております。また、生ごみの処理機の補助もさせていただいておりますが、この件数に対してはなかなか伸び悩んでいるところが現状であります。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　私のほうから143ページの農地中間管理事業につきましてご説明させていただきます。

こちらの事業につきましては、農用地の利用の効率化及び高度化を促進するために意欲のある担い手を公募し、農地の集積化を図るものでございます。こちらにつきましての補助事業のほうの内容といたしましては、まず１点目といたしまして、農地の集積に協力する貸し手、こちらのほうにつきます耕作者の集積協力金というものがございます。こちらにつきましては、28年度事業といたしまして、１反当たり１万円の

ものが交付されるものでございます。

続きまして、こちらにつきましては人・農地プランの中の嵐山町につきましては各土地改良区域を中心に事業を推進していくものでございますけれども、こちらのブロックローテーション等を実施しているわけでございますけれども、それに見合った一定の区域をエリアを絞らせていただきまして、そちらの地域での地域合意に基づく集積を行っていただいた場合につきまして、地域への集積協力金といたしまして、こちらにつきましては、その区域の中の合意の割合によって、その地域に交付される交付単価がちょっと違いますけれども、２割以上５割以下の場合につきまして10アール当たり１万5,000円、５割超８割以下の場合につきまして２万1,000円、８割超の場合につきましては２万7,000円が１反当たり交付されるものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　そうすると、最初の協議会のほうのことでありますけれども、その中では利活用も含めて検討していくということだと思うのですけれども、通常であれば、その協議者が立ち会って、その中でいろんなご意見が出たときに、ではモデル事業としてこういうものをやったらどうなのだろうかというような話の展開になるのかなと思うのですけれども、今回特別例えば県だとか国だとか補助費が出ているわけではなくて、純粋に町単でやるような形になっていますので、どうしてそういうような形になったのか、今地域のほうのあれでということがありましたので、具体的に何かそういうことが出ているのであればお話しいただきたいと思います。

それとあと、もう一つの協議会の役割として特定空き家の問題も出ましたけれども、例えば指定をして、その後どういう形で踏み込んでいくのか、例えば強制執行まで含めてやるのか、そういったことも具体的に検討していくのがこの協議会という捉え方でいいのか、もう一度確認させてください。

それからあと、136ページのところですけれども、ごみの減量化です。そういった生ごみのものだとかというのは補助を出しているというのはわかるのですが、町全体としてごみを少し減らしていこうではないかというような気運が高まるような何か広報だとか、そういったイメージというのが少し私なんかは、自分自身も意識がないせいか、弱いなかなという感じがするので、今後はいろんな形の中で関連してくるし、どうしても切っても切れない問題だと思いますので、その辺のところは今後少しこう

いった広報活動を広げていく可能性というか、そういったこともお考えなのか確認させてください。

それとあと、143ページの農地中間管理事業ですけれども、そうするとこれは基本的には地権者の方、それとあと地域のほうに対して２本立てで補助を出していくという形ですね。例えば今年度というか28年度、具体的にこういう地域とこういう地域、そういうところを大体もくろんでいるというようなところがあったらお聞かせいただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　それでは、一番最初の質問について私のほうからお答えさせていただきます。

まず、空き家対策協議会の仕事でございますが、特に特定空き家の件につきましては、法律の中で指導、勧告、代執行という、最終的にはそういった手順を踏んで特定空き家の対策を行いなさいということが定められています。町におけるその特定空き家の要件ですとかそれに対する対応の仕方等の基本的な方針、それからその方針に沿った町独自の計画、それについてこの協議会で検討していただくという性格のものでございます。

それから、この空家特措法によりまして、国あるいは県からもさまざまないろいろな施策に対する支援の制度というものがこれから次々と打ち出されてくるのかと思います。既に利用できるものもございますが、基本的には市町村が空き家対策計画を定めると。その空き家対策計画の定まっている市町村に支援をしていくというのが恐らく県や国の基本的な姿勢だと思います。その場合にまず空き家対策計画の策定を待つと。それまでにかなりの期間、28年度中にはつくりたいと思いますけれども、期間がかかります。さらに、その後事業を選んで、事業計画を立案して、それを国なり県なりに上げていくと。国や県は、その市町村から上がってきた計画に対して事業認可をしていくと。その次にまた申請をしてということになりますと、少なくとも２年や３年は、実際の事業は先になってしまうということがございます。それが現実かと思われます。特措法ができる前から嵐山町では独自に条例を定めるというような方向で進んできたという経緯もございまして、この空き家対策の法律ができて、どんなことができるのかということに対しては、住民の方もかなり関心を持っておられるのかと思

うのです。そこで、高齢者の方のサロンですとか、あるいは子育て等の地域のコミュニティーの活性化ですとか、さまざまなそういった地域のいろいろなコミュニティーの課題というものに取り組めるような拠点づくりということで、状態のよい空き家であれば、それほど大きな経費をかけなくても利活用ができるのではないかということで、そういった公益性の高い事業に対してモデル事業で先行して始めてみたいというのがこの事業の趣旨でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　136ページのごみ減量化の町民全体に対してということなのですが、町民全体ということで、なかなか予算的なものを今回は上げておりませんが、広報、ホームページ等を通じまして啓発活動をしていければなと思います。あわせて、年に２度美化清掃等実施の日がありますので、その前後にあわせて何か考えていければよいかなと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　私のほうからは143ページの中間管理事業につきましてお答えさせていただきます。

先ほど大変申しわけございません。答弁漏れが１点ございました。公社のほうの役割でございます。こちらにつきましては、耕作者のほうから貸し出してもいいよというふうな申し出のほうがあるわけでございます。そちらにつきまして利用権設定をいたしますのが中間管理機構、埼玉県農業振興公社のほうが借り上げを一括して行います。それを借り上げた後に担い手さんのほうに借りたいという方を希望を募ります。そちらのほうに利用貸借を行うのが中間管理機構、埼玉県の農業公社のほうの役割となってございます。補助金につきましては、公社のほうからこちらのほうに振り込まれてくると。県を通じて振り込まれてくるというふうな手続になります。申しわけございませんでした。

それから、28年度の予定の地区でございます。こちらにつきましては、特にこの地区を重点にということは考えてございません。各土地改良区等の役員会等にお話をさ

せていただきまして希望を募るという部分でございますけれども、今年度３月補正でさせていただきましたけれども、嵐山南部地域を重点的にお話をさせていただくというふうな見込みではございますけれども、それらの地域で合意形成がされれば、またそちらのほうも利用権設定はできるということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　１点目のコミュニティーというか、そちらのほうですけれども、そうすると具体的な地域としては、例えば要望が上がってきているとか、そういうところはないのでしょうか。そこだけ確認させてください。

それからあと、ごみのほうの減量化に関しては、例えば美化清掃なんかのときにちょっと皆さんが集まる時間帯があれば、ちょっと来てもらって、一言例えばこういう状況なので皆さんちょっと協力してくださいと。非常にやっぱり効果的かなと。一遍には多分できないと思うのです。１回のときに２カ所か３カ所しか行けないと思うのですけれども、そういう人から人へという広報の仕方も印象としては非常に大きいので、もちろんホームページだとか広報だとかという形は本当に皆さんに一遍に広がるのですけれども、ただ実際にそれを見ている方、それから見たときにどういうふうな印象を受けるか、本当にこういうふうに取り組んでいこうという意識が高まるかというと、私はなかなかそういうところには行かないのかなと思うのです。いろんな人員的なこともあると思うのですが、少しそんなこととも工夫してやっていただけたらというふうに思います。答弁は結構です。

それから、あとは中間農地のほうの関係ですけれども、これから大切な時期というか、この前のいろいろな説明を受けたときに非常にいい方向性に行くという種がまかれていると思いますので、ぜひその辺のところはうまく使っていただいて農業の発展に寄与していただきたいです。答弁は結構です。ありがとうございました。

○畠山美幸委員長　では、１番につきましての答弁をよろしくお願いします。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

各行政区には集会所等がございますが、それとは別にこうした先ほどお話し申し上げましたようなコミュニティーの施設が必要だという要望については、複数の区からお話は伺っております。ただし、ここで計画をしておりますモデル事業に該当するよ

うな具体的な事例としては、今のところ具体的な検討に入っているということは現状ではございません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　１点お聞きいたします。

140ページから142ページの農業者支援事業の中で有害鳥獣の捕獲委託の関係なのですけれども、今イノシシの被害が相当ふえてきているように感じるわけです。田んぼや何かもかなり掘られたり、あぜが掘られてしまっているような状況で、作物や何かもかなり荒らされていると。こういう状況の中で、被害が拡大している中でとりわけ町ではイノシシが何頭くらい生息していると推測しているのでしょうか。あわせて、これを捕獲するという形の対策ではハンター等に委託しているのかどうか。かつてはアライグマだとか、いろいろと被害が出てきていたわけなのですけれども、今イノシシの被害がかなり拡大しているのではないかなというふうに思っているのですけれども、そこら辺はどうなっているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

イノシシの被害は全町的に広がっております。かなり頻繁に被害の届け出あるいは目撃の届け出等をいただいておりますが、実際に何頭いるのかというような調査はできておりません。複数の、それもかなりの数がいるのではないかということは想像ができるところであります。

それから、この捕獲につきましては、有害鳥獣捕獲ということで、季節によりますけれども、猟友会にお願いをして取り組んでいただいております。ただし、この農業被害のその場所でハンターによる銃による捕獲ということですと、その有害鳥獣捕獲の期間にはなかなか難しいといいますか、成果が実際には上がってきていない。それ以上に野生動物のハンティングの猟期がございまして、11月15日から……失礼、16日だったでしょうか、それから２月15日までという期間がございますけれども、その期間の中では何頭かのイノシシが捕獲をされているという情報はいただいております。神出鬼没といいますか、これを効果的に駆除する、あるいは捕獲するという有効な対策は、なかなか現状では難しいというのが現状でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　私は、12日に郡山のほうに行ってきたのです。これは震災の関係で、ちょうど５周年ということで、ここで大熊町と浪江町の職員に会いまして、いろいろと聞きました。震災以降、イノシシがイノブタ化してしまって、１つの町の住民ぐらいの数にふえてしまっているというのです。これはどうにもならない状況で、本当にこれから先、万の数になってくるのではないかというふうに言われていたのです。捕獲はどうしているのですかと言ったら、捕獲できないのだそうです。全部内部被曝してしまっているものですから、とっても食べられないと。撃てば、撃って処理の方法はないというのです。屠殺したものの処理する方法がないのだと言っていました。だから、撃てないと。その数がふえているので、どうにもならないと。これは、例えば屠殺すると、あるいは銃で殺しても、嵐山町だとどういう形で処理をしていくのでしょうか。その辺をお聞きしておきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　ハンターが直接捕獲した場合ですと、ハンターの方が処理をして、食肉として利用するということはございます。しかし、条件が悪くて食肉ができない、食肉に適さないというような場合には、多くの場合、嵐山町ですと、町有地に埋設をして処理をしているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　わかりました。埋設するということですと、自然の形でそのまま埋めてしまうのかなと。焼いたりなんかしないわけですよね。先ほどの話、大熊町と浪江町は全部これが腐敗していってしまうというのです、置き去りにすると。これがすごい数なので、どうしようもないのだと。一時この辺も放射能の関係でイノシシの狩猟が禁止になりましたよね。ときがわ町なんかでも年間200頭くらい捕獲していたのが風評被害というか、捕獲しても全然売れていないという形で、ハンターも狩猟をやめてしまっているから、そういう数でふえてきているのがだんだん里地に出てきて被害がふえているのだという話も聞くのですけれども、そういう形でいくと、これからどんどん被害が拡大していくだろうと思うのですけれども、この辺で対策を立てていか

ないと状況が厳しくなるだろうと思うのですけれども、その辺はどう考えているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　ただいまの有害鳥獣駆除のほうの関係でございます。こちらにつきましては、平成28年度におきまして箱わなのほうを設置したいということで、こちらのほうを10基、またとめ刺しに使う電柵のほうを３基ということで、新年度予算のほうにお願いさせていただいているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　今の続きなのですけれども、ページ数で言うと43ページですが、新規事業なのですけれども、今副課長が説明したように、今回箱わなですか、10基買ってそろえたというのですけれども、これ取り扱いはどういう人が取り扱うのか。また、先ほど課長のほうから処理の方法は町有林に埋設と言いましたけれども、どのくらいの経費がかかるのかお聞きします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　まず、143ページの有害鳥獣駆除の資格の件でございます。こちらにつきましては、わなの資格を有する方が嵐山町のほうに３名ほどいらっしゃいます。委託につきましては、猟友会のほうに委託をしているのが現状でございます。そういった中で、この箱わなの資格保有者をふやしていきたいということも予定をしてございます。

続きまして、処理のほうの経費でございますけれども、27年度に２件ほどございました。１件当たりが委託料といたしまして５万円かかってございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉場委員。

○吉場道雄委員　５万円に消費税だと思うのですけれども、結構かなり厳しいお金が多分要ると。これからうなぎ登りに数がふえていくと思うのです。実は２月ですか、政友会でイノシシの被害ということで栃木県の足利市のほうへ行政視察に行ってきたのですけれども、そこでは26年度の捕獲数が2,846頭でした。セシウムの関係でジビエ

にはできないということなのですけれども、それは全部焼却処分でした。うまくやっているのですけれども、嵐山の場合はジビエも利用できるということなので、先ほど鉄砲でとったものは猟友会がということなのですけれども、今度箱わななんかも猟友会に一応管理もしてもらいながら、その処理の方法もしていったらいい。猟友会の人はみんな知っていますので、ある程度血を抜けば、今度の新しい事業で、めんこ61ですか、そういうのなんかにも使えるし、もらい手もいると思うのです。需要は結構あると思うので、そんなに５万円に消費税掛けるぐらいかけるのではなく、早急にそういうことも検討してもらって、ジビエをできるような方向に持っていく考えはないでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　ただいまの有害鳥獣駆除のジビエのほうの関係でございます。食肉のほうの有効活用ということでございますけれども、埼玉県内でイノシシ等の食肉のほうの加工をしているところが秩父に１件ほどございます。ただ、そちらのほうに持ち込みですとか、そういったものに関してまだ具体的に猟友会のほうと協議ができていないのが現状でございます。また、今当然嵐山町よりも捕獲頭数の多い東秩父村、小川町等々もそういったことの検討に今入っているという情報が入っておりますので、そういったところと足並みをそろえながら有効活用していければなというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　初めに、環境農政課と上下水道課、「稼ぐ力」にこの事業は力を入れましたというのがありましたら伺いたいと思います。

それから、132、133ページ、環境審議会運営事業とストップ温暖化運営事業、人数と回数、それとどんなことを事業として行う目的を持っているのかを伺いたいと思います。

次のページの134、135、外来生物対策事業、これが減額になっているわけです。今もお話がありましたように、アライグマ、イノシシ……イノシシは外来生物には当たらないのか。アライグマ、昨年の決算でも聞いたときには180ぐらい捕獲したのでしたか。それでも減っていないのが現状だというのが課長から答弁があったわけです。

そういう中で予算を減らしてしまったら捕獲数に影響するのではないかと思うのですが、大丈夫なのでしょうか。

それから、下の水質等調査事業、ふえている理由を伺いたいと思います。

次の136、137ページ、塵芥処理負担事業の埼玉中部資源循環組合、これは新年度ではどういう予定か、何をしていこうとしてるのか伺いたいと思います。

その下の（４）のごみ資源収集運搬事業、どういう計算で7,494万3,000円になったのか。いろいろ缶やペットボトルもあると思うのですが、焼却ごみについて詳しく伺いたいと思います。

それから、農業全般ですけれども、企業が農業をしているというのは今現在あるのかを伺いたいと思います。

それから、140、141ページの一番下、拡大分として６次産業、これは麺粉をつくる分ということで、これがそうなのでしょうか。

それと、有害動植物、動物はアライグマをはじめとしたものかなと思うのですが、植物はどういうものを防除対象としてるのかを伺いたいと思います。

そして、その下の環境保全型農業直接支払事業補助金、これはどういうものに支払うのかを伺いたいと思います。

142、143ページの事業概要のＴＰＰ対策支援事業補助金、飼料とかプラスチックを補助するのだという説明だったのですけれども、ＴＰＰはまだ発動されていないわけですよね。ちょっと名前がよくないのではないかというふうに思うのです。飼料、どのくらいの補助をするのか、プラスチックも含めて、それとあわせて名前について伺いたいと思います。

あと、上下水道課の162、163ページ、新田沼都市下水路の調査、どういうことで調査をするのかを伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上12問の質問です。順次答弁をお願いいたします。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　それでは、私からは「稼ぐ力」の事業ということでございまして、これにつきましては幾つかの事業を予定させていただいておりますが、後ほどご質問の中にありました６次産業化等が関係してまいりますので、具体的にはそちらのほうでまたお答えさせていただきますが、さらに当初予算ではございませんが、補

正予算のほうで議決をいただきました加速化交付金の事業等で、例えば千年の里ですとかめんこ61、こういった事業はこの「稼ぐ力」の事業の中に位置づけたものでございます。そのほかにも幾つか当初予算の中で先ほどの６次産業化等の事業がございますので、またそれはそちらのほうでお答えさせていただきたいと思います。

それから、外来生物のところの34ページだったでしょうか、予算が減額となっていると。これにつきましては人件費でございまして、嘱託職員をお願いして捕獲、あるいはわなの設置や捕獲されたものの処理等をお願いしているところですけれども、平成28年については４月から11月の期間にお願いをしたいということでございまして、何年かやってきている事業でございますが、時間的に丸々１日勤めていただくということではなく、その働いて就業していただく時間帯を短期間の１日６時間ということで計算をさせていただきまして、８時間から６時間にその時間を短縮しても十分に有効的に働いていただけるということで、その時間を減らした分の人件費が少なくなっているということで、ご理解をいただければと思います。

それから、ごみの収集運搬の経費がふえているということでございますが、こちらにつきましては焼却ごみについては27年度とほぼ同額でございます。ふえた分につきましては、これは廃プラスチックの収集方法が今まで袋に詰めて出していただいていたものを、もう既に広報、ホームページ等でも周知させていただいているところでございますが、かごを町内の各地区に配布をさせていただきまして、かごの中に直接廃プラスチックは入れて出していただくという方法に変えます。これにつきましては、袋の中に入れて今まで出していただいたわけですけれども、廃プラスチックの分類概念といいますか、それが周知徹底していないところがございまして、危険物や有害物等、例えば使い捨てライターのようなものが紛れ込んでいたために事故が起こるというようなこともございまして、小川地区衛生組合の全町村が見直しを行いまして、統一した方法でプラスチックのかご、これにじかに出すという方法に変えさせていただきました。これに伴う収集運搬経費の増額分ということでございます。

それから、農業のほうで企業が参入しているものがあるかということでございましたが、今現在メガネのパリミキという会社が出資をしている四季根彩、シキは春夏秋冬の四季、コンサイというのは大根の根っこ、彩は彩の国の彩でございますが、そういう名称の企業が嵐山町内で就農されております。

それから、ＴＰＰ対策ということでございますけれども、順番が前後して申しわけ

ありませんが、漏れているところはまた副課長のほうから説明をさせていただきますが、まだ発動されていないＴＰＰという言葉はどうかということでございますが、これは将来のＴＰＰが実際に発動されて、それ以後の影響というものを見越してといいますか、もう既にその影響の予測というものは国からも示されておりますので、その影響が大きいと予想される部分について、今回特に畜産関係、こちらのほうに対策費として町独自で予算を計上させていただいたものでございます。こちらについては、酪農家が飼料米をつくるときの種代の補助、それから農業用の廃プラスチックの処理に係る補助支援ということで予算化をさせていただいたものでございます。

漏れている部分につきましては、副課長のほうから答弁させていただきます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　私のほうからはまず最初に132ページ、133ページ、環境審議会の運営事業とストップ温暖化推進委員会の運営事業の件についてお答えさせていただきます。

まず、環境審議会運営事業なのですが、28年度は15名の委員で１回の会議を予定しております。任期が切れていますので、委嘱等をしていきたいと思っております。同じくストップ温暖化推進委員会なのですが、委員が10名を予定しておりまして、２回の会議を予定しております。こちらも任期が切れておりますので、委嘱をさせていただきたいと思っております。

続きまして、134ページ、135ページの水質等の調査の額がふえたということなのですが、これは内容的には変わっておりませんが、人件費等を計算しますと、その分が多少ふえております。

続きまして、136、137ページの埼玉中部資源循環組合の来年度の負担金の内容なのですが、来年度は施設整備の基本計画と環境影響評価を予定しておりまして、その分の額が増加になっております。

私のほうからは以上です。

○畠山美幸委員長　あと、ページ数で言いますと、140ページの６次産業、140ページの有害動植物の植物、あと環境保全、沼。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　私のほうからは140、141ページの６次産業

化につきましてお答えさせていただきます。

６次産業化につきましては、主に古里地区で栽培しておりますブルーベリーであったり、また今お話のございました農林61の小麦を使った商品開発、また勝田地区の梅を活用した商品開発等々を見込んでございます。また、今現在米を栽培しているわけでございますけれども、そういったものの付加価値をつけるための食味コンクール等がございます。そういったものにも出品をしていきたいなということで、６次産業化のほうにつきましては予算を組ませていただいているものでございます。

続きまして、有害鳥獣のほうの関係でございます。こちらにつきまして植物のほうはどうかということでございますけれども、植物のほうにつきましては、こちらのほうにつきましては含まれてございません。

続きまして、環境です。直接支払いのほうの関係でございます。こちらにつきましては、今現在特別栽培ということで、農産物の減農薬、減化学肥料等での栽培につきまして埼玉県のほうで認証してございます。それらに付加価値をつけるためにということで、環境保全型農業の直接支払制度というものが国の事業の中でございます。こちらのほうを活用いたしまして、堆肥を活用した農作物のほうの推進ということで、こちらにつきましては１反当たり4,400円出るものでございますけれども、こちらのほうを予定しているものでございます。

続きまして、142、143ページのＴＰＰ対策でございます。こちらにつきましては、課長のほうから飼料米等の作付というふうなご答弁を申し上げさせていただきました。それとあわせまして、今畜産農家等につきまして国の施策の中で自給飼料の向上ということで、輸入飼料でありますと、為替等によって変動されてくるものがございます。そういった中で、農地を活用した自給飼料の面積の拡大ということで、こちらにつきましては、ソルガムであったり、イタリアンであったり、粗飼料の農家さんのほうで作付、刈り取りとこういうものを推進するために、それらの種子の２分の１を補助するということを予定してございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

新井上下水道課長。

○新井益男上下水道課長　それでは、私のほうからは163ページに関係あります下水道事業特別会計繰出事業ということで、今年度２億4,470万円ほどの繰出金をお願いし

てあります。公共下水道事業、それから町管理型浄化槽事業、そういうことを実施するための特別会計への繰出金ということでございます。公共下水道事業につきましては、公共下水道への接続率、現在が26年度決算で83.3％程度でございますけれども、公共下水道への接続率をアップするということで、下水道使用料等で事業を運営している下水道特別会計、水洗化率の向上を図ることで公共下水道としての「稼ぐ力」を養っていくというのを目指しているということでございます。

それからもう一つ、入れかえ事業で実施しております町管理型浄化槽事業、これは平成24年度から景気対策の部分も含めまして、町の町内事業者が事業を実施するということで、町の活力、活性化につながっているのかなというふうに思っております。「稼ぐ力」ということで、町内業者の活力イコール、ひいては町の税収というような形に結びついていけばいいかなというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あと、もう一つ。

○新井益男上下水道課長　新田沼都市下水路の関係につきましては、清水副課長からお答えいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　私のほうから新田沼都市下水路管渠内の状況調査委託についてご説明させていただきます。

平成26年と平成27年に川島川とその上流部に当たります新田沼都市下水路の水質検査によりまして、その結果、東上線より東側が非常に数値が高く、旧国道から菅谷６区、５区を経由する都市下水路に範囲を絞り込んで、さらに行う詳細な調査でございます。場所としましては、石川医院の南側の丁字路から水野医院、県道深谷―嵐山線を横断いたしまして、埼玉りそな銀行の駐車場付近までの約200メートルの間の管渠内に雨水管渠内にテレビカメラを入れまして、管渠内の接続状況や水質汚濁が顕著と思われる箇所を確認して原因を特定するものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　132、133ページの環境審議会とストップ温暖化、これはそれぞれ目的を持って運営事業をやろうとしているのだと思うのです。それもお聞きしたいという

ことでご質問したのですが、質問項目が多かったですから、ちょっとお願いしたいと思います。

136ページのごみ資源収集運搬、焼却ごみの計算はこの中で何と何と何を掛けて計算しているのだというのを聞きたいのです、詳しく。などなんていうのではなくて、全部を伺いたいと思っております。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

２点につきまして、植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　それでは、132、133ページの審議会等の目的についてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、嵐山町環境基本条例及び緑と清流・オオムラサキが舞う嵐山町ストップ温暖化条例という２つの条例がございます。それぞれの条例の中でこの委員会を設置するということが定められておりまして、特に環境審議会のほうにつきましては、こちらは審議会でございまして、基本的には町からの諮問事項に対して審議をしていただくというものでございます。定期的に開くというよりも、諮問する事項があれば随時開いていただくという性格のものでございます。

それから、ストップ温暖化のほうに伴うこちらのほうにつきましては、この条例の中でこの推進委員会は環境審議会と同じように、いろいろ計画についての対策推進についての意見を町からお願いするということのほかに、温暖化対策の推進について定期的に報告をするという仕事になっておりまして、こちらのほうを進めていただくための委員会でございます。

私からは以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　136、137ページのごみ処理収集運搬の可燃物の処理運搬の詳細ということなのですが、収集運搬ですので、可燃物、金属類等で特別に違うことはないのですが、１回の収集で運転手が１人と８立米のパッカー車１台、6.2時間で計算しておりますので、あとその軽油を１回の収集としまして、その収集の回数が204回を見ております。この計算が、町が１と２という２ブロックに分かれていまして、この204回は嵐山町の半分の地区の計算でしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　ごみ運搬の関係なのですが、運転手１人、パッカー車１台、６時間分の軽油、半分で204回、この２倍、これで計算ができるということなのですか。この計算で中部環境ができた場合のあそこまでの時間をはかって、そうすると新しいある程度の数字というのは出すことができますか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　お答えさせていただきます。

まず、中部ができたときの運搬なのですが、運搬方法なのですが、この車のまま持っていくとした場合という計算はまだしておりません。

○畠山美幸委員長　環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　私のほうからお答えさせていただきます。

一般質問でもお答えさせていただいかと思うのですけれども、ごみの量ですとか前提となるものが決まっておりませんので、計算はできないと。量なり方法なりが決まれば、計算を速やかにしたいというふうに思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　環境審議会とストップ温暖化推進委員会、今回この２つの委員会に関して、中部資源循環組合について、実際に嵐山町でこれを進めていったときに、CO_2の排出量の増、そういったものについて諮問を求めたほうがいいと思うのですけれども、その考え方について伺います。

それから、135ページになりますけれども、河川水質検査委託料について先ほどのお話でしたが、検査結果の住民への公表は今現在されていないのですが、今後されていくべきだと思うのですが、ホームページなんかでも構わないのですが、それはどのように考えていくのか伺いたいと思います。

それから、162、163ページの上下水道課の部分になりますが、菅谷地内のマンホールのふたの交換ということですが、都市下水路にかかわるふたの交換の基準というのはどういう場合に交換していくのか、そして嵐山町管渠になっている都市下水路と、それから開放されている都市下水路とではどのような違いがあるのか伺いたいと思うのです。都市下水路は、開放されていたらそれなりに何か難しいことをしないでいい

のですけれども、比率的にはどのくらいになっているのか伺いたいと思うのですが。

○畠山美幸委員長　３点につきまして答弁をいただきます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　まず初めに、環境審議会及びストップ温暖化推進委員会においてＣＯ$_2$の削減等について中部資源環境組合の事業に対しての検証をするということかと思いますが、この審議会、推進委員会は、町の基本的な方針を決定するのが環境審議会、それからその審議会の出した計画に基づいて、あるいはその推進状況をチェックする、それからその取り組みに対してどうかということを推進していくための委員会というのがストップ温暖化推進委員会ということでございますので、もし中部資源環境組合のほうの事業がこうした趣旨に関係してくれば、あるいは審議するということもありますが、現状では町の計画ということでございますので、中部の事業に関してお諮りをするということは考えておりません。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　135ページ、河川水質の結果の公表ということなのですが、すぐにここでできるできないというのは回答できませんので、少し上と相談をしながら対応を考えていきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

新井上下水道課長。

○新井益男上下水道課長　163ページ、都市下水路の関係でございます。工事の関係につきましては、清水副課長からお答えします。都市下水路の関係でいきますと、開渠と、それから管渠の距離がそれぞれありまして、355ページの部分になってしまうのですけれども、損害賠償責任保険に入っている関係を申し上げます。開渠が２キロメートル、管渠が78キロメートルということで、それぞれ入っておりまして、２キロメートルの部分が2.5％、暗渠の部分が97.5％というような割合でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　都市下水路のマンホールふたの交換工事についての基準について申し上げます。

今回の工事につきましては、テレビカメラによります管渠内の状況調査を行うに当たりまして、その調査対象になりますマンホールにカメラを挿入してその区間を走行させる手法でございまして、昨年度よりこの付近の雨水のマンホールのふたの開閉を試みたところ、かなり老朽化が激しくて、開閉器でもあけることが非常に困難でございました。基準としましては、下水のふたにつきましては、硫化水素の発生しやすいところは、その腐食による劣化が激しいところは交換の対象になります。こちらの雨水のマンホールのふたなのですが、こちらは硫化水素の影響は受けませんけれども、老朽化によりまして、このようなあけることのできない場合、今後の維持管理上、とてもあけることができないと不便でございますので、今回工事をさせていただくことにさせていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　埼玉中部資源循環組合までの距離というのはかなりありますよね。そして、実際にそれは第５次総合振興計画の中に入っているものです。距離があって電気自動車になればともかくですけれども、パッカー車などは電気自動車に恐らくこの30年ぐらいはならないのではないかなと思うのですけれども、そうするとCO_2が少なくても今まで以上に多くなってきます。それは距離の問題ですよね。内部の問題に対しては、環境審議会でストップ温暖化推進委員会はできないということだったら仕方がないのですけれども、現在のところではこういった問題があります。実際にここのところで、ごみ処理ですけれども、生ごみを焼却するのが現在の形ですよね。そうすると、そういったものを環境審議会やストップ温暖化推進委員会に諮問して、それについてどういうふうに考えるのかというのは当然考えていただいてよいことではないかと思うのですけれども、それは現状の町の計画だと思いますが、いかがでしょうか。

それと、もう一つ、河川水質検査の公表なのですが、トップと話をしなくてはいけないような問題なのですか。結果についてということなのですが、それは当然住民が知っておくべきことなのですよね。水質、騒音、悪臭調査の業務委託、それから河川水質、この河川の水質なんかは122条報告で出てきていますけれども、122条報告とい

うのは普通住民の方は知ることができないですよね。環境調査というのは住民の人とすごく密接なものですから、これは上のほうと相談してやるべきことなのか。ごく普通のことだと思うのですけれども、町長に伺います。こういうのはごく普通に公表されるべきものだと思いますが、いかがなものでしょう。

それから、暗渠と開放の問題なのですけれども、今見たら、開放されているところが２キロメートルで2.5％、暗渠が78キロメートルで97.5％という形になってくるということなのでしょうか。よくわからないのですが、こんなに嵐山町って暗渠のほうが多いのかなとか思ったりしたのですけれども、あとふたの交換の基準は、非常に劣化しているということがわかったので、それで今回はその劣化している部分をあけて入れるので、ふたの交換ということでよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

まず、中部の事業に対しての検証ということでございますが、ストップ温暖化推進委員会は、あくまでもこれは推進に関する組織でございまして、計画等を審議するのは環境審議会のほうということになります。この環境審議会のほうでは、町の基本的な計画について審議する、あるいは調査する、そういう審議会でございまして、今ある環境計画の見直しですとか、そういうことで必要があれば、また町のほうから諮問をするということになろうかと思います。中部の事業そのものについては、広域で行っているさまざまなCO_2対策ですとか、環境アセスですとか、そういう方面で広域で組合のほうで取り組んでいるものもございますので、そちらのほうの状況を見ながら、町が取り組むべきものがあるとすれば、また検討したいと思います。

それから、水質の公表、先ほど相談をしてということは申し上げましたが、これは広域で各市町村で実施しているものでございまして、そういった周辺近隣の市町村がどのような調査の公表の仕方をしているのか、それをちょっと見きわめさせていただいて対応させていただきたいということで、少しそのあたりを検討させていただきたいという意味でお答えを申し上げたということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

新井上下水道課長。

○新井益男上下水道課長　それでは、163ページ、都市下水路の関係ですけれども、都市下水路も含めましての延長を申し上げました。都市下水路、３本あるわけですけれども、大沼都市下水路、山王沼都市下水路、新田沼都市下水路、この個別だけではちょっと調べてございません。この都市下水路も含む管渠、下水路管渠延長で78キロと開渠が２キロというようなことでございます。大変申しわけありません。

以上です。

○畠山美幸委員長　確認の答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　工事の関係、マンホールぶたの交換は、先ほど申し上げたとおり、基準としましては、老朽化によって交換を随時行っていくということで確認しているところでございます。

あと、今の開渠の部分なのですが、都市下水路の開渠の部分につきましては清掃委託料で、大沼排水路、山王沼排水路、それぞれ開渠に係る部分は大雨時の防災対策として堆積物の汚泥のしゅんせつや草刈りなどを行っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　確認します。そうしますと、埼玉中部資源循環組合のことについては、嵐山町民では審議会でもどこでも何もしていないということでよろしいのでしょうか。これは、町の決定だけでそこに参加したということで、議会も別にそこに関しては、議決だけですけれども、ほかの調査はしていませんが、住民単位でも議会単位でもそのことについては一切調査していないということで確認してよろしいでしょうか。そして、諮問もこれからしないということで確認させていただきますが、それでよろしいでしょうか。

あともう一つ、水質や何かの調査結果については、嵐山町以外のところがどのような調査の公表をしているかということを見てということで、そうするとほかのこの周囲の町村でやっているのは小川町がダイオキシンのをやっているだけなのですけれども、ほかのものをやっていなければ、嵐山町も数値は住民に対して公表していかないというふうな考え方なのか、もっと前向きな考え方でいくのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

まず、環境基本条例の中で環境審議会について定めておりますけれども、この中ではその審議会が審議する調査審議する事項については環境基本計画に関することと環境の保全及び創造に関して必要な事項ということでございまして、具体的な問題が発生すれば、あるいは町の大きな環境計画を見直す必要があるような場合、そういう場合に諮問をして審議をしていただくというものでございまして、中部資源循環組合のこれから稼働を始めたときにどういう影響があるかということについて、まだこの町の審議会で具体的に諮問にかけて審議をしていただくという段階ではないというふうに考えております。

それから、水質の公表でございますが、比企管内の全ての市町村で同様に河川の水質等の調査を実施しておりますので、こちらにつきましては、先ほど申し上げましたように、そうしたほかの嵐山町以外の市町村の状況を確認させていただきまして、歩調を合わせるような形で公表させていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、質問させていただきます。

136、137ページにかかってくると思うのですけれども、先ほどの委員さんのほうからも質問がありましたごみの減量化の関係なのですが、生ごみの処理機というものが町のほうでは補助金ということで出ていますけれども、これが伸び悩んでいるということですが、こちらにつきましては、電気の関係でしょうか、あるいはコンポストの関係なのか、その辺はどんなふうに対応されているのかお尋ねさせていただきます。

その下の不法投棄の関係ですけれども、大分看板や何かが出ていまして、意外と少なくなってきた部分もありますけれども、この予算上では看板も入っているのか、あるいは手数料の関係もありますけれども、どこというか、これは予算ですから、ここでしたというふうな答えではありませんけれども、何カ所ぐらいというか、どのようなところを見込んで何回分といいましょうか、その辺のところの積算の方法を答弁していただければと思っています。

それと、もう一点なのですけれども、143ページになってくると思いますが、142ページから143ページですが、青年就農給付金ということで150万円、前年度並みなのですけれども、これにつきましては経営の不安定な就農の初期段階でということですけ

れども、青年就農者を何人くらい予定して、150万円の積算、これは県の支出金ということもありますけれども、町の対応としては、そういう方がいれば何人でもよろしいですよというような考え方でいるのか、それともほかに何か方法等が考えがあるのかお聞きをさせていただきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　136、137ページの生ごみ処理機設置補助金の件なのですが、27年度コンポストは、１月現在なのですが、３基、電気の処理機が１基でございます。予算上も両方ともまだ達していない状況でございます。

続きまして、不法投棄の件ですが、不法投棄の看板なのですが、不法投棄の看板は大小で20基と考えております。

また、処分費の積算方法なのですが、処理困難物に対しては、エコ計画で処分していただきまして、立米で１回分計算させていただいております。また、家電リサイクル等でテレビ、冷蔵庫、エアコン、パソコン等それぞれ単価が決まっていますので、その分の計算をさせていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　私のほうからは142、143ページの青年就農給付金につきましてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、国の補助金でございまして、内容といたしますと、就農準備型と給付型ということで、準備型につきましては研修期間の中で年間150万円給付されるもの、また給付型につきましては就農後５年間150万円ずつ給付されるものでございます。こちらにつきましては、28年度予算といたしまして１件、露地野菜ということで、平成27年６月に就農開始ということで、県のほうから認可を受けている方が１件11月に就農ということで、こちらのほうに来てございます。この方に１名の予算ということで、給付型を１件支出のほうを予定してございます。また、こちらにつきましては、今後そういった方で就農する方ということが見られれば、町のほうといたしましても、こういった補助制度を活用しながら新規就農者の拡充に努めていきたいと考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　生ごみの関係になりますが、少ないのだなとちょっとびっくりしたような感じなのですけれども、これの啓蒙啓発といいましょうか、そういうものも広報か何かやっているのかなと思いますけれども、もうちょっと一歩踏み込んだ形で今年度は何か考えていく予定というか、方法がありますか。

それから、不法投棄は看板が大小で20基ということですけれども、これで足りるでしょうか。もう少しふやさなくても大丈夫でしょうかという考え方があります。

それに、青年就農の関係なのですけれども、就農者はいればもう少しというような形もあるということですが、これの周知方法というか、その呼びかけといいましょうか、そういうふうなことをどんなふうにやっているのかお尋ねします。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志環境農政課みどり環境担当副課長　ごみの減量化、コンポスト、電気の関係なのですが、今年度の決算のときにも要望いただきまして、広報等させていただいたのですが、なかなか伸び悩んでいるのが現状であります。いろいろ考えさせていただきまして、その出てこない理由が、啓発が足りないのもあるかもしれないのですが、実際に需要のほうも何年かやっていますので、なかなか伸びていかないというのが現状であるかと思われます。また、不法投棄の看板については、一応この数で現在のところは十分であると考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　続きまして、こちらの青年就農給付金のほうの関係でございます。こちらにつきましての周知方法でございますけれども、こちらにつきましては、県等の就農セミナー等々に広報等を活用しながら機会のある方々にお声がけをさせていただいている状況でございます。また、もう一歩踏み込んだ形でできればということで、就農塾であったりとか、また指導農家、準備型につきましては指導農家等々で研修する機会ということが設けられてございます。こちらにつき

ましては、嵐山町でも今現在３戸の農家でございますので、これらの指導農家をふやしていったりですとか、また古里地内でも施設栽培で成功例もございます。そういった方をお願いしていきながら、研修期間をふやしながら就農者の拡充を図れればなというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　生ごみの関係で今答弁いただきました。なかなか難しいというようなことですけれども、コンポストの関係は、特に場所もあれですし、大きなものですから、下を少し埋めて、それからコンポストの中に入れていくわけですけれども、それを動かして次のところに移動するときも、かなり生ごみがぐっと上がっているわけですから、またそれの土かけとか、何かいろいろそういうようなものがあって、大変でなかなかできないのだというようなお話等も前から聞いていますけれども、これにかわるようなものも今後考えていけたらいいのかなというふうに思いますけれども、今ご答弁があって、無理だと思ったら結構ですけれども、要望でも結構ですけれども、よろしくお願いしたいと思います。要望で結構です。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　２つだけお聞きします。

１つは、143ページのＴＰＰ対策ということで、川口さんからは呼び名が云々ということもありました。ただ、今後こういうことが出てくるというふうには思っておりますが、ここで飼料用米の種子、これは酪農家が使う飼料の種子なのか。飼料用米とすると、担い手が転作といいましょうか、水田作付で飼料用米をつくるというものもあるわけなのですが、これとちょっとこんがらがったと私は思ったものですから、ここで計上していいのというふうに思ったりしたり、説明を聞いているうちに、ほかの飼料作物の種子もあって２分の１ですよというのですが、先ほどもおっしゃいましたように、これは酪農家が、飼料用米といいましょうか、稲をつくってロールベーラにして使うということなのか、ちょっと金額が大きいものですから、聞いているのですが、飼料用米で、ほかの流通する飼料用米についても対応するのか、だとしたらここだけでは、ほかのところも関係していかないと何か片手落ちではないかなと思ったりするのですが、その辺についてちょっとお聞きします。いずれにしても、農業者支援

対策というのはこれから出していかないと本当に難しくなってくるのだろうなと思いますので、あえて聞いておきます。

それから、次の146ページ、防災対策で、川後岩沼、三ツ沼、石倉沼という３カ所の沼が書いてあります。また、この測量設計委託料ということになっておりますが、調査した結果、なお詳しく測量しなければいけないというふうなものがあって、かつまた調べた結果、今後改修工事も必要ということが出てきたために、それを踏まえた測量設計の委託料なのか、お聞きをしておきたいと思います。

以上２点です。

○畠山美幸委員長　２点について、杉田副課長、答弁をよろしくお願いします。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　私のほうから143ページのＴＰＰ対策支援事業につきましてお答えさせていただきます。

先ほど答弁の中で誤解を招く発言がございました。こちらにつきましては、ＴＰＰ対策として、廃プラ処理についてが51万円、自給飼料生産体制強化ということで、こちらにつきましては、酪農家５戸は、主として飼料として使いますイタリアンであったトウモロコシ、燕麦、ソルガムの特殊飼料の種子の補助でございます。飼料米につきましては、こちらにつきましては別の水田等の補助金で飼料米に関する生産者への補助というものがございますので、こちらのＴＰＰ対策のほうの畜産振興事業の中にはそちらに関する費用は含まれてございません。

続きまして、146ページのため池の関係でございます。こちらにつきましては、平成25年度に町内のため池に関する緊急調査というのを実施してございます。こちらにつきまして、７つのため池について詳細なる調査が必要ということでの調査結果が出てございます。26年度に３個の沼につきましては実施をしてございます。平成27年度に予算を要望してあったわけでございますけれども、予算等が嵐山町につかなかったということで、こちらにつきましては実施されていないわけでございます。平成28年度に同様のため池の詳細調査を行っていくものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　わかりました。そうしますと、飼料用米、この水田対策についての対応についてはほかにありますというのですが、どこにあるのかちょっとわかりにくいので、この中にはなくて、違うところで出していくのか、町ではなくてということが

あるのかどうかわかりませんが、お聞きしておきたいと思います。

それから、そうしますと沼の関係はこれから詳しい調査をするという捉え方で、工事が必要になったからということではないということでいいですね。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　１点目の水田の飼料米の関係でございます。こちらにつきましては、国のほうからＪＡを経由して、その補助金のほうにつきましては交付されるというものでございます。

２点目の沼の関係でございます。こちらにつきましては、詳細な調査を実施して、工事が必要か否か、そういったものを調査するものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　１点だけお聞きしたいと思うのですが、今畜産のほうは予算化されているということなのですが、稲作の戸別補償の関係、18年には廃止になるという方向なのですが、今年度、来年度についてはどういう形になるのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　私のほうから水田の所得安定対策等につきましてご説明させていただきます。

こちらにつきましては、平成29年度まで実施がされるということでお聞きしてございます。その以降につきましての詳細は把握してございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　今年度の補償額というのは、どのくらいになるのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田副課長。

○杉田哲男環境農政課農業振興担当副課長　経営所得安定対策のほうの概要で申しますと、米の生産目標に従って生産した販売農家、こちらにつきましては10アール当たり7,500円ということでございます。30年産から廃止ということでございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、環境農政課及び上下水道課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩といたします。再開は３時15分といたしたいと思います。

休　　憩　午後　３時０５分

再　　開　午後　３時１４分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、企業支援課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして、簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いいたしたいと思います。

それでは、質疑をお願いいたします。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　私から４点お願いいたしたいと思います。

まず、148ページ、中心市街地活性化の200万円の委員報酬でありますけれども、これはもう今年で12年目ぐらいになるのでしょうかね、それでずっと続けてきたのですが、ここのところで新しいチームとしてらんざん活性化チーム、仮称ですけれども、そういったものが設置をされる予定になっていますけれども、それとの兼ね合いというのですかね、その辺のところをもう一度お聞かせいただきたいと思います。

それから、同じページの148ページの企業誘致事業、これの起業支援奨励金1,234万9,000円ですか、これに対する内容を教えていただけたらと思います。

同じく148ページの情報発信拠点整備事業、これの土地の借上料ですけれども、これは東武のプラットホームのところかなと思うのですけれども、そこのところもお願いいたします。

それから、あともう一点は152ページ、川のまるごと再生事業に関してですけれども、この施工箇所に関してもう一度、遠山側の駐車場、これは例えば１カ所なのか２カ所なのか、１つは広げるのか、それからあと観光トイレ、これも１カ所なのか２カ所なのか、その場所と、それから個数をお願いしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、148ページでございます。中心市街地の活性化事業の関係でございます。今年度に関しましても中心市街地の活性化委員会への補助金を200万円計上させていただいております。お尋ねの活性化チームとの関連という内容だったかと思います。こちらにつきましては、今まで既存といいますか、従来の会議を経まして、活性化のための施策を行ってきたわけでございますけれども、今回活性化チームができて、同じような内容で活性化を考えていくような形になるかと思っております。したがいまして、当然こちらの活性化のほうに関しましても強いつながり、関係性が出てまいります。私どものほうでも、こちらの活性化チームのほうと連携をとりながら一緒にこちらのほうの協議にも加わらせていただけたらというふうな考えでおります。

次に、同じページになります企業奨励金の関係でよろしかったかと思います。こちらの関係につきましては、今回奨励金といたしまして1,234万9,000円を計上させていただいております。こちらは一昨年申請のほうがございました明星食品さん、それと太陽インキさんの関係でございます。明星食品さんにつきましては1,119万6,336円、そして太陽インキさんにつきましては115万2,162円の内訳で奨励金のほうを計上させていただいております。

次に、同じページの土地の借上料でよろしかったかと思いますけれども、こちらは駅の未利用地を利用して情報発信拠点を整備するというふうなことで、過日の一般質問、予算等でも説明させていただきましたけれども、こちらの東武の現在所有している土地を借り上げさせていただいて建てさせていただくというふうなことで20万円の計上をさせていただいております。

そして、152ページになるかと思います。川のまるごと再生事業の関係でございます。153ページですかね。失礼しました。こちらの関係でございますけれども、工事請負費としまして3,920万4,000円、測量設計委託料として129万6,000円を計上させていただいております。工事のほうの関係でございますけれども、こちらにつきましては遠山側に設置をします駐車場及び観光トイレ、それとバーベキュー場の野外炉の整備を予定させていただいております。遠山側の駐車場の関係でございますけれども、こちらにつきましては遠山道を下りまして、既存でございます駐車場と隣接する用地を確保いたしまして、駐車場を拡張する形で駐車場を１カ所、そこにトイレを設置し

たいという考えでございます。

それと、もう一カ所でございます。これは、少し上流に上がりまして、遠山甌穴として呼ばれているところがございます。こちらにはもともと駐車場がございませんで、道路上に駐車をされてというふうな苦情がもともと出ていたところでございます。こちらの甌穴の砂利の町道を挟んで反対側の農地になりますけれども、こちらを駐車場にしたいというふうなことで、用地のほうを確保させていただいて、こちらにも駐車場を予定させていただいております。

それと、バーベキュー場の野外炉の関係でございますけれども、同じ事業で……

○畠山美幸委員長　そこは聞いていません。

○山下隆志企業支援課長　失礼しました。

以上でございます。よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　それでは、148ページの中心市街地のほうですけれども、これも先ほど申し上げたように、この推進委員会、非常に長いことずっと活動をしていただいて、それなりに効果が上がったかなと。ただ、少しマンネリ化をしているところもあるのかなということで、少し機能不全に陥っていると。そういう中で嵐山の活性化チームというのが新たに立ち上がったというような認識で私はいたものですから、そうすると少し違うような形で連携ということで、その連携が果たしてプラスになるのかマイナスになるのかというのは、その辺の兼ね合いというのはどの程度議論をされたのか。もちろん新しい活性化チームの中心となる方、この方はどんどん飛び出していって活動される方だというふうに聞いておりますので、それとまた今年度は全てが全てすぐにスタートするわけではありませんけれども、それを補佐するようなボランティアの方も最終的には10名ぐらいにするというような計画もあるようですから、逆にそういった実際に動いてくれる人、そういう人たちにボランティアというよりも最低限の報酬というか、そういうものを出してあげたほうが非常に動きやすいのかなという感じはするのですが、その辺の議論はどこまで尽くされたのかお聞きしたいと思います。

それからあと、企業奨励金ですけれども、これは先ほど明星さんと太陽インキのほうのそれぞれの支援金の額が出ましたけれども、これは固定資産税の減免というか、そういう形なのか、確認だけさせてください。

それからあと、情報発信拠点ですけれども、そうするとここのところは、今回も駅の通路のところのいろんな工事をしておりますけれども、それと同じようにあそこの敷地というのは、その工事に関係できる方、要するに業者さん、それは特殊な資格を持った業者さんしか多分携われないのかなと。今回の工事以上に線路に近いところでありますので、その辺のところを確認させていただきたいと思います。川のまるごとに関しては結構です。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上３点につきまして答弁をお願いいたします。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

148ページの中心市街地の活性化の関係でございます。実際には、この活性化チームでございますけれども、人選ですとか、それを束ねるコーディネーターさん、これから決まってくるものというふうに考えておりますけれども、こちらのほうの関係につきましては、所管が若干変わる関係がございまして、そちらのほうの関係課と協議をさせていただくような形になりますけれども、うちのほうで所管をしておりますこちらの活性化委員会のほうでございますけれども、今までいろいろと協議をしてきた経緯等もございまして、年数もたっております。過去には例えばこんなふうな状況で今はこうですよとかというふうなアドバイス的なものもできるかと思います。恐らく求める方向性が同じような方向性になってくるかと思いますので、人選等も方向性もまだ決まっておりませんので、ちょっと何とも申し上げられないのですが、何らかの関連性を持たせていただいて協議を一緒に進めていきたいというふうなことで担当のほうでは考えているところでございます。

それと、同じページになります企業奨励金の関係でございますけれども、こちらに関しましては、議員さんおっしゃいますように固定資産税相当額ということで予定をさせていただいております。

それと、東武さんの工事の関係でございますけれども、議員さんおっしゃいますように場所が東武さんの敷地内であり、大変電車が通る場所に近い場所でございます。今のところ東武さんとの協議の中では、近接での工事というふうなことで打ち合わせはさせていただいておりますけれども、中に入って作業のできる業者さんは限られてしまいます。そういうことでご認識いただければありがたいと思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　１点目の中心市街地活性化推進委員会ですけれども、今回らんざん活性化チームというのを立ち上げていただいて、ある意味ではこれは本当に大切な方向性というか、この活動が本当にいい方向にいくかいかないか、駅周辺だけではなくて、嵐山町全体としても大変大きな起爆剤になる可能性もあると思うのです。ですから、ぜひ連携をするということで、逆に足かせになるようなことが絶対ないように、そういうのは十分に配慮していただきたいと思います。これは答弁は結構です。それからあと、企業のほうの奨励金のほうも結構です。

それからあと、土地の借上料ですけれども、なぜこの質問をするかというと、非常に厳しい財政の中で予算を執行していくわけでありますので、そうするとこれは東武さんのほうには地代も入る、それからまたそういった関連の独占的なある意味では企業さんにいろんな工事費だとか、そういうのが全部行ってしまうわけですよね。ですから、町民という観点からいくと、その辺のお金がほとんど落ちないというか、業者さんに対しても、地代に対しても、家賃に対してもならないので、その辺のところはどうしても悔しいというか、そういう思いもあるものですから、その辺との整合性というのはどの辺まで議論されたのか。もちろんスピーディーに物事を運んでいくといったときには、あそこは非常にある意味では理想的なところかなというふうに私も思うのですけれども、その辺だけ最後に確認させてください。

○畠山美幸委員長　１点につきまして答弁をお願いいたします。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように、全てが東武さんの土地ですので、工事費も含めて土地代も含めて東武さんのほうに全て行ってしまうというふうな内容かと思いますけれども、どうしても鉄道の近接部分をいじる場合には規定がございまして、鉄道の関連の資格を持っている業者さんでないとなかなか出入りができないという部分がございまして、何ともしがたい部分なのですけれども、ほかにそういった資格を持つ業者さんが仮にいれば、うちのほうも大変選択肢がふえるわけなのですけれども、さほど実態としてはいないという部分もございまして、どうしてもそういう形にならざるを得ないかと思っております。

以上でございます。

〔何事か言う人あり〕

○山下隆志企業支援課長　お答えさせていただきます。

敷地以外のところでの検討というふうなことでございますけれども、こちらの関係につきましては、担当課としましては、昨年度から場所の選定に関しましては実際にはいろいろと協議を重ねて進めさせていただいていたところでございますけれども、なかなかそういった適地がないわけでございまして、昨今のこの前も申し上げましたけれども、アンケート調査等の結果を見ましても、どうしても駅の中を見ると状態が何とも寂しいというふうな部分もあって選定をさせていただいたところでございますけれども、もともと駅前というふうなことで協議をさせて検討をしていた部分もございますが、結果的にこちらの今回お願いをしております東武さんの敷地というふうなことでお願いをするような形でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　２件ほど質問させていただきます。

150ページ、151ページで、４目の観光費のところで、17節で公有財産購入費269万4,000円、これを購入する場所はどこになるのでしょうか。それから、同じく観光施設管理事業の中の17節の公有財産購入費で歴史の里公園、これは多分補助事業でつくられたものなのでしょうけれども、既に浄化槽等の管理委託、トイレなんかはされているわけでありますけれども、駐車場とかそういう関係で買い上げるのでしょうか。あるいは、進入していくための道路の関係なのでしょうか。その辺のところをちょっとお聞きしておきたいと思います。

それから、160、161ページの耐震化促進事業の中で、これは前年度からすると大幅に今度削減されてきているわけでありますけれども、町は空き家対策の問題でこれを嵐山町に住んでいただきたいと。それの促進の関係でも何とかしていこうという話があって、今そのいろんな計画等も進められてくるのだろうと思うのですけれども、１つはこの空き家そのものはかなりもう古いだろうというふうに思っているのです、耐震診断では。そうすると、例えばそこを借りたいという形で入居希望者がいた場合のそのための耐震判断だとか改修の関係では、ここでこの事業費が全く使えないということになってくると、その辺のところの支援活動はどうなっていくのでしょうか。

○畠山美幸委員長　以上２点の答弁をお願いいたします。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

最初に、150、151ページの土地借上料の関係でよろしかったかと思います。

○畠山美幸委員長　公有財産。151ページの17節269万4,000円の。

○山下隆志企業支援課長　わかりました。失礼しました。

土地購入費の関係でございます。こちらにつきましては、議員さんおっしゃいますように、駐車場等の関係ではなくて、一昨年前から用地のほうを何とか町のほうにお譲りいただけないかというふうなことで用地交渉のほうをさせていただいておりました。２年がかりであったわけなのですけれども、ここに来まして３名の方に同意をいただきまして、購入ができるような形になりました。

○畠山美幸委員長　あと、場所です。

○山下隆志企業支援課長　場所に関しましては、こちらは道路から入りますとトイレがございまして、河川に接した部分になるわけでございます。鎌形地区のこれは場所でいいますと八幡橋の上流、それと班渓寺橋の下流に歴史の里公園という公園がございます。こちらの関係になるわけでございますけれども、こちらの土地を購入させていただくというふうな費用でございます。

そして、耐震化の関係でございます。160、161ページでございます。お答えさせていただきます。今回、耐震診断の補助金、そして改修費の補助金、それぞれ９万円、60万円ずつ計上させていただきました。そして、安心安全耐震化促進リフォーム、こちらのほうを60万円という形で計上させていただいております。こちらの関係につきましては、結果的に申請をされる方が少ないということもございまして、状況を加味しまして、こちらは３件分というふうな計上をさせていただいております。

まず、診断の関係でございますけれども、これは50％の補助金になるわけですけれども、上限が３万円というふうなことで３件分でございます。改修費のほうでございますけれども、３分の１の補助金で、上限が20万円という内容になります。こちらも３件です。そして、耐震化促進リフォームのほうもやはり20万円の上限で３件分というふうなことで計上させていただきました。これは、相談に来られる方はかなりいらっしゃいます。ただ、なかなか実際に申請をいただいて改修をしていくということに結びついていないというのが実態でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　歴史の里公園、これについて、そうすると公園の乗っているところ全部の用地の購入になるのでしょうか。場所が駐車場でなければトイレの部分で、あの中にはもうトイレがあるわけですけれども、トイレの乗っかっている部分なのか、あるいはあそこはイベント広場みたいな状況になっているわけですよね。どのくらいの利用があるのかどうかはちょっと把握できないのですけれども、かなり利用は少ないのだろうなというふうに思っているのですけれども、そこら辺で何を土地として町が買い上げるのか、それを聞きたかったのですけれども、例えば歴史の里に入っていく班渓寺橋のほうから進入していくのに道路が狭いから、それをある程度拡張するために広げるとか、あるいは施設そのものの用地が全く借地みたいになっていたのかどうか、その辺もわからないので、それは何のために買い上げるのかなということを聞きたかったのです。

それから、空き家の問題、空き家そのものは、相当の数があいているというのは一般質問や何かでも出てきているわけですけれども、今度それをリフォームしたりなんかして貸し出すという場合、家主さんが例えばその貸し出せる方法なんかも考えていかなければならないだろうといっても、これは町が一つの政策として嵐山町に住んでいただくと。嵐山町に来ていただいて、できれば空き家を利用して住んでいただければなと。それが嵐山町の人口増にもつながっていくということで、町は一つの空き家対策の方針を出してきているわけです。そういう中にありながらこれが削られてくるということになってくれば、例えばそこに移り住む人たちが耐震化にそぐわない家を借りるということになってくれば、当然何らかの形でその耐震化の補強をしなければならないだろうと思うのですけれども、それがもう補助金もこの状態になってくればなかなか借りてまで住もうというのはいなくなってくるだろうなと。あるいは、家主さん自体も補助金がない。これだけの数で３件分しかないのだということになれば、なかなかそれも難しいだろうというふうに思っているのですけれども、その辺の判断はどうなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、土地の購入費の関係でございますけれども、大変失礼いたしました。この場所等に関してでございますけれども、この土地がもともと全て借地で、トイレ及びあずまやが今現地に建っているわけでございまして、借地でずっと借りてきていたわけでございます。それを２年ほどかけて用地交渉をさせていただいて、共有地の部分があったり個人で単独で所有されている土地があったりするわけですけれども、こちらの共有地分で、場所に関しましてはあずまやの建っている部分になります。

〔何事か言う人あり〕

○山下隆志企業支援課長　失礼しました。あずまやは含まれずに、あずまやから上流に向かいまして、班渓寺橋に出るところまでの河川堤塘の端に、林といいましょうか、樹木がある場所があるわけですけれども、そちらを購入させていただくという予定にさせていただいております。

それと、耐震化の関係でございますけれども、議員さんおっしゃいますように空き家の対策等々あろうかと思います。安心安全耐震化促進リフォーム補助金、こちらにつきましては27年度からの新規事業というようなことで、町外の方から空き家を利用して耐震化をしてぜひ住んでいただきたいというふうなことで用意させていただいたものでございます。全てが内容を検討し直して補助金を27年度からリニューアルをさせていただいているわけでございますけれども、これを利用いただいて、私どもとしても何とか人口増に貢献したいというふうなことで用意したのですけれども、なかなか実績が上がらないという部分がありまして、今回３件分というふうな内容でお願いするものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　大体歴史の里公園は何回か歩いているのでわかるのです。まちづくりの人たちも曼珠沙華を植えたりなんかして、それなりの人が来るような状況にはなってきているのだろうと思うのですけれども、何かその辺が今までわからなかったのです。そういう借地があるとか何があるとかというのは、あれをつくるときにほとんど用地そのものは買収されて、それでつくられたものだというふうに思っていたのですけれども、今後そういう形で量がふえれば、それにこしたことはないだろうと思います。わかりました。

それから、空き家の問題ですけれども、人口をふやしていくという形の政策をとら

れていくのに、これは家主さんあるいは貸すほうがどういうふうな状況判断をして貸し出せるか、あるいはそこに移り住んでこようという人が耐震そのものにそぐわない家であるということになれば、これは敬遠していくだろうと思っているのです。そこのところで、やはり１つは、何としてもこの嵐山町に移り住んでもらうという空き家であったら、町はもう一度この辺は検討していかないとなかなか難しいのではないかというふうに思っているのですけれども。これは意見です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長、今の耐震のほうの答弁をお願いいたします。

○山下隆志企業支援課長　それでは、耐震化の関係でございます。お答えさせていただきますけれども、制度に関しましては、昨年度リニューアルをするのに当たりまして十分に検討して、中身を吟味して用意をさせていただいたのですけれども、なかなか古い建物を耐震化補強をして住んでいただいてということに結びついていかないというふうな実態がございまして、これはうちのほうとしましても窓口に相談に来られるたびにお話はして、ぜひとも耐震化をというお話をするのですけれども、なかなか結びつかないと。内部でもこれに関しましてはどうしたらいいのだろうという協議も実際にはしております。これが耐震化に手をつけていただいて、耐震化を施していただいて人が住めるように、大家さん等にも利用いただいて住めるような制度についても今後内部でよく検討させていただく予定にしております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、お聞きします。

今もいろいろお話が出ていましたけれども、151ページの今の歴史の里公園の土地の購入のことです。町有地はなくて、ほとんど借地なのではないかなというふうに思います。そこで、トイレをつくり、あずまやをつくり、観光的な要素であそこに人が寄っていただきたいと。ですけれども、花火はだめですよ、バーベキューはだめですよということですから、さほどお客さんは来ていないのが現状ですけれども、私も一般質問でこの間関連で多摩川のほうの川の再生事業のことを質問しましたけれども、もうじきでき上がりますよね。そうすると、観光的な要素で言うと、八幡橋のほうから入っていって歴史の里のところを通って、それで班渓寺橋のところを渡ってすぐ都幾川のほうへ行ける。都幾川でも川沿いに行って、余り人家のほうへ出ないところで

今度は飛び石をつくって都幾川のほうへ渡れると。非常にコース的にはいいコースができるわけなのです。ですけれども、町がどうしてそこを公有地化するのか、なるべく公有地化して整備をしていきたいというところがあるのではないかなというふうに思うのですけれども、最近余り思わしくないのが、車が中にどんどん入っていくのです。危険なところもあるわけです。というのは、あそこのところは公園のほかに釣りをする人がかなり入ってきて、それも河川の中に入っていくので、かき分けて入っていくわけですけれども、何か最近ちょっとメッカになっているみたいで、太公望が大きいのがいるというので来ているみたいです。ですから、車は入ってはだめだというふうなあれをしないと、馬があっても口を張ったような馬なので危ないから、そこのところを町がそういうふうにやっていただくのは結構なのですけれども、近くの人もそうそう花火を上げたりバーベキューをしなければオーケーなので、そこのところの安全管理をして、車は入ったらだめですよというあれを徹底したほうがいいと思いますので、ぜひそこのところをお願いをしたいというふうに思います。それについては別に何もないですから。

あと１点、バーベキュー場のほうのことでちょっとお聞きするのですが、153ページにバーベキュー場の野外炉の整備が載っています。このバーベキュー場、占有をとり、そして管理棟、そして事務所、そして売店、または浄化槽の浄化設備等、あとはあずまやをつくっていただいて、それを観光協会が管理してやっているわけなのですが、近年非常に人がふえて、その施設も足りなくなってきているというのはわかるのですが、ただ単に人が来ていただけるので、しっかり同じあずまや等をここに野外炉という整備ということですから新規につくるのか、何か要望があってそこの整備をするのか、そこら辺をお聞きしたいというふうに思いますが、よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

153ページの野外炉の関係のみでよろしかったかと思います。こちらにつきまして今回野外炉の整備の工事とあわせまして測量設計委託料を計上させていただいております。内容に関しましては、既存のもともとあった野外炉が２カ所ございまして、一番大きな野外炉になるわけですけれども、ちょうどその野外炉との間にもう一個つけられるスペースがあいてございます。こちらに関して観光協会さんのほうから昨年度

から何とかもう一基というお話をいただいておりました。今回それにお応えをさせていただくものでございますけれども、同じような構造で、炉と炉のちょうど間のあいたスペースにもう一基というふうな内容で考えさせていただいているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　野外炉ですから、そうそう頑丈なものができるわけではなくて、建築上の問題もあるというふうに思います。簡易的なもので雨風がしのげれば、風はしのげないですけれども、雨がしのげればいい、そういうふうな考え方というふうに思うのですが、今度は千年の苑ですか、補正が通りましたが、そこにいろんな施設を持っていくと。そのような考えでいくと、観光協会の中には、私がやっているころは通年を通して何とかこれはいろいろな事業ができないものだろうかというのが役員の大方の考えでした。今でも多分そうだというふうに思いますが、真冬にあそこをオープンして、それで人が来るかといえば、ある程度囲わないと、暖房等をしないと、やはり人は来てくれないかというふうには思います。そういうこともひっくるめて新たな野外炉をつくるのかというふうに思ったのですが、いろいろなものをひっくるめて、新しい事業もひっくるめてお考えを伺いたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

野外炉の関係でございますけれども、議員さんおっしゃいますように、観光協会さんのほうからは、どうしても冬場、風当たりが強くて、使っていただく方にもご意見を頂戴しているというふうなことも伺っております。今回設置するのに当たりまして実施につきましては観光協会さんのほうと協議をさせていただきながら、例えばある程度の囲いが必要であるというふうなことであれば、この中に盛り込んでいきたいというふうに考えております。そうしたことによって、少しでも長い利用ができるようになってくるのではないかというふうにも考えているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　嵐山全般の観光のことを考えれば、やはりある程度通年を通して活用

できないともったいないなというふうに思います。施設そのものは町がいろいろなものをつくってくれたので、それを活用しているのが観光協会なので、ぜひその主導的な物をつくるのはやはり町でないと。こういうものでやっていきましょうというふうなのを持たないと、ただ管理をしているだけで同じものをつくるというのも結構な話ですけれども、観光協会そのものの前へは出ていかないと思います。やはりそういうものについては町が主導的にやっていただきたいというふうに思いますので、要望で結構ですから、よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　初めに、企業支援課として「稼ぐ力」としてこの事業に力を入れましたというのがあったら伺いたいと思います。

146ページの花見台工業団地、これは高圧交流云々でケーブルの張りかえだと。これは、定期的なものなのですか。傷んだから張りかえするものなのですか、伺いたいと思います。

それから、その下の子育て、高齢者のリフォームですけれども、減額になっている理由を伺いたいと思います。

次のページの企業誘致条例の産業団地適地選定図書、これは中身としてどういうものなのかを伺わせてください。

それから、企業奨励金、どうして明星と太陽インキに出すことができたのかを伺いたいと思います。

それと、情報発信の関係で、観光協会とあわせて情報発信拠点の整備をするということなのですか。それで、管理は観光協会のほうでやるということでよろしいのでしょうか。

それから、151ページの歴史の里なのですが、今回は３名分だけだと。本当はもっとあるという理解でよろしいのですか。土地の借上料、昨年55万円だったのですけれども、まだ27万5,000円残っていますので、こちらも今後は購入していきたいということなのでしょうか、伺いたいと思います。

それから、153ページの川のまるごとの駐車場は今より広くなるわけなのですね。何台ぐらい置けるのでしょうか。

それから、160ページの武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業で、管理の関係が出てくるから、質問できるかなと思ったのですが、新しく手すりが……これはま

ちづくりですね。６番の建築開発総務事業、開発許可権限移譲準備経費、これはどういうものが。これは、県からおりてくるのですか。平成29年からという説明でしたけれども、ちょっと内容をお聞かせください。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を９問について求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、最初の「稼ぐ力」の関係でございます。企業支援課のほうとしましては、今回の創生の事業に当たりましては、まず雇用をつくるというふうな立場からは、企業誘致のほうの推進、そして土地といいましょうか、開業地のほうの確保、それと就労の支援、こういった部分が該当してこようかと思っております。それと、人の流れをつくるという部分があったかと思います。こちらの部分に関して観光施設の充実ですとか、質問にもございましたけれども、駅前情報発信拠点、こちらの整備、それと商業のほうの活性化、それと嵐丸くんの担当課でありますので、こちらを使った知名度を上げていくというふうな業務が該当してこようかと思っております。

そして、安心して子育てですとか住みよい住環境の部分ですけれども、こちらに関しましては、子育て・高齢者応援リフォーム、こういった事業によって子育て世帯、それと高齢者世帯への住環境面の支援という部分が当たってこようかと思っております。あとは、耐震化がもうちょっと伸びてくれればいいのですけれども、安全安心耐震化のリフォーム等を活用いただいてということになれば、こちらのほうの業務も該当してこようかと思っております。そのほか、消費者相談も窓口になっておりますので、こちらを活用いただいて、住みよい住環境、地域の安心安全という部分にも貢献できるのかなというふうな部分で、課のほうにこちらが課せられているというふうなところで今考えたところでございます。

それと、ご質問の146ページ、花見台の関係でございます。こちらにつきましては今回、高圧の交流負荷開閉器の交換、ケーブル張りかえ工事の内容でございますけれども、こちらは管理センター開設当初から既に今現在で18年がたっております。こちらの高圧のケーブルですとか電線のほうから分離する開閉器というものがあるのですけれども、こちらの耐用年数が15年という年数で指定がされておりまして、長寿命化という部分で３年間延伸をさせていただいて利用しているわけなのですけれども、場所が場所だけに、あそこは工業地帯なものですから、ここがトラブることによって大

分ほかの会社に迷惑がかかってしまうという部分がございまして、３年は延ばしましたけれども、何かあるということを考えまして今回計上をさせていただいて、これは電線から分離する開閉器、それとケーブルの全てを新しいものに交換する工事という内容でございます。

それと子育て・高齢者補助金の減額の理由でよろしかったかと思いますけれども、こちらは今回１年間子育て・高齢者リフォームの受け付けをさせていただきました。本日現在で６件の申請をいただいております。補助額にいたしますと80万8,000円という補助額となってございます。内訳としますと、子育て向けのリフォームが１件、そして高齢者向けの申請が５件という内容になっておりますけれども、実績のほうを加味させていただいて、今回昨年から比較しますと200万円ほど落ちておりますけれども、100万円という予算にさせていただいております。

次に、149ページになろうかと思います。産業団地の適地選定図書作成業務の内容でございますけれども、今回新規にこの業務を105万円という予算で計上させていただいたところでございます。こちらに関しましては、既存の計画予定地であります川島地区、それと先日もご説明をさせていただきましたけれども、花見台で拡張を予定しようかという部分、その部分も含めまして、それともともとございますインターのランプの中ですとか、この３地区につきまして、合計で32ヘクタールになりますけれども、適地の選定図書というふうなことで、こちらの内容については、今後国ですとか県へ出向いていろいろと説明するような場面を想定してございまして、そちらの出向いたときの説明資料としての作成をしていくという内容でございます。

そして、同じページになりますけれども、企業奨励金の関係でございます。こちらに関しましては、明星食品さん、それと太陽インキさんの申請を企業誘致条例に基づきましていただいております。明星さんに関しましては、指定をさせていただいた年月日が26年５月７日付で指定させていただいております。太陽インキさんに関しましては、同じく５月７日付で優遇措置の指定の受け付けをさせていただいております。この申請に基づきまして今回計上させていただいたものでございます。

それと次に、拠点施設の関係でよろしかったかと思います。149ページの情報拠点の管理等も含めたお話かと思います。過日のご質問のときにもお答えさせていただきましたけれども、こちらの拠点施設に関しましては、観光のみではなくて、業務で言いますと就労の部分ですとか、それと先ほどお話にも出てまいりましたけれども、コ

ーディネーターさんを中心とした活性化チームの拠点というふうなことで位置づけがされるわけでございますけれども、私どもとしては、昨年来から考えておりました観光協会さんの管理の部分もございまして、こちらに完成後はというふうなことを想定して今現在計画をさせていただいているところでございます。

それと、土地購入費の関係で、151ページでよろしかったかと思います。こちらの土地購入費の関係につきまして、先ほどもご質問に対してお答えをさせていただきましたけれども、歴史の里公園の土地のもともと共有地であった部分、それを借地していたわけでございますけれども、それを２年間の交渉によって今回購入をさせていただくものでございます。この共有地に関しましては、１名ほど同意いただけない方がいらっしゃいまして、これにつきましては今後１年をかけて交渉をしていくという予定でございます。

それと、153ページになるかと思います。川のまるごと再生事業で整備する駐車場の関係でございますけれども、こちらにつきましては、遠山道を下りまして拡張していく部分が、普通車が20台、それと大型バスがちょっと入れないかと思うので、中型バスが入れるような形態をとらせていただく予定でございます。中型バスを一応２台の予定で計画をさせていただいておりまして、合計で22台になるかと思います。それと、甌穴の部分ですけれども、甌穴のほうに用意いたします駐車場に関しましては、普通車のみ10台の予定で計画をさせていただいております。

それと、161ページの開発の権限移譲の準備経費の関係でよろしかったかと思います。こちらに関しましては、平成29年度から開発の許可権が県からの権限移譲で町におりてまいります。そのために今後１年をかけて準備をしていくという経費でございまして、今現在県知事名で許可が出ているものが、これが嵐山町長名で出るような形になります。ですので、条例も含めて今後新規に準備をさせていただくわけでございますけれども、窓口で申請いただく用紙等も含めまして、これから準備をしていく、その経費でございます。当然今の仕事でございますので、パソコン等も使います。今現在も窓口ではお客さんにパソコンを使って対応しているところでございますけれども、こちらも県のデータ等の移行という作業もございまして、そういった部分も含めての準備経費でございます。

○畠山美幸委員長　151ページの歴史の里のところで１名の同意が得られていないという答弁がありましたけれども、借上料のところはもうないのかという質問もされてい

たと思うのですけれども、ここの借上料はもうないのか。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　借上料は何か。借上料がないのに載っているから、その内容を教えてください。わかりましたか。

○山下隆志企業支援課長　すみません。大変失礼いたしました。

151ページの借り上げの関係でございます。こちらにつきましては、本来でしたら購入総額を計上するべきところを実際の人数割で計上させていただいております。したがいまして、同意をいただいた後に１名分をお願いいたしまして、補正で上げていく予定にさせていただいておりますので、今回従来の借地料のほうを従来の形で計上させていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　「稼ぐ力」で子育て・高齢者リフォームもその一つだという説明があったわけですけれども、そういう中で減額の理由は、申請数が少ないからということで、あの中身ですと申請数が少ないだろうなと思いました。もう少し変えていく必要があるのではないかなと思います。答弁はいいです、総括でやりますから。

それから、情報発信の関係で、この20万円というのはどういう基準で。何か鑑定を出して１年間20万円でお借りしたいということになったのか、ちょっとそれを伺いたいと思います。

それと、企業奨励金なのですが、明星と太陽インキはどういうことで支払うことになったのか。新しい工場をあれも建てたということになるわけなのですか、明星の場合は。太陽インキはどこに建てたのですか。条例の中身をある程度知っているつもりなのですが、どういう基準で当てはまったのかを伺いたい。

161ページの開発の関係なのですが、そうすると今後は大型店などの開発許可は町長が行えるという理解でよろしいのですか。今のスタッフで十分足りるのですか、もしそうだったら。ちょっとそれを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　３点につきまして答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

土地のまず借上料の20万円という内容でよろしかったかと思います。こちらについ

ては、東武さんの敷地を利用して拠点施設を計画させていただいております。そういう関係上、東武さんからお借りをして、年間20万円という予算を計上させていただきましたけれども、この予算の範囲内で用地としてお借りして今後建設をするという予定でございます。

それと、明星さんと太陽インキさんの関係でございますけれども、明星さんに関しましては、今回該当するものが一番最初に建物を建て直した道路側の部分といいましょうか、その工場に該当する部分でございます。申請に関しましては、平成26年の申請前に建物が建て終わって、この申請が出てきて認定をしたところでございまして、そちらの最初の建物の分に関しまして今回計上しているところです。

それと、太陽インキさんの関係につきましては、太陽インキさん、平沢のほうに工場がございますけれども、そちらの工場の敷地の中で増設をしております。それを今回、同じ時期になりましたけれども、明星さんと同じ日付で認定をしたものが今回該当してくるといふうなことでございます。

それと、権限移譲の関係でございますけれども、スタッフの関係につきましては、申しわけないのですが、副町長のほうから答弁いただきます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　今お話に上がりました開発の許可の事務、知事にあるわけですけれども、順次町村につきましては移譲が進んでまいりまして、昨年の４月は小川町、来年の４月は吉見町、平成29年４月が嵐山町ということで、大体スケジュールが決まっております。嵐山町は１年間、平成27年度は１人の職員を実務研修で県のほうへ出しております。28年度はさらにもう一人実務研修に出しまして、それから権限移譲の際は県の職員が１人ついてきて、県の職員の派遣と町の職員と大体４名ぐらいの体制が一般的なようですけれども、実際何人になるかはこれから人事をやってみないとわかりません。そういう体制が組まれて、円滑に県知事から移譲された事務を実施していくと。一昨年、太郎丸に若草保育園を移転したときも、町のまちづくりの方針、あるいは子育ての方針に基づいて実施をしたかったわけですけれども、これが県に権限があるものですから、円滑に進まなくて大変苦労しました。そういったこともございまして、そういった面では町の総合振興計画、まちづくりの方針等に基づいて町長の権限でまちづくりが行えるという面では大きなメリットになるのではないかなというふ

うに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　東武の土地、20万円以内ですから、今後の交渉なのでしょうけれども、一応こっちが思っているのは、20万円というのは何か基準があってのことではないかなと思ったのですが、基準がなくて20万円ぐらいで向こうと交渉する予定なのですか。それはいかがなものかなと思ったのですが、基準があるのかないのかだけ。それから、開発の関係ですが、今後は大型店も町長が許可できるようになるわけなのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

東武さんの敷地の借地料の関係でございますけれども、実際これは今東武さんと協議をさせていただいております。これから東武さんのほうからその辺のほうを示されるかと思います。それによって契約という形になるわけでございますけれども、基準という部分に関しましては今現在ございません。それとあわせまして、開発の権限移譲の大型店舗の関係でございますけれども、こちらに関しましても、移譲を受けますと、町のほうで協議をして決定をしていくというふうな内容になろうかと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、質問させていただきます。

まず、149ページですけれども、特産品を新たにということで、中段より下ですけれども、出ております。50万円ということですけれども、商品化する団体等に支援するという経費だということですが、１件かなとちょっと思いますけれども、その辺の特産に関する件数等が答弁いただければというふうに思っています。それとまた、これは行く行くは商品登録といいましょうか、そういうふうな方向まで進めればベストかと思いますけれども、その辺の考え方をお尋ねします。

それと、次のページ、150ページから151ページですけれども、先ほどから皆さん質問をしているようでしたけれども、歴史の里公園の土地の購入の関係なのですけれども、どのぐらいの土地を購入するのかと、それから平米当たりどのぐらいで購入をするのかということをお尋ねします。

それと、川のまるごとになって次のページで、153ページですけれども、何人かの皆さんが質問をしておりましたから、ほぼわかりましたけれども、駐車場や何かかなり広くなっていいなと思いましたけれども、それにはトイレの整備というふうにもこちらにも明記してありますけれども、どのくらいの個数かお尋ねさせていただいて、十分にトイレはないと困るかなというふうな思いがしますので、お尋ねいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えさせていただきます。

まず、149ページになります。特産品の関係でございます。こちらは、今年度でございますけれども、１件申請をいただきまして、１つの商品がこれからでき上がるという段階になっております。そちらが２年目に入りまして、これから販路の開拓ですとかＰＲをしていくような形になってまいります。というふうなことで、これは１件分を想定して計上させていただいております。

そして、土地購入費の関係でございます。151ページになります。こちらにつきましては、共有地に関しまして、面積にしますと2,491平米でございます。そして、単独で所有されている部分が203平米ございます。単価に関しましては、今年度鑑定をかけまして、１平米当たり1,000円という単価で計上させていただいております。

それと、153ページになるかと思います。川のまるごと再生のトイレの関係でございます。トイレにつきまして、遠山道を下りました拡張駐車場予定のところに設置を予定させていただいておりますけれども、面積にしますと約60平米程度になろうかと思います。男子のトイレが２基ほどでございます。予定をしております。女子も同じでございますけれども、それにあわせまして障害をお持ちの方に対するトイレも設置をしていくというふうな予定でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　そうしますと、特産品の関係なのですけれども、これからＰＲあるいは商品登録ということをちょっとお尋ねしたかなと思ったのですけれども、答弁をそこでお願いをいたします。

それと、歴史の里公園なのですけれども、こちらにつきましては、３人の同意があ

って補正の関係で１名とかというように先ほど質疑なさっている方に答弁したと思ったのですけれども、その上に土地の借上料というものが27万5,000円ありますよね。そうしますと、それはどのくらいの平米が残って、あるいは借り上げが残って、あるいは何人ぐらいといいましょうか、それをお尋ねさせていただきます。

それから、遠山の関係の観光トイレ等ですけれども、こちらにつきましては3,902万4,000円というふうに工事請負が出ていますが、もちろんこの遠山の駐車場の関係、あるいはバーベキュー場の関係だと思いますけれども、これは分けますと工事費の請負はどのくらいの費用になるのでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えさせていただきます。

特産品の関係でございますけれども、先ほど漏れてしましました。商標登録の関係でございますけれども、補助金の交付要綱の中にも商標として登録してくださいという項目がございまして、登録をしていただくような形になります。

それと、借地の関係でよろしかったかと思います。151ページです。土地の借り上げの関係でございますけれども、大変失礼しました。面積にしますと1,452.6平米分で、２名分でございます。金額につきましては、歴史の里公園に関しましては合計額で14万8,165円という形になります。

それと、153ページの工事費の関係でございますけれども、こちらにつきましては遠山道を下りましたところの駐車場、それとトイレを合わせまして、金額としますと2,560万円の予定をさせていただいております。甌穴部分も含まれるわけなのですけれども、甌穴の部分の駐車場整備に496万4,000円の予定で、合わせまして3,056万4,000円という額になります。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　目が覚めてしまったのですけれども、開発許可処分にかかわる開発許可の権限移譲ですけれども、これは何の法律に基づく開発許可の権限移譲なのですか。墓地開発に関しては、大分前に来ましたよね。これは、建築許可だけなのか、それとも開発許可と書いてある以上、物すごい権限が来てしまうのかというふうな感じ

があるのですけれども、その点について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　１点について答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

開発の権限移譲、今回お出ししているものに関しましては、都市計画法上の開発の権限移譲でございまして、そのほかいろいろございますけれども、これに限った建物のほうの建築ですとかに伴う開発の部分が該当してくるものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　そうしますと、都市計画法にかかわるものになりますと、実にさまざまな問題が出てくると思うのですけれども、例えば今ですけれども、川島地区に工場が来るとすると、その開発許可の権限もあるし、例えば花見台工業台の隣接地にかかわる何かをしようと思うと、その土地開発にかかわる権限も持っていくと。森林法と都市計画法がほとんどセットになっていたと思ったのですけれども、森林法にかかわる部分はなく、都市計画法にかかわるものに関してはほとんど嵐山町に権限が移譲されるというふうに考えていいということですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃいますように、都市計画法上の開発、これに伴います権限を今回町で受けるわけでございまして、都市計画に関するもの全ては町でというふうな形になってこようかと思います。ただ、山林の関係ですとかというのは従前のままになろうかと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　たびたびで申しわけないのですけれども、例えば焼却場の建設、それから病院の建設、そういったものも全て嵐山町が開発許可権者になっていくということになるのですね。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　そのとおりでございます。
○畠山美幸委員長　清水委員。
○清水正之委員　予算書にはないのですけれども、まず最初に県の企業局と嵐山町の企業支援課との関係をちょっとお聞きしておきたいと思うのですが、そういう面では花見台の中に空きスペースもあるし、駐車場になっている土地もあるし……分譲地がですよ。そういう点では、冒頭言ったように企業局と嵐山町の企業支援課との関係をお聞きしておきたいと思うのです。

もう一つは、情報発信、149ページに就労の支援をしていくのだと、就労の情報発信をしていくのだというのがあるのですけれども、具体的にはどういう形でやっていくのかお聞きしておきたいと。

以上２点です。
○畠山美幸委員長　２点について答弁を求めます。

山下企業支援課長。
○山下隆志企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

企業局と企業支援課との関係でよろしかったかと思います。関係というふうなことでございますけれども、企業を誘致する基盤、これを造成するのに当たって、どうしても企業局との関係というのは密接にとっておく。当課が担当になるわけですけれども、協議をして基盤の造成を図るために協議を重ねて進んでいくわけでございますけれども、企業支援課との関係という内容になりますと、やはり造成を行うに当たって協議をする県の相手方というふうな関係になってこようかと思います。

それと、情報発信拠点の就労支援の関係で、148、149ページでよろしかったかと思います。就労の関係につきまして、こちらは過日一般質問等でもお答えをさせていただいておりますけれども、この拠点施設が仮にでき上がりますと、内部で観光部門も含めて就労の関係の窓口、あるいは町のほとんどのＰＲをここでやるような形になってこようかと思います。その一部として就労部門でございますけれども、お答えをさせていただいたようなシステムを現地の中で準備をさせていただいて、職を求める方にそれを操作していただいて職を探していただくというような内容で今現在は考えております。それと、企業局との関連につきまして一部副町長のほうからお答えさせていただきます。
○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　今各市町村、県内の全ての自治体と言っていいと思います。川口委員さんがこの委員会でもたびたびご質問をいただいている「稼ぐ力」、いかに町や市を活性化させるか、それはひとえに企業誘致にかかってくるというのが各自治体が持っている課題でございます。そうした中で一昨年から企業局のほうに足を運んでいます。企業支援課を中心に運んでいるわけですけれども、先ほどは何々市が来ました、先ほどは何々町ですと、いろんな市町村が企業局詣でをしているのです。それはどういうことかというと、この開発を進めるに当たっていろんな法手続がございます。例えば川島の天沼下を整備するにも道路一本、都市計画道路でなければなりません。それにかかわる課、それからそこには農地がある。農業にかかわる課、それから土木、県道にかかわる課、さまざまな課との調整が必要になってまいります。そこをスムーズに仕上げるのは、今県で力を持っているのは企業局ということです。ただ、企業局は５年以内に分譲が始まるのでないと手を出しませんとはっきり言われています。そういった中で嵐山町が実現性が高いのはどこだろうというふうなことも町の内部でいろいろ協議をしました。

それと、もう一つ大きいのは、町長が県の幹部と接触する中でいろいろ応援をしていただけるような動きが出てまいりました。このチャンスに何とか嵐山町も総合戦略に位置づけた事業を進めたいというふうに考えておりまして、それには今一番力になっていただけるのは県の企業局だと。それ以外ということになると民間の土地開発。民間ということになりますと、やはり信用度の問題、資力、信用調査とかよく言われますけれども、さまざまなハードルもございまして、進めるのには時間がかなりかかると。清水委員さん企業誘致のことについてはいろいろ知識をお持ちの方でございますので、そういう面でもぜひまたいろいろな面でご指導を賜れれば大変ありがたいというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　今花見台の中で分譲用地の比率で空き区画というのは何区画ぐらいあるのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　お答えさせていただきます。

現況の花見台の中での分譲用地ですが、区画数にしますと50区画ございます。

○畠山美幸委員長　もう一回質問をしていただきますので、課長、よろしいですか。

清水委員、どうぞ。

○清水正之委員　昔の城南のところだとか今道路が江南のほうに走っている七郷小寄りのところにも分譲区画が駐車場になっているようなところも見受けられるのです。そういう面では、全部入り切っていないという部分もあるし、例えば倒産してしまったところなんかもこの間出てきているというようなことを考えると、そういう部分の区画というのはどのくらいあるのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　すみませんでした。お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃいますように駐車場ですとかを空き区画として見るのであれば、今言われたように駐車場として企業が購入をされて利用をしている区画が１区画ございます。もう一区画が開設予定で、ある企業が購入したのですけれども、建物が建たずに、今現在ではその該当する敷地の横の操業をしている企業でその土地を購入されて、この後そこに建設を予定しているという場所がもう一区画ございまして、２区画がそういう場所に当たるかと思います。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、企業支援課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩いたします。再開は５時10分といたします。

休　　憩　午後　４時５６分

再　　開　午後　５時０８分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、まちづくり整備課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして、簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いいたしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　１点だけお伺いさせていただきます。

162ページ、163ページ、平沢土地区画整理事業に関してですけれども、これは１億2,800万円ですか、そういうような計上がなされていますが、主要な道路ですとか、そういった公的な工事は全て終わっているというような報告を受けたと思うのですけれども、今回はそれでうんと減るのかなと思ったのですけれども、逆に400万円程度ふえているような状況でありますので、大体の概算でいいので、まだ測量関係ですとか、そういったのは残っているのかなと思うのですけれども、その辺のところをちょっと細かく聞かせていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

平沢土地区画整理事業の残事業ということでご質問いただいたかと思います。平沢の区画整理の残事業につきましては、議員ご指摘のとおり、公共施設の整備、それから造成工事につきましてはほぼ完了した状態でございます。残っておりますのは、換地処分、本登記をするための測量委託、測量設計ですとか換地計画の作成、それから換地処分の資料をつくって関係組合員に説明をしたり、あとは実際に今度は登記所のほうへ区画整理の成果に基づいた登記をする、そういった内容のものが残っている状態でございます。残事業といたしまして、今おおむね見込んでおりますのがまだ３億6,000万円ほど、残事業としてはそういった委託登記の関係が残っているということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　土地区画整理組合のほうで、例えば26年度でしたか、減債基金を取り崩して償還をしたというような形がありましたけれども、その時点でも保留地というのはそんなに多くなかったかなというふうに記憶しているのですが、保留地を売却してそういった償還に充てていく、また今回は町のほうの無償の借り入れだけではなくて有利子の借り入れもあるのかなと思うのですが、その残はどのくらい今残っているのか、また今年度6,219万7,000円の償還金を見込むというか、計上されております

けれども、それはどのような形で捻出したお金なのか、確認をさせていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

借入金の残金ということでございますが、現在無利子借入金と有利子借入金を合わせまして、２億5,481万円が27年度末に返済が終わりましたら残高として残る見込みでございます。そちらの借入金の返済ということでございますが、基本的には保留地を処分したものをまず優先的に充てるということでございます。それから、残りの部分につきましては町からの補助金を充てるという形で返済を考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　そうすると、保留地は例えば今現在どのくらいあって、例えば今売却をしようと考えている値段で売れたとするとどのくらいの金額になるのか、それから全部その保留地を売却した後、残債として残る可能性がある金額というのはどれくらいになるのか。そうすると、単純に計算していくと、その保留地の額と、それからあと借り入れの額というのは非常に大きな開きがあるのかなというふうに思うのですが、その辺の考え方で、例えば町のほうの補助金を充てて、その補助金の中から償還をしていくという考え方があるのかなとは思うのですけれども、そういう形だけで例えば第三者が見たり聞いたりしたときにいろんな背景もわからない部分もありますので、今までは当初計画したものと土地の値段が随分下がってきているとか、いろんな時代的な予期できなかった要素もあると思いますけれども、そういうことも含めて最終的にどのような判断をしているのかお伺いしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、処分保留地、まだ未処分になっている保留地と、それから借入金の残金、こちらにつきましてはかなりの金額の差があるのは事実でございます。現在未処分保留地ということで残金として見込んでおりますのが2,340万円ほどでございます。あと、実際に残りの部分につきましては、これまでの保留地処分金を繰り

越しして残している部分が若干はございます。それから、それ以外につきましては、現段階で国からの補助金、県からの補助金、そういったものはございません。全部町からの補助金で対応していかざるを得ないのが現実でございますが、その辺は考え方といたしましては、組合の事業が始まる当初、こちらにつきましては、町のほうと相談をさせていただきながら、借入金を先行して組合のほうで借り入れをして、その借入金で事業を進めていくと。後から町のほうが財政の状況を見ながら順次それに該当する部分を補助金として出していくと。そういった予定で物事を進めてきたわけでありますが、先ほどご指摘ありましたとおり、当初見込んでいた経済情勢等々を考えますと、予想以上に景気のほうがどんどん下がっていってしまったと。よく言われる失われた10年とか失われた20年、この影響が非常に大きかった部分というのがございます。そちらのほうを考慮していただいて、何としても借入金の元金を含めて事業を完了させるように進めていかなければいけないなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、３点ほど質問させていただきたいと思います。

１点目は、154ページの道路維持事業、委託料520万1,000円、植木管理、除草委託、この作業範囲とか、あるいは作業内容についてお伺いしたいと思います。

２点目は、157ページ、道路標示の中央線や路側帯、ふぐあいなところが目につくわけですけれども、これらの整備は交通安全施設管理事業の修繕費になるのか、それをお伺いしたいと思います。

３点目は、163ページ、164ページの公園費、公園の統廃合予算、一般質問でお伺いしたのですけれども、今回見ますと、ここについている予算、それと119ページに児童公園で志賀２区だったですか、そこの公園が予算がついているのですけでも、今年度の公園に関する予算はこれだけなのか、統廃合については今後どのような計画で予算づけされていくのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○畠山美幸委員長　３点について答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

まず、154ページ、155ページの道路維持事業の除草管理、それから植木管理、そういったものの位置、どの辺になるかということでございますが、こちらにつきまして

は既存の道路の路肩ですとか植樹帯の除草、あと植樹帯等にあります植木の管理という形になりますので、町内全域の道路というふうにお考えいただければと思います。

続きまして、156ページ、157ページの交通安全施設管理事業、こちらのほうで路面標示、路側帯とか、そういったもののラインが薄くなっていると。そういったものの対応につきましては修繕料で行うのか工事請負費で行うのかということでございますが、こちらはいずれの予算でも使わせていただく予定ではございます。路面標示等で必要があれば壊れているところもやりますけれども、基本的には施工箇所ということで工事費のほうで今年度見込んでおります。最初から見込んでいるものにつきましては、施工箇所のほうで掲げてございます６路線、こちらにつきましては工事請負費として当初から予定を組んで予算をとらせていただいております。応急で直さなければいけない部分につきましては、修繕料のほうを使わせていただくということでございます。

それから、公園費でございますけれども、先ほどお話がございました公園に関する管理につきましては、こちらのほうの公園費、それから児童公園、それからフィットネスパークのほうで、こちらにつきましては保健衛生費のほうで公園に関する管理のほうの予算というのは計上させていただいております。

それから、統廃合につきましては、特に予算化をしている事業はございません。今後整備をしていく上で考えなくてはいけないことというふうに認識をしてこれから仕事のほうは取り組んでいくということで考えさせていただいております。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　公園のほうにつきましては、ぜひ今後そういった面で統廃合に関して予算をつけて、使いやすい公園をつくっていただきたいと思います。これについてはこれで質問を終わらせていきます。

最初の道路維持の関係なのですけれども、これは大変広い範囲になるわけですが、作業の計画とか、あるいは作業をしてもらった後の結果確認、ただ業者に依頼して終わったというようなことではなくて、しっかり作業状況を見ていただいてやっているのか、その辺のところについて再質問をしたいと思います。

それと、道路標示につきましては、これはいろんな箇所がいろいろ上がってくると思います、区長さん等から。そういった場所の把握状況、どのように把握して、どの

ような順位で処理していっているのか、この辺についてお伺いしたいと思います。

○畠山美幸委員長　２点について答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

まず、道路維持の関係の管理をどのようにしているかということでございますが、こちらにつきましては例年同様な形で、管理するのは全域ということになっております。こちらにつきましては、例年特に重要な場所につきましては追加等の仕事もあるかと思いますが、基本的には同様の内容で発注をしております。その確認につきましては、業者のほうから日報、それから写真等で報告が上がってまいりますので、そちらの内容を確認させていただいているところでございます。

それから、道路標示につきましては、主に区長さん等々からその区域内の道路について要望等が上がってまいりますので、そちらの現地を確認させていただいて、重要な部分というか、早急に対応しなければいけない部分というのを相対的に判断させていただいて対応させていただいております。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　道路維持事業の関係ですけれども、私もずさんな作業を見たわけではございませんけれども、やはりいろいろそういうふうによく見ているのだよということも業者のほうにも町のほうから働きかけて、時々は現場を見ていただいたり、そういうふうにしていかないといい仕事もしてもらえないのではないかというような心配もしておりますので、その辺をひとつよろしくお願いしたいと思います。

それと、道路標示の関係につきましては、実際によく見ますと、ここもあそこもというので、これ全部やっていると大変なことになるなと私は思っているのですけれども、予算を見ると、とてもではないけれども、あれだけやるにはとても足りない予算だなと思っております。やはり重点志向でやっていかなくてはしようがないのだと思いますけれども、計画的にひとつ重要なところからやっていただきたいなと、このように思っておりますので、よろしくお願いします。

終わります。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　初めに、まちづくり課として「稼ぐ力」はこの事業に力を入れました

というのがありましたら伺いたいと思います。

157ページの中ほど、都市計画道路平沢―川島線の変更をするのだと。どういうふうに変更するのか。今まで市野川に沿っていくような形にしていたわけですよね。あの図書館の前、あそこを通って、少し曲がって市野川のほうに行くという図だったと思うのですけれども、今度どういうふうになるのかを伺いたいと思います。

それから、159ページ上の防犯モデル地区における道路照明等、そうすると防犯モデル地区になると明るくなっていいわけですよね。この防犯モデル地区になるには、どういうふうにすればなれるのか伺いたいと思います。

それから、160ページの武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業、この管理事業ということで伺いたいのですけれども、今度新しく階段の手すりがぐにゃぐにゃ曲がったものになりましたよね。きのうも言われたのですけれども、あれ評判悪いのです、何であんなのにしたのだということで。その方は70歳を過ぎている方だと思うのですけれども、何であああいうふうにしたのか伺えればと思います。

166、167ページの武蔵嵐山活用事業、この遊歩道はどういうところに遊歩道をつくる予定なのでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　５点についての答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

まず、「稼ぐ力」ということでございますが、まちづくり整備課の予算の中で、こちらのほうに最も関連をしているのは都市計画道路の整備の関係だというふうに考えております。

続きまして、157ページの都市計画の変更の内容ということでございますが、平沢―川島線、それから月輪―川島線でございますが、こちらにつきましては先ほど川口委員がお話になりましたとおり、現段階での構想といいますか、予定につきましては、市野川沿いのほうへ、少し北側のほうへ寄せて、既存の今滑川町のほうで区画整理が完了している都市計画道路へつなぐという予定で当初進めていたわけでございますが、それは明星食品１社が新しく出てくるということであれば、敷地を一体的に使うためにはできるだけ大きな敷地を一つにしたいということで、市野川沿いのほうへ寄せるというような構想もございましたが、明星食品さんのその辺のお話がなくなりま

して、今度、先ほど企業支援課のほうでもお話があったかと思いますけれども、企業局のほうと協議を進めながら、産業団地という形で計画を進めていきたいと。総合振興計画のほうでも土地利用計画をそういった形で位置づけをし直しましたので、今度は産業団地という形になりますと、何区画かに分けた形で造成をするということになると、今度は都市計画道路をその開発地の中心部分に据えるというような考え方で進めていくような形になろうかと思います。そのための27年度については中心線の測量、28年度についてはその測量の成果に基づいて地元説明と都市計画の変更を進めていきたいというふうに考えております。

続きまして、防犯モデル地区の関係でございますが、こちらにつきましては地域支援課のほうが窓口になっておりまして、防犯モデル地区の要綱がございますので、それに基づいて申請をしていただきますと、防犯モデル地区ということで、それなりの支援を町のほうでさせていただけるというものでございまして、嵐山町防犯モデル地区事業補助金交付要綱というものがございます。それに基づいて申請をしていただければというふうに考えております。

それから、160ページの駅の管理ということで、階段の手すりが非常に使いづらいというお話でございましたが、こちらにつきましては新しくユニバーサルデザインということで、ある意味規格の形になっている手すりでございまして、使い方に多分なれていないせいの部分だと思うのです。一段一段確実に階段の高さに合わせて手すりが変わっていますので、一段一段上がっていただく、一段一段下がっていただくという形であれば、そういった形でお使いいただけるのだと思いますけれども、今までは一直線の手すりになれていらっしゃった部分があると思いますので、そういった意味では初めのうちは使いづらいのかなと思いますけれども、一応人間工学等に基づいてデザインされたものですから、なれていただければ恐らくそちらのほうが体には負担がないのかなというふうに考えております。

それから、166ページの嵐山の遊歩道でございますが、28年度を考えております遊歩道につきましては、遠山のもともと集落の中に入っている部分の川沿いのところ、既存の道路につきまして、もう少し歩いて散策できるような形で遊歩道をつくって、一番小川町寄りのほうへ、甌穴群というのがございますので、そちらのほうに誘導できるような形での整備を考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　遊歩道だけ。今度新しく駐車場、トイレつくりますよね。あそこから中に入っていく道路がありますよね、中のトイレのほうに行く。その道路を遊歩道に一部はするということですか。それから甌穴のほうにも行けるという、そういうことなのですか。ちょっと今の説明だとわからなかったもので。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

谷川橋が遠山からときがわ町へ抜ける、川を渡って谷川橋がございますね。あそこの川の橋のたもとからずっと川沿いに既存の河川の管理用道路のような形のものがあるのですけれども、そちらのほう、甌穴まで誘導できるような形で遊歩道のほうを整備するという計画でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、まちづくり整備課に関する部分の質疑を終結いたします。

ここで休憩いたします。お疲れさまでした。

休　　憩　午後　５時３１分

再　　開　午後　５時３３分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、本日最後の審査は教育委員会こども課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には質疑に対して簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　３点ほどお尋ねをいたします。

122ページ、123ページでございますが、この保育所保育事業、補正の中で町長、頑張ってもらったな、これ思います。この保育所の東昌第二保育園ですけれども、これ

が28年度の大きな事業になってくると思います。これによって効果、要するに待機児童等もいるのだけれども、どの程度改善できるものなのか、これを確認しておきたいと思います。

それから、ちょっと飛びまして173ページ、172ページになります。この教育委員会の拡大分、これは一般質問の中でもいろいろ出ていましたけれども、このスクールソーシャルワーカーの配置１人、それから学校司書配置１人、それからスクールパートナー配置２人、これを置くことによって担当課としてはどのような効果を目指しているのか、その点をお聞かせください。

それともう一点、176ページ、177ページになります。ここの学校教育のＩＴ推進事業、これも嵐山町の中ではいち早く、去年のＬＡＮ工事が終わって、今回これが本格的に稼働していくのではないかと思いますけれども、これが学年、それからどういうような国の学びのイノベーションというようなことで、準備されているわけですけれども、やっぱりこれも子供たちへの効果というのはどのように捉えていらっしゃるのか。その３点について、お尋ねいたします。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　それでは、私のほうから122ページ、123ページの保育所保育事業につきましてお答えいたします。

東昌第二保育園の建築ということで、保育所の緊急整備事業費の補助金が来年度保育所のほうではメーンではないかということでございます。

その効果ですが、今計画をしておりますのが、東昌第二保育園の移転の増改築ということで、今60名定員でございますが、71名の定員でお願いをしております。基本的には、東昌第二保育園さんのほうでも71名ということで了承していただきまして、現在その計画で進んでいるところでございます。

27年の４月１日の待機児童が21名ございまして、そこで今回11名が増になるわけですけれども、これ29年４月１日なので、今年度はちょっと間に合わないということでございますが、29年４月１日には純粋には11名増ということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　続いて答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　２番目のスクールソーシャルワーカーとスクールパートナーの配置について、お答え申し上げます。

現在嵐山町では県費負担でスクールソーシャルワーカー１名配置、週２日の勤務でございますが、これに合わせまして、今度は嵐山町独自のスクールソーシャルワーカーを同じく週２日勤務を導入したところでございます。このスクールソーシャルワーカーは、特に問題を抱える児童等が置かれた家庭への働きかけを進めておりまして、特に問題行動が起きた場合とか、あるいは今回の不登校とか、そういった形のときに親御さん及び児童生徒に対応しているものでございまして、非常にこれからの教育活動の中でも大事なポストであるということで、新規に週２日分を加えたものでございます。県下でも県費で入っているところは多いのですけれども、市費、町費で入るのは多分嵐山が初めてではないかと思います。

それから、スクールパートナーでございますが、これもまた新規でございますけれども、このスクールパートナーにつきましては、スクールソーシャルワーカーと似ているのですけれども、業務の内容が主に不登校対応でございます。ご承知のとおり今回の議会でも、嵐山町では現在中学14名、それから小学校２名の不登校児童生徒がおります。これは、子供に対しての対応はもちろん学校の先生が中心で、場合によればスクールソーシャルワーカーもいますけれども、親御さんへの対応がややもすると今まで以上にもっと充実していかなければいけない。よく言われておりますように、積極的に教育委員会こども課が学校と連携して、そういった不登校で悩んでおられるご家庭の親御さんに積極的に食い込んでいくという形でございます。これは待っていたのではだめなのです。ある面では積極的にいくほうが効果があると考えられているのです。国でも今後やはり教育委員会が必要な学校教育課題に対しては積極的に学校と連携して進めていく、これが大事であるというふうに言われておりまして、ネーミングを町長と協議いたしまして、一応課となっておりますけれども、スクールパートナー、学校と教育委員会がパートナーとなって不登校児童生徒に対応しているという制度がございまして、これについては、中心は長い時間家庭にいるわけではございません。１時間程度、悩みを抱えている親御さんとパートナーが行って悩みを聞くということがメーンでございます。子供に対応することもありますけれども、メーンは親御さんです。そして、親御さんの不安や悩みを聞いてあげて、少しでも気持ちを楽にしてあげる、そういった立場のスクールパートナーでございまして、現在この３月で教

員を長くお勤めいただき、そして生徒指導に力のある方を１名、それから嵐山町の保護司の方を１名導入する予定でございまして、今後これについては、こども課の生徒児童担当が研修を組みながら対応していきたい。

なお、長くなりますけれども、今後このようなスクールパートナーをふやしていければいいかなと思っていますので、このスクールパートナーの今後ふやす形の中では、現在４～５名程度一緒に研修をしていただいて、将来は、もし可能であれば各小中学校に１名ずつスクールパートナーが配置できればいいなというのが希望でございます。しかし、来年度はとりあえず２人の方に週２回、年間70回一応契約しているところでございます。パートナーが入ったからすぐ不登校がなくなるということではございません。親御さんに対して手厚くこちらから働きかけていくという、一つの教育の配慮というふうにお考えいただければありがたいと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　それでは、私からはＩＴ授業の効果ということでお答えさせていただきたいと思います。

今回ＩＴ授業を取り入れるわけなのですけれども、今まではパソコン教室で普通にパソコンで授業等を行っていたわけなのですけれども、今後ここでＩＴを整備しまして、今度はタブレットで学習をするというふうになります。タブレット学習で、これも校舎内の教室であったらどこでも持っていって使えるようになります。今まではパソコン教室でしかできなかったのですけれども、一応タブレットのほうでは校舎内で、どこの教室でもタブレットを持って授業を行えるということで、学力の向上につながっていけるのではないかなと、そういった効果は出るのかなと思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　173ページのところで、私は学校司書も言わなかったかな、言わなかったっけ。言っていなかった。

○畠山美幸委員長　言っていない。

○青柳賢治委員　はい。それでいいです。

まず、東昌第二の関係ですけれども、これも嵐山町の姿勢として、なかなか子供の

数がこれからふえていかない中で、やはりこれは大事業だと私は思っています。それで、やはり今効果として、29年になってしまうけれども、11人とりあえず減少できるということは大きな意味合いがあると思うのです。

それでもなお27年４月１日ぐらいの基準でいくと、まだ数名の方がいらっしゃる。その辺のところをこの28年の中で、何か担当課としてどういうふうに捉えているのか。何とかこれを解消できるような余地みたいなものというのは考えていらっしゃるのかどうかということをお聞きしたいのと、それから教育長が話されたスクールパートナー、それからスクールソーシャルワーカーですけれども、こちらも今の人材も大体確定していらっしゃるということで、スクールパートナーについては嵐山町中の小中全体にかかわっていくのだというようなことの理解でよろしいのかどうか、確認させてください。

パソコンのタブレットについては、教科についてはどういう教科に一番投入するというか、力を注ぐ、全教科にそれを使っていくのか、それとも学校ではこれとこれとこれでいきますよというのがあるのだったら教えてもらいたい。

以上。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　それでは、保育所保育事業の件で、先ほど委員さんおっしゃいますように、平成27年４月１日は21名いましたので、11名ふえてもそこまでは解消できないということもありまして、また今年度も、当然29年度の４月ですから、今年度の待機児童はどうするかということでございますが、国のほうの施策としましては、小規模保育事業所を力を入れてございまして、今までですと、たいよう保育所、27年度、今年度１月からオープンしましたけれども、そういった小規模事業所、条例で通していただきましたように町のほうで許認可をしていくという事業所、そういったものをふやしていくとか、あとは一時預かり事業、それについても一時預かり事業で週３回とか、今東昌やっていますけれども、そういったもので対応していくとか、あとは嵐山町ですとファミリーサポート事業がございますので、その辺をどう活用していくかというところで今検討しているところでございます。

21名ということでございますから、本当に早急に対応が必要になってきますけれども、その21名の中で、待機の内訳ですけれども、パートタイムの方がやっぱり残って

くる、フルタイムの方が優先順位高いので、大体の方は入所できるのですけれども、パートタイムの週３日、４日とかフルタイムで働く方よりも、そういう方たちが待機児童になるということがありますので、そういった方たちはそれほど長くない保育時間ということになりますので、そういった面でも対応を今後考えていきたいと思っています。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　デジタル教科書、タブレットについてお答えいたします。

特にこの教科というふうに限定するものではございません。しかし、初めのところでは、技術科を中心として、子供たちに使い方ですとか、どういった利用をするとこういう学習効果があるよという説明は技術科を中心に子供たちに教えていく予定になっています。その後全教科で活用していくというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　先ほどの青柳委員の質問に対してお答えいたします。

私のほうで先ほど申し上げましたので、これにつきましては今後どういった形で不登校児童生徒の家庭に対して対応するかについては、教委でまず協議し、臨時校長会を開き、そして４月最初に校長教頭研究会がございまして、そのところである程度の提案をしたいというふうに考えておりますが、原則は全体でございます。しかし、やはり学校が今取り組んでいただいていまして、学校がメーンなのです。学校のサポート役になるわけですから、パートナーとして。不登校ぎみになりそうな、なってからでは遅いということですから、そういった予兆的なもの、放っておくともっとふえていってしまう、そういうお子さんをまず優先的に家庭と連絡し合って、家庭の了解を得られて初めて導入するという形になります。場合によれば来てもらいたくないという場合もありますので、家庭に行かないで違うところで親御さんと会うこともあるかもしれません。しかし、初めてのことでございますので、不登校の日の多い、そういう児童生徒の家庭から優先しながら、各学校と連携を取り合いまして、これについて

は進めてまいりたいと思っております。どういう形で今後やってもいいのか、全員の保護者に通知を出していくのがいいのか、それらについても慎重に検討しながら対応してまいりたいと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　やっぱり保育の関係といいますか、待機児童の話、かなりツイッターなんかでも問題になっているのだけれども、それだからということではなくて、やはり嵐山町の目指す姿、総合振興計画、それから第５次総合振興計画ビジョン、総合戦略含めてですよ、子育てができる町だと、子育てを奨励しようと、よそから入ってきてもらおうという受け皿がやっぱり大切なのだと思う。やっぱりよそから来てもらって、いや子供はちょっとあれだけれども預けるところがないとか、今一時預かりもいっぱいのような状況だと思う。だから、何とかそこを、やはり役場だけに頼るわけではないけれども、何とか町としてできる限りのものを使って、一人でも待機児童を減らせていくという姿勢を全町民に見せてほしいと思います。それをお願いしたいということです。

それとあともう一点、タブレットの関係のことなのですけれども、技術家庭で使うというのは今初めて聞いたのだけれども、むしろ子供たちはこれからはスマホとかなんか、みんなもう２歳ぐらいでこんなことやっているわけです。それで、子供からも教わらなくてはならない。ＩＴの専門の先生もいるわけですけれども、それがある意味で効率が上がるような、やっぱりＩＣＴの教育というのができている学校というのは優秀だよと。やっぱり教育の嵐山だというのだから、ということは技術家庭を使うという学年とは何年から何年までなの。それを教えてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　基本的に１から３全部使いますが、１年生の段階で今導入したタブレットの操作方法について、今議員さんがおっしゃったように、小さいころからスマホやら個人持ちのタブレットやらございますが、学校は学校で導入したタブレットの操作方法、それに入っているものの操作方法を一度教えないと、勝手に使わてしまうと困ってしまいますので、という意味の操作方法の伝え方、あとはそれを活用してプレゼンテーションをしましたり、まとめ学習をし

たり、調べ学習をしてというところに発展していくという意味でございました。すみませんでした。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　174、175ページの学習支援教室検討委員会に新規事業で学力の向上を図るため、学校の補習授業を行う学習支援教室の実施について検討を行うための会、これから学習支援について、専門家の委員会があるのでしょうか、それはよくわかりませんけれども、まだ委員会もないのではないかなというふうに思うのですが、それの立ち上げについての経緯をまず最初にお聞きします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

今回の学習支援教室検討委員会の運営事業ということで、委員報奨ということで９万円ほど計上させていただいております。これは、委員さんに対する報奨ということで、人数的には約10人ぐらい程度を見込んで９万円ということで計上させていただいております。これにつきましては、28年度になりましたらこの運営委員会というものをつくりまして、今後学校の補習等を行う学習支援教室を実施するに当たりまして、いろいろとこれからどういうふうに町としてやっていくのかというのを、今本当にゼロの段階ですので、これから28年度にこの委員会でどうやってやっていくかとか、いつごろとか、時間はどのくらいやるのかとか、場所はどこでやるのかとか、教えていただける、指導していただける方は希望者、事業者の方で協力していただけるというお話もあるのですけれども、そのほかに誰かそういう指導者をやっていただける方があるのかどうかとか、そういったものを含めて、全部全て28年度、一から話し合いを持ちまして、今後どういうふうにしてやっていくかというのを決めていきたいなというふうには思っています。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　ちょっと聞き方が悪かったかもしれないけれども、この支援教室、こういうふうなために委員会を開いて、つくって子供の学習の向上を図るということでやっていきたいというふうなことですから、何かそのようなことをやらなくてはなら

ないことがあるわけでしょう。何でやらなくてはならないかというのは、子供の学力がなかなかついていかない子がいるのだというふうな現状があるからこういうふうなことだというふうに思うのですけれども、そこら辺のことをまずお聞きをしたいのです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

学力のほうの向上というのも当然ありますけれども、貧困世帯といいますか、そういった方で、例えば塾に行けない子供たち、そういった方を手助けするというのも含まれるように思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　わかっていることを聞いて申しわけないのだけれども、やはり学力を伸ばすというのは、抜きんでる子をつくる必要はないのです。全般的に学力が上がらなければ何の意味もならない。ですから、子供の学力、中学に行って掛け算がわからないとかなんとかというような話を聞きます。こういう教育はやめてもらいたいのだ。全般に上げていただかなければ何の意味もない。そこのところをこの委員会に私期待します。ぜひよろしくお願いしたいというふうに思います。答弁は結構です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　初めに、こども課として「稼ぐ力」はどの事業に力を入れたいのか伺いたいと思います。

それから、子供の貧困対策というのは、何か今回やっているのかを伺いたいと思います。

118～119の学童保育室の関係で、放課後にふえているのですけれども、ふえた理由を伺いたいと思います。

次の121、こども医療費の関係です。260万円ほどふえているのですけれども、これは窓口払い廃止によって、いわゆるコンビニ診療などがふえると見た金額なのかを伺いたいと思います。

それから、122、保育所事業の関係で、新年度は待機児童が21人と、この方は結局

何も町のほうはしないで終わってしまうということなのですか。今国会でも問題になっていますけれども、「日本死ね」というメールでしたっけ……

〔「ツイッター」と言う人あり〕

○川口浩史委員　ツイッターが出たということで、やっぱり待機問題というのは今大きな問題になっているわけです。

その下に家庭保育室の関係があるわけですけれども、こちらのほうがもういっぱいなのか、新たなものがつくれないのかどうか、町はどの程度努力しているのかを伺いたいと思います。

それから、173ページ、先ほどのスクールソーシャルワーカーの件です。今菅中におりますよね。そうすると、今度は玉中のほうに週２日いるということでよろしいのでしょうか。司書については普段はどこにいて、どういう持ち回りというか、各学校回るのかを伺いたいと思います。スクールパートナーも普段はどこにいるかを伺いたいと思います。

187ページに各小学校の要保護、準要保護があります。この３校をそれぞれ人数を伺いたいと思います。

それから、ちょっと前にも聞いたことあるのですが、学力テストはどこの項目に入るかわからないのですが、学力テストをやっているわけですよね。それちょっと確認ですが、そしてテストというのは年何回やるものなのですか。中学、小学、学年によっても違うでしょうけれども、大まかで、大まかと言っても答えづらいでしょうから、わかっている範囲でお答えいただきたいと思います。

195に中学校の準要保護の人数を伺いたいと思います。

196～197、幼稚園の待機児童というのはいるのかどうかを伺わせてください。

○畠山美幸委員長　10項目にわたっての答弁をお願いいたします。

前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　私のほうから順次こども課の児童福祉の担当、かかわるものについてご回答をさせていただきます。

まず、「稼ぐ力」ということでございますけれども、これはもう当然保育所の待機児童の解消、親御さんたちが働ける環境を整備するということで、そこに力を注いでいくということでございます。

次に、子供の貧困対策でございますけれども、こちら一般質問のほうでもお話をさ

せていただきましたけれども、これから県のほうで計画が策定されていきますので、その中の事業に沿って町のほうでも対応していくということでございます。

続きまして、118、119ページ、学童保育の増ということでございますが、実は学童保育室につきましては、平成26年度に処遇改善事業というのがございまして、６時半以降、学童保育室を開所しているというのを条件に、指導員さんの処遇改善ということで補助金が出ておりました。嵐山町の場合は、26年度はそういう対応をしてございませんで、27年度、今年度の補正予算で対応をすることになりまして、28年度につきましては、年度当初からその処遇改善事業の対象になります。その予算が増額になってございます。

次に、こども医療費の増額ですが、こちらは議員さんおっしゃるとおり、窓口払いの廃止に伴いまして、1.2倍ぐらいの数字を見てはいるのですけれども、どこまでふえるかちょっと見当はつきませんので若干増額をさせていただいて、予算のほうは見積もりをさせていただいております。

次に、待機児童の対策は町はどうかということでございますが、町としては平成27年４月１日に若草保育園さんを移転増築しまして、そこにも60人から71人の11名定員をふやしました。また、今年度については１月からたいよう保育所、事業所内保育所、太陽インキさんにつくっていただきましたけれども、そちらをお話をさせていただいて、町の枠として５人お願いをすることができまして、今年度実は16名ふえてございます。それ以上に、今年度、また28年度の４月１日は待機児童が出るような感じでございますので、どういった対応をするかということでございますけれども、基本的には認可外ございましたけれども、家庭保育室が、嵐山にはないのですけれども、玉川ですとか東松山、滑川に認可外の家庭保育室がございまして、そちらにご案内をしたりとか、もしくは一時預かりをご案内したりとか、または先ほど言いましたけれどもファミリーサポート事業を使っていただいたりとか、そのために利用者支援事業を今年度から始めまして、常時その利用者支援事業の支援員さんをこども課の窓口に配置をしておりますので、そういったお母さん方の相談を聞いて、どういったサービスを受けられるかというような対応をするようにはしてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　スクールソーシャルワーカーについてお答えいたします。

スクールソーシャルワーカー、本年度については教育委員会付になっております。県費で週２日、火曜、金曜、勤務してございますが、必要に応じていずれかの小学校、中学校に勤務するというふうになっております。そのスタイルは、来年度も引き続きということで考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　あとパートナーのいるところ。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　先ほど申し上げましたとおり、スクールパートナーは１時間程度の業務でございますので、原則的には教育員会とか学校におりません。家庭から直に行きます。そして、その橋渡しは学校のほうで、Ａのスクールパートナーさんは何月何日にお宅へ行ってくださいということが成立した場合に直接行く、そういう形で考えておりますので、今保護司の方に１人お願いしているのですけれども、保護司の方が保護司の仕事で今までやっていたのと同じように直接家庭に行って親御さんと会うと、こういう形でとりあえず考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あと司書。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　それでは、私のほうから何点かお答えさせていただきます。

まず、学校司書はどこの学校にいるのかというようなご質問だったかと思うのですが、これは小学校３校をお一人の方で来年度は試みといいますか、まず最初にやろうということで、お一人お願いする予定になっておりますが、小学校３校をお一人でやるということで、来年度、その学校司書をやっていただける方と各小学校と打ち合わせをしながら、どういった形でやるのが一番効果が出るようなことができるのか、その辺は来年度になりましてから関係者で打ち合わせをして、１週間おきに各学校を回るのかとか、そういったものは決めていきたいというふうに思っています。

続きまして、準要保護と要保護の人数でございますが、まず要保護のほうなのですけれども、小学校で12人、中学校で７人の合計19人でございます。続きまして、準要

保護のほうですが、小学校につきましては83人、中学校につきましては59人の合計142人でございます。

続きまして、学力テストの関係なのですけれども、年に何回やっているのだというような……

〔何事か言う人あり〕

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　申しわけありません。

通常のテストなのですけれども、まず小学校のほうから行きたいと思います。小学校は、大体テストといったら国語、算数、理科、社会というのが一般的にテストあるのですけれども、これは大体市販といいますか、業者で売られているテストを実施してございます。

まず、国語なのですけれども、１年間通して大体17回ぐらい、算数が12回、理科が12回、この理科は１、２年時は理科の授業がありませんので、３年生以上でやってございます。続きまして、社会が12回ぐらいということで、社会につきましても１、２年生教科はありませんのでテストはやっておりません。また、３年生になりますと社会科副読本をやるということで、１、２、３年のうちは社会のテストもないというような状況でございます。

続きまして、中学校なのですが、これは１学期、２学期ともに中間テストと期末テストを各１回ずつ、３学期は期末テストのみ、そのほかに学力テストというのを行っております。あとは、個人的に申し込んだ北辰テストですとか、英語の検定試験ですとか漢字検定だとか、そういったのはありますけれども、学校のほうでやっているものは学力テストということでございます。

あとは、幼稚園の待機児童はいるのかというご質問があったかと思うのですが、その待機児童についてはいません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　保育所の関係なのですが、家庭保育室のほうにお話をして、入れれば本当にいいなと思うのですけれども、ぜひ努力していただきたいと思うのです。

その中に非正規の方というのは待機児童の中にいるのですか。私の質問の趣旨は、家庭保育室ですと当然高額になりますし、非正規の方は収入が少ないとなりますので、そういうのがいるのかどうかをちょっと確認したいと思います。

それから、この待機児童を来年度からは11人ふえるということであっても、今年度ベースであればまだ待機児童が出てくるわけですよね。今後の見通しというのはある程度つくのですか。今の出生数から見て保育園にどのくらいの割合で入っているのか、そういった数字でも構いませんけれども、今後の見通しがわかれば伺いたいと思います。

それから、１つちょっと私落としてしまったのですけれども、給食費の納められない、これ一般質問でどなたかしていましたよね。家庭に対して、児童手当から引いているのですよということで、その家庭はどんな家庭なのか。要はある程度調べはしているのでしょう。収入いっぱいある家庭なのか、非正規の……

○畠山美幸委員長　最初の質問に入っていなかったのですけれども、どこで聞いているのですか。

○川口浩史委員　だから、２回目で聞いているのだ。

○畠山美幸委員長　２回目ってだめなのですけれども。

〔「２回目だめということないでしょう」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　いつも最初に聞いたものに。

〔「最初に聞いたって、２回目からの質問なのだから、いつだっていいんだよ」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そういうのはだめだと言っていました、前回。

〔「言っていない、そんなことは」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そうですか。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　私言っていないではないか。だから、やってくださいなんて一言も言っていません。

〔「こっちで言ったのだ」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　だから、司書のことは私は言っていません。

〔「簡潔に」と言う人あり〕

○川口浩史委員　簡潔に。だから大事な質問なので。

○畠山美幸委員長　どうぞ。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そうではないですよ。

〔「今までだってやってきたのだよ、そんなこと。２回目からで」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　簡潔に今の給食費のこと言ってください。

○川口浩史委員　そんなものだったかな。

○畠山美幸委員長　言われましたよ、前は。では、いいや、それで。

○川口浩史委員　いや、いい。

○畠山美幸委員長　いいですか。１つでいいですか。保育の関係。

〔「１つというか、だから給食費の」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　だから、給食費どうぞ。

○川口浩史委員　給食費の問題、どんな家庭か、非正規の家庭かいっぱい収入を持っている家庭なのか。

　では、もう一つ、これ教育長に確認なのですが、学力テストの、これ一般質問であったので確認だけなのですが、公表を検討しているということでよいのかどうかだけ、ちょっと確認だけです。

○畠山美幸委員長　では、３点ですね。３点について答弁を求めます。

　前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　非正規の方が家庭保育室のほうにいるかということですか。

〔「待機児童に」と言う人あり〕

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　基本的には、その保育所の入所の判定がございまして、その入所の判定には嵐山町の場合、点数化させていただいてございます。当然親御さんの労働時間とかによってその点数を決めてございまして、今年度の状況ですとほとんどの方、入られた方はお二人とも、親御さん両方とも正規職員でフルタイムの方です。ですから、大体それより低い方は、労働時間が少なくなってきましたので、奥さんのほうがパートタイムで週３日、４日、労働時間にしたら大体月が90時間から100時間、そういった方たちの待機がほとんどでございます。また、

中には仕事を探していますという方も何人かございます。

当然、その待機になった方で家庭保育室、認可外に来ることになると、先ほども委員さんがおっしゃいましたけれども保育料が若干高いということもございますので、当然入るときにはいろいろご相談をさせていただいて、どういったサービスを使えるかというご相談もさせていただいています。ただ、パートタイムなので一時預かりで３日行ってみますとか、あとは家庭保育室ですと全部の時間行くというのはないので、好きな時間にということもできます。認可外ありまして、認可外の家庭保育室の場合には週３回とか、そういったこともできますので、そういったことでご相談は受けている課がございます。

次に、今後の見通しということでございますけれども、ちなみに今年度の４月１日現在の年齢別の見込みで調べたのがございまして、ゼロ歳児が91名、１歳児が127名、２歳児が98名、３歳児が108名、４歳児が111名、５歳児が117名でございました。ですので、１歳児、この127名と非常に多かったのです。27年４月１日、待機児童が21名出まして、今年度は逆に91名と大分減りました。減りましたけれども、その127名、昨年度待機になっているお子さんがまた今年度も当然申し込みをしていますので、なので今年度につきましてはまだ待機児童が出るという状況でございます。ただ、来年度、またこの推移で91名と100名前後でいくようであれば、また11名ふやしましたので、待機児童のほうは何とか吸収できるのではないかなというふうには考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　全国学力調査、また県のほうの学力調査含めて、以前にもお答えしたかと思うのですけれども、一人一人の児童生徒の個人の学力については、全て家庭のほうに通知しているわけでございます。そして、全体的なものについては、教育委員会といたしましては現在のところは考えておりません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　学力調査の家庭に出しているけれども、全国は出さない。

答弁求めます。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　私のほうからは、給食費の関係でお答えさせていただきます。

給食費の滞納している方というか、子ども手当のときにお支払いをする方がどんな家庭なのかとか、収入がどの程度なのか把握しているのですかというような質問だったかと思うのですが、そういったものについては把握はしておりません。

今子ども手当というのが２月、６月、10月、年３回支給月がありまして、今回でいうと、先月、２月に子ども手当の支給をしたときに直接窓口のほうにとりに来ていただいたときに、給食費の滞納分をお支払いをお願いしますと皆さん払っていってくれるのですけれども、そういった意味では12月分まで取り立てをしたのですけれども、全員の方が払ってくれまして、給食費の未納者というのはゼロです。今現在、12月までは。この方たち毎回同じことをして、困っているのは困っているのですけれども、また１月、２月は同じような形でやっている方ですので、今度６月の支給月にまた払ってくれるのかなとは思っているのですけれども、一応その支給月のときには全額払ってくれているという状況でございます。家庭についての状況については、特に払っていただいているので、そこまでは詳しく調べてはおりません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　保育所の関係なのですが、どこでもそうなのですけれども、労働時間でいっぱい働いて、収入を持っているところのほうが公設というか、認可の保育所に入れて、収入の少ない人が認可外で高いお金で預けなければならないという、何かここに非常にちぐはぐな面があると思うのです。ちょっとこれ時間もあれだから、総括でやるようにしたいと思います、これは。

それで、学力テストなのですけれども、町長は一般質問で公表するのがいいのか、しないのがいいのか検討したいという答弁だったというふうに記憶しているのですが、そうではないということなのですか。家庭には返すけれども、全体的な公表は考えていないという、そういうことなのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　お答えいたします。

先ほど申し上げましたとおり、学力テストというものは個人にかかわるものがメー

ンであります。そういった意味では、各家庭とも自分の子供についての学力については承知していると思います。それに対して全体的に、この前も申し上げましたですけれども、各小中学校ともできなかったところに視点を当てて、補習含めてできなかったところについては、全体的に上に上がるように補習的な指導はしていただいております。

そして、県下のほうで発表するかしないかについては、それぞれ市町村によって公表しているところもございます。これは、平均点で公表しているわけでございますので、それはその町が、市がそういう方向でいきたいということで検討して発表しているということでございますので、我が町は今のところ公表していないほうに入っております。全体的に公表してきている市町村がふえてきていることは事実です。それらについて、私どもも検討は今後していきたいと思っておりますけれども、現状況では公表していないということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、２点ほどになると思うのですけれども、質問させていただきますけれども、194～195になりますが、中学生の社会科体験チャレンジ授業というものが長年実施されています。そういった中で、社会へ早く溶け込んだり、いろんな方との接触があっていいことかなというふうに感じています。その内容につきましてここにも、概要のほうにご説明がありますけれども、こういうようなところを特に希望をこれはとって子供さんに、そういう町内の企業、あるいは保育所、あるいは官公所においてというようなところですから、そういうところに希望をとって行っていただいているのか。それと、この学年の中ではほとんど全員の方が体験に行かれているのでしょうか。また、今年もそういうような予定でやっていくのかということを一つお尋ねします。

それと、もう一点なのですけれども、198、199になりますが、園児の送迎バスの運行事業ということで質問させていただきますけれども、こちらでバスの運行ですから、安全が第一ということで、ある程度なれた方ということがよろしいということになっていると思いますが、現在の方につきましては何年ぐらいの、臨時職員ということになりますけれども、実際には運行なさっているのかお尋ねし、これからまたその方に引き続きやっていただくのか、今年度もということになりますけれども、質問させて

いただきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　２点でよろしいですか。

答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　職場体験について回答いたします。

まず、１つ目の希望をとってというところだったのですけれども、それぞれ生徒のほうに職種別に、そういうことに幾つか、複数希望、第３希望ぐらいまで書かせた中で、受け入れるところの人数は限られていますので、調整をしていって、なるべく希望に沿った形で子供たちが体験できるようにということで考えております。

参加人数ですが、本年度菅谷中学校は１年生で実施いたしました。85名在籍しておる中、84名参加しております。玉ノ岡中学校です。２年生が実施しております。67名の在籍のうち65名の参加でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

奥田嵐山幼稚園長。

○奥田定男教育委員会こども課嵐山幼稚園長　それでは、バスの運転手さんのことについてお答えをします。

バスの運転手さんは、鎌形のほうに移りましてからずっと４人体制で、同じ人がずっと携わっていただいております。しかし、昨年お一人の方が70歳を超えましたので、本人は至って健康なのですが、先ほどご指摘がありましたように安全第一ということで、もしものことに備えて一応70歳では引退してもらおうということで、１人引退しまして３人体制で今年は行いました。３人でやったのですが、今年度、途中１人けがをしまして、現在２人で休みなくやっていただいている状況です。したがいまして、そういうことも考えられますので、来年度はまた４人体制に戻して、１人新たにお願いをする予定で町のほうにもお願いして、既にそのような形で進んでおります。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　体験の関係、チャレンジの関係ですけれども、すばらしい成績だなと

いうふうに人数を答弁の中では伺いました。やはり学校から出ていって、いろんな体験をしてくると、子供さんはかなりいろんなものを受けて帰ってくるかなというふうに思いますし、その辺のところでかなりの効果的なものというか、何か特別にこういうものが感じられたなというようなことがありましたら答弁いただければと思います。

それと、バスの関係なのですけれども、なかなか厳しい中での運転の関係をしていたのですね。私もびっくりしましたけれども、そうしますと70歳というようなお話がありましたけれども、ここで70歳になって、今後もこの線でいきたいというような考えがおありでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　効果でございますが、進路指導の一環として位置づけられているチャレンジ体験授業でございます。体験してきた生徒については、自分がイメージしていたものとは違っていた、またはイメージどおりだった、違っていたにしても、やはりいい意味での違い、こんなに厳しかったのだ、こんなにお父さん、お母さんや地域の方はこういうことで一生懸命やっているのだというふうに、いい意味での影響を受けて学校に戻ってきます。そのうち自分の進路選択において、こういった職業になりたい、つきたいということで、普段の学習の意欲につながっているところは大いにあるというふうに感じております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

奥田嵐山幼稚園長。

○奥田定男教育委員会こども課嵐山幼稚園長　先ほどもお話しましたように、安全第一を考えて、一応70歳で引退していただくという内規というふうに考えております。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　保育所事業なのですが、生まれた子供さんのうち、ゼロ歳児や１歳児で大体何％ぐらいの方が保育園を希望されているのかわかりますでしょうか。ちょっと幾ら何でも91人というのは、これはあり得ないなとか思いながら聞いていたのですが、それが１点。

それと２点目なのですが、スクールソーシャルワーカーとスクールパートナー、学

校司書の配置なのですが、228万1,000円、平成28年度、平成29年度は374万4,000円という形で計画が出ていますが、スクールソーシャルワーカーに関しては県費と同じ金額を出すという形でいいのかどうか。そして、スクールパートナーに関しては１時間だけという形になってきているので、どういうふうな対応になってくるのか。そのスクールソーシャルワーカーとスクールパートナーと、そしてそのほかさわやか相談員ですか、そういった人たちとの関係性というのはどういうふうにつくっていくのか。

それから、学校司書配置なのですけれども、小学校３校分で１名という形なので、かなり厳しい状況なのかなと思うのですけれども、これも財政的な措置はどういうふうに考えてつくられたのか。29年度に関してはこれ１人分ぐらいは余分に確保されるのかなと思うのですけれども、そこら辺のスクールソーシャルワーカーは１人の方が４日間になるわけですよね。それが来年度になったらスクールソーシャルワーカーの人がもう少しふえるのか、スクールパートナーがふえていくのか、それとも学校司書がふえていくというふうな予定でいるのか。スクールソーシャルワーカーというのはなかなか資格的にも難しいのですけれども、それを養成していくのも難しいのですが、これはどういうふうな感覚でいらっしゃるのか伺いたいと思います。

それから、175ページの学習支援教室検討委員会ですが、10名ということで、委員の公募とか、そういった委員のことはどのような形で、当然公募というのもこれからやっていく上で必要になってくると思うのですが、それはどのように考えていくのか伺いたいと思います。

177ページの学校教育ＩＴ推進事業ですけれども、188、193ページにデジタル教科書ソフト教材導入となっていますが、中学校で同じものを使うのだと思うのですけれども、それについて伺いたいのと、私はこれは玉ノ岡中の小中一貫教育にこれが活用できるのかなと思ったりしたのですが、これは中学生だからとりあえず小中一貫教育の中で、小学校でＩＴを同じものを活用していて、そしてそれで中学校に持って行って、うまくＩＴを使った授業というのができるかなと思ったのですけれども、そういった予定には当面ないということですよね。玉ノ岡中の小中一貫教育については、非常に父母の方が関心があるというか、なかなか難しいという思いがあるのですが、それについて玉ノ岡中の小中一貫教育について、具体的に問題解決の方法というのはどういうふうに考えていらっしゃるのか、伺いたいと思います。

それと、これは予算書に出ていないのですけれども、ずっと幼稚園のほう歩いてき

ますと、日赤社屋がもうそろそろ維持が難しくなっているのかなと。検討段階に入る時期ではないのかなと。ペンキですよ。ペンキについては検討段階であって、そして補助金をとるなりの動きに２～３年かかるわけですよね。そういうふうな形の動きというのはできているのかどうか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　８項目に対しましての答弁をお願いいたします。

前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　それでは、まず保育所保育事業のところで、ゼロ・１歳の入所のパーセントということでございますが、希望の。ちょっと今手元に最終の数字がないのですが、申込者の人数でいいますと、新規で申し込まれた方の人数をお話しします。今年度新規で申し込まれた方がゼロ歳が19人、１歳が32人、２歳が23人、３歳が16人、４歳が４人、５歳が２人で、96名新規の申し込みがありました。ちょっと手元にこのうちの何人か、最終のがないので申しわけないですけれども、入所の決定をした人数を年齢別にお話をします。ゼロ歳児が13人、１歳児が50人、これ継続も含めなのですけれども、２歳児が48人、３歳児が55人、４歳児が45人、５歳児が56人、これが現在年齢別で保育所の入所を決定されている人数でございます。ちょっと新規の申し込みでゼロ・１歳でというのが調べがございませんで、すみませんが手元にないので、以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。スクールソーシャルワーカー、司書。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　それでは、幾つか私のほうから答えさせていただきます。

学校司書の財政的な措置なのですけれども、一応来年度は各学校の図書室の充実化といいますか、あとは今回小学校ですから児童に対してどのような本を読んだらいいのかとか、そういった指導だとか、逆にそういった、今嵐山図書館とかでもやっていますけれども、児童に対してお薦めの本を選んでいただいたりとか、図書室自体もどういう配置に図書をしたらいいのかとか、そういったものをまず手始めに来年度は各小学校をやっていただこうということで、お一人を予算措置させていただきました。今後は来年度、28年度始まりまして、その辺の状況を見ながら、中学校のほうも図書室ありますので、中学校のほうも本来だったらちょっとお願いもしたいかなというのもあったのですけれども、とりあえず手始めに小学校からということで、まず１人予

算措置のほう計上させていただいております。ですから、今後はまた中学校のほうも考えていかなければいけないなというふうには思っております。

続きまして、学習支援教室の10人ほどの委員さんのメンバーといいますか、どういった方々を考えているのかというようなことだったかなとは思うのですけれども、先ほど言いましたように、今の段階では本当白紙状態で、来年度始めようというふうに考えておりますので、公募をするかしないかも含めて、また内部で検討していきたいなとは思っているのですけれども、一応指導者として協力をしていただけるような事業者、協力業者さんのほうの関係の方とか、あとは学校関係者の方とか、あとは貧困対策とかそういったものもありますので、民生委員さんだとか、そういった方とか、あとは関係する、内部では地域支援課のほうで政策を掲げていますので、そういったものとかを社会学習ということで文化スポーツ課だとか、あとは教員さんのＯＢの方、場合によっては協力していただけるかもしれないということで教員のＯＢの方とか、あとは教育委員会の教育委員さんだとか、場合によっては私は議員さんの中からもお一人ぐらい出してもらってもいいのかなとは思っていますけれども、候補としてはそんな形で挙げられるのかなというふうには思っています。

これは、実際には要綱をつくって進めていきたいとは思っていますので、そのときにはっきりどういう方に委員さんになっていただくかというのは検討していきたいなというふうに思っております。

続きまして、ＩＴのデジタル教科書、いいですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　まず、デジタル教科書のところなのですけれども、今回中学校のほうに導入した機材の中に東京書籍とうまくくっついていますので、その分についてはもう入っています。そのほかのものについては、各学校の要望に応じて、学校のほうでそれを予算の中で使っていくというふうに考えています。

それが今度小中一貫でということでのご質問であったかと思うのですけれども、現在の環境では今回導入した機材を使うことは難しいです。ただ、小学校の先生でも個人的にタブレット等を活用して授業を行っている先生もいらっしゃいますので、子供たちは少しはなれるのかなと思うのですけれども、行く行くは小学校でもそういった

ものを導入して、さっき委員さんがおっしゃったように、小学校でも中学校でも同じような環境で学習できていければいいのではないかなというふうには考えます。

以上です。

○畠山美幸委員長　小久保教育長。

○小久保錦一教育長　スクールソーシャルワーカーの任用の件ですけれども、現在嵐山町では１人の方が週２日、年間で90日以内、１日当たり６時間ということで勤務いただいておりまして、小学校、中学校両方にも行っていただいておりますが、町で導入いたしますスクールソーシャルワーカー、これなかなかスクールソーシャルワーカー、誰でもいいというわけにいきません。現在町で導入している方は、非常に学校にも以前からも出入りしていただいたり、以前旧公民館にも勤めていただいたり、非常に家庭との連携がいい方を引き続き同じ方で来年度もお願いしたい。と申しますのは、スクールソーシャルワーカーに今適任になる方がまだまだ嵐山町ではそう多くございません。そういった意味では、今後そういう家庭に食い入り、子供等の指導のできる、そういったスクールソーシャルワーカーを養成していかなくてはいけませんけれども、とりあえず来年度は１人の方に週４日勤めていただいて同じ勤務をしてもらうと。ただ、報酬は県と町では当然違いますので、町の形としての報酬と県は一応別という考え方で予算を計上しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　１つ答弁を忘れていました。

日赤社屋のペンキ塗装。

○畠山美幸委員長　よろしいですか。答弁求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課財政契約担当副課長　日赤社屋の関係について、私のほうから答弁させていただきます。

所管は文化スポーツ課となるわけなのですが、こちらの日赤社屋、県指定の文化財ということでございまして、10年ぐらいのスパンでペンキの塗りかえが必要になったりとかするということで、これまでもそういった修繕を行ってまいりました。それに当たりましては、県の補助金２分の１、町が２分の１を負担という形で行ってきた、これからもそういう形になろうかと思いますけれども、すぐに県のほうも予算がつく

ということではございませんので、事前に県と協議を１年、２年前にした上で、予算化していただいて実施するというような形でやってまいりまして、これについて27年度、今年度この関係で修繕が必要ということで協議を行っているというような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　幾つか抜けているかなと思うのですけれども、まあいいです。

ゼロ歳児で19人、１歳児で32人というのは、２歳児で50人というのはすごい数ですね。保育園に入園している子供さんが１歳児で50人というと、40％ぐらいがもう１歳児で、ゼロ歳児だと15％から20％ぐらいが保育園に通園するという形になってきている状況ですよね。そこのところを認識しなくて、私たちはこれはすごいことだなと思って、今聞いていて認識を新たにしたのですが、それについて、今度は保育士さんはどのような形で、もう実際に進んでいるわけですよね。保育士さんというのは、実際に専門的な保育士さんを、保母の資格のある方が配置されているのかどうか。保育士の不足というのは非常に問題になっていますが、その点についてはどのようになっているのか伺いたいと思います。

それで、次なのですけれども、スクールソーシャルワーカーの人、これだと臨時職員賃金という形で全額一括で出ていますよね。スクールソーシャルワーカーの人、学校司書の人、それからスクールパートナーの人、それぞれ賃金的には今までの時間給でいくとどんな形で時間給をとられていて、幼稚園の教諭だと１時間950円でしたか、そんな感じの計算でやっているのか、どうなのかなと、それが気になっています。

そして、スクールソーシャルワーカーとスクールパートナー、そしてさわやか相談員等とのそれぞれの関係性がしっかりしていかないと効果がないですよね。その効果というのをするための会議とか、そういったミーティング、そういった連絡体制をどのようにしてつくっていくのか伺いたいと思います。

学校司書なのですが、学校司書というのは私はとても、小学校でも中学校でも司書がいた学校にいたので、とてもそれが効果的だったというのは、学校の担任ではない人がすぐそばにいるというのは非常に効果的だと思うのです。なので、中学校にも入ったらいいかなと思うのですけれども、これだとそういった子供との対応の時間というのは時間給的に見ても、これだとすごく少ないのかなというふうに感じて、絵本と

か選定とかそういうふうな形で終わってしまって、子供との対応の時間というのはどのぐらいとれるようになっているのか伺いたいと思います。

学習支援教室検討委員会ですけれども、これからつくるということで、当然公募は入ってくるのだと思うのですけれども、難しい選択にはなってくると思いますが、公募をやっていただくようにお願いしたいと思います。

それから、玉ノ岡中学校関係の小中一貫教育については、課題があると思っているのですけれども、その課題はどのように把握されて今年度は進めていくのか伺いたいということを、もうちょっと軽い言葉で言ったと思うのですけれども、それについて伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上答弁３点について求めます。

前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　私のほうから保育所保育事業についてお答えいたします。

議員さんおっしゃるとおり、ここ何年か、ゼロ・１歳非常にふえています。多分この理由が、実は出生が遅いというか、高齢出生になってきて、要するに女性でもキャリアを持って仕事をされている方が結婚をして出産をして、また復帰するということで、育休明けで預けるという方がここ何年かで非常にふえてきています。ですので、ゼロ歳と１歳が非常に多いという傾向であります。

また、保育士の数、足りるのかどうかということでございますけれども、嵐山町の場合は４園とも全部私立の保育園でございまして、入所のときには当然保育士の数等を確認させていただきまして、ゼロ歳ですと３人に対して１人の保育士、１歳ですと４人に対して１人の保育士、２歳になりますと６人に対して１人の保育士、３歳になりますと15人に対して１人の保育士、４歳・５歳は30人に対して１人の保育士ということで配置基準が決まってございます。嵐山町の場合、どこの園もその配置基準に合うような形で入所のほうの判定をさせていただきまして、現在は行っている状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　すみません、４つでしたね、質問が。今１つ終わりましたので、あと３つの答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会こども課学校教育担当指導主事　スクールソーシャルワーカー、スクールパートナー、さわやか相談員の連携のとり方をというところで、どうやって進めていくにしろ、効果的にうまくやらないとというところだったと思うのですけれども、確かに議員さんのおっしゃるとおりだと思います。それぞれがそれぞれのやり方でやってしまったのでは、これはとてもうまくはいかないとは思いますので、こちらとしてはさわやか相談員さんが学校にいつもいらっしゃいますので、さわやか相談員さんを軸にしてスクールソーシャルワーカー、スクールパートナーはどのようにかかわれるかというような、先ほどミーティングというようなお言葉で表現されていましたが、そういう打ち合わせを複数回持つことによって、学校としてこの子供にどういうふうに寄り添っていきたいか、どういう支援をしていきたいか、それに対してスクールソーシャルワーカー、スクールパートナーはどのように力をかしていけるかというスタンスがまず大事だと思います。それが軌道に乗っていったら、きょうはスクールソーシャルワーカーとパートナーでこういうふうにして、家庭のほうに支援に行きますよ、終わったら報告をしてというふうにしていければなというふうに思います。まずは、さわやか相談員さんを核として、ソーシャルワーカーとパートナーがどういうかかわりを持っているかというのを、先生方も含めてまず話し合いをして、先ほどミーティングというお言葉だったのですけれども、そういったものは必ず必要になるというふうに思っていますので、今後学校にはそういう説明をよくしていって、せっかくそういう方がいらっしゃいますので、効果が出るようにこちらも支援をしていくというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　私のほうからは、時給についてお答えさせていただきたいと思います。

スクールソーシャルワーカーにつきましては、１時間1,300円でございます。学校司書につきましては950円でございます。これは、今の嵐山町立図書館の臨時職員さんの賃金と同額だったはずです。続きまして、スクールパートナーの方は時給は900円でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あと、学習支援教室について。続けてどうぞ。
○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　すみません。学習支援教室、公募をやってほしいという要望でしたので、私のほうも今はやりますとも何とも言えないので、検討していきたいということしかないと思うのですけれども、すみませんが。
○畠山美幸委員長　あと、玉中の小中一貫について。
　大野副課長兼主任指導主事。
○大野陽康教育委員会こども課学校教育担当副課長兼主任指導主事　では、お答えさせていただきます。
　玉ノ岡中学校区の小中一貫教育にかかわっての課題としては、やはり地理的な関係がありまして、菅谷中学校区のものと比べると、どうしても時間的な制約ができてしまう、そういったものがあったかなというふうに思います。ただし、菅谷中学校区への小中一貫の教員については１名、玉ノ岡中学校区につきましては２名配置しております。そういったこともございまして、玉ノ岡中学校区でもそれぞれの小学校と連携をとりながら小中一貫の充実を図っているところでございます。
　以上です。
○畠山美幸委員長　渋谷委員。
○渋谷登美子委員　玉ノ岡中の小中一貫教育ですけれども、これは各小学校に１人ずつという形で見たほうがよいのでしょうか。それで連携をとっていくという形になっているのか、伺いたいと思います。
○畠山美幸委員長　答弁を求めます。
　大野副課長兼主任指導主事、お願いします。
○大野陽康教育委員会こども課学校教育担当副課長兼主任指導主事　玉ノ岡中学校区の２名につきましては、七郷小学校、それから志賀小学校どちらにも行っております。
　以上でございます。
○畠山美幸委員長　安藤委員。
○安藤欣男委員　197ページ、その前にはこの幼稚園管理費なのですが、196、197、この一般職給与、これが減額なのです。こっちを見ますと幼稚園職員２名、1,027万3,000円、臨時職員賃金は1,300万、これは何人なのでしょうか。
　それから、幼稚園長は非常勤特別職で204万なのですが、嵐山は園長は非常勤というか、こういう形でずっときておりますが、幼稚園の園長さんは週何日ぐらい、ほと

んど毎日出ているのではないかと思うのですが、この勤務状況、あるいは仕事内容について、やっぱりちょっと聞いておきたいなと思っておりますが、なぜかというと一般職の関係は普通異動で、６月議会で調整するというのが一般的なのですが、これ何かやめる人があって、新たに新採用があって、そういう予定の中でこういう計画が出されているのか、ちょっとお聞きしておきますが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　それでは、人件費の関係について、私のほうからお答えさせていただきます。

昨年から今回人件費が減っておりますのは、先生の数が変わったわけではなくて、育児休暇をとっている職員が２名いらっしゃいますので、その分で休職中ということで給与も減額となっているというものでございます。

○畠山美幸委員長　あと、園長先生が週何回働いているか。聞いたよね。答弁は。

藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　まず、臨時職員の数、人数をお聞きになったかと思うのですが、今の教諭として担任をやっていただいている方が２人、その他教諭という形で３人、それと事務職で１人、用務員さんで１人、臨時職員さんはその程度です。そのほかにバスの運転手さんも入ると言えば入るのですが、あとは園長先生なのですけれども、一応嘱託ということで、基本的には週３日以上出ていただければいいというような話なのですが、やはり幼稚園やっていますので、責任も大分ある立場でございますので、ほぼ毎日来ていただいております。全然休みがないということではないのですけれども、基本的にはほぼ毎日、幼稚園のあるときには来ていただいております。それが今現状かなと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　産休に入っている方がいるということ、育休ですか。育休に入って、そうすると今４クラスありますよね。この担任というのは、どういう形でやられているのか。本当に毎日子供と接して、幼児教育は極めて大事なことですが、そこのところがちょっと見えてこないのですが。育休に入っている方が出てきて、臨時で採用するということなのでしょうが、同じ４クラスがあって、極端なことを言いますと全部

臨時が対応することになってしまうような、そんなことはないと思うけれども、今のこの体制というのはどうなのでしょうか。ちょっと心配な部分があるものですから。

園長先生、ほとんど毎日だというのですが、仕事的には極めて事務的なこともやらなければならないことがあったり、どうしても出張に行かなければならないことがあったり、当然幼稚園園長会議だとかあるのだと思うのですが、そうしたときの交通費だとか出張の手当とか、そういうものはどういうことになっているのですか。

それからもう一点、参考までに聞いておきたいのですが、一般職で幼稚園の免許を持っている人がいらっしゃるのですか、いないのですか。そうしたものを採用して、何か同じ嵐山町立幼稚園ですから、嵐山町の中でうまく回すということはできないのですか。

○畠山美幸委員長　いいですか。答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　お答えいたします。

現在嵐山幼稚園は年中、年長の４クラスございまして、４クラス分だけが本採用になっております。その本採用のうちの２人の方が今産休、育休なのです。その２人の方が本採用の担任をしていますから、２人分を臨時的の方が今担任をしていただいているという状況でございます。これは、町役場職員の一環で、ご承知のとおり厳しい財政の中で、できれば１人でも２人でも本採用が入っていればベターですけれども、そういう状況ではありません。私が幼稚園長のときからずっと同じでございます。

しかし、園長さんは、今お話がございましたとおり出張もございますし、雪が降れば、もちろん公立の小中学校と同じように連動して対応しておりますので、学校という形でいいかと思います。幼稚園ですが、教育施設でございますので、現状では、以前は町役場職員の方が園長でありましたけれども、事情がありまして、ご退職後は学校教育に関係しております私、今は奥田園長と、非常勤という形でほぼ全日勤めていただいておりまして、職員の信頼も厚く、ご承知のとおり幼稚園保育、教育活動は他市におくれぬすばらしい活動をしているというふうに私どもは認識しております。

しかし、先ほど来出ておりますように、できるなら１人主任というのがおるのです。本来は、主任という方は担任しないでいるべきなのですが、先ほど申しましたとおり本採用のみですから、主任兼担任をしていただいております。これもやむを得ない状況でございます。しかし、臨時にいただいている担任する方も、１人の方は60歳過ぎ

て立派な指導をやっておりますので、その方に担任をしていただく中で、理解をいただき現状でやっていると、こういう状況でございますので、今のところでは確かに経営そのものは厳しいものがございますけれども、すばらしい保育活動を行っているというふうに捉えています。教育委員会としましても、幼稚園に対しては地域の方たちの支援をいただきながら、今後も幼稚園経営をしていただきたいと思っております。

また、ご質問で、では幼稚園の免許を持っていれば、すぐ幼稚園の教育ができるかというと、これは難しいものがあると思います。保育の免許を持っても、すぐ保育園の人ができるか、これもなかなか厳しいものがございます。そういったことについては、今後の課題ではないかなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　藤永副課長。

○藤永政昭教育委員会こども課学校教育担当副課長　私のほうからは、出張等のときの旅費関係、これは職員と同じように旅費というのは支給しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　臨時だからだめだとか、そういうことを言っているわけではないのですが、それなりの方が臨時でも来ていただいて、幼稚園教育として先生に頑張っていただいているのはわかっているのですが、やはり責任の所在というものを考えていますと、正規の職員をふやすといいましょうか、そうしたものは要するに私が言いたいのは、４人いて結局２人育休に入っている。ですから、幼稚園教諭としてとっているものは満たしているわけですよね、そういう捉え方です。ただ、育休に入っているものだから、そこのところを、そういう状況が起こったときに、正規の職員といいましょうか、こども課、あるいはどこかに町の職員で幼稚園教育がたけている方があれば、そうしたものをやっていくというのも、私はやっぱり責任ある立場ということを考えると今後の課題ではないかなと思うのです。いかがでしょうか。課題ですからいいです。

○畠山美幸委員長　いいですか。

ほかにないですね。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、教育委員会こども課に関する部分の質疑

を終結いたします。

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　７時０３分）

予算特別委員会

３月１６日（水）午前９時３０分開議

議題１　「議案第２２号　平成２８年度嵐山町一般会計予算議定について」の審査について

○出席委員（１３名）

１番	吉本秀二 委員	２番	森　一人 委員
３番	佐久間孝光 委員	４番	長島邦夫 委員
５番	青柳賢治 委員	６番	吉場道雄 委員
７番	河井勝久 委員	８番	川口浩史 委員
９番	清水正之 委員	１０番	松本美子 委員
１１番	安藤欣男 委員	１２番	渋谷登美子 委員
１３番	畠山美幸 委員		

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主査	久保かおり

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
安藤實	副町長
中嶋秀雄	総務課長
青木務	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
金井敏明	町民課長
石井彰	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
萩原政則	文化スポーツ課生涯学習担当副課長
強瀬明良	文化スポーツ課交流センター所長

植木　弘	環境農政課長 農業委員会事務局長兼務
山下　隆志	企業支援課長
菅原　浩行	まちづくり整備課長
新井　益男	上下水道課長
内田　勝	会計課長
小久保　錦一	教育長
藤永　政昭	教育委員会こども課学校教育担当副課長
前田　宗利	教育委員会こども課こども担当副課長

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。ただいまの出席委員は全員であります。よって、予算特別委員会は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　9時２７分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　諸般の報告をいたします。

初めに、本日の委員会次第はお手元に配付しておきましたので、ご了承を願います。

次に、説明員の中の村上文化スポーツ課長は、所要のため欠席いたしております。かわって萩原生涯学習担当副課長と強瀬交流センター所長が出席しておりますので、ご了承願います。

最後に、本日渋谷委員より一般会計予算案について修正案が本職宛てに提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

◎議案第２２号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件を議題といたします。

既に全課局に関する質疑が終了いたしております。本日は、歳入歳出を含めて総括的な質疑をお受けいたします。

総括質疑者につきましては、前もって届け出をいただいておりますが、５名であります。

最初に、第12番委員、渋谷登美子委員、次に第４番委員、長島邦夫委員、次に第５番委員、青柳賢治委員、次に第８番委員、川口浩史委員、最後に第９番委員、清水正之委員の順で行います。

それでは、渋谷登美子委員からどうぞ。

○渋谷登美子委員　では、６項目について質問いたします。

まず、中部資源循環組合の平成28年度の進捗予定と地権者の動向について伺います。

これ私地権者の動向については最新の情報を持っていますので、後でお知らせします。

２番目です。障害者差別禁止法の施行と嵐山町での障害者が普通に暮らせる仕組みづくりを28年度どのようにつくっていくか伺いたいと思います。

３番目です。女性活躍推進法によって嵐山町はどのように変わっていく予定なのか伺いたいと思います。

４番目です。平成28年度地方交付税算出方法で、法人税減額分はどの程度計算されているのか。地方交付税の具体的な算出、国の財政悪化の捉え方について伺います。

５番目です。学年費補助と、そして独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担分についての考え方を改めて伺います。

６番目です。補助金適正化委員会が補助金のあり方を見直して３年経過しました。３年後の28年度のあり方について検討したかどうか、評価及び検討したかどうかについて伺います。

以上です。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

中部資源循環組合の平成28年度の進捗の予定及び地権者の動向でございます。28年度の進捗予定につきましては、まず環境アセスメントの委託業務がスタートいたします。これに伴う現地調査等が予定されております。平成29年度にかけて行われる予定となっております。また、同時に都市計画決定の手続が環境アセスと同時に進行で開始をされます。また、並行して施設整備の基本計画と基本設計業務が行われる予定となっております。

地権者の動向につきましては、現在環境アセス等で現地に立ち入るための同意をいただくために、組合事務局、吉見町職員等が地権者のお宅を訪問を行っているというふうに伺っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、質問項目２につきまして、お答えをいたします。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、いわゆる障害者差別解消法ですが、平成25年６月に制定され、平成28年４月１日から施行されます。この法律は、障害のある人もない人も互いにその人らしさを認め合いながら、ともに生きる社会をつくることを目指しています。

この法律では、不当な差別的取り扱いを禁止し、合理的配慮の提供を求めています。不当な差別的取り扱いの禁止とは、国や市区町村などの行政機関や民間事業者が、障害のある人に対して、正当な理由なく障害を理由として差別することを禁ずるものであります。

また、合理的配慮の提供とは、行政機関や民間事業者に対して、障害のある人から社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重過ぎない範囲で対応することを求めております。町ではこの法律に基づき、不当な差別的取り扱いや合理的配慮の具体例を盛り込んだ職員対応要領を作成し、職員全員がこの対応要領を守って仕事をするよう研修をする予定であります。また、町内の会社等の事業者には啓発リーフレットを配布し、啓発していく予定であります。

今後においても地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービス等により障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは３点目の女性活躍推進法につきましてお答えをさせていただきます。

国におきましては、平成27年９月に女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることを目的といたしまして、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、いわゆる女性活躍推進法でございますが、こちらを施行したところでございます。

この法律では、地方公共団体がそれぞれの地域の特性を踏まえた主体的な取り組みを推進をするために、市町村推進計画の策定が望ましいとされておるところでございます。

嵐山町におきましては、来年度、平成28年度に第３次の男女共同参画プランを策定

をすることとしておりますが、今回のこの女性活躍推進法に基づく推進計画と一体として策定することを考えておるところでございます。

なお、具体例な施策につきましては、現在のところ未定でございますが、国が示している基本方針を勘案をいたしまして、地域の実情に応じ、相談体制、両立支援、職業教育の充実といった取り組みを盛り込むことが望ましいというふうに法においてされておりますので、こうした項目を勘案をいたしながら進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　私のほうからは、普通交付税の関係をお答えさせていただきます。

まず、平成28年度当初予算におきましては、法人税につきましては5,019万5,000円の減額ということで計上させていただいております。こちらにつきまして、普通交付税でどのような影響があるかということだと思いますが、これにつきましては、法人税につきましては議員ご承知のとおりでございまして、基本的に75％が基準財政収入額に算入されるというものになります。

そこで、28年度の交付税の算定におきまして、法人税の関係でございますが、この基礎となる数字、これは27年度の法人税の調定額が基礎となりますので、28年度の普通交付税におきます収入額については、その影響は予算上はないということになります。28年度、もし法人税が予算どおり減額になりますと、29年度の交付税の算出においてその数値が影響をしてくるというふうに考えております。

続きまして、さらに国の今後の動向も踏まえてということでございます。国では経済財政運営と改革の基本方針2015におきましては、人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、歳出増加を前提とせず、国、地方ともに徹底的な歳出の抑制や債務の圧縮に取り組む必要があるとしております。

この中で、地方自治体が歳出歳入改革等を行うインセンティブを強化するとともに、頑張る地方を従来以上に支援していくための取り組みを行うとしております。地方交付税制度におきましても、頑張る地方自治体を支援する算定を強化、推進するとしておりまして、町といたしましては地方交付税制度改革の動向を注視しながら、有利な起債を活用するなど、限られた財源の有効活用に努めてまいることが必要だというふ

うに感じているところでございます。

続きまして、補助金の適正化委員会の関係についてお答えをさせていただきます。議員ご質問にありましたとおり、補助金につきましては平成25年度から、新たな視点に立った補助金の運用ということで方針を定めましてやってきております。

基本的な内容といたしますと、全ての事業については、補助金は事業費補助を原則とすると。それから、個別に要綱をつくる団体と提案型事業補助金の対象団体に分けて実施すると。それから、提案型事業補助金については、上限を10万円として、基本として考えて要綱を作成しているところでございます。

今回補助金適正化委員会、毎年行っておるところでございますが、それについての見直しが行われたかというご質問でございます。基本的な今申し上げました方針については、見直しはしたところはございません。しかしながら、今年度の補助金の適正化委員会の中で、特に28年度やっていかなければならないということの中に、まず３点ございまして、１点目については補助金額に比して繰越額が多い団体、こういった団体に関しては、平成28年度中に繰越金の多い団体に対する対応を明確に定めるというふうに決定をいたしました。

なお、その暫定段階といたしまして、繰越金の多い団体にはその警告を行うと、この旨を各課に対して指示、徹底をし、今回の補助金の事業報告等については、その辺を十分に確認をし、多いところについてはその指導を行うということを徹底したいということを決定いたしました。

それから、平成28年度につきましては、状況を判断した上でございますが、公募による提案型事業費補助団体については、予算に計上させていただきました５団体とするということを決定させていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　５番目の質問について、お答えをさせていただきます。

学年費の補助及び日本スポーツ振興センター保護者負担金の考え方についてお答えさせていただきます。

学年費の補助とスポーツ振興センターの保護者負担、これは連動しているものではありませんので、それぞれの学年費の補助は学年費の補助として、またスポーツ振興

センターのほうの保護者負担金については負担金として、それぞれ適正に処理をしていただきたい、今までと同じような形でお願いをしたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　中部資源循環組合の地権者の動向ですが、実は地権者の方の１人が、これ農地の除外適用というのをしないといけないのですけれども、その農地の除外適用に反対するという申し入れ書を提出しました。２月25日に吉見町の農業委員会でその問題が話されて、そして文書であるのですが、ここに議事録があるのですけれども、議事録でそこが出ているのですけれども、これ読み上げますけれども、第４号議案　吉見農業振興地域整備計画の変更に基づく農用地区域除外申し出の承認について、議案を朗読する。吉見町で定めている吉見農業振興地域計画で位置づけられた青地と呼ばれる農用地域の農地については、転用しようとする場合には、農用地区域から除外して、白地と呼ばれるその他の農地の扱いにする手続が必要になりますが、その申し出は５月締めと11月締めの年２回の受付で、農用地の除外手続が完了告示するまでは半年程度の期間を要します。この計画を変更する場合には、手続の中で農業用地振興の整備に関する法律施行規則第３条の２により農業委員会の意見を聞くことになっています。また、同施行令３条により、町は農協と土地改良区の意見を聞くことになっています。その後、定められた手続を終えて、完了の告示により、計画の変更手続が必要となっています。今回は、１件目の申し出が出され、意見を求められたものです。事案第１番については、設立された埼玉中部資源循環により、一般廃棄物処理熱回収施設の敷地に利用する目的で、農業振興地域整備計画を変更しようとするものですというものですが、ここで事務局がそのことに関して話しているのです。

農業用地振興整備計画の変更に基づく農用地区除外申し出の承認についてに関連し、本日この会議の前に、農用地除外に反対する申し入れ書が計画敷地内の地権者１名より吉見町農業委員会宛てに提出されたことを説明し、申し入れ書について全文を朗読して委員へ報告した。そういうことになっています。

ところが、その結果なのですが、第４号議案　農業用地振興整備地域の計画の変更に基づく農用地除外申し入れの承認についてですが、昨年４月に埼玉県知事の許可を得て、埼玉中部資源循環組合が成立しました。今回一般廃棄物熱処理回収施設の敷地に利用する計画で、農用区域から除外して白地に変更するための申出書です。

申出地について、町内８カ所の、これは建設候補地から埼玉中部広域清掃協議会に

決定された場所で、南は埼玉中部環境センター、東は幹線排水路、北は県道に阻まれた集団農地の縁部であり、農用地区域の効率的な利用集積、土地改良施設に及ぼす影響は少ないと思われます。計画されている施設は、公共公益上必要な施設であり、当該施設を白地に変更することにやむを得ないと思います。以上、南地区の現地確認の結果を報告いたしますので、皆さんのご審議をお願いいたしますで、反対の地権者の申出書、ここで無視されているのです。

そこのところ、その次です。そして、これです。最後です。議長が最後に採決を諮ります。第４号議案、１番、吉見農業振興地域整備計画の変更に基づく農用地区除外申し出の承認について､原案のとおり承認することに賛成の者の挙手を求めたところ、挙手全員をもって承認されるということで、申し入れ書については一切審議されていません。

そして、さらに３月８日に、これは今度は土地改良区の意見というのを求められるわけです。土地改良区の意見では、土地改良区に関しては、農業委員会がやむを得ない、ただし土地改良施設に支障を来さないことと土地改良区の規約及び規定に従うこととなっているのですが、ここの役員会で、この役員の方の中で地権者が反対の申し入れ書を出したということを知っていらした方がいて､こういうふうに言っています。

除外しようとする土地及び土地改良区の意見で、理事長から除外反対の申し入れ書が提出されている話が出ていなかったので、この件について反対の申し入れ書が出ているのではないかと質問したら、理事長は、出席した役場職員、これは農政、農業委員会の課長さんになるそうですけれども、何が出ているのか聞いたので、職員は除外に反対の申し入れ書が出ていますと回答。除外は困るという人がいるので、土地改良区の意見は、やむを得ないものはだめだ。総会のときに皆さんの意見を聞いてほしいとし、総会に持ち越されることになったということなのですが、もともと1,000平方メートル以上の農地の除外申請というのは、総代会で決定しなくてはいけないことになっているのですけれども、それを総代会で決定しないで、農業委員会で地区役員会の意見をそこでとって、それを了承するという形にして、そしてそのまま持っていこうと。スルーしようとする方向があったのです。

そして、土地改良区の理事長さんというのは、既に建設検討委員会の役員さんで、ずっとやっている方なのですけれども､この理事長さん､私名前は申し上げませんが､この方が、平成18年に中部環境保全センターにプールや温水設備をつくってください

という意見を皆さんから署名をとった方の１人なのです。それが、20何年度でしたか、それが今度は中部自然環境保全組合、あそこの位置に焼却場をつくってくださいという要望書にすり変わったのです。そして、それでその要望書については、地元の人はそんなことだとは知らなかったので、取り消しをしてくださいというふうに、また取り消しの署名を集め、そしてというふうな形になっていますが、このような状況の中で、恐らく動向で、今の話ですと、課長の話ですと、どうしていくための方向で、同意をもらうための方向でやっているということですが、環境アセスメントや施設整備の基本計画の測量設計というのは、基本的に地権者の除外申請が、同意がなければできないことではないかと思うのですが、その点について。

そして、これは虚偽申請しようとしていたということですよね。そういうことになりますので、そのことについての把握が全く地域では、嵐山町でもないし、ほかの市町村においても全くないわけですけれども、この環境アセスメントのスタート、それから施設整備基本計画の測量について、地権者の同意がなくても進めることができるのかどうか伺いたいと思います。

また、農業委員会は、地権者が反対をしているのに、何人か、数名の方が反対しているというふうに聞いています。だから、同意の承諾は得ていないわけです。それをずっと続けていって、28年度で事業を進めることができるのかどうか。農業委員会は、地権者の反対があっても、同意しないよということがあっても、農地除外申請を進めることができるのかどうか伺いたいと思います。それが１点目です。

次、２点目です。障害者差別禁止法の施行と嵐山町の障害者が普通に暮らせる仕組みづくりということですが、具体的には不当な差別というのがどの程度あるのかどうか、嵐山町でこのような不当な差別があったかどうかについて把握しているかどうか。

そして、合理的な配慮とは、負担の重過ぎない配慮というのはどの程度のものをいうのか、嵐山町においてはどの程度のことをいうのか伺いたいと思っています。

それと、町の行事参加については、障害者差別禁止法について、もう少し嵐山町の障害のある人たちが参加できるような仕組みづくりというのは今後されるのかどうか伺いたいと思います。

３点目です。女性活躍推進法のことですけれども、平成28年度男女共同参画計画と女性活躍推進計画を同時にやっていく、同じような形でやっていくということです。嵐山町では、女性の参加率が低い審議会は、参加率を35％に上げるというのが課題に

なっていたと思うのですけれども、女性の参加率が低い審議会はどのくらいあるのか。全くないところもありますよね、特に区長会については全くないですし、女性が少ない審議会、委員会の比率を上げる方法をどのように考えているのか、これが一番嵐山町では決定的な大切なことです。これがなければ女性の地域特性を考えて参加率を上げていく、活躍ができる方向はできないのですけど、その点について伺いたいと思います。

４点目です。これは地方交付税の算出方法ですけれども、人口減少で歳出の抑制、そしてインセンティブで頑張る地方自治体には有利な起債があるということで、さまざまなことが考えられています。ですけれども、実際に嵐山町の焼却ということを考えたときに、私はこれは何かかなりまずいものがあるなというふうな点があるのですけれども、それは特に中部資源循環組合の問題ですけれども、そういうふうなことは考えられないで地方交付税を考えられているのか。そして、国の債務が今1,000兆円を超えていますよね。その中で、頑張る地方自治体には有利な起債が出てくる、ものが出てくるということなのですけれども、こういったことが現実と裏腹になっていますよね。その点についてどう考えているのか。

人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題の研究所の推計では、45年度の市町村県民税は４億5,000万円という、これは本当にあれなのですけれども、人口ビジョンで考えたときに７億円になっていく。そういう形になっています。当然地方交付税も減になってきますよね。それを考えたときに、つくる、今までとは違う仕組みづくりが全く必要になってくるのですけれども、今現在のあり方では、これはちょっと地方交付税の具体的な算出の方法と、国の財政悪化を見通した嵐山町の財政の政策のあり方というものと、まるっきり異なってきているのでは、マイナスになっているのではないかと思うのですけれども、その点について伺います。

学年費及び独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金の考え方ですけれども、昨年どのように学年費補助金を使っているかというのを見ました。そうしたら、一部の学校では独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金をそこから計上していました。そして、これは、私この独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金というのは、岩澤町政になってからこれがなくなりました。そのときに、私は随分ひどいことをすると保護者の方から言われたのです。これは、町長の考え方なのですけれども、子育ての責任は親にあるという考え方ですよね。全て親がやってい

くということがあって、このくらいの負担は当然だろうというのがあります。

ですけれども、実際にこれは義務教育費で、登下校の安全費ですよね。そういったものに関してまで親が負担するべきものだということですよね。それは、嵐山町では新保守主義であるので、新保守主義で今まで来ているために、とても子育てがしにくいというふうに言われています。私が子供を育ててきている以上に、今現在の人たちがしにくいというふうに言われています。学年費の補助金というのは、医療費の代替事業でやったという形ですけれども、実際にはそのように捉えられていないし、嵐山町において学年費以外に、義務教育費は本来無償ですよね。小中学校において親の負担分は、小学校では修学旅行費、楽器、算数セット、学校給食費、これあれですよね、今はスポーツウェアもそうですよね。それから、中学校では制服、体操着、辞書類、修学旅行費、自転車があります。私が考えただけでね。それで給食費です。

具体的に、各親がどの程度の負担を学校に対してしているのか、考えて計算したことがあるかどうか伺いたいと思うのです。その中で、学年費というのはほんのわずかなものです。そのわずかなものを半額にするような必要性があるのかどうか。

そして、これは本来ならば町が負担すべきもので、国が負担すべきものであるのを、国が負担していない。そこの部分がとても大きいのですけれども、それをどのように考えているのか伺いたいと思います。

状況です。28年度については、事業報告で確認して、繰越金がある団体には計画をするということでした。私は、これすごく問題だなと思っているのは、繰越金がある団体以上に、嵐山町運動団体活動事業費補助金交付要綱についてなのですが、これは実際には各事業10万円とか５万円とか、事業団体に補正がしっかり規則で決まっています。ですけれども、45万円の補助金を出していますよね。その団体は、ほとんどが上部団体での研修費等の参加費です。ほか実際に事業をやっているのは、嵐山町の事業ではなく、この団体は運動としては嵐山町で運動していないです。人権活動の運動はしていないです。それを嵐山町の補助金団体として考えるべきなのかどうか、その問題ですよね。提案型補助金と一緒に10万円にして、３年間で見直すという方向性に、もう持っていってもいいのではないかと思うのですけれども、それは補助金適正化委員会では話し合われていなかったということですよね。その点について伺います。

○畠山美幸委員長　以上６点についての答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　それでは、お答え申し上げます。

まず、地権者等の同意がないのに進められるのかということでございますけれども、環境アセスメントにつきましては、平成28年度から29年度にかけての継続事業でございます。計画的に事業が進められるように、必要な同意等を得るための地権者訪問等を現在行っているというふうに伺っております。

また、農振地域の除外等に関する吉見町農業委員会の決定につきましては、これは吉見町の権限に属する事務でございまして、詳細については把握しておりませんが、コメントする立場ではないというふうに存じ上げます。

以上です。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

不当な差別的な取り扱いということでございますけれども、こちらのほう具体的に、例えば障害を理由として窓口対応を拒否するとか、障害を理由に対応の順番を後回しにする、あるいはそういった障害を理由に講演会、説明会等出席を拒むというのが具体的な例でございますけれども、今までこのような差別というものはございません。

次に、合理的配慮の提供の関係ですけれども、具体的な例といたしましては、車椅子を使っている人が見えたときには、そういった段差等があれば補助をするとか、スロープが必要であればそういうのをつけるとか、聴覚、視覚の障害のある方が窓口に見えた場合には筆談、あるいは読み上げ等を実施するということでございます。こちらのほうも、いろいろと配慮はさせていただいているところでございます。

３番目でございますけれども、障害者の方が今年度その事業に参加できるようなものがあるかどうかということでございますけれども、今年度はちょっと予定はしてございませんが、今後社協とも連携をとりまして、考えさせていただければというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　３点目の女性活躍推進法に絡んだ男女共同参画につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

平成24年度から28年度まで、現在生きております第２次男女共同参画プラン、これ

町のですね、この計画の中では各種審議会委員の女性委員の割合、これを目標数値といたしまして女性の割合が35％以上と、こういった数値を目標にしておるところでございます。

この女性委員の割合につきましては、毎年度検証しておるところでございますが、平成27年４月１日現在、目標は35でございますが、27.9％ということでございまして、目標は達成しておらないというような状況がございます。

担当しておる地域支援課といたしましては、例えば委員の任期がえというのが、通常、年度がわりにあるわけでございますが、こういった委員任期がえのときに、例えば課長会議等で各課長のほうにこの計画の趣旨等についてお話をさせていただき、周知を図り、女性委員の登用に努めていただくということでお願いをしているところでございます。今年度総合戦略の審議会を立ち上げたわけでございますが、その審議会の中では、公募委員ということで募集をかけました。この募集、公募委員につきましては、あえて限定をして女性の方をということで募集をしたと。こういったものも女性委員をふやす試みの一つではないかなというふうに考えております。

また、国でも指導的地位にある女性の割合ということで、国は30％ということで目標を定めているところでございますが、国もなかなかこういった割合が達成はできないというようなことがあり、こういった30％という数字を国は見直すような方向性があるような話も伺っております。

ただ、こうした状況にあることは承知をしておるわけでございますが、町といたしましては現行の35％、こういった数値を目標に進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　お答えをさせていただきます。

大変渋谷議員さんのご質問、国に関連し、町の財政に関連しという、普通交付税の総枠のお話にもなるわけでございまして、大変難しいご質問だなというふうに思っておりますが、まず１つは国において財源確保、交付税財源を確保していただくということについては、やはり当然のことながらこの財源となるべき所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税、これを人口減少の社会にあってどう伸ばしていくかという財源

確保の点についてを、国にそれなりの責任を果たしていただいて確保していただくというのが大前提だというふうに考えております。

それから、それでは今議員さんおっしゃられたとおり、それにしても総体的な規模というのは、どうしても縮小していく方向にあるという認識は持っております。その中で、町として何ができるかということになるわけでございますが、今お話がございましたように、いわゆる今後の人口減少に対応するようなものに対しては、国はそれなりの交付税措置を行うよというふうに言っておりますが、その前提として、ある意味では今回の交付税、28年度の内容についてはこんなようなことでございます。

まずは、重点課題対応分、これについては2,500億円の財源を確保と言っているのです。しかしながら、この中においては、要は国が進めている、今回補正予算で町も計上させていただきましたが、自治体情報システムの構築、こういったもの、国が進めるようなこういったものをやっていく場合、これについては交付税算定上もその辺は考慮するということなのです。しかしながら、これは全国で行われますので、これがそのかかった費用そのままを需要額に入れてもらうということではなくて、単位費用の中で考えるということになっていますので、それがどの程度需要額に反映されるかということはわかっておりません。

一方、大変、名目的にはいい名目なのですが、厳しい条件になっているものもございます。例えばトップランナー方式による算定方法、いわゆるそれぞれの市町村がモデルとなるような業務改革を行っている場合は、そういったところについてはそれなりの単位費用の算定を行いますよと言っているのですが、実はこれ逆にそういうところをやっていないところについては、単位費用の中にはもうある程度そういう業務改革を市町村が行っていくという前提で単位費用を考えますということで、やっていないところについては、むしろマイナスになってしまうというようなこともあり得るわけなのです。

それから、もう一点厳しくなっておりますのは、基準財政収入額の中で徴収率、税の徴収率については、今までは全国平均ベースで基準としていたものを、上位３分の１の団体、市町村の徴収率をもって平均的な収入額の算定に用いるということになっております。ということは、一方、頑張っているところに関してはそれなりの財源措置を行うけれども、もうそれぞれの地方が地方としてその町を自主的に運営していく、そういう努力はもうやってもらうのだということも前提の交付税算定になっておりま

す。

こういったことで、いいところと悪いところ、そして全体規模のいわゆる財源確保という問題が、普通交付税は当然ついて回るということです。最終的には、町として需要額をいかに切り詰めていくか、そして収入額を、自主財源を確保していくか、これがやはり交付税上でも今後考えなくてはならない町の生き残る道というふうに考えております。

それからもう一点、最初に中部資源循環組合の関係、普通交付税でどうというお話がございました。町はごみ処理という中で、当然今申し上げましたような需要額を抑えると、そして効率的な運営を図るということが町の使命でございまして、このごみ処理の関係について、交付税上、中部資源循環組合に加入して、それを進めるか進めないかということではなくて、町の使命として需要額を抑え、効率的な運営を図ることを考えることが町の使命というように考えておるところでございます。

○畠山美幸委員長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　補助金のあり方につきましては、私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

部落解放同盟嵐山支部につきましては、議員さんから毎年ご質問いただいております。これ毎年申し上げているのですけれども、この団体が公益的な活動をしているのか否か、そういうことにかかってくるわけです。それは、議会の審議を通じてというふうな行政実例も出ております。町といたしましては、人権対策を推進する団体として公益的な活動をしているということで、45万円の28年度予算を計上させていただいておるということでございまして、そこの点についてはそういう判断を町はしているということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　学年費の関係についてお答えをいたします。

渋谷委員さん、ちょっと勘違いしているのではないかと思うのですけれども、補助、学年費が削減されたという話ですけれども、学年費というのは別に決まっていて、それにふやすとか減らすとかということは全くありませんで、学年費というのは医療費に対して窓口払いをやってくれる、ですから医療費の削減に努力をしてくれる、そう

いうことで財政に結果としていい影響が出ている。

ですので、そのかわりと言うと言葉がちょっと足りないかもしれませんけれども、そういうことで学年費というものを中学校に２万円、小学校に１万円、これはそういう努力をしていただいたために、その医療費の中で幾ら浮くということでないですけれども、その中から出させていただくということでつけたお金ですよね。それが半分に減ったからって、ちょっと考え方が違うのではないかと思うのです。

それともう一つ、学校で使う公費、それと私費、個人で払う、これは適切にしっかり教育委員会のほうで学校に関してやっていただいていると思っていますので、公費については出すべきものは出す、私費について支払っていただくべきものは支払っていただくということでやっていただいていると思っていますので、その点については全く問題ないというふうに考えております。

それと、子供たちが学校でかかる金について考えたことあるかというようなことありましたけれども、当然そういうことを考えているから、そういうふうにやるのであって、何も考えないでやっているわけではありません。ちなみに、文科省が平成24年度に子供の学習費の調査というのをやっているのです。それで、小学校だけについて話しますと、小学校６年間で公立が183万円、私立が854万円というのが文科省の24年度の調査、小学校６年間、子供の学習費調査というのが。それと、これはちょっと言わなくてもいいかもしれないけれども、大学の入学費と在学費というようなものも、文科省ではなくて、これは日本政策金融公庫等で調べた数字もあります。

それと、おおよその教育費というのもそれらから勘案をして、小学校で月２万円ぐらいではないかというふうな計算をはじき出している。これは、ですからそれぞれのところによって大小というのはあって、俺んちそんなにかからないよと、うちはもっと使っているよと言うかもしれませんけれども、そういうような数字もあります。

ですから、調べていないというのは大変、何を考えて言っているのだかわからないですけれども、考えないでそんな話ができないことは当たり前ではないかと思うのだけれども、そういうことでございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　中部資源循環組合のことについて伺いますけれども、桶川市は老朽化していますよね。そして、何年までにって、もうかなり厳しい状況になっている。嵐山町、小川地区衛生組合管内ではまだ少しは使える。もう少し、10年ぐらいは使え

る。東松山市も何とかまだ使える。そういう状況ですよね。いいですか。

それで、中部資源循環組合、28年度、29年度で環境アセスメントと現地調査を行うということですが、先ほど伺いましたけれども、同意していない人がいて、あそこにはっきりと反対という看板が立っていますよね。それ地権者のど真ん中の土地を持っている人だそうです。その人が反対しているというのに、これをこのまま環境アセスメント、同意がなければ環境アセスメント進まないですよね、施設整備計画も進まない。そうですよね。ずっと反対していく。

そして、多分建設許可に関しましては恐らく裁判が始まります。でも、建設許可の裁判も始まらないだろうというふうに思います。多分仮処分申請という形がありますので、今現在の農業委員会の虚偽申請をしようとしていた事実などは、これは仮処分申請のときに、もしやるとしたら、とても大きな事実になってきます。そうですよね。こんなばかな話はなくて、地権者が同意していないのに、地権者が同意したとして、やむを得ないでしょうというふうな、私具体的な案の文書を持っていますので、ひどい話をしているなというふうに思うのですけれども、それは吉見町の農業委員会のことだから関知していないというふうに言っていますが、地権者が反対するという申し入れ書を提出していながら農業委員会がそれをスルーしてしまう、そういった事態にあるわけです。

そして、それがさらに同意していくための訪問を続けていますと言っていますけれども、これもう絶対に同意はしないというのは、30年前の裁判の和解で、ここではつくらないというふうな和解があったから、それを守っていく。そして、もう既に多くの方々が、その裁判闘争で一緒に闘った方が亡くなっていて、その裁判の最中に、30年前のときには１人自殺された方もいるという状況ですよね。そういった中で、これを無視されていくこと自体はたまらない思いがあるというのが地元の意見です。その地元の意見を無視して、この地域に、吉見町につくって、この大串地区というのに決定していく。それも建設検討委員会には、社会的評価として８カ所があったと言いますけれども、裁判では和解条項の中で、その地域には今後つくらないという社会的評価が検討されていなくてここに検討されたわけですよね。ですから、これは延々と続いていきます。

そこで、伺います。私は今の問題、今の状況の中で、この問題点をどっかで指摘しなければ、ごみ処理を、これは本当に致命傷になりますよ、各自治体。本当に厳しい

状況になります。私は、小川町長と吉見町長で中部資源循環組合の参加を決定したというふうに聞いていますけれども、時代はもう数年前と変わってきています。

そして、人口減少ということも言われていて、町長自身もこの変革期にと、昨日の菅谷中の卒業式の答弁で、変わっているということ自体非常に認識されている。だけれども、認識しているにもかかわらず、広域処理の、広域自治体での関係があって、これはできないと言っていますが、おっしゃるのが前回の話でしたけれども、ここでこの問題をどこかで指摘しなければ、本当にこのまま続けていっていたら延々と環境アセスメントがスタートしないし、施設整備基本計画もスタートしない。これ28年、29年にスタートできなかったら、30年、31、32で建設計画ですよね。そこのところの同意がなくてこういったものはできないのだけれども、そこの認識が余りに甘過ぎるのではないかなと思うのですけれども、それで再び伺いますけれども、農業委員会は、地権者が反対の申し入れをしていても農地適用除外の申請のことができるのか、そこのところだけはっきりさせてください。

嵐山町長は、これからのことを考えて、今これだけのことを私が指摘しているのです。私は、地元の人とたまたま交流があって、そういった状態を知っているから言っているのであって、その状態をこの議会の中で話している。これは公的な文書として、議事録として残っていきます。それにもかかわらず、地元の、それから吉見町のことであるから嵐山町は関知しないということであるのでしょうか。小川地区衛生組合自治体には、吉見町の大串地区というのは、実際には距離が遠過ぎて不適当であると考えています。

この前、３月６日ですか、私地元の説明会というのに行ってみたのです。そうしたら、吉見町長が国の中でも最も大きい自治体の１つになっていくと威張っていらっしゃいましたけれども、そんな地元の、民間というかな、日常生活のものが、例えば消防なんかだったらいいですけれども、地元の毎日毎日のごみ処理をするようなものが広域的で、国でもないような大きな面積でやっていくなんていうことが考えられるようなことなのか。今の自治体の処理の仕方として、もう少し別なことをやらなくてはいけない時期に来ていると思うのですが、そのことはどういうふうにしていくのか。

そして、裁判になったら裁判費用は、多分裁判になってくると思うのです。仮処分の建設許可の、開発許可の、させないという仮処分申請という形になってくると思うのです。そうしたら、それは嵐山町も当然負担していくのですよ、その裁判費用は。

そして、なおかつそこのところで、多分反対地権者がいて、環境アセスメントも施設整備基本計画の測量にも入っていかない。そういう状況の中で、施設は、ほかの各団体の施設もどんどん老朽化していく。そういった事態を見据えて何をしなくてはいけないかということを町長に伺います。

課長には、一般的な考え方で結構です。吉見町のことではなくていいです。農振除外の適用に関して、地権者が反対していても、それは虚偽申請できるものなのか。農業委員会が勝手にそんなことをやって、農振除外適用を進めることができるものなのか伺います。これが１点目、中部資源循環組合のことです。

次、障害者差別禁止法と嵐山町で障害者が普通に暮らせる仕組みづくりですけれども、私前回からも、この議会では言っていないと思うのですけれども、体育祭や何かには障害者の人が普通に入っていけるような種目をつくったりとか、さまざまなスポーツを勧めていくとか、そういったことは入っているのです。これが合理的な配慮だと思うのです。

そして、今嵐山町では、広報に関しては視覚障害の人にも読んでいくという部分があるわけですけれども、嵐山町の議会報ではこれができていません。それはしていただきたいと思ったのですけれども、社協のほうでもボランティアが足りないというふうな形で、議会報では、これは議会報の読み聞かせ、朗読というのは今のところ実現していないのです。

各種のＩＴのものがあります。私自閉症の方の本を読んでますと、ＩＴでさまざまな障害が克服されてきていくということですよね。手話の議員が、言葉が話せない方が議員になってきていますけれども、その方はどうやってやっているのかよくわからないですけれども、機械を押せば、そうすると音が発音するという、発語できるという簡単な器具もあります。そういったものをもう少し嵐山町として障害者の人にお渡しして、皆さんがコミュニケーションできるような方向性というのをとっていくべきではないかと思うのですけれども、その点について伺います。

特にＩＴの推進で、障害者の状況というのはかなり変わってくると思うのです。そこの部分が、ＩＴを活用するというのが、町長のきのうの菅谷中学校の卒業式のＩＣＴの変革というのがお話がありました。ですけれども、それが町の町政の中には実際にはなかなか生かされていないので、その点について伺いたいと思います。

３点目です。女性が少ない審議会とか委員会というので一番最も問題だなと思って

いるのが区長会です。区長会の制度のことで、私は総務経済委員会でやりました。そのときに、議員の人が何と言ったかというと、私はこれは本当に覚えているのですけれども、区長さんは偉い人なので女性にはできない、そう言った方がいるのです。それともう一つ、幼稚園のところに行きました。そうしたら、子供は３歳まで母親が育てるほうがよいということをおっしゃった議員がいるのです。

私は、こういうふうな３歳児神話とかそういったものが、男性のほうが女性より偉いという感覚が嵐山町全体にあるのです。それをどうやって解決していくか。今の嵐山町というのは、日本もそうですけれども、女性が活躍できない国ですよね。そんな土壌がありますよね、それは皆さんがそう思っていないだけで、私はそう思います。

それで、現状で女性が男性中心主義の社会構造である嵐山町や国を進めて、そして別の地域に行くというのは当然のことですよ、それは。それをどうやっていくか。若い女性の意見を町政に反映させる仕組みづくりをどう考えるか。特に区長制度については、私は問題があり過ぎるなと思っていますので、その点について考えを伺います。

４点目です。国庫補助金、地方交付税の問題ですけれども、では国庫補助金については地方交付税が入ってきます。それは、もう完全に少なくなってきますよね、状況自体も厳しい状況になってくる。その中で、国庫補助金を目指して今事業をしていますけれども、国庫補助金自体も減額せざるを得ない状況になってくるのは当然です。

その中で、何を考えていくかというときに、補助金をとるということを考えていくのか、それとも財源確保としてやっていくときに、政策をどうやってつくり上げていくか。なるたけ政策の費用を少なくしていく、実際に今後の将来的な負担を減額していくという方向性が必要なのですけれども、それが私は中部資源循環組合のことに関してもそうですけれども、余りに考え方としてなさ過ぎる。

そういったことを考えて、国に頼らない方向性というのを考えるべきではないかと思うのですが、それが川口さんが言っていた町の稼ぐ力になってくるわけですけれども、それを稼ぐ力と同時に、稼ぐ力はエネルギーでもいろんなことでもできますけれども、地方交付税算入だけで考えていくべきではないことですよね。それを、これちょっと発展していますけれども、どうしても違う視点が必要になってくるのですが、今現在の視点ではちょっと弱過ぎるのではないかなと思うので、伺います。

それと、学年費の補助金と独立行政法人日本スポーツ振興センターのことですけれども、私自身は、私ではなくて、１万円と２万円になったときに、嵐山町では小中学

校では、小学生１万円、中学生２万円になったときに、教材費はほとんど集めることがありませんでした。全くなくて、この程度の金額で済むのだなというのが私の感想でした。このぐらいのお金を出してあげると、随分嵐山町の親御さんは楽になっていく、学校給食費以外のことでですよ。

そして、それはすごく大切なことだなと思っています。今子供の学力支援のための検討会が立ち上がるわけですけれども、今年。それは、学力が低いということは、かなり格差教育の問題に、家庭の格差の問題を解決するということが一番重要なのですけれども、実は。そして、今日本各地で子ども食堂というのが広がっています。子ども食堂というのを、もう母子で一緒にご飯を食べれない人たちと一緒にご飯を食べられるような機会をつくっていって、夕食だけでも食べようというのが広がっているのですけれども、その中でシングルマザーズフォーラムの人が言っていたのです。子ども食堂もいいけれども、絶対的な所得が少な過ぎる。所得にかわるものが手当てされていかなければ、どんなに頑張っても母子関係というのかな、お母さんと子供は時間をとることができない。そこの中で、学年費というのは、私はすごく大きいなと思っていたのが、少なくとも学校給食費以外の教材費は、嵐山町では集めなくて済んだのです。修学旅行とか自転車とか体操着とか、そういうふうなのは別です。本当にわずかな金額なのですけれども、それが集めなくても済んだ、これは私はとても画期的なことだと思うのです。

学校給食費や何かは、準要保護や生活保護でそこの部分が手当てされます。でも学校の教材費には手当てがされないのです。そこの部分が重要なので、これについては医療費の代替払いという形で、何か不合理な理由づけをつけたなと、理由がこじつけだなと思いながら見ていたのですけれども、町長はそういう考え方だったかもしれないけれども、私はこれはとてもよい考え方だったなと思っているのです。

それで、小学校に１万円、中学校に２万円で、実際の教材費がほとんど集めなくて済むというのはとてもありがたいことで、昨年の12月ぐらいに集めたわけですけれども、それぞれやっぱりその程度の金額は集めなくてはいけなかった。３人子供さんがいる人、中学校に子供が行っている、中学校の子供さんだったら、２人子供がいたら２万円、双子さんだったらそのぐらい集めますよね。小学校の子供がいたら5,000円ですか、その程度のお金を集めざるを得なかった。

それは、とても厳しいことで、多子世帯にとっては私は厳しいなと思うのです。私

自身も子供が３人いましたから、うっかりしたら学校給食費落ちなかったということがありました。学校給食費というか、学校の必要な経費が。それがとても厳しい子供たちにとっては、実際には厳しい状況になっていて、それが不登校の原因になったりしているわけです。そういったことを考えたら、もう一度学年費というのは復活するべきだと思うのです。これは、私は町長は新保守主義の典型的な方だなと思っていますけれども、今新保守主義ではもうやっていけない、そういう時代になってきています。それが、おわかりになっているのだろうと思って、きのう、とてもよいことをおっしゃっているな、時代が変わってきているということをはっきり確実に認識されているなと思っているのですけれども、そういう点で、もう一回これについては独立行政法人日本スポーツ振興センターの保護者負担金なんていうのは各自治体で本当は出しているものです。それを親から負担させていただいている。そういった意味では、保護者の負担金をなるたけ少なくしていくという考え方があっていいと思うのですが、その点について伺います。

補助金適正化委員会の考え方です。私は、部落解放同盟嵐山支部の活動について、今回のは見ていませんけれども、何でこんなに上部団体への補助金を出す必要があるのか。実際には活動しているといったって、上部団体への研修ですよね。研修参加に関して個人負担がなくて全部やっているって、公益的な活動をしているからということですけれども、公益的な活動をしている団体というのはたくさんあります。それなのにかもかかわらず公益的な団体で、それで45万円というのは大き過ぎるのではないかなと思っています。提案型の補助金というのは10万円ですよね、10万円でも実は十分な活用ができる、非常によくわかりました。ただただ参加費を、部落解放同盟の研修に対しての参加費、上部団体への参加費、これを嵐山町の補助金から出していく、公金から出していく、それにどんな意味があるのか。そして、嵐山町ではとても立派な人権研修問題、研修会をやっていました。今回私は参加できなかったのですけれども、さまざまなことをやっています。そういったことをやっていて、なおかつなぜこのような団体にこんなに多額の金額を出さなくてはいけないか、これが問題だと思うのです。少なくてもほかの団体と同じように、提案型補助金団体と同じ程度の金額にするべきであると思うのですが、この点について伺います。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、暫時休憩いたします。

45分までといたしたいと思います。

休　　憩　午前１０時３５分

再　　開　午前１０時４４分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き審議を続けます。

それでは、答弁からよろしくお願いいたします。

まず最初に、植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

まず、一部事務組合でございます中部資源循環組合におきましては、９つの市町村で協議、検討を進めてまいりまして、その上の合意に基づく計画に基づいて進めている事業でございまして、現在は計画どおり進むように地権者等の同意をいただくための事務を含めた諸事業を進めているというところでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

また、農振地域等の除外等に係る計画変更の決定につきましては、これは町の権限でございます。農業委員会あるいは土地改良区等へは意見を求めるという、そういう立場でございまして、最終的に町の決定においては公告縦覧の期間を設けますので、地権者等には異議申し立てを行う権利を持っているというのが一般的なルールでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

岩澤町長。１番目の問題で。

○岩澤　勝町長　今の１番、中部環境の件で、町はどうするという話ですので、そちらについてお答えさせていただきます。

今課長のほうから答弁をさせていただきましたけれども、全くそのとおりでございまして、中部のところでは職員が本当に誠心誠意、地域に計画が予定どおり実行できますように、進みますように努力をしているということで、28年度、29年度は話をしているような計画が進んでいる。それを進めるための努力をしていただいている、そういう報告を聞いております。町は、それについて応援をしていきたいということでございます。

○畠山美幸委員長　それでは、ＩＴ推進型の障害支援について答弁を求めます。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　お答えをいたします。

初めに、体育祭への障害者の参加についてでございますけれども、現在既に嵐山郷の方に玉入れ等、参加をしていただいているところでございます。

また、視覚障害者の方への情報提供の関係でございますけれども、社会福祉協議会のほうで広報等の内容をテープに録音してもらって、ボランティア団体に登録をしてもらって、配布をして聞いていただいているということがございますけれども、現在２名の方にテープを貸し出ししているという関係でございます。今後ＩＴ関連の関係なのですけれども、いろいろ研究をしてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　３点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。

男女共同参画につきましては、男女共同参画基本法、こういった法があり、この法は社会のあらゆる分野、例えば職域だったり、学校であったり、地域、家庭、こういったあらゆる分野においても男女共同参画というものを対象にしておるものでございます。

この実施法として、今回制定をされました女性活躍推進法、これは10年の時限立法という形で制定をされたわけでございますが、こういう適用法があるにもかかわらず、今回は職域の部分ということで限定をしているわけでございますが、なかなか女性の進出が進まないと、こういった現状を打破しようということで、新たなこの法が制定されたというふうに理解をしておるところでございます。

この女性活躍推進法に基づきましたけれども、最初の答弁の中で、町としては推進計画というものをつくっていくのだというふうに申し上げました。また、一般事業主あるいは国、地方公共団体、こういったところについては行動計画、こういったものをつくっていくことになろうかと思います。こういった取り組みを進めることによって、さらに男女基本法が掲げている基本理念、こういったものを実現をしていく社会をつくっていくのだというような動きになるものと思っております。

先ほど議員さんのほうから、女性の意見であるとか、区長制度に問題があるというようなお話をいただきました。例えば区長さんであっても、今年度女性いらっしゃら

なくて、全て男性ということでございますが、過去には女性の区長さんもいらっしゃったというふうに伺っております。男女を問わず、やはり地域のリーダーとして、今後多くの方に活躍をしていただきたいと、そういった土壌をつくっていくと、そういった雰囲気を醸成をしていくと、こういった取り組みが町としては必要になってくるのかなというふうに思います。女性の意見についても同様です。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　４点目の項目についてお答えをさせていただきます。

町では、今議会におきまして町の総合振興計画の見直し、改定について議決をいただいたところでございます。また、昨年10月には総合戦略を策定をさせていただきました。これは、まさに議員さんが今ご質問の中でおっしゃられました町の自力をつけて、そして将来町が自立して、活性化ある町をつくるという将来計画、これを進めるものでございます。町におきましては、その考え方に基づきまして国の補助金あるいは交付金等については有効に使えるものは使っていくということで、町の自力をつけていくということに活用をさせていただきたい、このように考えているところでございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　今解放同盟の補助金が高いのではないか、内容が適正なのかと、こういうお尋ねをいただきました。補助金につきましては、公益性があるかどうかということがポイントになるわけですけれども、その使途において、自由裁量ではないわけでございまして、客観的にも公益性ということが認められなければなりません。

そういった観点から考えますと、団体におきましても公益性が発揮できるように、有効、適切に補助事業を実施をしていただきたいと思いますし、町といたしましても補助金の適正化委員会におきまして、その使途についてどうであったのか、その辺についても検証し、次年度に生かしていきたいと、このように考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　学年費の件ですけれども、いろいろ議員さんのお考えをお聞きをいたしました。子ども食堂もいいでしょうしというようなお話もございましたし、確かにいろいろな形で教育をいかに進めるかというのは、今直面している一番大きな問題でもあるわけですので、どうやったらいいのかというのは考えていかなければいけないというふうに思っています。

ただ、この学年費の補助に関して言った場合には、学年費って教育費がかかるからということで補助をしようということで、それは医療費を削減をしてくれるからということで進めた話でございまして、教育費として進めているのであって、福祉費とか格差の問題とかいうようなところにいろいろ踏み込んだ形で、広い範囲で考えて進めていることではないわけでありまして、そこをご理解いただきたいと思うのです。

そういう中で、委員おっしゃる教育をどう進めるかというのは、これまた別個の問題、大きな問題で、これは別にこうしなければいけない、ああしなければいけないということを考えているわけで、予算の中にも組み込んで、組まさせていただいているわけですけれども、これについてはぜひご理解をいただいて、そういう形で、嵐山町は特別に5,000円と１万円をつけているというふうにご理解をいただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　次に、長島邦夫委員。

○長島邦夫委員　それでは、指名をいただきましたので、総括質疑をさせていただきます。町の活性化事業全般について最初に４問、そしてホームページ管理運営事業について細かく２つ伺いたいというふうに思います。

それでは、始めさせていただきます。地方をさらに活性化しなければ、国の発展はならないと言われています。地方創生が叫ばれる中、地方の誇れるものを発掘、地域の特色を前面に出し、政策を進めることが、地域力を伸ばし、地域を発展させることにつながると、そのように考えております。

そこから４問ということになりますが、まず１問目ですが、まず町長にお伺いしたいというふうに思いますが、よろしくどうぞ。地域活性化を進めるに当たり、人口減対策は重要な部分と思われる。人口減に現在さまざまなでき得る限りの対策を進めるというふうに思っています。しかしながら、人口減対策は予断を許さない非常に厳しいところになっているというふうに思います。町の基本となる人口減対策の方針の考えをお伺いいたします。

２番目としまして、環境農政課の農業者への支援事業、６次産業化で補助金もつきました。企業支援課では、特産品開発支援事業補助金もつきました。今までも清酒のおおむらさき、これでは生産、製造、販売、消費、ＰＲに至るまで成功例がございます。両事業の連携に期待されるものが大きいというふうに私は思いますが、連携の取り組みをお伺いしたいというふうに思います。

次に、情報発信拠点として、町周辺の未利用地を活用した観光案内所の整備があります。嵐山町を訪問した方の就労、居住等の相談窓口として活用とありますが、各課の連携も必要であるというふうに思います。この事業所の当初の企画、運営は、よく充て職と言われる町の経済団体等に委ねるような、そんな話も聞きますが、やはり強いリーダーシップを持った町の職員さんですとか農業アドバイザーのような、そのような方の経験のある方、専門力のある人材が必要というふうに思うのですが、これについて考えを伺いたいというふうに思います。及び観光物産品、農産品の販売にも広げられるのか、この場所が。そのようなことについてもお伺いしたいというふうに思います。

４つ目としまして、むさし嵐丸が町広報ＰＲに大きく活躍していると思われますが、利用されている課の利用状況をお伺いをしたいというふうに思います。

ホームページ管理事業のほうに移らせていただきます。若者の情報収集は多くがインターネットからで、パソコン、スマートフォンから手軽に情報収集しているというふうに思います。近年高齢者でも使用ができるように、操作が非常に簡単なものも多く、また素早い反応で対応が可能となってきております。

町では既にツイッター等、またＳＮＳ情報通信を利用して、町知名度の向上及び情報発信を進めているが、残念ながら発信数が少ないように見られます。ＳＮＳはホームページと違い、相互発信も可能であります。フォロワー、登録者に知らせたい内容やお願いしたいことをリアルタイムで発信できる、また受け取ることができ、町民との情報の共有ができるのではないかなというふうに思っております。発信者の情報が得たいために加入をするものであって、今以上に町の発信が多くなれば登録者との親密さも深まり、町への関心も高まるというふうに思っています。それで、その中、細かく、安心メールの登録者の数、ツイッターのフォロワー数の推移、登録者推移について伺いたいというふうに思います。

２番目として、現在ＳＮＳの発信項目を災害、防犯、観光情報と定めておりますが、

さらにさまざまな情報の発信が考えられるが、今後の取り組みについて伺いたいというふうに思います。

以上であります。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　１番について、お答えをさせていただきます。

地域の活性化に、この人口減少対策、一番肝心なことだという、委員さんおっしゃるとおりでございまして、これをどうしたらいいのか、日本中が大騒ぎをしているわけでございますが、嵐山町でも同じ状況でございます。そういう中にあって、これが問題、あれが問題というのは、もう意見出尽くしているような感じもするのですけれども、違った感じで、ひとつ私感じていることを言わせていただきます。

教育の取り組みの今やっている、総合教育会議の中でもあるのですけれども、子は宝、そして子供は社会全体で育てるという共通認識というか、この考え方というものがちょっと足りないのではないかなというふうに思います。そんなこと間違いないよ、そのとおりだよと、こういうふうに言うわけなのですけれども、本当にそういうふうに思っているのだろうかというのがあります、この意識。

やっぱり合計特殊出生率が幾つだとかかんだとかと言って、それだけ言うだけだと、やっぱり女性の人はどういうふうに思うのかわかりませんが、余りいい感じばかりは思わないかもしれないです。それに、場合によってはプレッシャーにもなるかもしれませんし、そういう形でなくて、子供は宝なのだよ、結婚はいいことなのだよというような雰囲気、ムードというのが地域から出てくる。そして、子供が欲しいよなというような感じをつくる。そして、そういう子供を地域がみんなで応援をして育てていくというような感じをしてつくって学校に上げる。学校も地域の文化施設の中心ということで、学校も地域の中心であるし、子供も中心であるしというような、そういう子供中心のような意識というものをどうにか強く意識できないものかなというような感じがするのです。

それで、今も民法の関係なんかにも来るかもしれませんけれども、嫡出子がどうだとか、両親がどうだとか、親がどうだとかいうようなことというのはあるわけですけれども、よく人口問題で言われるのが、フランスなんかの言葉、こう言われるわけですけれども、フランスなんかの場合には、人は、子供は宝、これが大前提で、どうい

う子供だって子供は子供、みんなでというような考え方が強いというのがいろんな本に書かれています。そういうようなものをこういうふうにつくっていく必要が一番先にあるのかなというふうに思うのです。この意識をつくる。それで、子育て、これに財源を投入するのが日本は外国に比べて少ないと言われています。そういうことも確かに数字を見るとそのとおりなのです。

だけれども、そういうものを地域でそれだけ、今まで人口が減っていくのだということを意識をしてくれたのだろうか、したのだろうかというのがあると思うのです。もう長い、ずっと前から、日本の人口は減っていくのだというのはわかっていたわけですから、それがやらなかったのは政府が悪いのだと、こういうふうに言いますけれども、政府だけでなくて、国民の一人一人の中に人口が減っていくという危機感がどれだけあったかというのがあると思うのです。やっぱりそういうようなもの、もう一回この時点に考えて、大変なのだという意識をどう持って、地域でどうそういうものを育てていくかということが一番人口問題にとっては一歩の一歩のような感じがしております。

いろいろ、策はこうだああだというのはいろいろ言われているわけですけれども、私が今一番思っているのは、そういった意識というものがどうなのかな、薄いのではないかなと感じております。答弁になるかどうか。

○畠山美幸委員長　次に、答弁を求めます。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答えさせていただきます。

農業者支援あるいは６次産業化補助と企業支援課のほうでの一環で進めている特産品開発の連携につきましては、既に地酒おおむらさきの取り組みがございまして、成果を上げていることは委員ご指摘のお話のとおりでございます。今現在特産品開発支援事業の補助事業に位置づけて取り上げられている事業はございませんが、農政サイドからの今後の展開について考えている計画について、お話をさせていただきたいと思います。

まず、地酒おおむらさきにつきましては、今後のさらなる生産、販売拡大による農家収入増、あるいは商工業の活性化を図るべく、嵐山町の土壌に適した新たな酒米を育成するための取り組みを平成28年度に計画をしておりまして、酒造業者あるいは農業者と連携し、彩のきずなという新しい埼玉県の銘柄米を町内３カ所に試験栽培をし

て、酒米としての適性を検証する予定となっております。

次に、嵐山地粉うどん、めんこ61では、今は県の推奨する銘柄から外れてしまった農林61号という小麦を使いまして、これを復活をさせ、地産地消によるうどんをメーンメニューとする農村レストランをはじめとして、町内の商工業者との連携による６次産業化を図り、さまざまな小麦加工食品への利用拡大を通じて、将来の特産品開発へと発展をさせる計画でございます。

次に、千年の苑では、栽培するラベンダーについて、単に景観作物として鑑賞するにとどまることなく、町内の花卉農家などに栽培を奨励し、ハーブとしての活用を考えております。商工業あるいは大学などの研究機関との連携により、食品のほか、アロマテラピーなど６次産業化の方向で、さまざまな特産品開発へと利用拡大を図る計画となっております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　情報発信拠点の関係ですけれども、駅周辺の活性化の問題は、長島議員、もうずっと以前から取り上げていただいている課題でございます。今回、この地方創生総合戦略に合わせて情報発信拠点をつくることになりました。その内容についてはご案内のとおりでございます。

この施設にどういうことを期待しているのかということになるわけですけれども、嵐山町に住みたい人、訪れる人、それから嵐山町をもっと知りたい人、そういった方に、いかにタイムリーに必要な情報を提供できるか。しかも、役場のスピード、役場の感性ではなく、そういうことでございます。

それと、もう一つ期待されるのは、皆様ごらんになっていただいたとおり、駅前のあの状態、このたびの総合戦略のアンケートでも、若い人、男女問わず、あれではしようがないよと、あれを何とかしなければしようがないよ、総合戦略、地方創生の前でしょう、そういう大変きつい、厳しいご意見を頂戴をいたしました。

そういったことを踏まえると、やはりもう一度この嵐山の駅前を、にぎわいづくりをどうしていくべきか、これをこの情報発信拠点の建設を一つのきっかけにして、起爆剤にして、どう進めていくか、こういうことになるわけでございます。

ここを運営するのを、今までの議会でもご説明申し上げてきて、駅前の空き店舗に

観光協会がと、いろんな課題があって、今この情報発信拠点というふうなことになってきているわけですけれども、観光協会もいろいろ課題がございます。さらに伸びて拡大をしていく、事業を拡大していくには、やはり法人化というものが避けて通れません。

一般社団法人として法人化を図りながら力をつけて、そして一緒にコーディネーター、情報発信拠点の中で中心的な人物として、嵐山町のこの将来に向かって、今申し上げているような課題について対応していくと。企画力、実行力を兼ね備えて、もちろんＩＣＴにも強くて、そしてみんなから頼りにされる人間、そういった方を中心的にここに入っていただいて、そしてチームを組んで、議員さんおっしゃられるような充て職ではなくて、もうちょっと広範囲に嵐山町をしょって立つような人物を集めて、そしてここを中心に課題の整理をしながら前へ進んでいくと、そういったことで考えております。今申し上げたようなことに、ぜひ長島議員さんにも、ご指導、ご協力を賜れば大変ありがたいというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうからは、④のむさし嵐丸につきましてお答えをさせていただきます。

町のマスコットキャラクターとして、嵐丸君が活動を開始して以来５年が経過いたしました。当初は、町内のイベントやＰＲ活動を中心としていたものが、今では県内をはじめ、都内のイベントにも常に出没をして、町のＰＲをするまでになってまいりました。

ご質問の庁舎内の各課の利用状況でございますけれども、まずイラストデータがございまして、こちらのほうの使用による広報、お知らせ文書、そしてパンフレット、封筒、またクリアファイル、景品などのＰＲ用品として、そして遊具や看板、ラベル、シール等に至るまで、全ての部署でワンポイントとして活用をいただいております。

また、着ぐるみのほうでございますけれども、こちらの活用につきましては、賀詞交歓会をはじめとしまして、成人式、体育祭、嵐山まつり、そして交通安全の街頭キャンペーン、交通安全の技能コンクール、比企元気アップ事業への参加、それと子育て広場、嵐丸君と遊ぼう、その他オープンイベント等、イベント開催を計画された部

署や所管している部署につきましては多くの利用をいただいておりまして、集客面、そしてその場の雰囲気づくりに役立っているものと考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からはホームページ運用管理事業につきましてお答えをさせていただきます。

まず、１点目の安心メールの登録者、ツイッターのフォロワー数というご質問でございます。安心メールにつきましては、平成26年12月１日から開始をしたサービスでございまして、登録をしていただいた方に、防災、防犯情報などを配信するサービスでございます。

登録者数につきましては、サービス開始当初１カ月間で413名にご登録をいただきました。その後、順調に登録者数がふえておりまして、今月３月15日で927名の登録者となっております。

また、公式ツイッターでございますが、平成26年３月14日にサービスを開始をしてございまして、開始後１年後、昨年の３月末の時点で168名のフォロワー数と、また今月、３月15日現在では321名となってございまして、この１年間でほぼ倍の人数となったという状況でございます。

２点目でございます。今後の取り組みというご質問でございます。安心メール並びに公式ツイッター、それぞれ現在運用方針を定めて行っているところでございますが、まず安心メールにつきましては、防災、防犯情報と防災行政無線の放送内容を主体に情報提供を行っております。また、公式ツイッターにつきましては、町の公式ホームページの更新情報あるいはイベント、観光情報、こういったものを主体に情報提供を行っております。

今後の取り組みということでございますが、委員さんご指摘のように、確かにツイッターの投稿数が少ないということも見受けられます。今後積極的な情報提供を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島邦夫委員。

○長島邦夫委員　それでは、最初から順次再質問させていただきます。

町長のほうから、教育の取り組み、子供は宝だ、社会全体で考えるべき問題であると、まるっきり本当に同感であります。私もこの前も一般質問させていただきましたが、地域からの発信力が弱いのではないですか。知らない方も随分いるし、知っていたとしても周りにそういう機運がないと、なかなか自分でぽっつり行けるような、そういう感じではないです、いわゆる学校の除草作業等ですね。そういうものがあります。

そういう中で、子供を中心とした社会をつくり上げることが地域活性化にも必要だと、そのように受け取りましたが、町は今までも、いわゆるさまざまな支援というか、ことをやっていますよね。町のブランドと言われるこの自然のよさ、そして拡大する経済力、以前に比べれば非常に大きくなって、稼げる力も大きくなっているというふうに思っています。

こういうことを町が進めている、こういう状況でありますよというのがあるのですけれども、さらにお話しすれば、今いろいろ子育ての問題が大きく出ておりますが、この間もたまたま地区の総会がありまして、出向いたときに、どうしてもその話になるのです。ですけれども、皆さんもうちょっとよく冷静になって見て、町の情報を見たほうがいいですよというふうにお話するのですが、若い方の先入観、どこどこが嵐山よりすぐれているということが、まずそれを聞くと、そのお父さん、お母さんは、そうなのかい、では嵐山はだめなのかいというふうな、そういうふうなことを思ってしまうのです。

そうではないので、もうちょっと見ないと、地域のことをよく見ないと、それが必要ですよと言うのですけれども、ではどこで情報を得たらいいの、我々はホームページなんか、そういうふうなのはなかなか見ることはできませんよと、そういうふうな返事が返ってきます。それは、逆に若い方によく見ていただいて、若い方にもよく見ていただくのがいいのではないですかというふうにその場はお話ししますけれども、ありますよ、ここのところで、学校の教室だってエアコンが全部配備されて、ＩＣＴ化も随分進んでいます。それで、保育園の待機児童を少なくするために、新しく保育園の、これが通ればの話ですけれども、予算が通ればの話ですが、進んでいる。また、給食については、我々も随分検討しましたですが、安心安全な食材、地元野菜を使ってやっています。こういうＰＲが足らないのですよ、正直言って。そういうことについて、また嵐山町を訪れる方についても、嵐山町のよさというのは、今度発信基地を

つくるということですから、そこで十分できるというふうに思いますが、足らない。

では、どういうふうに発信をしたらいいかというふうなことになれば、一番最後にまたお話しますけれども、ＳＮＳとかそういうものも全部ひっくるめて、またはインターネットの発信ですとか、または地域の懇談会。私最近余りお話ししていないですけれども、地域の懇談会はやったほうがいいのではないですか。必要があれば、言っていただければ出向きますよというよりは、行っていろいろなことをお話をする。若い方の先入観に年配の方も全て同じにとられてはやはりいけないと思うのです。やはり自分は自分で情報を得るには、年配の方はそういうふうな地域の懇談会ですとか、自分は自分で議会の報告会といいますか、自分の報告会をやっていますから、そのときにお話ししますけれども、それでも限りはあります。

ですから、やはりそういう発信の機会をさらにふやしていくということは、もう最大限のこのＰＲというか、町民への発信になるわけですから、ぜひこれを進めていただきたいと思うのですが、何かぜひご答弁をいただきたいなというふうに、町長ではなくても結構ですから、細かいところでも結構ですから、お話をしていただきたいというふうに思います。

では、次に移ります。特産品の関係ですけれども、おおむらさきの例はお話をしました。農林61号、また千年の苑のハーブの今後の展開についてもお聞きをしましたが、やはり、私今ここでこういうふうに特産品と、環境農政のお話は聞きましたですけれども、今の環境農政さんの課長さんのお話で、企業支援課の特産品の開発はありますがと言っただけで、それについては全然触れないです。やっぱり同じ町の中で、縦のあれも必要でしょうけれども、横も必要なのです。同じなのですよ、６次産業化といったら。特産品をつくる、嵐山町のよき農産品をさらに進化させていく、そういうことについてはどこの課も同じなのです。だから、６次産業化って、そういうようなものが特産品と、我々は６次産業といったら同じものだというふうに考えますので、この前も我々の会派、前橋市に行って視察をしましたですが、やはりトップに立って指導していく方がいないとなかなか前へ進んでいかない、よき方向には進んでいかないというお話も聞きました。

では、どういう方がやっているのですかといったら、役所をおやめになった専門力を持っている方、またはそういう力を持っている方、地域をよく熟知している方が、そういう方がどこかの、両方の連携をとったり、そのようにしてやっていかないと、

我々はこれで焼酎の製造、芋から製造、普通のサツマイモから焼酎をつくる過程で、または町の、市の特産品を認定をしていますが、これについてもいろいろなアドバイスはその方がやっているのだというふうなお話を聞きました。ぜひ横の連携も必要だというふうに思うのですが、横の連携についてお伺いいたしたいというふうに思います。

次についてお伺いします。副町長、よくご存じだというふうに思っていますので、これ再質問はほとんどないのですが、やはりこれもさっき言ったように同じようなことが言えます。専門力、それを持ったアドバイザー、その方が、運営するのは観光協会でも構わないのです。この企画を観光協会だとか商工会に任せるなんていうのは、もう最初から、私もやっていますけれども、それは危険性があります。せっかくここまで立ち上げておいてその方に委ねるということは危険がありますので、ぜひやめていただきたい。そういう方、町職の方を中心にして、ここをいい拠点にしていただきたいというふうに思いますので、農産品の販売についてだけ、実際そういうようなものを直売するところもできるのかどうか、そこだけ再質問、お願いしたいというふうに思います。

それと、むさし嵐丸の話に移りますが、いろいろなシールですか、ファイルですか、我々も使ったり、または見たりしております。いい傾向だなというふうに思うのですが、私が聞きたかったのは、やはり見ていると、一部の課に限られてしまっているような気がするのです。この間も東松山で元気アップの３月12日にありましたですが、私行けなかったですが、ＳＮＳで見させてもらいました。いろんな町のＳＮＳで見させて、嵐山町もありました。鳩山のほうもあったと思います。東松山はもちろんありましたし、そのようなところが発信をしていて、ああそういう状況なのだというふうなことを見させてもらいましたですが、やっぱりこれは、元気アップはどこの課になるのかわかりませんけれども、なるべくこれを使ったら嵐山町だというイメージが出るように、ぜひ、今使っていないところであってもイベント等にはぜひ呼んで、やったほうがいいような感じがします。中へ入る人もなかなか少ないのでしょうけれども、そういうところは鋭意努力して、夏場等は非常に暑くて大変なのだという話を聞きますけれども、ぜひそういうところもクリアしていただいて、嵐山町と言えばむさし嵐丸、そういうふうな感じにもなるぐらいにぜひやっていただきたいというふうに思いますので、これは要望で結構ですから、お願いしたいというふうに思います。

次に移らさせていただきます。ホームページの運営管理事業でございますけれども、安心メールについては全然登録者数わからなかったのですが、非常にふえているなというふうなことに思って、安心メールについては、やはり防犯ですとか、災害だとか、そういうときに町民に危険が迫っているとき、それとか献血の連絡なんかいただいたことがありますけれども、急を要す、そういうときには非常に効果的だなというふうに思います。

ですけれども、フォロワー数、ツイッター等については、やっぱり最初に申し上げましたですけれども、嵐山町非常に少ないように思われます。よその町と余り比較するのは好きではないのですが、余り極端なのでお話をしますが、また違う方法をやっているところもあるので、ご答弁をいただきたいというふうに思うのですが、東松山は９万何がしの人間がいるから、それなりに多いのでしょうけれども、フォロワー数1,851人というふうに聞いています。３月１日から、２～３日前までの私が調べたところで、35件の発信が、ツイッターありました。嵐山町は、１月１日から２～３日前までで４件ぐらいしかございません。それで、ときがわ町に移ると、この小さい町でフォロワー数が2,443人。１月１日から31件ぐらいがございました。そして、鳩山町も見ましたですけれども、鳩山町の特徴は自分のところの発信だけではなくて、リツイートと申しますけれども、よその町村のものですとか、または国が出しているもの、例えば埼玉県ですね、農水省、消費者庁、経済産業省と、そのようなところが国民にお知らせしたいことを自分ところのに載せるのですね。ですから、これは住民サービスと同じというふうに思うのですが、なかなか国のこのあれを見ることは少ないです。そういうものも自然に、県の情報ですとか、そのようなものも入ってくるわけですよね。これ自分のところに発信数がそうそうなかったら、そういうところのものも載せて、やはりツイッターの効果というものを上げていったほうがいいというふうに思うのですが、この考えについてお考えをお伺いしたいというふうに思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

そうしましたら、まず１問目、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　人口関連のことについてお答えをさせていただきます。

いろいろ町もやっているのではないかと。だけれども、地域でいろんな話があったり、ＰＲが足りないのではないかというお話がございました。全く頭が痛いところで、

そのとおりだと思いますので、しっかりそういう点も、もう一度見直しをかけていかないといけないなというふうに思っています。

それで、地域という話が出ましたので、これもふだん思っているのですけれども、今若い人たちの欲望というのが変わってきているのではないかと思うのです。車は要らないとか、飲み会はみんなで行かないで、何かうちでやったりとかいうような、贅沢品なんていうのを狙わないというのですか、欲しがらないといいますか、それとずっとそれが流れてきて、結婚はしたくない、子供は要らないというようなことにつながってきてしまうと、何かいろんな形で、笛や太鼓でこうやっても、なかなかいかない部分というのが、そういうのがあるのかな、意識というのはどうなのでしょうかというのがあるのですよね。

それで、戦後なんか、我々の若かりしころ、青年団なんていうのがありまして、大変元気がよくて、どこでも活発な形でもう地域をリードしていくような感じだったわけですけれども、そういう中で人口がふえていったわけですけれども、日本の昔の万葉集なんか見ても、足入れ婚だとか、夜ばいだとかいうような歌というか、そういうのが出てくるのですよね、結婚というのは、こういうのは。結婚の中で、いろんな結婚の形という中に、そういうのが万葉集なんかにも出てくる。そういうようなものというものが、今何かもう話が全然枯れてきてしまっているような感じで、全く違ってきてしまう。そういうような雰囲気というのが、地域の中に何かもう一回、こう出せないものだろうかなと。

それで、昔はもう地域と言えば、年齢になると、あそこのうちのせがれはもうぼつぼつあれだよなとか、あそこのうちの娘さんは、もうどっかに決まっているのかねとかいうような話で、その地域でいろんな結婚についても周りで関心を持って、意識を持って、それで本人に何となくそういうものが電波というか、もう伝わっていくような雰囲気、感じがあったわけですけれども、今は全くそういうものが感じられなくなってしまっている。

そこのところで、行政で、そういうおばさんではないですけれども、つくったらいいではないかということで嵐山でもやっているわけですけれども、なかなかつくられたものと、地域の中の自然発生的に出ている、先ほど機運と言いましたけれども、そういうようなものというのが地域の中になくなってきている。これをどうにか再生ができないものかなというようなことが一番あれなのかなというふうに思うのです。

それには、今おっしゃったように子供について、それと町ではこういうようなことをやっていますよという情報をいろんな形で発信をして、町では若い者に、あるいは子供に、こういう形なのだというのをもう一度地域の人たちに理解をしてもらう、頭の中に詰め込んでもらう、そういうようなことを改めてやる必要があるのかな。今委員さんおっしゃるとおりであります。

これでもか、これでもかというので、やっぱりやっていく必要があるのかな、もう広報で一回流したからいいよというようなことではだめで、地域の中でのインターネットでございますとか、地域の懇談会だとかいう話ありましたけれども、いろんな機会を捉えて、若者にそういうような機運が生まれるような土壌づくりを行政のほうでしっかり取り組んでいかなければいけないな、改めて委員さんのご意見をお聞きをしまして感じました。町でもいろいろ思いつくこと、皆さんのご意見を参考にして進めていきたいというふうに思っています。ありがとうございました。

○畠山美幸委員長　次に、大項目１の２番目に当たります、企業支援課での特産品の答弁がなかったということと、あと横の連携についてということがございました。

植木環境農政課長。

○植木　弘環境農政課長　お答え申し上げます。

横の連携ということでございますが、新たな特産品をつくり出すことによって、地域の商工業あるいは農業というものを盛り上げていこうということで、特産品の開発支援事業補助金という事業がスタートいたしましたのは、平成27年、今年度から始まったところでございます。また、農政課サイドで、先ほど申し上げました３つの事業につきましては、平成28年度より始まる事業でございまして、特に加速化交付金をいただいて、これから始めようという事業でございます。

もとより横の連携がなければ実現できないものでございますし、あるいはさらに連携により、スピード感を持って推進できるものというふうに考えておりますので、その必要性は十分に認識をしております。着手した事業の今後の進捗を見て、具体的にその特産品開発支援事業の補助金の導入というものも検討したり、あるいはまた新たにスタートする情報発信拠点、こちらのほうの連携、あるいはこれを活用した事業の推進というものも今後考えて進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　情報発信拠点に、観光物産品あるいは農産物の販売もできぬのかということですけれども、そのようにしたいというふうに考えております。

今までのこの取り組みの中で、言うは易し行うはかたし、嵐山町では旗振れど何とか、いろいろ仕掛けはしましたけれども、なかなか残っていないということなのです。ここ長いことそうです。そこをどこまでどういうふうにやるかというと、この間、話がちょっと飛んでしまうかもしれませんけれども、研修会がございまして、保険会社を創業した社長さんのお話を伺ったのです。その人のお話は、池袋でラーメン店で成功した若者の話なのですね。そのラーメン店、何で成功したか、激戦区でですね。何杯も何杯も、あの店もこの店も食べ歩いたというのです。それで、どうしたらうちのラーメンは売れるのだろうと。そこで、着眼点というのは女性だったのだそうです。女性にベジタブルを中心にした、ムール貝で味をとって、そういうお話だったのですけれども、その店ならではの着眼点で成功したという事例でした。その中からのヒントというのは、アイデアを出せ、知恵を出せっていっても、やはり研修をさせ、山本五十六ではないですけれども、させて、見せて、そういう一つ一つの積み重ね、それが大変大事なのだというふうなことをおっしゃっていました。

この特産品開発もそうでして、農家の方に、あるいは農業団体に、あるいは商工会、観光協会にやってくれよと言っても、なかなかそれはできるものではございません。そこをいかに手間暇かけて町が応援をして、やる気を出させて、そして一つ一つ丁寧に試食を重ねながらいい味を出して、そういうふうなことだと感じました。私が委員さんに申し上げるまでもないわけですけれども、そういったことを頭に置きながら推進をしてまいりたいと、このように考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　ホームページ、ツイッターの関係でお答えをさせていただきます。

情報発信の重要性というのは再三お話がございまして、私が申し上げるまでもないわけですが、職員にこの重要性というのは、当然わかっていることとは思っております。

来年度、ホームページを改修を予定をしているわけでございます。このホームページであったり、ツイッター、こういったものを通じて、嵐山町から多くの皆様方に情報発信をしていく、これはもう本当に大事なことだというふうに思っております。

先ほど委員さんのほうから、ツイッターの投稿、大変寂しいものがあるというような厳しいお話をいただきました。まことにおっしゃるとおりだというふうに思います。このツイッターの投稿に関しましては昨年４月に本格稼働したわけでございますが、全課の職員に対しまして運用マニュアルの作成をし、ぜひこういったことで投稿してくださいということでお願いはさせていただいておるところでございますが、実のところ、日々の業務の中で、どちらかといえば少し後回しになっているような状況が現在のような状況を生んでいるということもあろうかと思います。

何としてもこういった状況を打開すべく、全課の皆様方のご協力をいただきながら情報発信に努めていくと。改めて皆様方に再度依頼を申し上げ、この重要性というのを再認識をしていただく、こういった取り組みを進めることによって、まずはしていきたいというふうに思っております。

また、リツイートの関係でございますが、現在定めております運用方針の中では、リツイートについては行っていかないというようなことで決めております。ただ、先ほど他町の例もお話をいただきました。他市町村の事例等、こういったものも参考にさせていただきながら研究してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島邦夫委員。

○長島邦夫委員　では、ちょっと最初のほうから何点か、全部ではないですけれども質問しますので、そこのところだけお答えいただければというふうに思います。

今町長から若い人の思考が大分変わってきていると。欲は、結婚するまでは欲がないのですね。すると、結婚するとその反動があるのでしょうか、すごく欲が出るみたいな感じはします。確定申告、昨日までだったですが、いろんな方が控除を求めて訪れになったのではないかなというふうに思います。やはり生産年齢、20歳から70歳ぐらいと言われていますが、誰しも20歳ぐらいから40歳ぐらいまで、結婚すれば子育てのシーズンですね、シーズンというか時期ですよね。子育て、教育の苦労と難しさですね。子供は、できればそれなりに苦労します、いろいろな面で。それで、収入的にも、非正規の方であると非常に収入が不安定で、生活するには厳しい。ですから、い

ろんな支援を望むのではないかなというふうには思います。この点も昔と大きく変わってきているのではないかなというふうには思います。

そういう面からして、一概には言えないのですけれども、さっき言ったように町ではこういうことはやっていますよ、ああいうこともやっていますよというところのあれを、若い方にも十分理解していただくように再度要望させていただいて、答弁結構ですから、お願いをしたいというふうに思います。

それと、次に移らせていただきます。６次産業化のところでございますけれども、米があって、その間に業者がいて、特産品、お酒ができた。今度は、めんこ61というのも、最初からそういう小麦粉をつくってうどんをつくる。逆に、今度は特産品のほうでワインですとか何かをつくろうとする。そのときに、今度はマッチしたところでブルーベリーだとか、梅だとかというようなことが出てくるわけです。

その連携というのは、やはり話、私両方聞いていますからわかるのですけれども、そうではないでしょうと。町のやっていることも、よく皆さん聞いてやったほうがいいのではないですかと言うこともございます。やはりこれはあれですよ、横の連携がないからです。もう一度見直していただいて、どういうふうな連携をすればうまくいくかというものをやっていただきたいというふうに思います。これは要望で結構ですから。

次に移らせていただきます。副町長のほうから、十分わかりましたと。本当に企画力、専門力というのは大切なところで、そこへいかにそれを、知識を集中していって成功させるかということを考えていただきたいというふうに思います。無駄なお金は使いたくないです。絶対成功させるのだというふうな気持ちでやっていただきたいというふうに思います。これについても結構です。よろしくお願いします。

最後に、ＳＮＳのことでございますけれども、いろんな各課で発信したいものがあるのだというふうに思います。それを企業支援課に、今のところだと持っていって、こういうものを発信したいのだというふうに流れ的には思うのですけれども、それでいいのかどうか。であれば、企業支援課には非常に重いでしょうけれども、それなりの地域支援課の力によって広報発信ができるわけなので、ぜひ頑張っていただきたいというふうに思うのですが。

１点、今ツイッターはやっておりますけれども、この前、うちの会派で勉強して、ＳＮＳについて勉強したいというので勉強しました。そのときに、ツイッターとフェ

イスブックの差が、こういうものでありますよということがあったのですが、両方とも多少なりともインターネットですから危険性はあるのですけれども、やっぱりフェイスブックのほうが、個人であればいろんな情報をそこに、自分の情報を入れ込みます。ですから、それだけの信用度があるというふうに言われています。たまたまツイッターで出すのであれば、これはフェイスブックのほうへ連動して載せることも十分可能だというふうに思うので、両方出れば、それを見る人はまた倍になるかもしれませんので、ぜひそこら辺のところをどうにか考えられないか、お伺いをしたいというふうに思います。１点だけで結構です。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

まず、ツイッターの現在の運用の関係、投稿の関係、これにつきましては開始当初は地域支援課で一括をして投稿していたわけでございますが、現在は各課所属長の承認を得て投稿ができるというように変えてございますので、投稿はしやすいような環境は整えているということでございます。

今フェイスブックの話もありました。ツイッターについては、文字制限140文字という制限がある関係で、投稿しにくいというような環境もあるのかとも思います。フェイスブックについては現在、先ほど委員さんのほうで元気アップということでお話をいただきました。この元気アップ実行委員会が実行部隊としてやっているもの、こちらではフェイスブックをまず設けてございます。そちらのほうにも嵐山町から投稿のほうはさせていただいておるわけでございます。今後、これ先ほど情報発信のあり方について、研究、検討するということでご答弁させていただきましたが、フェイスブックについてもこの導入の可否については今後検討してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですけれども、ここで休憩いたしたいと思います。

それでは、再開を１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５０分

再　　開　午後　１時２６分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き審議を続けます。

初めに、質問について申し上げます。要望やお願い、お礼の言葉につきましては、委員の皆様慎んでいただき、質問に徹するよう委員の皆様のご協力をお願いしたいと思います。

それでは、次に青柳賢治委員、どうぞ。

○青柳賢治委員　それでは、総括質問、私からは３点にわたりまして町のほうにお聞きしたいと思います。

まず、この嵐山町の人口ビジョン、また総合戦略含めて、精力的に担当課が進んでこられた。この一点については敬意を表したいと思います。そして、この28年度事業、町長が３月１日に施政方針を読み上げました。その中のやはり各事業、非常に広範にわたりまして大変な事業が組まれているわけです。そういう中にあって、この事業数がかなり多い中、町として地域過疎化交付金等の事業もありまして、考えるところ、１つの予算があるとすると、２つの予算が28年度に重なって事業を展開していかなくてはならないというふうに思われます。そういう中で、町として28年度の事業のこの予算に対して、どういうような姿勢で取り組んでいかれるのか、その辺をお聞きしたいということが１点でございます。

２点目につきましては、先ほどの長島議員も１番目の質問の中でございましたけれども、人口減少、これを抑制するために町ができることを何でもやっていく行政にならなくてはならないというふうに考えます。この点につきまして、町としてはどのようにお考えになってらっしゃるか、２点目でございます。

３点目といたしましては、人を育て、人が育つと、そしてそのためにできる限りの積極的な投資が今こそ求められる年ではないかというふうに考えますのですが、町としての見解をお聞きしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　青柳委員さんの３点についてお答えをさせていただきます。

28年度予算に対する町の考え方、姿勢ということでございます。お話いただきましたように国が大きく動いている中で、尻をはたかれているわけですけれども、予算の出方というのが一本でなくて、いろんな形で補正があり、それぞれというような形で

出てきているわけで、それらについてもどうやるかということでございますけれども、いろいろ示されてくる内容に沿って、嵐山町の中でどんな形で合うものがあるのだろうという中で選びながら、それとうまくかすっていかないといけないということで、大変苦労をいたしておりました。

例えば27年度補正予算についてというので、１億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき事項というので、希望出生率1.8、それからアベノミクスの果実の補填による消費、安心安全、それから投資促進、生産性の革命、地方創生の本格的展開、そしてまたＴＰＰ関連、それともう一つ大きく災害復旧、防災減災事業、こういうふうにいろいろメニューが並べてあるわけです。

それで、例えば公立学校等施設整備438億円というのが、希望出生率1.8、介護離職ゼロというところに書いてある。それと、学校施設のほうの災害復旧等で92億円というので、災害復旧のほうの学校施設というのにも書いてあるわけです。そうすると、嵐山町で今プールがどうしようもないので、プールと思っていて、プールを例えばやるといったときに、この一番最初に書いてある公立学校等施設整備438億円、こっちのほうはこういうふうにつぼが大きいわけです。それで、災害復旧のほうのは92億円と小さいので、普通だとこの大きなほうのところを狙わなければ入らないわけですけれども、ここのところは希望出生率、それから保育士のあれ、三世代同居、近隣同居、地域における結婚に、ひとり親家庭に、サービスつきの高齢者向け住宅にというような、要するに希望出生率の中に書いてあるわけです。そうすると、このあれをどういうふうにプールを頼み込んだらいいのかというのがあるわけです。

それで、うちのほうとすると災害復旧、防災減災事業の中の学校施設の復旧等と書いてあったので、ここのところに狙いを定めて、それでプールを、小中学校を将来的にやっていきますよと。それで、それには、すぐそばに中学校の体育館があって、ここのところが避難所になります。それなので、プールのところの水をお便所に使ったり、飲料水に使ったり、それと小中学校がくっついていますので、小中学校にした場合には、そこのところが両方に使えますよという形で押し込んで入れてもらったということなのです。

ですので、うまいぐあいのところにいかないと、なかなかくっついてくれないというのか、だからちょうどうまいぐあいの何か、こういうものをやらなくてはというのがあって、ちょうどストライクの何かがこうあると、スポンとこういうふうに、そこ

を強くいくと入るのかなというような感じもあるのですけれども、そういうような形にうまくいけば、がっとすると、そういう形でよくなるのだと思うのです。

今回の場合には、いろんな形でそういうお話を議会の説明の中でさせていただいたわけですけれども、別途に新規事業のあれでご説明をした内容のような状況になるわけですけれども、人口減少社会にどう対応するかというのを先ほど話をしましたけれども、そういうような状況を、どうだめな部分を消していけるかということになると思うのです。子育て支援で、こういうところが弱いと思いますよというようなところをどうにかできないかとか、学校が、あるいは道路が、それと駅がというような一番大きな不満があるところ、そういうようなところを何とか新年度予算の中に組み込んでやらせてもらっているということになります。

それで、お話いただいている、どういう姿勢でということなのですけれども、やっぱり人口が減少していく、そして嵐山町、間違いなくしばらくは人口減少していってしまうと思うのですけれども、そういう中でいかに町民サービスを低下をさせないでやっていくかということになると非常に難しいわけですけれども。

その中で今一番あれなのが施設整備、公共施設、そういうようなものを維持管理をする、人も含めて。そこのところを、どう人口が減ったのに対応していけるかというのを、やっぱり長期的な計画をつくっていただいたわけですけれども、それらを視野に入れた中で、そっちを向いた形で、すぐその仕事ということではないのだけれども、それにつながっていくような形に取り組んでいかないと目的地に到着しないかなという、そんな感じがしている今の時点だと思うのです。

ですので、すぱすぱとこういうふうにうまくいければいいのですけれども、なかなかそういうわけにいきづらい状況ですけれども、今度のこの予算の狙いとすると、そういうところを狙ってやりました。ですから、広がっているという話がありましたけれども、そういう形で、要望が多岐にわたっていますので、それらにいろんな面で予算をつけられるところはつけた。しかし、狙いは先の一点をみんな目指していますよという形の予算編成をやらせていただけたかなという感じがしております。

予算についてはそんなような状況なのですけれども、人口の抑制をやっていくために、何でもやっていかなければしようがないではないかということなのですけれども、さっきも言ったように、人口が減っていくのにどうするか、減っていくのに対応がないわけでして、どうやったらふやせるかというような話が、同じことなのですけれど

も、なかなか妙案が見つからない。それで、一番若い人が苦労しているのではないかと思うのが、やっぱりしっかりした仕事についている人といない人といるのではないだろうか。そうすると、やっぱり所得が一定程度安定をしてこないというのがいろんな情報の中で出てきている。そういうようなものを、マイナス面を減らしていく、そういうことが一番、今やる施策としてはそういう形なのだろうかなというふうに思うのです。

それで、それをやるのに予算を組んであれするわけですけれども、仕事をどうする、稼ぐ力をどうするという話が出ていますけれども、その稼ぐ力をすぐすぐ、なかなかやっても、工場もすぐ来てくれる、ではどこに来てもらうのだということになるので、その入れ物もつくらなければいけませんし、今現に活躍をしていただいている企業、そこのところにも、町に貢献していただいているわけですから、考えていかなければいけない。若い人に向けての稼ぐ力というのも、ただただ企業を誘致するというだけでなくて、要するに財を中に取り込むか、もう一つ、財を外に出さないかというのがあるわけです。

ですので、中で、健康保険、医療、介護、いろいろそういうのがあったり、教育もあるわけですけれども、要するに経費を節約をしていく、そしてそういったものを省力化しながら、若い世代の子育てにどういう形で回していけるだろうかという、さっきもちょっと渋谷委員さんからもありましたけれども、例えば医療費なんかにしても、節約ができる部分というのはないのだろうか。使うなというのではなくて、節約はできないのだろうか。それは、だから医療費だけではなくて、ほかのものについても、全て地域環境、環境整備等にしてもそうですし、地域の皆さんのご協力をいただけるものについては、そういうものを節約ができるものはないだろうかとか、人件費、人、これからどんどん人口が減ってくると、人も減ってくる。それでは、サービス落ちてしまうのか。そこのところをどうにかするために、ではどうしたらいいのだろうというようなことだとか。要するに企業の誘致、そして育成、それから先ほども話が出ていましたけれども、企業体を産出をする、６次産業化というようなことだとか、それからまた、いろんな形での地域の中での仕事を生んでいくというのですか、企業体をつくるのと同じようなことなのですけれども、もっと小さい、自分たちの周りの中でどういう形のものが、この前河井さんの質問がありましたけれども、川口さんだったですか、サービスが低下をするという中であれでしたけれども、そういう地域の中で

仕事をつくる、それをシルバー人材センターにやっていただくとか、あるいは地域の中の何かのコミュニティーサービスみたいなものにつなげられないかというようなことを一つ一つ細かく見ていくというのですか、漏れがあるものを拾っていくというようなことの細かい努力､そういうものも必要なのかなというような感じがしています。人を減らさないでいくというのは、そんなようなことを中心には考えていますけれども、そのほかに、次に人を育てる。

これは、教育の話なのかなと思うのですけれども、教育長さんいらっしゃいますけれども、日本の国がそうだと思うのです。資源がない、それで昔から外国から資源を買って、それを加工して、付加価値をつけて高く売る。それには、やっぱりいろんな形で知恵を絞って、知識を集約をして、いいものをつくって、同じものにしても外国に負けないものをつくっていく、それには教育だと。

ですから、昔から木を育てるかとかという話がありますけれども、やっぱり人を育てていくということは一番大切なことだと思います。それには、教育というとよく不易流行という言葉が言われますけれども、変えてはいけないもの、変えないでしっかり守っていくもの、それと時代の流れで、できるだけ早くそれに対応していくことというのが必要だと思うのです、教育の場合には。それで、そういうものにどこをどうやっていったらいいのかということで、義務教育というのは基礎基本ですから、最低限度の読み書きそろばんというのをどこまでがあれですけれども、そういうようなことをしっかりやっていく、読み書きそろばん、基礎基本。

それで、それには時代の流れだとか、時の要求だとかというようなことというのはないわけです。基本は、学ぶべきことは学ぶ、九九は学んでもらわなければしようがない、この漢字だけは小学校で覚えてもらわぬと困る、足し算はこうやるのだというようなことだけは、基礎はできなければいけない。しかし、そのほかに、きのうもちょっと中学校の卒業式がありましたけれども、時代が変わっているというのがあります。その時代に合った形の教育というのをしないといけないのではないか。いけないというか、そうではないと、グローバル化と言われている時代に対応ができる子供が育たないのではないだろうかというふうに思うのです。

それで、それらに対応するための学力をつけるやり方が、ちょっと文科省で方向を変えてきている。大学の入試の学力テストを今までやっているわけですけれども、それも今までとはちょっと変わってきますよと。それで、小さい子供のことを言うと、

中学１年生が大学に入るときから変えていきますよと今言っているわけです。

ですので、そういうものに変えていくというか、それはやっぱり対応は今しないといけないと思うのです。変えるべきものと変えてはいけないものとあるけれども、変えなければならないこと、それで何でこれを変えるかというのがあれですけれども、ＯＥＣＤの国際テストがありますよね。あのテストとか、また外国でいろんなことをやっている資質、能力をはかっていこうというやり方が、世界標準、世界で同じような状況で、やっぱりこういうふうに変えていかなければしようがないのではないかという底流というのですか、そういう流れがあるというのです。

それで、それに合わせた形で世界中が移っていこう。横文字が弱くてわからないのですけれども、キー・コンピテンシーというのですか、こういう能力というのですか、そういう核になるものをやっぱりやっていかなければいけない。それにはどういうふうなことをやるのだというので、それはアメリカでいうと、21世紀型のモラルというのをアメリカで出しているらしい。日本では生きる力と言っている。こういうものがキー・コンピテンシーという概念なのだと。それをやるためには、やはり単なる知識、技術を今までと同じような形でやるだけではなくて、それを活用をして、思考力、判断力、実現力、そしてさらに主体性、多様性、協調性、こういった資質、能力を養っていくのだ、それには変えていかないとだめなのだということだそうです。

それを国のほうで、大学入試もそういうような方向で改革に動き出したというようなことで、教育についてはやっぱり人を育て、人が育つ町というのは、そういうものに方向が変わるものには早く対応していかなければいけないし、しっかり基礎基本をやるものについては、今取り組んできてもらうような形でしっかりやる。しっかりやるのだけれども、それはテストをやっているわけですから、そのテストというものを、さいたま市のあれはすばらしいなと思いますけれども、テストの見直しというのですか、テストを生かした形でまたテストを受けさせる、そういうようなことというのは必要なのではないかな。どこのところがどう足りないのだ、それで基礎基本の、九九は七の段の後半が一番だめなのだとかいうことというのは、九九を教えているときに、どこのところがどうなのだというのを先生が把握をしてすれば、そういう形で九九も早くできるかもしれないし、どうだかわかりませんけれども。

そういうようなことを、基本は基本、変えるべきは変えるべき、そういうことをやっていくことが、議員さんお尋ねの人が育つ町というか、教育がしっかりいく方向に

いくのではないかな、私はそんな感じで思っています。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　町長には丁寧に答弁いただきました。

まず、１点目の28年度の事業です。相当のボリュームがあるわけですよね。これこそ本当に嵐山町の全職員が、体調、それから健康面、全ていい状態で当たっていかないとなかなか思ったような仕事になっていかないのではないかという心配も一部あります。

それで、私今の町長の答弁の中から、やはり第５次総合振興計画を23年につくったとき、震災があったときでした。そして、それから５年がたった。そして、何かはっきりしたものが見えないのだけれども、今ここでやっぱりビジョンと総合戦略ができたことによって、もう一度気持ちを入れ直すというか、そこへ来ているというふうに私捉えるのです。

そういう中で、１点心配なところは、そういういろいろな人員の配置から含めて、そういう点のところを、担当課になるのか、総務課になるのか、どのようにそのところを乗り越えていろいろな事業を展開していこうというふうに考えているのか、その辺をお聞かせいただければありがたい。

それから、人口減少の抑制については、先ほどの町長の答弁の中にも前からわかっていたことなのだけれども、なかなかそれは行政の側だけではなく、一人一人の町民も考えてもらわなくてはならないことだと、まさにそのとおりだと思います。ただ、それでもやはり今ここにいるビジョンをつくった中で、嵐山町の人口を確保していこうと、45年後に１万2,260人を確保しようという、これはやっぱりある程度町民一人一人が自分の町に住む目標としてやっていかなくてはならぬことだと私は思うのです。

そういう意味では、前の中でも出ていたような保育所の整備が、今年の中で、11人待機児童を減らせるように頑張っているという、そういうようなことへの、やっぱり町として努力しているのですよということをやはり、さっき長島議員もおっしゃったけれども、もっともっと町民の皆さんに、足らないかもしれないけれども努力しているのだという姿はしっかり見せるべきだというように思います。その点について答弁もいただきたい。

そして、３点目の人を育てるということ、これはやはり突き詰めていくと、嵐山町

が人口が減っていく、確かに。その水準で維持できるかどうかわかりませんけれども、できることを全部やってそういうふうになるという状況です。そういう意味では人が財産なのです。これが嵐山町のためだけではなくて、日本のためにも、それから世界のためにも、そういったような、嵐山からそういった人材が輩出していく、出ていくということ、これはやはり大きな嵐山としてそれぞれが誇りを持てる方向につながっていくのだと私思います。

そういう中で、厳しい予算、きのうも幼稚園の、おといでしたか、話が出ました。そういう厳しい中で嵐山の運営がされているというようなことをやっぱり聞かされますと、本当に我々も、今いろいろな出ている計画を、ただこうだああだと言っている時代ではなく、議員としてもできることは何とかやっていかなくてはいかぬというふうに思っているようなところがあります。

そういう中で、意識の改革、これをどういうふうにして工夫して進めていくかというような展開のところは、やはり嵐山町の執行である町長であったり、副町長であったり、教育長であったり、また担当課の考えが大きく左右してくるのだというように思いますので、この教育の点のところでもし意見いただければ、どなたでも結構です。ありがたいです。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上３点につきまして答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　まず、意識改革、意識を変える、人の考え方を変えるというのがどんなに難しいかというのは、この10年間一番身にしみて感じてきました。

何かをつくり変えるというのは、簡単に、お金さえあればできると思うのですけれども、人の考え方を変えるというのは、これは全く大変なことだというふうに思います。しかし、そこのところを変えないと全く話が進まないわけでして、まさにおっしゃるとおりなのです。

それで、ちょっと例え話で申しわけないのですが、意識を変えるというのでちょっと話が横にそれてしまうかもしれませんが、広報が全部届かないというのがあるのです、今。広報が、今区長さんがお届けをしていただいているわけですけれども、区に入っていないとか、あるいはここはどうだとかいうようなところで、全戸に届かない。

しかし、町とすると、区の運営費ということで、登録をされている戸数分の手当は

区に流しているわけです。しかし、届いていないところは届いていないのです。しかし、そこの届いていないので、そこのところがどういうふうな影響が出てしまうのか、出ないのかということなのです。それで、そういうことを考えて突き詰めていかないと、一つのところに行かないのかなというふうに思っているのです。

例えばごみの分別が問題が起きています。ごみの分別で、入れてはいけないものが入ってしまって、嵐山町の分は別にもう一回調べ直すのだ、選び直すのだというような、お金をすごいかけてやっているわけです。そういうようなことだとか、防災情報、個々の独居のあれを、災害弱者の調べをやる。そういうようなものも地域の中でどこまで全部届いているのだろう、区に入っているところは行っているかもしれないけれども、行っていないのはどこまでなのだろう。そういうものは、健康、介護あるいは子育て、それからまた教育というようなところにどう影響が出てしまっているのか、それから空き家情報関連の情報で、これも区の中に関連がするところはあれだけれども、そうでないところというのはどういう状況なのか。なかなかそれも調べられない。それと、学校の基本調査というのは文科省やっているので、これなのですよというけれども、それが実際どうなのかというようなこと。

それから、この間消防の女性隊員を入れてくださいということで、後援会、消防団員、地域の皆さんが一生懸命になって探したわけです。だけれども、探してもだめなので、役場の女性職員を入れてくださいと言われてきたのです。それで、私が断ったのです。役場の職員は、入れなくても何かあったらやるのだと、全部が。男も女も全員やるのだから、それを男の団員も女の団員も足らなくなったら役場の職員、こういうふうに流れができてしまうと、専門の消防署員と、それから消防団員は役場の職員ということになってしまったら、後援会とか地域の仕事というのはどういうことになるのですかという話をしたのです。これが今の町の状況だと思うのです。これを議員さん言うように一つにまとめないと、考え方、思いを一つにやって、それで町をどうするということにいかないことには、なかなか方向は、そちらのほうに大きな歯車が動き出さないのではないかなと。これを意識の改革、これがどこまでどうできるのかということだと思うのです。

総振の、一番最初にお話がございました、総合振興計画中間年を迎えて、新しく方向を皆さんに練っていただきました。それで、こんなに駅中心のところが、大体見当はついていましたけれども、改めてここはこんなにだめなのかとか、いろんな意見が

出てくるのかというのを感じて、皆さんもそうではないかなと思うのです。大体見当はついていたけれども、やっぱりそうかなと。それではどうするとなったときに、さてということになってしまう。

しかし、そうは言っていられないで、本当にどうにかしなければということで頭をひねっているわけですけれども、これが方向としてどういう方向に行くかというのはわからないけれども、ただ皆さんの意見が一つになって、ここのところどうにかしようということで、駅周辺、発信基地をつくって、それでにぎわいづくりをしていこうという考え方が一本になった場合には、やっぱりそれは成功すると思うのです。

そういうふうに、ですからここのところは旗振りをやる、総合振興計画に書いてあるものをしっかり行政が先頭になって、町長が先頭になって旗を振っていくという気概、考え方、その思いをかけてこの総合振興計画を皆さんに練っていただきました。

人口ビジョンについてもそのとおりです。やっぱりそういうものを持って、行政が先頭になって、そして地域の皆さんと相談をしながら、力をかりながら、みんなで進んでいく、それがみんなでつくった計画ではないかということで進んでいきたいなというふうに思っています。

それから、職員の努力、これをどうやるのかということなのですけれども、これもやはり先ほど言った広報が届かないということは、大変恥ずかしい話ですけれども、嵐山町の役場でずっと続いてきてしまったのです。だけれども、行政の逃げとして、全戸の区の運営費等を出しているということで、あとは区のほうで頑張ってくださいよみたいな感じというのは一つあるわけです。

だけれども、それは届いていないというのはわかっているわけだから、だからそこのところをどうにかしなければならないというこの対応というのは、ここは青柳議員言う何かをやるところの努力の一つの場所ではないかなと。何かここのところはできていないのだよというようなことがあったら、何としてもそこへ取っ組んでいこうというような意識というものを、仕事の狭間の中に何か出てきたらそこのところをやっていくという、職員が細かい意識を一つ一つ持ってもらわないと、なかなか幅広い仕事ですから、全てにうまくいかない。

だから、そういうふうなところを、委員さんおっしゃるようにそれぞれの一人一人が、自分の持ち分のところにちっちゃな穴があいているところを見つけてもらう、それをできるだけ早くやる。できないものは何でできないかという問題として、役場の

問題として、全体の問題として問題にしていく。そうして、小さな問題から大きな問題を解決をしていく方向をやっていく、それが私どもに課せられた仕事、そして努力のかけどころではないかな、そんな感じがしています。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　町長より不易と流行という、大変大事な教育の視点の話がございました。これについて、ちょっと教育委員会、今後の考え方についてお答えしたいと思います。

今国ではアクティブラーニングというキーワードが既に26年度あたりから出ておりまして、次の学習指導要領の改定のときにはこれが中心になります。どちらかと言えば流行のほうでございます。

どういうことかというと、今まで私どもが子供のときに教師解説型指導、教師が一方的にこうだよ、ああだよと指導する形の指導が多く見られたのですが、それでは子供たちが考えたり、一緒に学んだりするという時間がとれないということで、今後は能動的な学習、子供が中心になって学ぶ学習、こちらに切りかえていくということでございます。つまり課題を発見し、解決に向けて主体的、また協働的に学ぶ学習をそれぞれの教科で導入していくようにというのが国の考えている視点でございます。現在嵐山町でもこれに向かって進めているのですが、まだまだ過渡期でございまして、今後授業展開のときにはこういった形を進めていく考え方でおります。つまり子供たちが基礎基本的なことで何を知っているかということだけでなく、知っていることを使ってどのように今後社会、また世界とかかわって、よりよい人生を送るかという大きな目標に立っているわけです。

こういった視点で考えますと、知識とか技能、思考力、また判断力、表現力等、学びに向かう力や、さらに人間性豊かな情意の気持ち、あるいは態度、これらを総合的に、今後教育を一層努めていかなければならないという視点でございます。

その中で、今よく学力テストがどうのこうのということが、国全体でも話題になっていますけれども、もちろん基礎基本の学力は高いほうがいいのです。しかし、基礎基本を使った生きていくための能力、これを今後一層、グローバル化に対して、学校がどういった形で、先生方も意識、転換、考え方の入れかえというのはちょっと大げさですけれども、今までの教育を土台にしながら、そういった子供たちが能動的に学

習できるような環境をそれぞれの教科でつくっていきましょうと、これに向けて今後教育委員会も一緒になって指導していく。そして、総合的に人材育成にそれをつなげていくと、これがやっぱり教育の主な目標でございます。そういった視点で、これからも学校と連携をとってやっていきたい。間もなく今年度が終わるところでございますけれども、３月末に緊急臨時校長会を開きますので、これらについても徹底してまいりたいと。

それからもう一点は、これは今回の一般質問に出ましたけれども、スクールパートナー、不登校児童生徒を中心とした家庭への対応、これからの教育は、これもチーム学校というキーワードになっております。チーム学校というのはどういうことかというと、今までは先生方、学校だけで何でもかんでもやっていくというので、私どもが子供のときはそれで済んでしまったのです。悪いことをすれば、先生に叱られたら何事だと、うちに帰ればまた親から怒られたのです。ところが、今はそうではないのです。やはり学校にも限度がある。今町長からも発言がございましたけれども、学校、地域、社会が一体となって教育を推進していくのです。

そのためには、例えば登下校指導は、地域の特に高齢者の方たちが本当に足しげく一緒に歩いて、子供の交通安全に対して、学校教育に力をいただいているわけです。そのおかげで子供も、時には車が飛び込んだりしたようなこともありましたですけれども、安心安全で今来ているわけです。しかし、いつ事故が起こるかわかりません。

そういった中で、地域の力、また学校をご退職された方を今後検討しながら、学習支援をどんなことができるかと、これもやっぱり地域の力です。そういった人を掘り起こしていきたいということも今考えておりまして、そして子供の学力も、おくれている子、あるいは今言われている貧困、あるいは恵まれていないと思われる、将来高校、大学まで進めていくためにどんな支援ができるかと。これは、ただ単に学校だけではできません。やっぱり先ほど町長が先頭に立ってと言いましたけれども、そのとおりです。町を挙げて、議員さんの力もいただきながら、やはりみんなで子供を育てていくというのが教育の視点ではないかと。そういった意味で、今そういった世論がこの町内でも出てきていただいているということは非常に学校にとってもありがたいことでありますし、教育委員会も非常に力強く思います。

そういった中で、このチーム学校を今後一層充実していきたい。例えば部活動等で、長い間、嵐山の柔道、剣道の力を持っている、指導力もある、技術だけではりません。

そういった方が嵐山町の小中学生の柔道、剣道に長い間指導をしていただいてきております。これも地域の専門スタッフと呼んでます。また、スクールソーシャルワーカーが今配置されていますが、これも専門的なスタッフであります。今度新しく導入するスクールパートナーも専門的スタッフです。こういった力、あと教員、そして先ほど申しましたように、地域のいろんな方たちのサポートスタッフと言うのがいいのでしょうか、そういった力をいただいて、新しいチーム学校をみんなで育てていって、嵐山町がやはり教育の町嵐山、こういうふうにみんなで力を合わせて進めていくことが目標でございます。どこまで達成できるかわかりませんけれども、これに向かって一致団結して進めていくことが不易流行の中の一つの流行です。

不易を全くないがしろにするという考えではりません。不易のいいところはたくさんございます。嵐山町の伝統、歴史、文化、これはもう変わりません。これを一層守りながら、やはり嵐山町に育った子供が、ふるさと嵐山をよく理解し、そして嵐山を自慢できる、きちっと嵐山を表現できる、そういった子供を育てることも一方では大事だと思います。そういった中で、両面をうまくバランスをとりながら教育を進めていく、これが不易流行の一つの考え方ではないかなと思いますので、一応今考えていることを申し述べさせていただきました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋秀雄総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　私のほうからは、最初の青柳議員さんの、この仕事量、大分大きな仕事に対して、町の職員を挙げてどう取り組んでいくかというご質問についてお答えをさせていただきます。

今ご質問をいただきましたとおり、補正予算、当初予算、この中には本当に大型な事業、今までに取り組んでいない事業、こういったものが盛りだくさんに取り込まれております。これを全て国の認定をいただきながら28年度に進めていく、大変大きな課題であるというように思っております。

これに対応して、どのように進めていくかというのは、今まで町長の答弁の中にもございましたように、まず地域、こういった方々に対しても、子育てに対する、先ほど認識というのがばらばらではないかというようなお話がありました。まずは、この大型の事業に町の職員として取り組むためには、当たり前のことでありますが、各課

をそれぞれが別々の縦割りでやっていたのではとてもできない。この担当業務を、恐らくこれを割り振ったときに、それぞれの課にある程度相当偏った形で大型の事業が集中するということになります。これをそれぞれの担当課が、今の課の範囲の中でやっていくのだという意識でやっていたとしたら、ちょっと厳しいのではないかと。そのためにはどうしたらいいかというのは、先ほど来お答えをしているとおり、全課を挙げてということになるわけです。

ただ全課を挙げてということは簡単ですが、ではいざどうやるのだということになるわけでございまして、この全課を挙げてやるためには、課長級がそれぞれの意識を持っているだけではとても務まらない。職員一人一人が全てそういった意識を持っていかなければ、全課を挙げてという体制にはならないというふうに思っております。

それを具体的に申し上げるならば、この事業はこの予算にのっておりますが、それぞれの課の仕事ではない。ここにのっている仕事は全て町の仕事である。我々職員がこの仕事を本当に職員一人一人が課を超えて協力し合って、そしてやっていくという意識を、いかに一人一人の意識を統一できるかというところが一番大きな課題ではないかなと。

ただ、そのための意識づくりというのは、この何年かで、町長のほうからも課長会議、あるいは朝礼、そういったところを通じて、さまざまな形で今嵐山町はこういった難局にある、これを乗り越えていくためには、まず職員一人一人の意識を統一して、全課を挙げて仕事に取り組んでもらいたい。他の課の仕事であっても自分たちの課の仕事であるという意識を持ってやってもらいたいということは、職員の中にも、町長みずから言っていただいている。課長会議の中でもそういった意識を持ちながらやってきていると。そして、さらには人材育成計画の中で、今年度は職員間の、新採用職員でございますけれども、そういった職員に対する課を超えての意識を持ってもらうということで、チューター制度というものを設けまして、それぞれ課の違ったところの先輩職員を新人職員につけて、いろんな相談事や、あるいは町の考え方、そういったものを職員と共有するような形でも進めてまいりました。

さらに言えば、人事評価制度、これは決してマイナス面で捉えるのではなくて、そういった職員一人一人の悩みを解決するとともに、上司あるいは横の連携、そういったものを含めて、職員一人一人のモチベーションを上げるという意識の中でやってきております。こういったことをさらに深めまして、この大きな課題に、全職員が、一

人一人が自分の仕事であるという意識を持って取り組めるように、そのような方向で、人事につきましても、また日々の研修等につきましてもやっていきたいというように考えているところでございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　本当に、今の課長の答弁にもあるように、一人一人の気持ちが、いろいろなこれから出てくる事業を、やはりいいできばえにしていくかどうかと、かかってくると思います。やはり45年後の町民が笑顔でいられるかどうかということぐらいの重さもある事業になってくるのだというように思います。

そんな中で、最後になりますけれども、川口議員がそれぞれの課に、課としてどういうことが町に貢献できるかというような質問がありました。非常にいい稼ぐ力、これはやはり自治体も考えているのだと、そして地域も考えているのだと、我々も考えているのだと、やはりそれが豊かさにもなってくわけです。そういうことで、その中の課長答弁が、課長の課の責任者として適当な、要するにすばらしい答弁がされていたというように私は思いました。そして、そこにさらにつけ加えるのであれば、この50周年記念事業、今回出ています。課長からも答弁いただいていますけれども、契機とする、この50周年記念事業、やはりそれが一つの、さらに今出てきている計画、事業、それを前へ進めていく50周年になるのではないかなというふうに私思います。

それで、この50周年記念事業を、やっぱり町民もそうですけれども、町がさらに前へ進んでいけるような事業展開としてやっていく必要があるのではないかと。大事なやはり50周年記念事業、いろいろ30周年記念とかあったけれども、これからの50年後を展開する50周年記念事業として、負担はかからなくても、一人一人の意識改革につなげるような50周年記念事業にしていくべき事業だと思います。

そんな中で、２点目も３点目もそこに含まっていくわけですけれども、今言った総合振興計画含めたこの予算が、非常にそれに適切に合っている予算づけになっているというふうに私は理解しております。最後にその１点だけ、50周年記念事業、これから検討会できるわけですけれども、私が今申し上げたような点を含めてご回答いただければありがたい。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中嶋総務課長。

○中嶋秀雄総務課長　今、青柳議員さんからおっしゃられたとおりでございまして、50周

年というのは、そういう節目の年であるというように考えております。

ですから、50周年を迎えるということは、単に式典、それから自治功労表彰を行う、これが目的ではなくて、町を挙げて、まずはこの50年の歩みを町民とともに、皆さん一人一人が嵐山町のよさを再確認をする場所であろうと。

また、それに対して、今後の将来の嵐山町を、これを契機としてやっぱり発展させるのだと、さらにそういった認識を深めて、職員はもちろんでございますけれども、町民一人一人の皆様方にそういった認識を持っていただく、そのための事業を、50周年の１年間を通して、あるいは準備年である28年を通して、そういった機運を高めて、今後の将来の嵐山町に町を挙げて進むのだという意識を持っております。そういった形で、ぜひ検討委員会、あるいは庁内のプロジェクト等を通じまして、そういう意識の中で事業計画を行ってまいりたいというように考えております。

○畠山美幸委員長　次に、川口浩史委員、どうぞ。

○川口浩史委員　初めに、学力テストについて伺います。

教育長は、学力テストの公表を全体の部分だけだということでありますが、公表を検討をしたいということで答弁がありました。大変憂慮をした答弁として聞きました。先ほどの教育長の不易流行からすれば、テストの順位というか、全体の公表というのは、私は不易に値するものだというふうに思いますので、ぜひ、検討はしてもしようがないでしょうけれども、公表はやめていただきたいというふうに思います。

それで、教育というのは、私が教育長に言うのは本当におこがましい話ですけれども、人格の完成ですよね。文部省も戦後の文部省になったときに、人格の完成というものはどういうものかということで位置づけているわけです。真理と正義を愛することだと、個人の価値を尊ぶことだと、勤労と責任を重んじることだと、あと自主的精神と、これを挙げていて、これらから個人の価値と尊厳との認識に基づき、人間の備えるあらゆる能力をできる限り、しかも調和的に発展させることだということが人格の完成なのだということを言っているわけです。

では、学力テストがそういう人格の完成に近づけるものになるのかということでは、秋田県が１位になったということでは、私はそれまでの何か秋田県が持っている教育のすばらしさがあったと思うのです。でも、今はだめです。教育長もこれからやろうとしている過去問をやったり、予想問やったりして、もうぎゅうぎゅうにしてやっているという話を聞きました。そういう中では、人格の完成から遠ざかる人間ばかり私

はつくってしまうというふうに思います。

そして、学歴社会というのが戦前からあるわけですけれども、学歴社会を本当は壊さなければならないのです。だけれども、より一層激しい学歴社会をつくっていこうとしているだけのことです。ぜひそういったことはやめていくことが大事だなというふうに思います。レベルが上がったと、これで喜ぶのは町長や教育長です。大人たちです。子供たちは、教育の楽しみというのが奪われたものしかそこには残りませんので、もう勉強は嫌だということだけになってしまいますので、ぜひこれはご一考をしていただきたいというふうに思います。いかがお考えか、伺いたいと思います。

それから、２番目について、これは稼ぐ力ということで、私全課って、町民課と会計課、ちょっと聞くのを落としてしまったのですが、そのほか全課聞きました。結論から言うと、そんなに大きな問題はなかったということでいいのですけれども、町長も先ほどもお答えになっていたように、そんなに企業が来るということでもないとかというお話ししていましたけれども、そういうことですよね。

来てくれれば、私もありがたいのですけれども、そんなにも来るものではないと、稼げ稼げということで言っていったら、結局は何するか。一番切りやすいところを切っていくと、そういうことに私はなるのではないかということをこの稼ぐ力ということから感じたのです。福祉を切り捨てていくことに結果的になっていくのではないかということで。この稼ぐ力というのを、私はいつからこれ出てきたのかわからないのですが、多分骨太の方針、昨年５月にたしか発表されているのですけれども、そこに出たときが初めて見たのですけれども、余りその前から言っていないから、そのころではないかなと思うのですけれども。結局地方交付税を、午前中もありましたけれども、減らしていくような方向で国は考えていると。各自治体がこれからもやっていくのだということで、やっていかせるために稼ぐ力というのも設けてきているのだと思うのです。

地方自治体の仕事は、自治法の、福祉の増進にあるということは、ちょっと何条だったか忘れてしまったのですけれども、福祉の増進にあるわけですから、そこを考えるのが地方自治体の仕事で、稼ぐ力というのは今まで程度のことで、あえて強調する必要は私はないなというふうに思っています。でも、国はそういうところをどんどん植えつけて、押しつけてきているわけなのですが、それは交付税を減らし、税金を上げさせということを独自の方向でさせるための方策であるだけだと思います。そこに、

一自治体が何を言ってもどうしようもないのですけれども、でもやっぱり忘れないでほしいのは、福祉の増進にあるのだというところを私は忘れないで、稼ぐ力というところは適当に流しながらやっていくことでいいのではないかと思います。ちょっとお考えを伺いたいと思います。

３番目に、保育所の入所についてです。これ質疑でもしたのですけれども、正規社員で、正規社員というのは労働時間８時間とか、長く働くわけですから、当然この方たちも必要ですよね、必要というか、保育所に入所が。でも、この方たちは収入がたくさんある家庭ですよね。

一方、非正規の方は収入が少ない、働く日も、日数も少ないかわりに収入も少ないと、そういう人たちがどうしても順位というか、入所度からは落ちてくるというわけですよね。これ、嵐山だけの問題ではないのですけれども。落ちたら認可外に行かざるを得ない、認可外は収入の少ない人にとっては、これはなかなか入れない。非正規の人は、そういう面では、保育所入所というのが事実上できなくなっているという状況が今つくり出されているわけですよね。

ご質問は、１つは非正規の方が優先的に入れるように改善をしていくべきだというふうに思います。それから、当面は今年も含めて、認可外に非正規の方が入れた場合には、町が行っている認可の保育料の負担まで補助をしてやると。そういうことが必要だなというふうに、今保育の問題では「日本死ね」なんていうことで、激しい憤りをぶつけているわけですから、ぜひそういうことで応えていっていただきたいなというふうに思います。

４番目に、子育て高齢者応援リフォーム補助事業です。平成27年は６件、80万円ということでありました。大変少ないなということを思わざるを得ません。もう少しこの事業の制度の中身を変えて、拡大をしていくことが大事だなというふうに思います。ここでは、私は稼ぐ力を思い切って発揮していただきたいというふうに思うのです。

これの基本は、町内業者の育成、仕事発注というところからきているわけですから、これは景気がよくて、仕事も地元の工務店をはじめとしたところにどんどんいっているという時代になれば、私はこの制度は要らなくなると思うのですけれども、今必要な時代だと。もうかっているのは大企業だけですから、地元の業者というのはそういう恩恵を受けていませんので、ぜひ改善を求めたいと思います。

最後に、子供の貧困対策であります。町長は施政方針の中で、子供の貧困への対応

として、平成27年10月から窓口払い廃止による現物給付の開始をしたということで、窓口払い廃止が貧困対策だということで話しているわけですけれども、これは貧困対策ではないです。これは、全子供にかかわることですから、子育て支援策です。貧困と言われているのは、毎日新聞とＮＨＫの記事があるのですけれども、６人に１人と言われているのです。６人に１人の子供が貧困にあるというふうに言われていますので、この子たちに対応した対策が必要なわけですよね。

足立区では、早期発見早期支援ということで、小学１年生の全世帯に実態調査をしていると。保護者の所得、公共料金の支払い、虫歯の有無、子供の健康状態、食生活、これらを調査しているというのです。

その上に、パートナーとの関係まで、パートナーとの関係がよくなければ、後々ひとり親世帯になっていく危険があるということで、そこまで調査していると。かなりプライバシーに踏み込んだ情報を集めているということなのですが、プライバシーに踏み込んだ情報を集めてもうちはやるのだということなのです。ぜひ嵐山町でも特別な対策を求めると同時に、こうした考え方も求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

○畠山美幸委員長　質疑の途中ですが、ここで休憩いたしたいと思います。45分までといたします。

休　　憩　午後　２時３４分

再　　開　午後　２時４４分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き審議を続けます。

それでは、答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　それでは、全国学力テストの公表検討について申し述べさせていただきます。

全国学力テストというのは、平成の初めのころには教育課程達成状況テストということで、全国で各県から農村、小さな町、中都市、大都市抽出で、文科省が、その当時文部省と言いましたのですけれども、抽出して、それぞれの県が何校かこのテストに参加して実施したのですが、そのときのことで申し上げますと、中学校は英語と数学と国語をやったのですけれども、教科ごとに全国の平均で出ますので、今年は昨年

よりも高かった低かったというのが話題なのです、いつも。それで、平均点がいいとか悪いというのでしばらくやったのです。

私がたまたま外国にかかわって、この事業に８年間かかわったのですけれども、それがメーンだったのです。それが今度は国が予算をつけて、せっかくテストやるのでは、全部にさせたほうがいいのではないかということで、これに予算をとるのに国は苦労いたしました、つまり全員が参加するわけですから。そして、現在の状況にしているわけでございます。

当時は各県抽出ですから、どこの県が平均でいいとか悪いとか、全く教科ごとに平均を出しただけだったのです。やっぱりそういう変遷の中で、現在全国学力テストという表現になっていますけれども、これについてたびたび川口議員からもご質問をいただいておりますけれども、現状では公表の予定はありません。

先ほどの不易に値するということについては、私はそういうふうには思わないのですけれども、これは見解の相違ですから、不易に相当すると考えればそうかもしれません。なぜかというと、やっぱり私は学力テストあっていいと思っています。やっぱり学習したことをどの程度理解できたかというのは、これは学ぶ者にとって評価ですから、当然指導する側も学ぶ側も、自分の力をきちっと把握しなくてはいけないわけです。これは大事です。それと公表とは別だということです。そこが一番の重要なところでございます。

そこで、現在、この前申し上げましたですけれども、全国学力調査をやった後、できなかったところをそれぞれの学校が職員で検討して、やった問題をもう一回させてみて、できなかったのをもう一度指導しようとか、それぞれ学校独自にそれをやっているわけです。当然です。できなかったところをわかるまで教える。勉強の中では大事なことだと思います。それは、そのお子さんたちを、今度テストでいい点をとらせるということではありません。もうその人たち受けないのです、今度は、次の年の子が受けるわけですから。しかし、やったところできちっと評価し、先生方もどこが指導が悪かったかというのを検証するのが、この全国学力調査です。そちらのほうにどこの学校もウエートを置いているわけです。ただ、公表するかしないかについては、それぞれの教育委員会で違うわけです。

埼玉県も60何市町村ございますけれども、全国学力調査につきましては、今のところ約半数の市町村が公表していくというところで前回新聞発表あったわけです。嵐山

町は公表していないほうに入っているわけです。今後これについては、それぞれ全国学力調査については６年生と中３のみのテストです。今年度から始めた埼玉県独自の埼玉県の学力・学習状況調査は、４、５、６、中１、２、３なのです。これで経年を見ていくと。どちらかといえば、県のほうのテストのほうが意味があると思います。小学校４年生から中３まで、個人がどういうふうに、どこに力がなかったかというのがわかるわけですから。そして、それぞれの指導についてはまた学校が工夫をしながら、どの学年も４年生以上はやらなくてはいけないと、こういうことですので、テストをやることは私は決して悪いことではなくて、やっぱり必要だと思います。そういう視点で、この学力テストというのはやってくべきだというふうに捉えております。

学力テストは、人格の完成になるかならないかといっても、全くならないわけでもないと思いますし、完成がメーンではないですから、川口議員の言うとおりかもしれません。しかし、テストそのものはやはり折に触れてやっていくことは大事なことだというふうに認識しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　２番目、稼ぐ力についてお尋ねをいただきました。

聞き違いかどうかわからないですけれども、稼ぐ力を進めていくと福祉の減になるのではないかというふうに聞いたのですけれども、間違ったかなと思ったのですが、それでいいわけですね。そういうことがないように稼ぐ力を強くしていきたいと思っています。言うまでもないですけれども、全て負担と給付きりないですので、いかにお金が集まるか、それによって福祉のほうに、あるいはほかのところに回っていくわけですので、いかに稼ぐ力、それをふやしていくかにかかっていると思います。富を入れるか出すかきりないと思うので、できるだけ入れていきたいと考えています。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　保育所入所につきまして、私のほうで答えさせていただきます。

国の決めております保育選定基準に基づきまして、保育所の入所については判定しております。正規、非正規ということでなく、就業時間で判定しています。正規の人でも、就業時間が達していなければ入所できません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　４番目です。

昨年もこの問題については、たしか川口議員さんいろいろと議論されたわけですけれども、住宅リフォームを昨年度見直しをして、新たな子育て、高齢者、それともう一個安全安心、これ耐震補強、この３つに衣がえさせていただきました。これは、時代が変化をしていって、行政需要がこれも変化をしていく、そういったものに対応していくというふうな見直しでございました。１年間やってきて、ちょっと予定したよりも実績が少ないのではないかと。おっしゃるとおりだと思います。どこに問題があるのかな、あるいは課題があるのかなと思ったわけですけれども、６件実績があって、うち５件が高齢者、１件が子育て世代ということだったのです。

ＰＲの仕方が、手づくりのパンフレットをつくって、ホームページ等でも掲載をしたわけですけれども、今の時代、子育て世代は情報をどこで得るか。やっぱりスマホや何かで得るわけでして、そういったところへの、ホームページ上でのＰＲがちょっと工夫が必要かなと。

それから、高齢者の方は、活字が多いパンフレットではなくて、もっとビジュアルというか、見やすいパンフレットをつくって利用しやすいように誘導すると、そういう工夫も足りなかったのかなというふうに反省をしております。制度が始まってまだ１年目でございます。28年度で２年目、３年間は工夫を重ねながら、これを定着できるように努力をしたいというふうに思っています。３年たった時点で、果たして議員さんおっしゃられるように見直しが必要なのかどうなのか、その辺を検討してまいりたいと、このように考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

小久保教育長。

○小久保錦一教育長　子供の貧困対策につきましてお答えいたします。

議会のほうでもお答えしておりますけれども、貧困対策の推進に関する法律というのがございますが、それに基づきまして、都道府県は当該都道府県における子供の貧困対策についての計画、都道府県計画がございますけれども、これが作成されており

ます。そして、町といたしましては、今後都道府県計画を踏まえて、県と連携しつつ、積極的な役割を果たす必要が出てくると今後は考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　学力テストからなのですが、私はテスト全般を否定したわけではないのです。学力テストに限って否定したわけなのです。小学校で、国語では17回以上だと。３年生以下除いて、ほかの科目で12回以上テストをやっていると。そういうことは大事なことだと思います。中学では期末、中間でやっていると。

それで、子供たちの何が理解ができていないのかというのがわかるわけですので、それに対応した対策というのが本来必要だったわけですけれども、そこはスルーしてきてしまって、できない子はできない子で、自動的に卒業してしまいますので、そういう形できたわけですよね。その対策が、今回補習でしたっけ、何か載っていましたね、大変いいことだというふうに思いました、それは。ぜひそれはやっていってほしいと思います。だから、私は学力テスト以外のテストは、ぜひやっていっていくということに異論なんかあるわけではないのです。

ちょっと私の聞き間違いかどうかあれなのですが、学力テストをやって検証をしているということで今教育長おっしゃったのですが、検証なんかできているのですか。検証して、検証結果、この子はこういうところが悪いのだという、そういうところまでできているのですか。仮にできていたとしても、先ほど言いましたように、もうテストを何回もやっているわけですよね、中学生、期末、中間を。もうこの子は何が悪いかというのは、ある面教師はつかんでいます。ですから、学力テストで何かつかむものというのは、私はないというふうに思います。いや、こういうのがあるのだというのであれば、おっしゃっていただきたいと思うのですが、ただ国の方針ですから、私はやめてほしいと思いますけれども、そうも言えないでしょうから。

国は、ベネッセなんていう企業に、これ何億かかると言ったかな、これ載っているのですけれども、ちょっと細かいところ、線引っ張っておかなかったから。何億もかけて、いわゆるベネッセにもうけさせるためにこの学力テストをやったわけです。結果はどうだっていいわけなのです。ところが、橋下大阪府知事、市長も、そういうところから、大阪府が下位のほうにあるからということで、公表だ、公表だと。そういうことを言って、ほかの県知事も、静岡県知事もそうそうということで、公表し出し

て。これは、余計子供を追い詰めていきます。過度なストレスを生まさせるという方向にいくと。ちょっと課題違うのですが、ＮＨＫで、過度なストレスが鬱病を生み出すということで放送していましたけれども、同じ傾向を子供たちの身にも与えてしまうというふうに思います。

学力テストの結果を、公表は考えていないということでありますのでいいのですけれども、長島委員さんが全体を引き上げることが大事だということを申しました。そういう教育をしていって、ブランド化をしていくべきではないかなというふうに思うのですが、ちょっと教育長のお考えを伺いたいと思います。

２番目の稼ぐ力、稼ぐ力をなぜ打ち出してきたかというところを考えてみますと、これから交付税を減らしますよという狙いがあると思うのです、政府のほうに。だから、各自治体は稼げ稼げという方向で。それを狙って稼げということで来ていると思うのです。そうしたら、稼げないところは、稼いでいる自治体と差別しなければいけないと、区別しなければいけないということになってくるわけですよね。先ほども町長からでしたっけ、交付税が減らされる云々とありましたけれども、やっぱりそうなったら、福祉の切り捨てというふうに私はいかざるを得ないと思うのです。

ぜひ、余り稼ぐ力に、私先ほど申し上げなかったのですけれども、国には国としての使命があるわけですから、国の税収が大幅に下がってしまったのだったら、私半分になってしまったのだったら、これは自治体も考えなければならないです。企業も内部留保がなくなってしまったという状況まで追い込まれているなら、私は考えなければならないと思います、いろんなことを。そういう中でも福祉は守ってほしいと思うのですが。

企業には、２年連続で史上最高の利益を上げているわけです。また、だから１年後だか２年後に結果が出て、内部留保が何億円もたまりましたとなると思うのです。そういう政策を進めていきながら交付税は減らすと、そういうことを国は考えているのだと思うのです、狙いだと思う。実際には稼げ稼げと言う。こんなのはおかしな社会ではないですかということを町長にはお考えいただきたいということで、私はあえてこういう逆の立場でご質問したのですけれども、いかがですか。国の狙いというのを理解してやるべきではないかと、余りやってはよろしくないのだけれども、狙いというものを理解すべきではないかということなのです。いいですか。

保育所入所なのですが、今教育長がおっしゃったのでは、非正規の子供は漏れます

よ、枠外以上に希望者が出た場合は。就業者の多いほうが入りやすいのですから。そうしたら、お金のない子供を持つ親というのは入れられないではないですか。そうでしょう、それはおかしなことだとお考えにならないですか。非正規のお金の少ない人のほうを、では優先してやりましょうということを決めればいいわけですから、選定基準というのは全国どこでも決まっているわけですので、それを変えていただきたいということなのです。来年から、ぜひそれお考えいただきたいと思います。それもう一回ご質問いたします。

それから、非正規の方の子供が、今回認可外でもいいから預けたいといった場合には、町が行っている、認可のとっている保育料と同じまで補助してあげてほしいということ、これが今「日本死ね」というふうに出ている、これに応えることです。嵐山町の子供を持つ親も同じような憤りを持っていると思うのです。それに応えていただきたいと思うのです。もう一度お考えを伺いたいと思います。

リフォームの件、もう少し様子を見たいということなのですが、ホームページでやるとか、活字が多いものを少なくするとかで、改善するかなと考えたら、多分しないと思うのです。枠が狭過ぎるのです。子育て世代と高齢者世帯に限っているのですから。やっぱりここは稼ぐ力を、町長出してもらいたいのです。地元業者を潤わせて税収を上げるということを、前ほどのものでなくてもいいです。確かに前の支出額を見たら、所沢よりも多いのですから。ちょっと町長もそれだとびっくりすると思うのです。もう少し枠縮めてもいいですから、ただこれではそんなに広がらないです。ホームページに載せたぐらいではそんなに広がらないと思います。ですから、もう少し枠を広げるということをぜひご検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

最後に、子供の貧困対策です。国、県と連携しているということでありますが、地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。子どもの貧困対策法の第４条に地方公共団体の責務というのが書いてあるわけです。ですから、県と連携というのが、これはいつから、あと具体的にどういうふうになるのかというのが、ちょっと教育長からお話しにならなかったので不安なのです。当面貧困家庭を把握するということから始めていただき、その家庭が何を求めているのか、足立区では経済的支援を求めているところが一番多かったということでありました。当然ですけれども、そういう結果が出るのは。そういう中で、町ができる範囲の中で援助をしていくこと

が必要だなと思いますので、把握と実態に応じた対策をもう一度ご答弁いただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

全体の学力引き上げについて、小久保教育長。

○小久保錦一教育長　それでは、全国学力テストについてお答えをしたいと思います。

今回テストをした後、町内の３小学校、２中学校とも、通過率の低かった問題をもう一度、やり方は朝の自習になるか、放課後になるか、授業中になるかは確認しておりませんけれども、それぞれの小中学校で検証しております。

その検証したまとめがまだこちらに来ておりませんけれども、引き続き、１回やればいいということではないので、折を見て、どこにつまずきがあったか、そして全体的に、川口議員さんおっしゃるように上げていくことはもちろん大事なことでありますので、そういった視点でテストの後の検証、評価は、それぞれの小中で、今現在行っていただいているところでございますので、テストをした後のフォローは十分と言えるかどうかわかりませんけれども、行っているということでご理解いただければありがたいと思います。

あとの２つの問題については、担当副課長のほうから申し述べさせていただきます。

○畠山美幸委員長　次の答弁は、国の狙いを理解。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　稼ぐ力、国の狙いは、稼ぐ力をふやしていくと、交付税を減らすためにやっているのではないだろうか、その狙いについてどういうお考えですかということですからお答えさせていただきますけれども、国でやる稼ぐ力を強くしていく、強めていく、大変これは合った考え方で、いい政策だと思いますし、嵐山町でもそういうことで稼ぐ力、こういう言葉を使ってやっておりますけれども、財をプラスにする、そして財を減らさないようにするということをやっていきたいというように思っています。

○畠山美幸委員長　次に、答弁を求めます。認可外保育園の関係です。

前田副課長。

○前田宗利教育委員会こども課こども担当副課長　それでは、私のほうから３番の保育所、認可外の件についてお答えさせていただきます。

教育長からの答弁がございましたように、保育所の入所については、基本的には正

規、非正規というのではなくて、就業という基準、あとはその他もろもろ、生活保護ですとか親の看護状態、病気ですとか、いろんな条件がございます。

その中で、非正規、正規という区別はございませんで、就労というのがありますので、就労時間、まず。そしてまた、先ほど言いました入所できない方について、認可外になるのだけれども、その場合、認可外は保育料が高いのでというところでございますが、当然非常に、私も担当になって７年目になりますので、矛盾は感じていまして、基本的には待機児童ゼロ、嵐山町でも25～26年までは待機児童ゼロでしたから、当然認可外に行っているお子さんはいなかったのです、認可のほうにほとんど入っていましたので。今認可外の保育所に入っているお子さんについては、以前からもあるのですが、県と町の単独の補助金が出ております。ゼロ歳については１カ月１万8,500円、１歳から２歳については9,200円、３歳以上については、これは町の単費ですけれども6,100円。これが一応認可外の保育園に行っている場合には、その保育施設のほうに町から補助金としてお出ししています。これは以前からございます。家庭保育士の補助金ということで予算のほうも通ってございますが、ございます。

それで、今年度、27年度から子ども・子育て支援法が施行されまして、その中で小規模保育事業という位置づけがなされました。これは先ほど言いましたが、認可外保育所、それを小規模保育事業というように移行していくという制度も入ってございます。国のほうでは、認可外の保育施設を小規模保育事業に移行しようということで今力を入れています。何が違ってくるかといいますと、小規模保育事業になりますと、今は認可外保育所で独自にとっております保育料が、小規模保育事業として認定されますと、その町村で決めた認可に行っているお子さんと同じ保育料になります、納めている額になります。また、保育施設のほうにも国で決めた公定価格を委託料として支払うことができるようになります。

ですので、今認可外保育所のほうは、移行するという保育所もございますし、嵐山町のように最初から、たいよう保育所さんのように小規模保育事業、事業所内保育所ですけれども、保育所事業として始めるところもございます。ですので、そういったことでは、正規、非正規ということはありませんが、認可外については補助金のほうは今出ているという状況でございます。以上でございます。

続きまして、５番目の子供の貧困についてということでございます。これは、川口委員さんがおっしゃいますように、法の中では当然地方自治体がそういった責務を負

うわけでございますが、県については計画を策定をするということが義務づけられておりますので、これは埼玉県のほうで策定に入っております。いろんな調べや調査等来ておりまして、その内容を見ながら、当然市町村でございますので、県の政策とまるっきり違うこともできませんので、そういった動向を見ながら県と歩調を合わせて進めていこうということでございます。

子供の貧困に関する大綱の中にもございますけれども、一般質問の中でお答えしましたけれども、教育の支援でありますとか、子供の貧困の調査でありますとか、あとは生活の支援でありますとか、そういったもろもろの子育て世帯に関する支援もその大綱の中でございます。そういった具体的な施策も、当然県のほうでこれから策定をされるわけなので、そちらと関連して、私のほうも積極的にかかわっていこうというスタンスでございます。ですから、来年度以降、自治体が始まるのは、なってくるのかなというのは認識しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　こういった補助事業、政策的な経費になるわけですけれども、事業効果を検証しながら、これは不断の見直しというのは必要でございます。

ただ、新たにこの制度をつくったものですから、これについては３年間やらせていただいて、そしてそれを検証して、必要であれば必要な見直しを行っていくと。先ほど申し上げましたように、ちょっと工夫が足りなかった部分については補完をしながら28年度は進んでいきたいと。ぜひご理解賜りたいと思います。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　保育所と貧困問題だけでちょっと町長に伺いたいと思うのですが、先ほども申しましたように、非正規で収入が少ない人が漏れている可能性があるわけです、順位が低いのですから。それは、おかしなことでしょということで、今前田副課長は現状のことをお話ししていただきましたが、入所の選定を今後は変えていくべきだというふうに思うのです。ちょっとそのお考えをひとつ。

それから、21人の中に非正規の人が何人いるかわかりません。ただ、いた場合に、認可外に入れたいといった方に対しては、認可の保育と同じ料金まで補助をするということをやっていってほしいと思うのです。

これ国も、今安倍総理が緊急に全員が入れるようにするのだということを国会で言っているわけですから、これは何らかの形で来ると思うのです。それを先んじて、嵐山町ではこういうことでやりましたということを、子供の育てやすい環境は嵐山だということをホームページでうたえばいいと思うのです。ぜひそのお考えを伺いたいと思います。

そして、貧困の関係ですけれども、計画を今つくっているというお話でありますけれども、初めにも申しましたように、足立区では先行してやっているわけです。足立区で独自にできていることが嵐山町だって独自にできないはずはないわけです。県と違ったっていいではないですか。嵐山町で、当面私が申しているのは、把握をすることと、嵐山町でできる範囲で援助してほしいということを申し上げているのですから、これとこれとこれをしなさいなんて、そういうことを申しているわけではないので、貧困という問題がこれだけ大きく騒がれている。私も新聞記事持ってきて、これ言おうかと思ったのですけれども、きょうはちょっと後に回しますので、把握と対策をぜひやっていってほしいと思うのです。

○畠山美幸委員長　岩澤町長、答弁を求めます。

○岩澤　勝町長　今答弁をしているような状況で嵐山町では進めていきたいというふうに思います。川口委員さんのおっしゃる意味というのはよくわかるのです。負担も給付も関係なくやるということであれば、あれですけれども。入ってくるものと出るものがバランスとらなかったら、持続可能な自治体というのは運営できないわけですので、そこのところをどうやってやっていくかというので、個々の予算の審議もそうですけれども、これでいかがでしょうかというのでお伺いを立てているわけですので、ここのところをもっとふやしなさい、それだったら今とすっかり同じことをやるのだったら、歳入がもっと見込めないとできないということになってしまうわけです。

ですから、稼ぐ力を何としてもふやしたい、それは財をプラスにすることと、それから、財をマイナスさせない。それでバランスをしっかりとっていこうということをやっているわけですので、お考えはわかりますけれども、嵐山町の現状に合わせてとおっしゃいましたけれども、現状に合わせてやらせていただいていますので、ご容赦をいただきたい。

○畠山美幸委員長　次に移ります。

清水委員。

○清水正之委員　財をどうやってつくるかという話なのですけれども、そういう面では、私今度の予算の中で情報発信の拠点をつくるという部分にちょっと注目をしたいかなというふうに思うのです。

この中に、就労あっせんを入れていくのだと。嵐山町の場合は、もちろん町民いるわけですが、観光客や、それからスリーデーマーチなんかで来町する人たちも大分いると。この就労あっせんというのは、具体的にどういう形で、何を機材として、住民や来町者に対してＰＲをしていくのか。

また、昨年国勢調査をやったわけですけれども、嵐山町の中で、国は労働者がふえたという話ですけれども、非正規の人がふえているという中で、この国勢調査の中で正規の職員がどのくらいいたのか、非正規の職員がどのくらいいたのか、また仕事を持っていない、仕事がないというふうに言われる人たちがどのくらいの人数になっているのか、こういう人たちに対してどう就労をあっせんしていくのかと。

一般質問の中では、ハローワークのデータが見られるようになったというふうにはなっていますけれども、こういう人たちに対してどう拠点の中であっせんをしていくのかというのをまずお聞きしたいというふうに思うのです。

もう一点は、川島の産業団地の適地化の中身なのですけれども、明星食品が進出しないということで、あそこが工業系の用地になっているのだとは思いますけれども、これを嵐山町がどういうふうに適地化をあの地域で図っていくのか、そのために都市計画道路を延ばすという形で今回図面をつくるわけですけれども、当然住宅移転も絡むだろうし、将来的には道路をつくるという点で、果たして町としてそこに投資をしていくということが必要なのかどうか。滑川町との関係で、協定ができたためにせざるを得ないということになっているのかどうか、私はあそこに図面をつくって道路をつくるというのは、将来的にかなりの負担になるというふうに思うのですけれども、これから図面をつくるということなのですけれども、さきの設計の中で一体どのくらいの予算があそこに費やされようとしているのか、まずお聞きをしておきたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　確認いたします。

質問が、人口問題についてというのが入っていたのですが。

〔「いいです」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そちらはよろしいですね。

では、答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　最初に、就労のあっせん、情報発信施設に絡んでというふうなことでございますけれども、予算審議でもこれはお答え申し上げたのですけれども、今企業支援課のほうで考えているシステム、これはハローワークから提供いただいたもの、それを町の要はシステムを使ってそれをダウンロードさせ、必要な情報をお客さんに提供すると。そうすると、町の機械というのはセキュリティポリシーというのがありまして、その画面を操作するのは町職員しかできないのです。必要な情報を取り出すのも町職員がお客さんにかわって取り出して、そしてそれを紙ベースで提供すると、いかにもこれ不便なやり方です。お客さんが自分でパソコンを操作して、どんな職種を希望しているのか、勤務地はどこなのか、給料をどのくらい希望しているのか、休暇はどうなのか、さまざまな情報を自分で閲覧をして、その就業の、自分が働きたい基礎資料にすると、そこが一番大事なわけですけれども、そうするのには今申し上げた情報発信拠点に専門のインターネットに接続できる機械を入れて、その機械は就労情報だけではりません。観光情報も、さまざまな町から提供できる情報も、全く町が取り組んでいる行政情報とは分離して、別の機械をお客さんが使って役に立てる。仕事を発見する仕組みを提供するというふうなことなのです。ですから、根本的に今できないことを情報発信拠点でやろうとしているというふうなことでございます。

それから、今の現状ですけれども、清水委員さん、国調の結果ということなのですけれども、まだ速報値、全体のものしか出ていませんので、私が新聞等で、あるいは国の統計等で得た数字を申し上げてみますと、正規労働者3,277万人、これは2015年です。今年の１月28日に発表になった労働力調査の結果です。これは、昨年に比べると、正規が58万人増加したのです。これは８年ぶりだというふうに言われています。非正規はどうかと。1,974万人。逆に15万人減少したと。国も何の手だても講じないわけではなくて、働き方改革ということで、今年は非正規から正規を雇用した企業に対して、１人当たり60万円の補助を出すという制度も新たに始まっているというふうなことでございます。さらに、そういう面では期待ができるのかなというふうに思っています。

嵐山町の数字はなくて大変申しわけないのですけれども、国がこの労働行政については責任を持ってやらなければならない分野だと思っています。過去にさかのぼれば、

1990年ごろのバブルの崩壊、あれのときには崩壊前は1,000万人と言われていたのだそうです、非正規が。それが今その倍の2,000万人になってきていると。ニートだ、フリーターだ、派遣だというふうな言葉も新たに出てきて、それはやはり働きたい、学校を出て、夢や希望を持って社会に出ようとしている人たちが、一番最悪のときには女子の大学生で４割、男子の大学生６割しか就職できなかったという、大変氷河期と言われる時期があるわけですけれども、そういった時代を経て今があるのです。ですから、これはやはり非正規の問題については国が責任持って対処すべき問題だというふうに思っています。

次に、川島の産業団地の問題ですけれども、今までの経過、清水委員さんよく存じ上げていると思いますので、都計道を入れるというのは、嵐山町の都市計画、道路網、それから東松山地区の、滑川、吉見、東松山市も含めた都市計画の中で決められた都市計画道路でございます。南はつきのわ駅前、それから西は平沢の交差点のところまで、これが都市計画道路でございまして、既に平沢の区画整理部分、嵐山町は完成、むさし台の部分も完成、滑川についても月輪の部分は完成をしています。その間が残っているというような状況でございまして、そこのところも以前は住宅系ということだったのです。でも、今のこの時代、人口減が進んで住宅地が飽和状態にある。そういう状況の中で、住宅団地ではなくて工業にしようということを、数年前に転換をしたのです、嵐山町は。

それで、明星食品の新工場をあそこに移転をしてもらおうと、そういう計画でそういうふうに位置づけをしたわけですけれども、明星食品、ご承知のとおり日清グループに入って、嵐山町ではなくて、もっと茨城にいい適地があるよ、もっと千葉のほうにあるよというふうなことを模索しながら、随分内部で検討したらしいですけれども、嵐山町は、いや、そうではなくて、ぜひ嵐山町に残って、川島地区に移転を進めてくださいという町は運動というか、要望活動をしたわけです。その結果、24年12月だと思いましたけれども、明星食品が嵐山町に残ると。しかも今ある川島の工場を新工場に建て替えて、嵐山町で引き続き頑張っていくと、そういうふうなことになったわけなのです。それで、川口委員さんのご質問にもあって、菅原課長ご答弁申し上げましたけれども、道路位置を変更して、今の現状の都市計画道路の位置づけになっていると。

嵐山町がこれから働く場をつくり、新たな雇用を発生し、活力を取り戻していく、

維持していくというふうなことには欠かせない産業団地だというふうに思っています。今申し上げましたような道路を入れながら、新たな企業をそこに導入しながら、嵐山町の活性化に結びつけていくというふうなことでございます。

なお、どのくらいの、この都市計画道路にお金がかかるのか、これは菅原課長のほうで今わかる範囲で申し上げたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原まちづくり整備課長。

○菅原浩行まちづくり整備課長　それでは、都市計画道路の総事業費ということでご質問があったかと思います。

本当に概算ということでご理解をいただければと思いますが、約12億円を見込んでおります。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　今も非正規の対応について質問があったわけですけれども、今副課長のほうの統計も、そんなに嵐山町は違わないのだろうなというふうに思うのです。

そういう面では、どれだけ正職員をあっせんできるかというのは、町の大きなこれからの仕事になってくるのだと思うのです。そういう面では、この部分をどう考えていくのか、これはこれからのまちづくりに対して非常に大きなウエートを占めるだろうなというふうに思うのです。これだけ非正規の人が多いというとなると、非正規の人って、いろんな社会保険の面についても町に頼らざるを得ないのです。国保も入らなければならないし、当然なかなか非正規だから結婚できないという人たちが多くなるというふうに言われているのです。だから、そういう面では、この部分をどうやって将来に希望の持てるような正職員になっていただくかというのが非常に大きいなというふうに思うのです。

そういう面では、嵐山町全体として、工業団地の進出がなかなか進まないと。企業局に対しても、お願いするだけだと、なかなか町として進んでこないのだろうなというふうに感じるのですけれども、そこはやはり町のイニシアチブを発揮せざるを得ないのかなと。ランプ内にしたって、なかなか進まないという部分があるわけです。

確かに嵐山町の中に工業系として土地利用で位置づけられていても、ここ何年もそ

れが、越畑なんかは物流系のテナントみたいなものですから、そんなに雇用を創出するというわけにはいかないのだろうけれども、その辺の見通しも含めてどう考えるのか。まして川島に産業団地の適地として、また工業系に位置づけるというふうになって、町としてこれから12億円で済むのかどうかよくわかりませんけれども、支出をすると。これ東松山の都市計画道路として位置づけられているのだと言いながら、これでおさまるかどうかは別にしても、これだけ支出せざるを得ないというのが、さっき言った耐震にしたってわずか３件です。保育園にしたって21人も待機児童がいると。リフォームだって２年間だけ、事業費として１億円超えていたのですよね。住民の生活部分にも影響してくるような、私はそういう道路は必要ないというふうに思うのです。そういう面では、川島のこの産業団地の適地や都市計画道路そのものが果たして必要なのかどうか。私は、大きな選択をせざるを得ないのではないかなというふうに思うのですけれども、どうなのでしょう。

○畠山美幸委員長　１問でいいですか。

答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　お答えをさせていただきます。

この平沢―川島線、これはこの産業団地をつくらなくても、嵐山町としてつくらなければならない、要は他の市町村、地元に対して約束をした道路なのです。これはずっと振り返ると、もう10年も20年も振り返ってしまうのですけれども、むさし台の区画整理の後は川島というわけだったのです。清水委員さんよく、その辺だと思いますけれども。その川島の前に平沢が入ってきた。順番が変わっただけですけれども、やることに変わりはないわけなのです。川島地区の方々にも、アパートをつくりたいのだと、都市計画道路のところに。ちょっと待ってくださいと。町としては、ここに都市計画道路、幹線道路を入れる計画なので、申しわけないけれども少し待ってくださいということで、待っていただいている家なんかもあるのです。

それは、嵐山町が大きな事業を抱えている。平沢もとっくに、実は計画上は完成をして、お金なんかも精算が終わっているわけですけれども、まだまだこの間のご質問がありましたけれども、何年もかかるというふうなことで、お金もかかるということです。そういう中で、この道路についてはやらなければならない。町としては強い意思を持って進んでいかなければならない事業です。では、周辺の、どういうふうに土

地利用をするのかということになると、住宅系から工業系に転換をして、そこでやはり開発に合わせて、今の12億円というお話ですけれども、いかに国の補助事業を導入しながら、あるいは開発利益を導入しながら、どういうふうに考えていくか、組み立てていくかというふうなことになると思います。川島については、そういう課題を持ちながら、町としては終始一貫してこれを進めてまいりましたので、今後もその考え方に変わりはございません。

それから、この産業団地、工業の誘致という面では、やはり県の企業局、非常にノウハウも力も持っています。そこを母体にしながらというのが一番実現性が高いわけなのです。そういったことになると、企業局が言っているのは、５年で分譲が始まるところと。そうすると、今インフラが整備がされている道路ですとか、下水ですとか、水道ですとか、整備されているところということになると、一番花見台を拡張するのが早いですよということなのです。そうすると、事業効果が早くあらわれると。そういうことで、花見台を先に進めようと思っているわけです。これは、県からいただいているアドバイスの中で、そういうふうに町のほうでも考えているわけですけれども。

それと、インターチェンジについては民間の方が入って取り組んでいまして、この間課長から申し上げましたけれども、交差点の警察協議に入っていることで、大変スピードが遅いわけなのです。遅いのは、これはいろいろ申し上げると理由があるわけですけれども、これも清水委員さんよくご存じだと思います。そういうことで、なかなかこの民間については進まないと。町が要はディベロッパーみたいになって、特別会計を組んで、税金を使ってというふうなことで進めていくのではなくて、やはり民間の活力を使って、今ある、磨けば光る原石ですから、そこのところをどう民間に投資をさせて開発をしていくかというふうなことにかかってくるのではないかなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　この議会の中で、新聞にも載りましたけれども、町長は４年間続投するのだという話で、予算の中にも変更の図面を作成するのだという、今年度、話ですよね。そうなると、工事そのものが、町長の任期の間に工事をやるのかなというふうには感じるのですけれども、まして今12億円以上かけて、確かに東松山の都市計画道路だとは言いますけれども、これだけの費用をかけてやる価値があるのかなというふ

うに感じるのです。

今までの土地利用を見ていても、一向に工業団地進まない。就業場所が嵐山町の中に新たにできないという中で、川島の産業団地、果たしていつできるのだということになるわけではないですか。また何年も何年もかかって、見通しのないまま、都市計画道路だけは各町村の約束だからつくりましたというふうになっても、雇用そのものの、嵐山町の中で働く場所をつくる、そうしたものが嵐山町の中で生まれてこないと、お金だけは投資するのだというのは非常に矛盾を感じるのです。だから、そういう面で社会福祉の部分が削られるなんていうのは、あってはならないというふうに思うのです。その辺はどう感じるのですか、町長。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　お答えいたします。

時代がハードからソフトへというふうに大きく流れています。それから、少子化、高齢化にどう対応するか、新たな課題です。これを何にも取り組まないで、この工業団地、産業団地をつくろうということではなくて、嵐山町が放っておけばどんどん元気のない、力のない、財政力の弱い自治体に向かっていくわけなのです。それをやはり稼ぐ力、嵐山町新たな雇用をつくりながら、新たな税収を求めながら、有効に土地を活用しながら、これが今に始まったわけではなくて、ずっと前から位置づけられている。広域の約束でもありますし、今まさに産業団地の造成というのは大変大事な政策ですので、それは首尾一貫して嵐山町が進めていく。時間はかかっても、できてよかったなというふうな時代が必ずやってきます。そこまで歯を食いしばって、今やれることを進めていくというふうに考えております。

ほかのことにつきましては、町長のほうからご答弁をいただければというふうに思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　事業をどうするという話ですけれども、今説明をさせていただいたとおり、町の長い間の懸案の計画でございます。それともう一つ、総合振興計画、それと今年の予算について、先ほどもお話ししましたけれども、遠い先を狙いを絞ったところを焦点に合わせて、それで今年の計画をつくり、また来年進んでいく。そういう

方向をとっているということでございます。ですので、ぜひご理解をいただいて、何か八方塞がりのような話になってしまってあれですけれども、そういうことでありませんので、先が見える、トンネルを抜けると向こうはもう明るい雪国ですので、そんなことありませんので、これを進めさせていただきたいというように思います。

○畠山美幸委員長　以上で総括的な質疑を終了いたします。

これにて全ての質疑を終結いたします。

会議の途中ですが、休憩をとります。４時までといたしたいと思います。

休　　憩　午後　３時４９分

再　　開　午後　３時５８分

○畠山美幸委員長　休憩に引き続き審議に入ります。

◎修正案の提出

○畠山美幸委員長　議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件に対し、お手元に配付したとおり、渋谷登美子委員から３月16日付で本職宛てに修正案が出されています。

よって、これを本案とあわせて議題とし、提出者の説明を求めます。

渋谷登美子委員。

○渋谷登美子委員　今回の当初予算に関しては、歳入の変更はありません。歳出の変更が５点あります。

歳出の変更、最初に細部説明のほうから入っていきます。まず、お手元の３ページですけれども、これは塵芥処理費負担金です。３ページの塵芥処理費の３項になります。一部事務組合塵芥処理費負担金事業ですが、これを埼玉中部自然循環組合負担金を1,952万7,000円を1,645万3,000円を減額して、307万4,000円とします。そして、循環組合処理費負担金事業を１億7,653万5,000円を１億6,008万2,000円とします。

具体的にはどのようなことかといいますと、埼玉中部自然循環組合は嵐山町の町民からは遠過ぎ、将来的にも負担が大き過ぎる。今現在地権者の同意は得られていない。そのために計画は進展しません。環境アセスメント施設設置計画等の全ての事業費の減額をします。その計算ですけれども、埼玉中部自然循環組合の負担金、総額で２億8,911万1,000円ですけれども、これは川島町の負担金分がそれに加わっていましたの

で、その計算としては各負担金に川島町負担金影響額を加えまして、それを今までの比率で計算し直しました。

そして、その中から人件費分だけをとりました。人件費分は、計算しますと20％になりました。その比率で20％分だけを計算し、それに川島町負担金影響額、川島町がその部分を負担するという形になっていますので、川島町の部分を、嵐山町分を104万175円でしたから、それをマイナスして307万4,000円という算出をしております。これが１つ目です。

２つ目として、その上なのですが、ごみ処理のあり方を廃棄物減量等推進審議会運営委員会を新たに開催しまして、そして委員報償費として15人分、６月より月１回開催し、嵐山町の廃棄物処理、資源化、焼却炉の老朽化についての諮問をします。その経費として90万円を計上しています。これは、逆に言えば今後の嵐山町の稼ぐ力、財政の無駄を抑止する政策となります。

３番目として、これ４ページになりますが、小学校費学年費補助金ですが、これは最後のページに、嵐山町小中学校学年費補助金交付要綱を改正するものがあります。これは、第１条は改正します。「町は、小中学校に在籍する児童生徒の保護者負担を軽減し、もって学校教育の振興と充実を図るため、予算の範囲内で補助金を交付する。」ということですが、第１条を「町は、公立小中学校に在籍する児童生徒の保護者負担を軽減し、もって学校教育の振興と充実を図るため、予算の範囲内で補助金を交付する。」というものです。

そして、２条の（２）ですけれども、「町内に住所を有する者で私立の小中学校に在籍する児童生徒の保護者」というものを削除します。

補助金の額ですが、第３条の小学生年5,000円、中学生年１万円を、小学生年１万円、中学生年２万円と変更します。この私立の小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対しての補助金は、私立の受験費だけで１校当たり最低でも２万5,000円かかるため、こういった経費が出せる家庭にまで補助金を交付することは、格差の拡充に逆になると思いますので、これは削減します。

そして、その結果、４ページに戻っていただきまして、小中学校学年費補助金ですが、これを847万5,000円を1,651万円に計上します。内訳としては菅谷小が439万円、七郷小が103万円、志賀小が240万円、菅谷中が474万円、玉ノ岡中が382万円、特別支援小中学校に関して13万円という形になります。それで、事務局費が１億2,166万円

が１億2,969万5,000円となっていきます。

その次に、今度２ページになります。総務費です。人権対策費ですが、部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部の補助金を45万円を10万円に減額します。35万円の減額になります。総務費人権対策推進費ですけれども、人権対策費が158万6,000円が123万6,000円となり、総務費の総務管理費は６億6,993万1,000円を６億6,958万1,000円とします。

そして、５番目の予備費になりますが、これは５ページになります。予備費を1,696万6,000円に786万8,000円を増額し、2,483万4,000円とする。これが、歳出の細かいものになります。

そして、その結果、１ページになりますが、総務費は８億7,980万7,000円を本年度予算額として８億7,945万7,000円、衛生費は５億1,287万9,000円を４億9,732万6,000円、教育費は５億465万5,000円を５億1,269万円、予備費は1,696万6,000円を2,483万4,000円となり、歳出合計は60億6,800万円で、現予算と同じ金額になります。

最初に戻りまして、この歳出の表ですけれども、一般歳出の第１表が変わってきます。２款総務費の１項総務管理費が６億6,993万1,000円が６億6,958万1,000円となり、総務費の総額が８億7,980万7,000円を８億7,945万7,000円となります。

衛生費ですが、１項の保健衛生費が２億486万7,000円を２億576万7,000円にし、清掃費を３億801万2,000円を２億9,155万9,000円にします。

教育費ですが、教育総務費を１億2,463万5,000円を１億3,267万円にし、予備費は1,696万6,000円を2,483万4,000円にするという歳出予算の変更になり、歳出合計は60億6,800万円で、変わりはありませんという修正動議です。

○畠山美幸委員長　修正案の説明が終わりました。

これより渋谷登美子委員から提出された修正案に対する質疑を行います。どうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　３ページで、負担金の減額が生じた場合に、中部資源循環組合ではもう既に予算が今回通っているわけです。どのようなことが発生されると思われますか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　事業費の減額ですから、事業費は全く進まないと推測します。このままですと、予算の中で地権者の同意が全く得られていないので、全ての予算が進行

しません。ですから、人件費だけをとっているのは、その後処理をしていただくために、職員の経費と議会費の経費をとっているということで、現状ではこの地権者が同意をしない限り全く事業は進まないという形になります。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　推測で修正案を出されるということは無責任ではないですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　これは推測ではありません。実際の、現実的に今まで起きていることから可能な限り考えられることで、これは無責任ではなく、むしろこのことによって、嵐山町やほかの市町村全てが焼却炉に対してしっかりした考えを持ち、そしてごみ処理をどのようにしていくか、この老朽化したごみ処理施設をどのようにしていくかということが考えることであって、これほど無責任ではなく、責任のあることはありません。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうしますと、小川地区組合で構成されている関係、そういったことについてはどう考えられますか。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　事業自体が進まないので、小川地区衛生組合においては、ずっと焼却炉もありますし、桶川市についても、東松山市についても、吉見町についても、川島町についても、現状の焼却に対しては仕事が進みます。

それについて、町長や嵐山町議会は、これに対してしっかりした働きかけをしなくてはいけないのです。こういった状況で、いつまでも状況を見ていて、このままで進んでいくということ自体が、ごみ処理の問題を最後までおくらせ、致命的な結果をもたらします。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件の採決に入りますが、この際、挙手しない委員の取り扱いについてお諮りいたします。

議案第22号の採決は挙手により行いますが、挙手しない委員は本案に反対とみなすことにしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「本案というのは22号」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　22号、原案です。

〔「原案というのは、修正案でなく原案ね」と
言う人あり〕

○畠山美幸委員長　もとの案です。

異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　議案第22号の採決は、一般会計予算の渋谷登美子委員さんの出していないもと案に対しましてというのが本案という意味です。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そうです。

〔「修正案はやらないということだよね」と言
う人あり〕

○畠山美幸委員長　修正案ではなくて本案、本案というのはもとの案に対し、反対とみなすことにする方は、挙手をしない方は反対とみなすということです。これに反対とみなすということです、挙手をしない方は。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そういうことです。

ですので、渋谷委員のお出しになった修正案に賛成する方は挙手をしないということです。よろしいですか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　それでは、ご異議なしと認めます。

よって、挙手しない議員は本案に対し反対とみなすことに決しました。

それでは、まず本案に対する渋谷登美子委員から提出された修正案について採決い

たします。ここでは渋谷さんのに採決します。

本修正案を可決すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○畠山美幸委員長　賛成少数。

よって、本修正案は否決すべきものと決定しました。

次に、議案第22号　平成28年度嵐山町一般会計予算議定についての件の原案を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は可決すべきものと決定しました。

以上で本日の日程は全て終了しました。

◎散会の宣言

○畠山美幸委員長　本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時１６分）

予算特別委員会

3月１７日（木）午前9時３０分開議

議題１　「議案第２３号　平成２８年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について」の審査について

２　「議案第２４号　平成２８年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について」の審査について

３　「議案第２５号　平成２８年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について」の審査について

４　「議案第２６号　平成２８年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について」の審査について

５　「議案第２７号　平成２８年度嵐山町水道事業会計予算議定について」の審査について

○出席委員（１３名）

１番	吉本秀二 委員	２番	森　一人 委員
３番	佐久間孝光 委員	４番	長島邦夫 委員
５番	青柳賢治 委員	６番	吉場道雄 委員
７番	河井勝久 委員	８番	川口浩史 委員
９番	清水正之 委員	１０番	松本美子 委員
１１番	安藤欣男 委員	１２番	渋谷登美子 委員
１３番	畠山美幸 委員		

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主査	久保かおり

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
安藤實	副町長
山岸堅護	税務課長
田畑修	税務課課税担当副課長
金井敏明	町民課長
太田淑江	町民課保険・年金担当副課長
山下次男	長寿生きがい課長
太田直人	長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長
近藤久代	長寿生きがい課包括支援担当副課長
新井益男	上下水道課長
深澤清之	上下水道課施設担当副課長

清　　水　　延　　昭　　上下水道課下水道担当副課長
小 久 保　　錦　　一　　教　　育　　長

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席委員は全員であります。よって、予算特別委員会は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　9時２８分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで報告をいたします。

本日の委員会次第は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

◎議案第２３号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　議案第23号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

川口委員。

○川口浩史委員　240、241で、一般の保険税ですけれども、６割と４割軽減の人数を伺いたいと思います。

それから、後期と介護分が、人数が減っている関係で減額になっているのですけれども、国保は若干ですが伸びているわけですよね。人数は、ただ減っているわけですけれども、ちょっとこの関係がよくわからないので、どうして国保だけ伸びたのかを伺いたいと思います。

それから、退職被保険者の件なのですが、前に、２～３年前だったかな、伺ったのですけれども、これが廃止になると。昨年から廃止になってきていますけれども、こ

の分は共済や社会保険から５年間分だけは来ているわけですよね。これが廃止になると、何かかわりの分というのは来るのですか。いわゆるというか、国保に大きな負担をかけないようにということで国がとった措置だったわけですよね。かわりの措置がなければ、またもとのように、60歳を過ぎると病気になる率が高くなりますので、国保がその影響を受けるということになってしまいますので、前回聞いたときにはちょっとわかりませんということだったのですけれども、わかったら伺いたいと思います。

それから、254～255で療養給付費、昨年は３％の伸びを見ていたということなのですが、今年はこの3,000万円ふえるというのは、何％ぐらいふえるというふうに見ているのでしょうか。

それと、265の一番下に国保ヘルスアップ事業業務委託の内容について伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。６点につきまして。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、保険税の関係からお答えを申し上げます。

１点目の保険税（一般被保険者分）の４割軽減、６割軽減の人数でございます。平成28年度当初予算におきましては４割軽減の人数を、こちらは全体の人数でございますが、一般被保険者の全体の人数でございます。４割軽減の人数を651人、６割軽減の人数を867人と推計しております。

続いて、一般被保険者国民健康保険税の中でも医療費給付分、こちらは現年分ですけれども、これだけ保険税が伸びている理由ということでございました。28年度当初予算計上させていただいた額は２億9,276万円でございまして、平成27年度の当初予算と比較いたしますと208万5,000円増額しております。

川口委員ご指摘ございましたとおり、課税世帯数、あるいは課税人数というのは減っております。人数は減っておりますが、保険税がふえているという理由につきましては、27年度の税制改正において保険税の限度額の変更がございました。

恐らくこの影響だと思いますが、限度超過額というものが、27年度に比較いたしますとふえるという見込みを立てております。限度超過額が対27年度比較いたしますと326万6,000円ふえるのではなくて、減るです。すみません。超過分が減るということで、こちらが影響しまして、保険税額についてはふえるというような形になっており

ます。

保険税の額については以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、私のほうからは退職被保険者の関係でございます。

まず、退職被保険者の制度というものにつきましては、平成27年４月より退職者医療制度の新規の適用がなくなりました。27年３月までに加入していた人につきましては、65歳になるまで引き続きこの退職者医療制度で医療を受けることになります。

これのかわりの措置ということでございますが、具体的にははっきりこういうことでというのはわかりませんが、平成27年度から国の財政支援ということで、1,700億円の投入ですとか、また29年度からさらにまた1,700億円の追加で、合計3,400億円が追加されていくということで、そういったことで対応が図られるのかなというふうに思います。

続きまして、254ページ、255ページのところの一般被保険者療養給付費、こちらの伸びが何％ぐらいでということで見込んだかということのご質問かと存じますが、昨年度が11億4,536万8,000円、昨年度というか、27年度当初予算ですね。それに対しまして、今年度11億7,565万9,000円ということで、2.6％の伸びを見まして、それぞれの年齢区分のところの費用合計で、伸びといたしましては2.6％ということで増を見込んでございます。

それと、続きまして、265ページの国保ヘルスアップ事業の事業の内容ということでございますが、こちらにつきましては、事業内容をちょっと申し上げますと、被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、国保データベース等の被保険者の医療情報や検診情報等、データを電子的に用いるツール並びに国民健康保険団体連合会に設置された学識経験者等から構成される支援・評価委員会等を活用し、保健事業をデータ分析に基づくＰＤＣＡサイクル、これは計画、実施、評価、改善ということのサイクルでございます。これらに沿って効率的・効果的に実施する事業ということでございます。

まず、その事業を実施するに当たっては要件がございまして、４つの要件がございます。この４つの要件を全て満たすことが必要であるということで、まずその要件の中の１点目でございますが、保健事業全体の中長期的なデータヘルス計画の策定が必

要であると。データヘルス計画と申しますのは、保健事業の実施計画ということでございます。

この内容でございますが、まず被保険者の健康課題を明確にすること。それから保健事業全体のデータヘルス計画につきましては、データ分析に基づくＰＤＣＡサイクルに沿った中長期的な計画を策定すること。それと、保健事業全体のデータヘルス計画は、国保データベースシステム等のデータ分析を可能とするデータシステムの被保険者の医療情報や検診情報等データを電子的に用いるツール等を活用し、策定することというのが内容になっております。

２点目の必要要件といたしまして、データヘルス計画に基づく個別の保健事業、こちらは単年度の実施計画を策定、実施評価をしなさいということで、こちらが２点目になります。内容的には、特定健診の未受診者対策ですとか、糖尿病性腎症重症化予防など、個別の保健事業に対してもデータヘルス計画に基づく個別の実施計画を策定すること。それと、個別の保健事業の実施計画は、国保データベースを活用し策定することというのが２点目でございます。

３点目でございますが、第三者による支援・評価を行う組織、支援評価委員会ということでございますけれども、これらを活用してくださいというものでございます。保健事業全体のデータヘルス計画の策定の、これは準備段階から、国保連合会のほうに設置された学識経験者等から構成される支援・評価委員会を活用することということでございます。

あと、最後の４点目でございます。必要な要件ということの４点目ということで、生活習慣病等の予防の視点による健康意識の向上の取り組みの推進ということで、こちらの内容といたしましては、事業を効果的に行うために、生活習慣病の重症化予防など特定の対象者に対する事業のみならず、一時予防に重点を置いた被保険者の健康意識の向上のための取り組みもデータヘルス計画上に位置づけることというふうになってございます。

それが事業の内容等必要要件でございますが、こちらの265ページのほうで、国保ヘルスアップ事業として、予算は584万9,000円ほど計上させていただきました。先ほどご説明申し上げました、まずデータヘルス計画ということで、複数年分と、それから単年度の計画をそれぞれ定めなくてはならないということでございますので、まずこちらのデータヘルス計画を作成するに当たって、216万円、内訳でございます。584万

9,000円の内訳でございますが、データヘルスの策定に当たっては216万円の費用ということで、こちらにつきましては各種国保データベースの中のいろんな医療情報等の基礎の分析費用ですとか、それらの分析したものを図表化するというのですか、グラフ化したりなんかするということでの費用がかかっていくということで、216万円ほど予定してございます。

それと、あと先ほど必要な要件の中で、特定健診とかの内容もございまして、そちらの特定健診の受診率向上のための費用といたしまして、368万8,000円ほどの費用を見てございます。こちらの内容的につきましては、企画費ですとか、やはりいろんなさまざまな国保の医療情報等の分析費、これが主に368万8,000円の中で、おおむね大半を占める費用でございますが、そういった分析費のほかに、電話でオートコールというのを予定してございます。また、オートコールということで、いきなり電話が行くとこうなるので、電話かというのもちょっと心配されるということで、これに合わせる形で、事前にこういったオートコールというか、電話がいきますよということで、事前にそのお知らせをするはがきの印刷費用ですとか郵便料費用、それから今申し上げましたオートコールの中で、あわせて意識調査をするということで、電話で電話のガイダンスが流れて、何々については１番を、何々については２番を押してくださいとかというような形でのオートコールというのをできるような形にしていただいて、それで意識調査を行っているということでございます。あとは、報告書の作成ということで、予算の内容的にはそういったことでございます。

実際に、ではどのようにやっていくのかということでございますけれども、リーフレットというのですか、圧着してあるリーフレットというのですけれども、それを広げると、中には特定健診の検査内容ですとか勧奨を勧めるような、そういったリーフレットを各個人ごとに送付させていただくと。

それと、その後に、また未受診者に対しまして、先ほど申し上げました事前にはがきを送付させていただいて、未受診者のところへのオートコールというのですか、そういったことをさせていただいて、受診率を上げていきたいということでございます。

事業内容につきましては、以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　保険税の関係ですけれども、ちょっと意味が理解できなかったのですが、超過分が減って全体がふえたというふうな説明だったのですけれども、超過分が

減ると、何でふえるのかなというのがちょっと意味がわからなくて、もう一度そこを説明していただきたいと思います。

それから、退職被保険者の件なのですが、国からは1,700億円が来ているのではないかと。それは、嵐山町ではどこに来ているのかというのはわかりますか。恐らくこれではないかというのがわかりましたら、伺いたいと思います。

それから、ヘルスアップ事業ですけれども、これは特定健診対象者全員が対象ということでこの事業を進めていこうということなのですか。ただ、その中で具体的なのが、オートコールで意識調査をするということで、リーフレットなども活用して受診率を上げたいと。受診率をどの程度まで、これで上げたいのかというのを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、保険税の超過分の算出、超過分の関係についてお答えをさせていただきます。

国民健康保険税につきましては、この算出の方法でございますが、まず一般医療分については所得割額、こちらは6.5％が税率になりますが、所得割額を算出し、また資産割額、こちらについては税率が40％、こちらの税額を算出し、均等割、これが１人当たり9,000円でございます。それから平等割、こちらは１人当たり１万9,200円ということで、初めにこの額を算出いたします。

その後、６割軽減に該当される方の軽減額、これを差し引きます。全体の最初に算出した保険税額から６割軽減の軽減額を差し引きます。続いて４割軽減の額を差し引きます。そして、先ほど申し上げました限度額を超えた分、こちらを差し引きます。この限度額を超えた分が、平成28年度当初予算においては平成27年度当初予算に比べまして326万6,000円減っております。限度額を超過、超えた分を差し引くわけですので、その差し引く分が減っておりますので、結果的に税額がふえているということでございます。

なお、先ほどは、医療分については、27年度の税制改正において限度額自体が変更になったということで申し上げました。26年度は51万円が限度、27年度は52万円ということで、28年度についてはこの52万円を採用させていただいて予算は計上させていただいております。このことから、限度額の変更が１万円でございましたので、先ほ

どは影響があると推測されるということでご答弁を申し上げましたけれども、この額自体の変更については大きな影響はないというふうには考えられます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　退職者というのですか、退職者というふうには限らないかと思うのですけれども、低所得者対策ということで、1,700億円がどこに充てられるのかというご質問だったかと思うのですけれども、こちらにつきましては国の追加公費ということで、保険基盤安定（保険者支援分）ということで、そちらに振り分けられるということで伺っております。

こちらにつきましては、保険税の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の収納額の一定割合が支援金として交付されてくるということでございますけれども、一定割合と申しますのが、今まで６割軽減の世帯が10％、それから４割軽減世帯で５％だったものが、平成27年度の途中からだったのですけれども、当初予算では10％、５％で予算を27年度は見積もったわけでございますが、途中からこれが入ってくるというのですか、なりまして、先ほど申し上げましたこの一定割合というものが６割軽減世帯の分として15％、それから４割軽減世帯の分として14％が交付されるということで、最終的な費用的には、町に入った分もこの分が割合として多くなってございます。

それと、データヘルス事業の国保ヘルスアップ事業の対象者ということでございますが、国保の関係の対象者に対しまして、圧着リーフレットを送付させていただくということで、はがき等に関しましては、その受診状況を見ながら、未受診者に対してはがき等を送付させていただいて、オートコールのほうで電話をかけさせていただくということで考えてございます。また、受診率の関係ということでございますが、国が特定健診受診率の向上ということで目指している目標というのが60％ということで伺っております。今現在、嵐山町ではなかなかそこまで行っていないのですけれども、この事業をすることによって、ちょっと何％ぐらい上がるのを見込んでいるかということにつきましては把握はしてございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　どうも細かいところが気になってしまって、保険税の関係で、予算の

立て方は違うのでしょうけれども、我々が計算する場合は、例えば私の計算する場合は、所得に基礎控除を引いて、その後6.5を掛けて、資産割を掛けて、均等割を足して、平等割を足すという、それで私自身の保険税が出るわけですよね。それが52万円以下であれば、別に全部取られるというか、全部払うわけですけれども、52万円を超えれば、恐らく52万円でストップするということですよね。その超過分が、52万円を超えた分が、超過分がふえる、減る……減るとふえるって、何かそこがどうしてもちょっと意味がわからなくて。

○畠山美幸委員長　超過分が減るという答弁だったよね。

○川口浩史委員　減ると超過分……

〔「超過分が減るということは、入ってくる額がふえる」と言う人あり〕

○川口浩史委員　ふえるのかな。

〔「聞いて」と言う人あり〕

○川口浩史委員　ちょっとそこだけです。

○畠山美幸委員長　その１点について答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　どのようにご説明したらいいか、最初に先ほどご説明させていただきましたとおり、川口委員が今おっしゃったとおり保険税が算出されます。所得割、資産割、均等割、平等割、これを足したものを初めに税額として算出します。

この最初に算出した額については、超過額52万円を超えた部分も含まれてしまっています。そういうものを加味せずに最初に計算して出しますので、その超えた分を含めずに、最初にその税額全体を算出します。

その後、４割軽減、６割軽減を引き、そして52万円を超えた分も、最初に算出した額が含まれていますので、そこを差し引かないといけないということです。その差し引く額が、つまり超過した分が少なかったので、税額はふえるというような形になります。

○畠山美幸委員長　ほかに。

河井委員、どうぞ。

○河井勝久委員　１点質問をさせていただきます。

244ページ、245ページ、前期高齢者の交付金の関係ですけれども、3,355万2,000円

減ってきているということでありますけれども、この加入率で、65歳から74歳までの前期高齢者の加入率が、全国平均14％に比べて上回る場合の交付ということでありますけれども、これは調整で交付されるということでありますけれども、嵐山町の加入率は全国平均と比べて現実に迫ってきているのかどうか、それでこうなってきているのかどうかですね。

それで、この減ってきている中身なのですけれども、団塊の世代がこれで一段落してきているのか、そういう関係で減ってきているのかどうか、その辺がどうなっているのかをお聞きしておきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を２点について求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　お答え申し上げます。

まず、前期高齢者の加入率ということでございますが、本年度の、昨年の12月末の時点での加入率を申し上げますと、全体が5,113人の中で、65歳～74歳の方が2,373人いらっしゃいまして、率で申し上げますと46.4％ということでございます。参考までに、平成26年度は44.5％でございました。

あと、予算的に前年度予算と本年度予算、28年度予算を比較いたしまして、3,355万2,000円ほどの減額ということでなっているわけでございますが、こちらにつきましては、精算分というのが影響しているということでございます。今年、28年度の当初予算の概算交付金というものが６億7,785万4,650円ありまして、前々年度というのですか、この精算分が28年度の当初予算を組むときには、26年度の確定に伴う精算分というのが、マイナスで685万9,685円ということで、それらが引かれますので、先ほど申し上げました６億7,785万4,650円からその685万9,685円がマイナスされますので、予算的には６億7,099万4,000円ということで予算を計上させていただいているわけでございますが、平成27年度、昨年ですか、昨年の予算を編成する時点で、こちらの精算分といいますのが、27年度の当初のときにつきましては6,267万7,503円、これは27年度の当初のときに精算分としてプラスされた金額となっております。

その差額等から、27年度予算に対しまして、28年度予算につきましては3,355万2,000円ということで、これらの差によっての精算分が影響しているということが影響しているということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　わかりました。そうすると、これからも65歳から74歳までの方の人数というのはふえていくというふうに判断してよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　今後も前期高齢者の割合というのはふえていくものと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　いいですか。ほかに。

安藤委員。

○安藤欣男委員　１点お聞きしておきますが、264ページ、特定健診の事業でございますが、ただいま説明をいただきまして、新しく管理をもっと緻密にやるということがわかりましたが、この特定健診、何としてもこの生活習慣病をチェックするのには極めて大事なことでございます。受診率については、先ほど国が60％を目指しているということですが、嵐山町がどうだというのは実績がわかりませんでしたので、お伺いしておきます。

それから、この特定健診の内容的なものは、各町村皆違うのですね。嵐山のやり方が負担が小さくて、内容的にはそれで間に合うかなと思うのですが、町村によっては心電図まで入れているとか、負担がちょっと高いとかあるわけですが、嵐山町は今やっていることで私はいいと思うのですが、負担も小さくて。28年度は、内容的には何か変えるようなものがあるのですか。今年度と同じなのでしょうか。ちょっとお伺いします。負担もありますからお伺いしておきます。

○畠山美幸委員長　２点について答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、お答え申し上げます。

特定健診の受診率ということでございますが、平成27年度の中で、今年になって２月25日現在ということで資料が手元にございますので、そちらで申し上げますと、対象者数が嵐山町におきましては3,790名いらっしゃいまして、特定健診の受診者が1,088名でございます。受診率につきましては28.7％ということでございます。

ただ、またこれは資料等にある数字でございますが、人間ドックと併進ドック等の方々が受けられている方々の人数を足しますと1,428名になりまして、そちらの方を

加えますと、37.7％ということになります。

次に、特定健診の内容ということでございますが、特に前年度と変わって、内容的に変わるものはございませんが、予算の積算の中で新しくこう入ってくるものが、前立腺がんの健診項目というのが１点加わって、ほかは同じでございます。若干その健診項目によって、積算上での若干人数の差、去年との人数の差異はございますけれども、内容的には同じでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　そうすると、前立腺がんについては任意だったわけですが、今度は入れるという捉え方でいいかなと思うのですが、負担についてはどのようなことになるのですか。個人の負担について。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　前立腺がんの負担につきましては、健診の人間ドックとか、そういったことで同時にやられる方の分につきましては、個人負担が500円、それと単独で行う場合につきましては、個人負担につきましては1,000円ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　いや、特定健診のときに、必ず前立腺がんも受けなさいという、その入れるということでしょう。

〔「項目に入れる」と言う人あり〕

○安藤欣男委員　項目に入れるというか、そうではないのですか。今説明は、私はそうとったのですが、そういうことではないということですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　私のほうからお答えいたします。

先ほど課長のほうから言いました前立腺がんというのは住民検診で、去年までは国民健康保険の方はできなかった部分が、28年度から前立腺がんを入れて、国民健康保険の方も500円、1,000円で受診できるというものです。特定健診とはまた別のもので

す。がん検診なので、住民検診なので。特定健診というのは、検査項目が幾つかあるのですけれども、その中に入っているわけではないです。

〔「特定健診の中に入れるということではないということ」と言う人あり〕

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　はい、そうなのです。

〔何事か言う人あり〕

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　委員長、以上です。

○畠山美幸委員長　では、以上で。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　総括的な質疑になりますけれども、2018年に県に国保が移管になりますよね。その関係なのですけれども、嵐山町は国保税の微増と療養給付費交付金と前期高齢者交付金の減、共同事業交付金、国庫支出金の増で歳入の増になっています。そして、共同事業医療費拠出金は5,822万円、共同事業交付金は7,975万円という形になっていますよね。嵐山町の国保の特徴は、全体から比較してみて、埼玉県内から比較してみてどんな特徴があるのか伺いたいと思います。それが１点。

それともう一つ、これは資料のほうになるのですけれども、29ページになります。一般ていうのは、県の平均医療費よりも嵐山町医療費分のほうが高額になりますよね。そして、退職者医療は県平均よりも嵐山町のほうが低くなります。これで、嵐山町ではコンビニ診療的なものというのはどの程度予測されているのか。退職者医療のほうが県よりも低いということで、これはどういうふうな形になっているのかなというふうな感じで、コンビニ診療というのはとてもこども医療費のところで問題になっていますけれども、国保ではどの程度問題として把握されているのかよくわからないので、その点について予測化されているのかどうか伺いたいと思います。

以上２点です。

○畠山美幸委員長　２点についての答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　私のほうからお答えいたします。

歳入のほうで、いろいろ渋谷委員さんのほうから指摘がありましたが、共同事業の関係が増になっているのは、全てのレセプトが広域化という考えなのです、共同事業というのは。県内の、そうですよね。嵐山町のほうは、拠出金よりも交付金のほうが

多いので、その辺のところは助かっている部分なのですけれども、近年医療費のほうも大分伸びてしまっているので、それに国庫金というのは32％と決まっているのですけれども、前期高齢者の割合が高い関係で、結構その部分が金額をたくさんもらっているので、その分が助かっているのですけれども、なかなか厳しい状況です。だから、どういう……

〔「後で」と言う人あり〕

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　すみません。

○畠山美幸委員長　２番目の答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　２点目の関係でございますけれども、一般被保険者のほうの医療費の状況ということと、退職被保険者の医療費の状況ということで、参考資料の29ページに掲載させていただいておるわけでございますが、こちらにつきましてどういう理由かということでございますけれども、具体的な検証というのですか、それはちょっとしてございませんので、詳しいあれはどういう原因かというのはわからないのですけれども、平均的にはこう見てみますと、退職者医療のほうが県の平均よりも低いという状況ということですかね。具体的なことにつきましては、申しわけございません、よくわからないでございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　2018年度から県に移行するわけですよね。そうすると、嵐山町の今の国保の状況というのは、どういうふうな特徴があるのかというのを伺っているのであって、全体的な中で特徴をどう捉えていくかというのはとても大切なことだと思うのですが、そしてその中で予算が組まれている。予算を組むにはそこのところまでいかないということかもしれないのですけれども、そこのこと。

そして、今言っているのは、医療費に国保に関しては、こども医療費ではなくて、コンビニ診療的なものを把握していないということでいいのですか。こども医療費に関しては、コンビニ診療的なものがあると把握しているけれども、国保に関してはコンビニ診療的なものは把握されていなくて、予測もしていないというふうなことでよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、お答えいたします。

嵐山町の医療費は、県内でもちょっと悪い状況でして、参考資料の29ページを見ていただきますと、一般の医療費の状況が出ておりますが、県と比べますと、ちょっと総医療費の金額、１件当たりの医療費を見ていただきますと、全て県平均より上回ってしまっているような状況ですので、その辺でご理解をいただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　申しわけございません。コンビニ受診的な関係につきましては把握してございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　2018年度に県に移行するという形で、いろいろなさまざまな分析がされてくるのかなというふうな、先ほどの、ちょっと覚えていないのですけれども、名称を覚えていないのですが、そのデータ分析、そういうのが始まってくるのが確かにあるのだろうと思う。そうでなければ、嵐山町自体の国保全体がどういうふうな形になっているのか。嵐山町のとりあえず国保というのは、嵐山町の医療全体、医療の一つの部分的な社会保険の部分はないですけれども、そういうふうな状況的なものがある程度把握できるものだなと思っているのです。

そこの部分で、高額医療費が多いということはどういうことか。高額医療費が多い。だけれども、一般に行きますと、県よりも嵐山町の医療費というのは高いのですよね。高額になってくるわけですよね。そこのところで、どんな嵐山町の医療の特徴があるかというのを把握していかないと、2018年度に県に移行したときに、後期高齢者医療と同じで、どういう状況になっているのかというのが町村はわからないですよね。そこのところの把握は、この２年間ぐらいである程度しっかりしていかないと難しいものがあるのではないかなと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　１点について答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　申しわけございません。質問の内容がちょっと理解できなかった部分もございまして、申しわけありません。

広域化に向けましては、ご承知のように30年度から都道府県が財政運営の責任主体となりまして、中心的な役割を担うことということで、制度の安定化を図るということで方針が示されております。

市町村のほうにつきましては、それぞれ地域できめ細かい事業を行っていくと。そういう中で、保険料の賦課徴収、それらの業務を当然引き続いて行っていくと。また、保険者の資格管理、保険給付の決定、それから先ほど申し上げました保健事業ということで、検診の情報を活用したデータ分析だとかデータヘルス事業等、これらを行っていくということでございます。

一番気になるところは、国保税を今徴収させていただいておるわけですけれども、市町村ごとの納付金というのですか、それらを納めるような形になるということでございます。その納付金の算定に当たりましては、委員さんおっしゃいますように、それぞれ市町村ごとの医療費水準ですとかというのは当然検討に入れているということでございます。

市町村ごとの納付金を決めていくに当たって検討されるというのは、年齢構成の際、それを何か調整して、その後医療費水準ですとか所得水準を考慮しながら、その市町村の標準保険税率というのを県が示すということで、それに見合うようにそれぞれの保険者が納付金というものを納めるための費用を捻出するために、保険税率等を決めていくということでございますけれども、それらを決めていくに当たっても、県のほうで国保運営方針というのを29年度ぐらいまでには定めるようにということで、国のほうからその方針というのですか、それが示されておりまして、その国保運営方針の中にも、決めなくてはならないことというものが、定めなくてはならないことというものが規定してございまして、こちらの国保運営方針の中で定めなくてはならない必須事項につきましては、医療費や財政の見通し、それから保険税の標準的な算定方法に関する事項ということと、これの内容につきましては標準的な保険税の算定方式や市町村の規模別の標準的な収納率というのですか、それらを加味してということで、あとは保険料の徴収の適正な実施に関する事項や保険給付の適正な実施に関する事項、これらが必須の事項といたしまして、あとは幾つか任意事項ということで県が定めるわけでございますけれども、これらを定めるに当たっては、国のほうで言うのは、県と市町村が一体となってやるということで、打ち合わせというのですか、協議を進めなさいということで示されておりまして、埼玉県のほうでは、やはり推進会議とい

うものを立ち上げて行っていくということで先日通知が参ったところでございまして、28年度、30年度の国保の都道府県化に向けて、それの準備として28年度につきましてはこの推進会議というのを設置して、市町村と県でそういった国保の納付金というのですか、そういったものを検討したり、財政の運営状況や事務の標準処理の関係ですとか保健事業について、これら３つの項目について検討していくという予定で進んでいくということで、県のほうからたたき台の案というのが今来ているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　240ページと241ページですけれども、毎年毎年の予算書の中でも、この４、５、６という滞納繰越分ですね。この収入がやっぱり1,700万～1,800万になるわけです。

それで、今の広域化の話もあるわけですけれども、こういった徴収のようなところが今後どういうふうに評価されていくのかということがあると思うのですけれども、まずこの滞納繰越分、これはどのくらいの世帯に及んでいるのか。６割・４割が867人と651人ですから、恐らくこれは世帯で納付書が行くのだと思うのです。この滞納繰越分に該当する世帯数といいますか、その辺をまず１点ちょっと確認をさせていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　１点について答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、滞納繰越分の世帯数についてお答えを申し上げます。

ただいま青柳委員がおっしゃったとおり、収入見込みとして滞納繰越分を1,885万9,000円計上させていただいております。この1,885万9,000円でございますけれども、これを算出するのに、まず平成28年度の滞納繰越分の全体的な額、調定額を算出いたしております。28年度、予算計上させていただいたこの額の基本となる調定額が4,789万6,000円ということで推計させていただいております。

滞納者のこの内訳ということでございますが、こちらがごく最近の数字を算出いたしました。国保の滞納者、人数にして596人、このうち189人が現年分、まだ27年度が終了しておりませんので。現年分が189人、過年度の滞納者が407人という状況でござ

います。この中で、先ほど申し上げました来年度滞納繰越の9,789万6,000円の調定額を算出しております。

もう一点、徴収評価の関係でお話がございました。実は、この徴収評価については現在も評価がされておりまして、この予算書の247ページをごらんいただきたいと存じます。247ページのその他特別調整交付金、こちらは4,000万円予算計上がございます。このうちの約2,000万円程度、こちらが徴収評価というのは、徴収率がある一定程度以上ですと、それが評価されまして県から交付金が来ると。その率が、平成26年度までは93％以上ということでございました。平成26年度の徴収率は、現年の徴収率でございます。現年の嵐山町の徴収率は93.7％でございましたので、26年度においてはその額が来ているということでございます。

ただ、今年、国保の研修に参りましたときに、27年度についてはこの徴収率が94％以上でないと2,000万円をいただけないというようなお話をお伺いしました。26年度実績93.7ですので、とても影響が大きくなりますので、今後も、今も徴収担当職員は本当に毎日毎日努力しておりますけれども、それが報われるようになればというふうに考えております。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　今この2,000万がここに評価されているのだという話を今初めて聞きました。そういうやっぱり担当課がそれを努力してくれているので、その部分がここ嵐山に入ってくるわけで、幾らかは滞納繰越分が上がっていかなくてはしようがないのだろうけれども、そこの部分が、今の評価されて2,000万円と含めて、国保の担当課として……これは税務課になるか、今の94％ぐらい上がっていくと、非常にまた大変なことなのだけれども、この現年で189人、それから過年度で407人という数字が出ました。さらに、その辺のところを、この0.1％でも上げていくという方策としてはどのようなことを考えられるのか、その辺をちょっと教えてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　先ほども申し上げましたとおり、徴収の担当の職員含め、ほかの税務課の職員は、窓口対応等も丁寧に確定申告もございました。こういった中でも、いかに確定申告において時間をお待たせしないかということで、今年からその方法も変えたりということで努めております。こういったこと一つ一つの積み重ねによりま

して、その徴収率というのが上がっていくのではないかというふうには考えております。

徴収の関係で具体的なことを申し上げますと、先日も少しご答弁をさせていただきましたけれども、臨宅徴収の回数をふやしたりですとか、あるいはコールセンターが10月末まで行われておりましたので、そういったものを利用したりですとか、さらに一定額以上の滞納者の方については、この近辺のほとんどの金融機関に対して照会を出しまして、もし預金等残高があって、差し押さえが可能というような状況にあった場合は、それを差し押さえをさせていただくと。実際にこれまでやっておりませんでした郵送での差し押さえもさせていただいております。

それからもう一点、最近、余りやっていなかったのですけれども、給与の差し押さえ、こちらもやらせていただいております。こういった努力を積み重ねて、本当に担当職員は、そういった意味でいろいろ工夫をしていただいて、徴収率の向上を目指して、日々仕事についているというふうな状況でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　やっぱりこういう話は聞かせてもらわないと、なかなか現実はわからないわけでして、やはり国民健康保険は最後のとりでといいますか、介護保険の守りみたいになって、これから広域化になるわけです。担当課は、なかなか大変ですけれども、この保険が維持されていくようにお願いするところです。

終わります。

〔「だめ。そういう質問はだめ」と言う人あり〕

○青柳賢治委員　質問はだめなのですか。

〔「質問ではない」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　よろしくお願いします。

ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　では、注意してやります。

１点だけ聞かせていただきます。先ほども検診率がなかなか上がらないというふうなお話も聞きました。それで、この人間ドックと併進のことでお聞きするのですけれども、大体の予定人数は聞いたのですが、私が知る限りでは年１回の期間を区切って、その間に申請をしていただくと。そのような形をとっているというふうに思うのです

が、これは年に１回に限ってしまうのは町のほうの都合なのか、それとも医療機関のご都合で、その１週間、10日間ぐらいだというふうに思いますが、切っているのか、その点をちょっとお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　年１回に限っているということでございますけれども、ちょっとこちら検診事業につきましては、健康いきいき課のほうで実際には事業としてやっていただいているところもありまして、具体的に限らせていただいているその理由につきましては、申しわけございません、把握はしていない状況でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　せっかくの機会だから聞かせていただこうかなというふうに思ったのですけれども、検診率が上がらないというのは、やはりそういうところの問題もあるんだと思うのです。また健康いきいきのほうに改めてお聞きをしますが、課の連携ということもあるので、きのうも話しましたですけれども、ぜひそういうところも注意していただきたいというふうに思います。

終わります。

〔「ほら、また出た」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご注意ください。

ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　ページ数でいきますと259ページなのですけれども、出産育児の関係が出ておりますが、42万円ほどの増額ということですけれども、私が思うのには、もう少し予算ですから、とっていただいて、住んでよかったとか、あるいは子育てには優しいとか、いろんな分野での考え方もあると思うので、これで人数が足りるのでしょうかというふうな質問です。すみません。

○畠山美幸委員長　１点でよろしいですか。

○松本美子委員　いえ、すみません。まだあります。

それと、261になりますけれども、後期高齢者の支援金分なのですが、概要のほうにも明記してありますけれども、その支払基金への納付だということなのですけれども、減額が結構多くなっています。1,200万円ちょっとですから。そうなりますと、

何人分ぐらいのこれは支払基金への納付なのでしょうか。それと、減っている分についての説明等もいただきたいと思います。

それと、今長島委員のほうから出たかなと思いましたけれども、265ページなのですが、疾病予防の関係ですけれども、人間ドック、あるいはがん検診の委託ということで、委託料が1,844万円ほどありますが、この委託の内容でしょうか、前年度と変わりないような病名というのでしょうか、そういうものに対しての委託なのか、変わったところがあるのかお尋ねをし、それとともに保健指導というのがありますけれども、それは、保健指導につきましては、この結果につきまして保健指導をなさっていくというふうに思いますが、例えばどういうような病名の方が保健指導を受けていくような形になるのか、わかりましたらで、これからの予算ですけれども、27年度分のもあると思いますので、答えられる範囲内で結構ですが、お願いをしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上４点につきましての答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　それでは、順次お答えをさせていただきます。

まず、259ページの出産育児一時金ということの関係でございますが、お一人当たり42万円ということで、28年度の当初予算といたしましては17人分の予算を見込んでございます。ただ、こちらにつきましては必要に応じて、予定していた人数よりも多くなってしまった場合につきましては、流用とか予備費等の充用で対応させていただいて、該当になる方につきましては、お支払いができるような形で考えてございます。

次に、261ページの後期高齢者の支援金の関係でございますが、前年度予算に対して1,278万2,000円ほどの減額ということでなってございますけれども、こちらにつきましては、社会保険診療報酬支払基金から提供された、交付金額等の算定シミュレーションによって計算をさせていただいておるところでございます。

１人当たりの支援金の負担額というものが５万7,400円、それに人数5,273人分を掛けまして、３億267万200円になるわけでございますが、26年度の確定に伴う精算金というのですか、調整金分がマイナスで2,671万7,285円ほど精算として減額分がございまして、当初予算的には２億7,595万3,000円ということで予算計上させていただいたものでございます。

次に、265ページの委託料の関係でございますが、特定健診ということで……

〔「疾病」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　（１）の疾病予防の委託料ですね。

○金井敏明町民課長　疾病予防の委託料ということで1,844万円、この分で、内容的には去年と同じでございますが、ふえたものにつきまして、前立腺がんの検診と、ＨＰＶというのですか、それらの検査が加わっておりまして、その分が若干ふえているものでございます。

それと、次に、あと267ページの健診等の病名ですか。

○畠山美幸委員長　違うな。何だっけ。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　もう一個あるの。もう一個。４番目。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　保健指導の関係は、私のほうからお答えします。

実際に事業を行っているのは、健康いきいき課のほうなのですけれども、詳しいことまでわかりませんが、恐らく生活習慣病ということで指導していく人というのは、恐らくそういう方の分だと思うのですが、はっきりしたことはわからないので申しわけないのですけれども。人数的には同じで計上しておりますので、昨年同様で。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　出産・育児の方につきましては、内部の足りなかった分と同様になればいいなというふうに思っております。それで、金額につきましては答弁のとおり、そういうふうになると、まずはほっとするというか、人口的にもふえてくるということで、よいなというふうに感じますので、ありがとうございました。そこは結構です。

すみません。ちょっと聞き漏らしたのだと思うのですけれども、後期高齢の関係なのですけれども、１人当たりの支援が５万7,400円だと。それに人数分ですから、すみませんが、5,273人でよろしかったでしょうか。

〔「そうです」と言う人あり〕

○松本美子委員　もしオーケーでしたらば、そのとおり答えていただければ、質問はあ

りません。わかりましたので。

それと、先ほどの人間ドックの委託料の関係なのですけれども、これは、がん、あるいは併進とか、いろいろこうあると思うのですが、前年度並みというようなことですけれども、わかっているようですから、すみませんが答弁をいただければと思っておりますし、また新たにふやしたＨＰＶですか、それに前立腺がん、これにつきましては何名ぐらいの人数を予定しているのか、お尋ねをさせていただたきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　お答えを申し上げます。

委員さん、おっしゃいますように、261ページの後期高齢者支援金、算定の基礎となる人数につきましては5,273名ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、委託料の関係で、私のほうからお答えいたします。

住民検診の集団検診が、胃がんなのですけれども、胃がんが10名ほど増です。それから子宮がんが20名ほど増です。それから大腸がんがやはり10名ほど増です。それから、新しく28年度から始まります前立腺がん単独が140名、それから前立腺がん同時が20名、それからＨＰＶ検査が20名、昨年と比べますと全体で220名ほど増になります。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　では、１点だけ、すみません。ただいまの答弁のところなのですけれども、増の220というので、びっくりするぐらいの増額で、皆健康でなくてはならないなということですから、ありがたいなというふうにも感じます。

また、胃がんあるいは子宮と、去年度よりも、10、20、10とかというふうにふやしたということの積算、あるいは前立腺がんの140人をぱっと入れたのにつきましては、そういった町民の要望というか、何かがあったので、こういう人数の積算をなさったのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　私のほうからお答えいたします。

すみません。健康いきいき課のほうで事業を行っているものですから、積算もそちらのほうでお願いしたわけなのですが、恐らく実績をもとに……

〔何事か言う人あり〕

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　はい、すみません。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第23号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

本案を可決すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は可決すべきものと決しました。

ここで休憩といたします。再開は11時といたします。

休　　憩　午前１０時４７分

再　　開　午前１０時５９分

○畠山美幸委員長　再開いたします。

副町長から申し入れがございますので、どうぞ。

○安藤　實副町長　先ほど、長島委員さんのご質問の中で、人間ドックがどうして年１回なのか、それにお答えできませんでした。

それから、松本委員さんの、健診の件数がふえているけれども、どういう理由なのだと。それもお答えできなかったのですけれども……

〔何事か言う人あり〕

○安藤　實副町長　はい。そのことについて答弁をさせていただきたいと思いますけれども、よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　ありがとうございます。

それでは、答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　先ほどは大変失礼いたしました。確認をさせていただきましたので、ご報告させていただきたいと思います。

被保険者の人数のほうがふえているということにつきましては、国保の被保険者の分というのですか、一般のほうでもこういった検診等をやっているわけでございますが、そちらを国保の分のほうに振り分けて、その分が多くなっているということで、その実績に応じて計上させていただいたということでございます。

それと、人間ドックのほうの年１回でという関係でございますけれども、こちらにつきましては今現在やっている方法につきましては、こういった方の申し込みがありますということで、名簿を医療機関のほうにお渡しさせていただいている経緯があるということなのですけれども、そういった一定期間で、それだけではなくてということで、今後のやり方につきましては、関係各課のほうと検討してまいりたいということでございますので、ご理解を賜りたいと存じます。

以上でございます。

◎議案第２４号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　それでは、議案第24号　平成28年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いいたしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

川口委員。

○川口浩史委員　保険税の件なのですが……

○畠山美幸委員長　ページ数は。

○川口浩史委員　281。752の人数を、軽減分の人数を伺いたいと思います。

それから、保険税が若干変更になると。均等割が４万2,070円、所得割が8.29から8.34に上がるわけですよね。均等割は若干下がると。それでお聞きしたいのですが、年金収入200万円くらいの人だと所得、計算しづらいので、仮に50万円として見た場合、その方はふえるのか減るのか、お聞きをしたいと思います。

それから、284の連合会への納付金なのですが、これはふえているのは、人数がふえているという単純なことで金額がふえているのかを伺いたいと思います。

それから、戻って滞納の件なのですが、嵐山町では滞納者というのは、実績でというのは変なのですが、滞納の人数について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　今のページは何ページですか。

○川口浩史委員　280。

○畠山美幸委員長　280。

○川口浩史委員　はい。

○畠山美幸委員長　答弁を４点について求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　初めの質問で、281ページの減額の分ということで、７割・５割・２割のそれぞれの人数ということでございますけれども、７割軽減の方が892人、それと５割軽減の方が229人、それと２割軽減の方が218人でございます。

あと、284ページの後期高齢者医療の広域連合の納付金ということで、こちらのほうが増の理由ということでございますけれども、一つの要因といたしましては、委員さんおっしゃいますように、人数がふえたということも要因ということで、よろしいかと思います。

あと、それ以外につきましては、副課長のほうより説明させていただきます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　では、私のほうからお答えいたします。

川口委員さんの、例えば50万円の所得の場合には保険料はどうなるかというご質問でございますが、平成28年度が、所得割のほうが8.34％に変更になります。それの関係で、所得割のほうが50万円の所得ですと１万4,178円になります。27年度が所得割

が8.29％ですので、所得割のほうが１万4,093円になります。

それから、均等割なのですが、均等割が、平成28年度は４万2,070円になります。27年度が４万2,440円。そちら所得割、均等割を足していただきますと、平成28年度が合計で５万6,248円。それから27年度が５万6,533円。そうしますと、所得割の率が上がっていますけれども、均等割のほうが減っている関係で、所得の少ない人は、昨年よりも恐らく保険料は減る確率は高いと思うのです。所得の高い人は、やっぱり所得割が上がっていますので、その分はふえてしまうかなということだと思います。

それから、滞納の関係なのですけれども、今現在47名ほどおりまして、収入が11名、11件ありまして、全部で滞納額が33万1,980円のうち、今現在収入額が６万2,140円という、そのような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　昨年から比べましても、人数もふえていますので、こちらも当然というか、ふえるのでしょうけれども、７割が30人ほど、５割が40人くらいかな、そのくらいでふえているわけですね。わかりました。

今太田副課長からおっしゃった件で、所得の低い人、どの辺がすれすれのラインになってくるのかなとは思うのですが、所得の低い人には今回の改正は有利だということで、わかりました。

滞納者への短期とか、あと何でしたかね、短期と……

〔「資格証」と言う人あり〕

○川口浩史委員　資格証、ごめんなさい。こういうことは、昨年はなかったと、ゼロというふうに出ていたのですが、これはもう考えていくということになるわけなのですか。その１点。

○畠山美幸委員長　１点についての答弁を求めます。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　制度的にはあるかと思うのですけれども、今のところは発行等の考えはしてございません。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　280ページになりますけれども、特別徴収の方の人数と普通徴収の

方の人数、そして普通徴収のうちに、新規75歳到達者、これはわかるのだけれども、公的年金18万円以下の方の人数を伺いたいと思います。

それと、285ページにコンビニ収納業務を行うということですが、これは、普通徴収の方の人数で、コンビニ収納ということですよね、逆に言えば。どの程度の方が利用される、75歳でもコンビニ収納のほうがいいのだろうなと思うのです。それを伺いたいと思います。

それと、次は参考資料のほうです。参考資料の37ページになりますが……

○畠山美幸委員長　37ページ。

○渋谷登美子委員　36ページ、失礼しました。これは、これで見ますと入院が県平均よりも高く、通院は低いという形になってきますが、逆に75歳以上になると、入院される方が多いというふうに考えてよいのか、伺いたいと思う。

全体的に総医療費というのは、嵐山町の場合、高額医療費自体は、若干ですけれども県平均より高いと考えられますが、それについての対策というのはどこで行われているのか。そして、コンビニ診療的な医療費の把握というのは、ここでも行われているかいないか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。大きく３点。

金井町民課長。

○金井敏明町民課長　初めに、281ページの部分でございます。特別徴収保険料ということで、こちらで、被保険者の見込みということで、特別徴収の方が1,882名を見込んでございます。それと、普通徴収ということで、現年分で450名の方ということで、予算の積算ということで見込んでございます。それと……。

○畠山美幸委員長　あと、18万円未満の年金者。

○金井敏明町民課長　それとあと、18万円未満の年金者の方ということでございますけれども、こちらの方の人数につきましては、ちょっと把握してございません。申しわけございません。

あと、285ページのコンビニ収納の関係でございますけれども、こちらにつきましてはコンビニ収納ということで、コンビニ収納の納付手数料として予算を見させていただいておりますのが、300人で８回ということで予算を見ておりますので、トータル的には2,400件というのですか、そういったことで予算的には見てございます。

それから、参考資料の36ページで、やはり先ほどと同じような質問でございますけ

れども、入院１人当たりの医療費ですとか、通院の医療費とかということで、こちらの参考資料のほうには、県平均と町の比較ということで掲載させていただいておりますけれども、コンビニ診療的な、その受診に関しての状況等の把握というのは、申しわけございません、こちらについても特に把握してはございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　療養給付費の中で、入院関係なのですが、これは介護保険と合算されている人たちってどのぐらいいるのか大体わかりますか。というか、すみません、これは予算措置の……１点で。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　私のほうからお答えいたします。

後期の場合は、療養給付費等は、保険料もそうなのですけれども、広域のほうから示された金額を払うので、詳しくその中身に関しては、こちらのほうでは、申しわけないのですけれども、把握しておりませんので、申しわけないです。

〔「わかりました」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第24号　平成28年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を採決いたします。

本案を可決すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○畠山美幸委員長　挙手全員。

よって、本案は可決すべきものと決しました。

休憩いたします。

休　　憩　午前１１時１６分

再　　開　午前１１時１８分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き審議を続けます。

◎議案第２５号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　次に、議案第25号　平成28年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　302ページになりますが、特定入居者介護サービス費の減の理由というのは、在宅介護利用者増を見込むということかどうか、伺いたいと思います。

309ページになりますが、賦課徴収費なのですが、コンビニ収納をということになっているわけですけれども、これは介護保険料だけで、介護保険利用料というのはどのような形で納付されているのか、今後も介護保険利用料はコンビニ収納となっていく計画はあるのかどうか、伺いたいと思います。

それと、331ページです。生活支援コーディネーター業務委託で、これは拡大分になってきていますが、具体的な事業というのは、どこでどのような形で進まれていくのか伺いたいと思います。

333ページですけれども、これは新しい事業で、これはとても重要だなと思っているのですけれども、在宅医療介護連携推進事業費ですけれども、これは、具体的にどのようにしていくか、推進事業運営費負担金で75万6,000円ですけれども、これはどのような形で、比企地域でやっていくということですけれども、事業は、今年度は実施できていくのかどうか。これは、なかなか皆さんが望まれていることなので、どのような感じで進められるのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上大きく４点についての答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうから３点ばかりお答えをさせていただきたいと思います。

まず、309ページの賦課徴収費の関係でございます。これにつきましては、28年度からコンビニ収納を始めさせていただきたいということでのこの計上部分もございますが、この利用料はどうなのかというようなご質問かと思いますが、利用料につきましては、町のほうで納めてもらう点もございませんので、そのところをコンビニ収納にしていくかどうかということというのはならないわけでございまして、これはあくまでも保険料についてのコンビニ収納でございますので、ご了解をいただければというふうに思います。

それから、331ページの関係でございます。生活支援体制の整備事業の関係でございます。こちらにつきましては、平成27年度の予算の中でも生活支援コーディネーター業務委託というような形で、当初は40万8,000円でございましたが、途中でちょっと増額補正をさせていただきまして、今年度の予算としては71万4,000円となっているものでございますが、それは今年度につきましては、半年分というような形でございましたので、そのような形でございます。この28年度につきましては、１年間の分の額ということでございます。

どこでどのようにやるのかということですが、今年やっていただいているのが、社会福祉協議会のほうに委託をいたしまして実施をさせていただいております。来年度につきましても、当然引き続き社会福祉協議会のほうにお願いをしてやっていくというようなことでございます。

それから、333ページの在宅医療介護連携推進事業費ということでございますが、こちらにつきましては委員さんおっしゃるとおり、比企の医師会のほうに委託をしていくというふうな形になろうかと思います。

それで、こちらの予算のほうにつきましては比企全体といいましょうか、８市町村で、比企の医師会のほうに委託をしていくというような形になるかと思います。それで、この予算につきましては一応嵐山町分の予算ということで、内容としますと委託費分で73万4,000円、それから事務費分としまして２万2,000円ということでこちらの予算を計上させていただいているものでございまして、今東松山市のほうがその取りまとめといいましょうか、そういった形でやっていただきまして、関連市町村は東松山市のほうに負担金を納めて、東松山市さんのほうで、医師会のほうと契約等を結ん

でいただいて実施をしていくというような形になろうかというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　302ページの件につきましての答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　すみません、302ページでよろしかったですか。特定……

○畠山美幸委員長　302ページの介護増の見込み。と言ったよね。

〔何事か言う人あり〕

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　特定入所者ですか。

〔「減の理由はと」と言う人あり〕

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　320ページ……

〔「302ページです」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　302ページの減。

すみません、もう一回質問を言ってください。

○渋谷登美子委員　勝手に推測をしているもので、難しいかなと思うのですけれども、302ページの特定入所者介護サービス減の理由は、在宅介護利用者増を見込むということですかということ。

〔何事か言う人あり〕

○渋谷登美子委員　302。

〔「どこにあるのですか」と言う人あり〕

○渋谷登美子委員　302にないですか。私書いていますが。

〔何事か言う人あり〕

○渋谷登美子委員　あれ、320ページ。ごめん、そうだね。320ページ。

○畠山美幸委員長　320ページの特定入所者……

○渋谷登美子委員　失礼しました。320ページのことですね。ごめんなさい、こっちに書いてありました。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、お答えをいたします。

特定入所者介護サービス費負担金につきましては、特別養護老人ホーム、あるいは老人保健施設、正式な入所の方、あるいは在宅サービスでショートステイを使う場合の食費と居住費に係るものなのですが、平成27年度介護保険法の改正に伴いまして、昨年の８月から、対象者の条件が、世帯全員が非課税で、かつ本人の預貯金が１人の場合は1,000万円以上、配偶者がいらっしゃる場合は2,000万円以上預貯金がある場合は、非課税であっても、この減額の対象にならないということになっております。

こちらにつきましては、昨年の27年度の当初予算のときにもお話ししたのですけれども、介護保険計画が３カ年で策定をする中で、国のほうで示された算定をするためのワークシートというものがございまして、そこの部分で勘案をしている状況で計上させていただいているものであります。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません。先ほどの320ページのことになりますが、預貯金の調査というのも入ってくるということになるわけですか。そこのところをちょっと伺いたいと思います。

それから、賦課徴収費、確かに介護保険料は嵐山町が徴収するわけですけれども、この介護保険の利用料というのは結構厳しいのか、支払いが難しいのかなと思うのです。各事業所によって、いろんなやり方でやるのだと思うのですけれども、そこのところはどのように把握されているのか、伺いたいと思います。

それから、331ページの生活支援コーディネーターの社協で行っているということですが、具体的にはどのようなことで社協に委託という形になっているのか、伺いたいと思うのです。

333ページの在宅医療介護連携推進事業運営費負担金、具体的には８市町村のうち嵐山町分のみということですけれども、在宅医療と介護連携というのは、これからとても重要になってくると思うのですが、そこのところで運営負担金ですけれども、嵐山町としてはどのような形の事業を求めていくのか、そういったことに関しての意見とか出てくるのか、このことが住民の方によく周知されていないと思うのですが、それは、実際にはどういうふうになっていく、予定されているのか、伺いたいと思うのです。

○畠山美幸委員長　以上４点についての答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、私のほうから、特定入所者と介護サービス利用者の利用料の関係をお答えいたします。

特定入所者の申請時の預貯金の関係ですけれども、こちらは基本的には利用者さんご本人の通帳の写しを提出していただいております。法的には町がその金融機関に対して本店一括照会という形もできるのですが、実際にこの近隣では預貯金の照会を金融機関に直接しているところはほぼございません。ですので、その預貯金の残高、一番最後のページというのですか、そこをご提出いただいて、その合計額が1,000万円を上回っているか、下回っているかで、減額の対象とするかしないかという判断をさせていただいております。

続きまして、利用料の関係ですが、こちらにつきましては介護サービスを、例えば１カ月単位で利用されている方、あるいは単発で福祉用具の購入だけといった場合と異なりますけれども、定期的に１カ月の範囲でサービスを利用している方につきましては、サービス提供事業所のほうで、月末で利用の状況、日数等を締めまして、翌月に利用者さんにお幾らになりますという請求をして、現金でいただく、もしくは口座のほうに振り込んでいただく等の処理をされていると思われます。福祉用具の購入に際しましては、その場で現物をお渡しする形になりますので、福祉用具の販売業者のほうに直接その場でお支払いをいただく、もしくはやはり振り込みのお手続で納入していただくような状況になっております。

私のほうからは以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、331ページの生活支援体制整備の関係でお答えをさせていただきます。

こちらのほうの委託につきましては、ほぼ生活支援コーディネーターさんの人件費分が多数を占めてといいましょうか、そういった関係になってございます。この目的としましては、地域において関係者のネットワーク、それから既存の取り組み、組織等を活用しながら、資源開発やネットワーク構築のためのコーディネート業務を実施していただくと。そして、地域における生活支援、介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するというようなことが目的となってございます。

その業務をしていただく内容でございますが、生活支援介護予防サービスの把握ですとか創出、それから支援ニーズの把握、関係者間のネットワークの構築、それからニーズとサービスのマッチング、それとあと嵐山町生活支援介護予防体制整備推進協議会というのを今年度立ち上げをいたしました。そちらとのコーディネーターさんには、連携ですとか協働をしていただくというような業務もございます。それから、サービス、支援の担い手となるボランティア等の養成に関することもやっていただくというようなことが、業務の内容となってございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　333ページの介護医療連携について説明させていただきます。

この在宅医療介護連携推進事業というのは、平成30年４月までに全ての市町村で実施をすることとなっておりまして、事業の内容は８項目ございます。それで、来年度実施する予定の事業は、地域の医療介護の資源の把握ということで、医療機関とか、介護の事業所とか、そういうサービスがどのくらいあるかというのをマップ化する事業が一つです。

もう一つが医療介護関係者の情報共有の支援ということで、その関係者が集まって情報を共有できる場を設置するということ。それから、地域住民への普及啓発事業、それとやはり連携の課題の抽出と対応策の検討ということ、それから医療介護関係者の研修、あとはこの５事業を医師会のほうに委託する予定でございます。

残りの事業なのですけれども、１つは管内の関係市町村との連携という部分がございまして、これはやはり比企管内の市町村で、事務局を輪番制で設けまして、定期的に会議を行う予定でございます。

残りの在宅医療介護に関する相談支援と、それから切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進という２つのものがあるのですけれども、これは連携拠点を設置するということと、それと24時間対応ができるような体制を整えるというこの２つのものなのですけれども、これにつきましては平成27年度に医師会で連携拠点がもう設置されております。これは、埼玉県の基金を利用して医師会が設置したものでございます。それですので、その基金の補助期間が平成29年度までございますので、そ

れが終了した後、地域支援事業のほうに移していく予定でございます。もう一つの24時間の体制につきましても同じような形で予定しております。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　１点伺いますけれども、介護保険の利用料についてなのです。多分、各利用料を事業者さんに支払うということなのですが、ひとり暮らしの人とか、なかなか大変なのだなというのがよくわかっていて、銀行に持っていく、現金を持っていくとかというのが非常に難しくて、コンビニで一遍現金を引き出して、そして銀行にどこかに持っていくという形をするのが一般的なのかなと思うのですけれども、ここの体制というのは保険料だけでなくて、介護保険利用料については一度事業者さんと話し合ってみるというやり方は、支払いの方法については、家族のいらっしゃる場合はいいのですけれども、そうではない場合はなかなか難しいのですが、検討していただきたいと思うのですが、いかがでしょう。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

利用者さんの利用料につきましては、10割分のうちの１割もしくは２割が自己負担ということで、残りの９割、８割が保険給付という形になります。したがいまして、例えばコンビニ納付というようなことでいきますと、一事業所だけではちょっとできない、納付書を切るという形なので、利用料の納付自体は、役場で納付書を発行しているわけではないので、あくまでその事業者さんが１割分の自己負担ですよということで請求をしているものですので、ただ今委員さんご指摘のように、独居で、そういった金融機関への支払いがすぐすぐできないようなことであれば、その辺は居宅の支援事業者さんが集まる事業者連絡会というのがありまして、そういった中でも、実態としてその辺がどうなのかというのを今後吸い上げてみて、コンビニ収納ということができるとは思いませんけれども、何らかの対応ができるのかどうかというのは今後検討していく一つと思われます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　324ページと325ページにかけますが、この介護予防ケアマネジメント

事業、これは前年もちょっと違ったところで、17万1,000円ほどですか、出ていましたけれども、これはかなり金額がふえました。人数もふえてくるのでしょうけれども、どのような点がこの金額がふえたことになるのでしょうか。128万7,000円という新しい金額になっていますので、お尋ねします。

それと、あともう一点は、330ページと331ページにかけて、認知症の総合支援事業費なのですけれども、昨年は冊子をつくるということで、70万ほど多く出ていたわけですけれども、何か科目設定を含めて、こういう状況で認知症対応というのは、町として十分その対応的にできていけるのかなというようなところが思われるのですけれども、担当課としてはいかがなのでしょうか。その２点お尋ねいたします。

○畠山美幸委員長　２点についての答弁をお願いします。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　それでは、お答えいたします。

324ページの介護予防ケアマネジメント事業費につきまして、これは平成28年度から、総合事業が開始されるに当たりまして移行された事業でございます。今までは二次予防事業対象者に対して行っていたものを、今度は現在要支援１、要支援２の方がサービスを利用するに当たり、訪問介護と通所介護なのですけれども、そのサービスを利用するに当たって、ケアプランを立てる費用として設定されたものでございます。それですので、現行の介護予防給付の介護予防ケアマネジメント費の一部がこちらに移行したという形でご理解をいただけばと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうからは、330ページの認知症の関係の対応ということでのご質問でございますが、お答えをさせていただきます。

こちらのほうの予算につきましては、昨年度は確かに委員さんおっしゃいましたように、認知症のケアパス等の作成というような形で印刷製本費等が計上されておりましたが、来年度、28年度につきましては、それが今年度中にもうできていますので、そういった予算はないわけでございますけれども、ただこの認知症の関係につきましては、そういった予算を伴わない部分といいましょうか、いろいろな、ここにもありますけれども、認知症地域支援推進員、そういったものを配置をいたしまして、そう

いった認知症の方、家族の方から相談等を受ける業務等も行っております。

それから、また認知症のサポーター養成講座等も毎年実施をさせていただいて、今年度もたしか６回だったかなと思います。当面の目標のサポーターの人数も、今年度、本当は29年度末でその目標の人数を達成する予定でございましたけれども、それがもう今年度で達成しましたので、新たな目標、人数をまた定めまして、またこれからも引き続きそういった講座を開催していきたいということがございます。それから、またあとは支え合い運動というようなことがございまして、認知症とか、そういった方の地域での支え合いというふうなこともお願いをしていきたいというふうなことで考えてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうしますと、その要支援１、２がここに加わってくるわけですけれども、人数が大体355人ぐらいというふうなことで聞いているのです。それで、そうすると、そこに行く前までの人たちの人数も含めて、その対象にしてこのマネジメントをやっていくというふうな理解でよろしいのですか。

○畠山美幸委員長　１点でよろしいですか。

○青柳賢治委員　はい、１点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

まず、介護予防ケアマネジメントは、要支援の方のケアマネジメントが全部移行するわけではなく、介護予防サービスを利用している方のうち、訪問介護と通所介護のみ利用している方の分が総合事業に移行になります。

それですので、例えば訪問介護を利用していて、福祉用具のレンタルを受けている方とか、訪問、通所介護を利用していて、ショートステイを利用されている方とかは介護予防給付のケアマネジメントというふうなすみ分けができております。

予算を計上する段階で試算をしましたところ、介護予防サービスを受けている人が118人、実人数ですね。それで、訪問介護、通所介護のみの方が45名となっております。残りの73名は、それ以外の予防給付を受けていますので、給付のほうで対応となります。ケアマネジメント費は給付の対応になります。

それですので、この45人分を計上しているわけですが、総合事業への移行が４月に一斉に移行というわけではなく、その人の介護認定が切れて、更新する時期を段階的に移行していくことになっておりますので、そのような試算で計算を行いまして、この金額が出ております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　端的に言うと、この金額的には45人分の金額で計算されていますよということでよろしいのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　実人数は45人分と、それから新規の方を12名分入れまして、それを段階的に移行していくので、積算して延べ385人分という形で計上させていただきました。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

河井委員。

○河井勝久委員　１点ほど質問いたしますけれども、322ページから、地域支援事業、これの中で新規事業がかなりふえてきているわけでありますけれども、その中でさまざまな事業を行っていくについては、訪問なり、あるいは在宅、いろんな関係でのケアが行われるわけでありますけれども、とりわけ326ページのやすらぎトレーニング事業の中で、健康増進を図るための事業という形であるのですけれども、さまざまな新規事業の中でも、例えばその施設施設に行く場合の介護、なってしまっている人は、これはもうしようがないのかどうかわからないのですけれども、そういう前の人たちのここまで行く間の足の確保というのは、どういう形をとられるのでしょうか。社協の車を使うとかいろんな、あるいはそれぞれの施設の車を使うのか、あるいは全く個人的にそこまで行かなければならないのか。その辺のところのケアといったのは、どういうふうに考えているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

地域支援事業費に関しましては、新規事業ということで多くの事業が掲載されておりますが、実はこれ総合事業の開始に伴いまして、予算の項目が組み替えになっております。それですので、やすらぎトレーニング事業につきましては、322ページの下の段に地域支援事業費ということで廃止になっているものがございますが、その中のやすらぎトレーニング事業が移行になったものですので、内容的には変わりはございません。

〔「332」と言う人あり〕

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　332ページ、失礼しました。

足の確保ということですが、事業を移行して、今までもご自分で行っていただいている状況でございまして、来年度につきましては、町として何かそちらに行かれる方への足の確保というのは特に予定はしてございませんが、タクシーのサービス券などを使えるサービスがあれば、そういうものを利用していただけたらなと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　いろんなそのサービス関係は、タクシー券だとか、いろんな補助が出てくるわけなのですけれども、それについても、332ページのあれは、町へ移行したということでありますけれども、およそ何人ぐらいの予定をして、そのやすらぎトレーニングルームなら、そこでいろんなトレーニングする場合の費用等は今までと変わらないのかどうか、そこら辺をお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　やすらぎトレーニングルームの運営業務委託につきましては、介護保険特別会計と、あと健康いきいき課の一般会計のほうで案分して負担をしております。費用につきましては、やすらぎの入館料のみでご利用をいただける状況になっておりまして、それも特に変わることはございません。

やすらぎトレーニングルームの利用者数につきましても、介護保険の特別会計分で２日分を負担しているのですけれども、その２日分の利用者数としましては、平成27年度の４月から１月までで、延べ2,294人となっております。これは、平成26年度の65歳以上の参加者数が1,489人で、平成27年度の65歳以上の参加者数が1,771人となってお

りまして、まだ１月末の時点でも平成26年度の１年分の参加者数を超えている状況でございます。

やすらぎトレーニングにつきましては、健康いきいき課でやっております「健康寿命を延ばそう！！プロジェクト」などがスタートしたことによって参加者数も延びていると思いますが、いろいろな部分で介護予防の推進ということで声をかけ、皆さんに周知をして利用者をふやしていけるようにしたいと考えております。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　わかりました。

そうすると、例えばケアマネジャーとかホームヘルパーさんなんかが、いわゆる在宅でいろいろなところを回っていく中で、これはやっぱりある程度健康増進センターみたいなところに行ってもらってすればかなり回復もよくなるとか、そういう関係でいくと、そのための指導をしていくという形になってくると、ではそこへ行こうかという形が出てくるのかどうか、その辺はまだ定かではないのですけれども、そうした場合の人数は、ふえる可能性は出てくるということでよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　ケアマネジャーさんがついて、介護予防サービスをご利用されている方でも、やすらぎトレーニングを利用できる方もいらっしゃると思いますので、その方たちにもお勧めしていくことにより、ふえていく可能性はあるかと思います。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　300、301の保険料の件なのですが、人数を、特別、普通を伺いたいと思います。それから、滞納者についても人数を伺いたいと思います。

310の居宅介護サービス給付費、居宅で介護へという方向は前々から強めていると思うのですけれども、金額がこう大きく減っているのは、人数の減によるということなのでしょうか。この減の理由と居宅介護にしている人数を伺いたいと思います。

次の312の地域密着型介護、ここ大きくふえているわけですけれども、この理由を伺いたいと思います。

それから、国は要支援１、２を介護保険から外したわけですよね、対象を。嵐山で

は、先ほど何か説明があったのですけれども、きちんと対応した制度をやっているのですよということでよろしいのでしょうか。それがどこに当たるのかを伺いたいと思います。

それから、331の任意事業で、昨年徘回者に対しての位置情報のサービスをしたわけですけれども、今年もしているということなのでしょうか。ちょっと昨年は何人ぐらい利用者がいたのかもあわせて伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　ＧＰＳね。６問かな、６問についての答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうからは３点でしょうか、お答えさせていただきます。

まず、301、302の保険料の関係でございますが、特別徴収の方の今年度の人数といたしますと、被保険者が全体で5,380人ということで見込みをしております。28年度につきましてはですね。そのうちの4,854人を特別徴収、それから526人を普通徴収というふうな形で見込みをして計上させていただいております。

それから、滞納者の人数ということでございます。平成27年度、今年の保険料のまだちょっと未納になっていないという方も含めて申し上げさせていただきたいと思いますが、２月末現在で179人、金額といたしますと894万2,201円が滞納となってございます。このうちの27年度分だけの滞納者の状況につきましては81人で、146万5,070円というような状況になってございます。

それから、310ページの居宅介護サービス給付費の関係でございますが、金額のほうが大きく減っている。3,730万4,000円という減額となってございます。これにつきましては、この居宅介護サービスというのはいろいろなこの中にはサービスが結構含まれてございまして、その中で一番大きく変わってきたのが通所介護分、通所介護サービスですね。その一部が地域密着型介護サービス給付費、そちらのほうに移行になってございますので、そちらのほうが6,226万9,000円、その分で減額になってございます。それと、ほかのものでふえているものもございますので、合計をいたしますと、この3,730万4,000円がこのサービス給付費の中では減額になっているというようなことでございます。

それから、最後の331ページの位置情報、27年度から開始をさせていただいたわけでございますが、今年につきましては申込者はございませんでした。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　私のほうからは、４点目の地域密着型サービスの分につきましてご説明いたします。

先ほど、課長のほうから居宅介護サービス給付費の減額の部分をご説明いたしましたが、居宅介護サービス費の要介護分の通所介護事業が、本年４月より地域密着型に移行されます。これは、利用者定員18人以下の小規模通所に係るものですが、その分が地域密着型サービスに移行することに伴いまして増額となっているものであります。

それともう一つは、グループホーム分が520万円ほど少し上乗せになっていまして、合わせますと7,800万ほどの増という形になっております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　私からは、要支援１、２の方のサービスについて説明させていただきます。

まず、要支援１、２の方が、介護保険の給付から地域支援事業に移るものは、通所介護と、それから訪問介護になります。

322ページの第１号訪問事業、第１号通所事業、第１号生活支援事業、324ページの高額介護予防サービス相当事業から介護予防ケアマネジメント事業費までが給付から移行する部分になっておりますが、まず第１号訪問事業につきましては３つ訪問事業を設定いたしました。１つは、現在行っている訪問介護と同じ事業所に同じ内容の事業をお願いするものが１つ、それから人員の基準等を勘案して行う訪問型サービスＡ、それからお助けサービスの利用を考えているのですけれども、住民主体によるサービス、訪問型サービスＢというこの３つに訪問介護は分かれます。

第１号通所事業につきましては、やはり訪問と同じように、今までどおり現行の通所介護と同じ内容のサービスが１つと、あと基準を勘案したサービスを１つ、それから短期集中予防サービスということで、短期間、３カ月から６カ月ぐらいの間に集中して通所していただいて、状態をある程度回復していくというサービスなのですけれ

ども、これは今まで二次予防事業で行っていました元気はつらつ体操教室と元気はつらつ口腔教室を移行して実施する予定でございます。

それ以外にも第１号生活支援事業ということで、栄養改善とか見守りを目的とした配食サービスを実施したりする予定になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、休憩いたします。再開は１時30分といたしたいと思います。

休　　憩　午後　零時０２分

再　　開　午後　１時２４分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き審議を続けます。

それでは、川口委員の２回目の質問になります。どうぞ。

○川口浩史委員　まず、保険税の滞納についてなのですけれども、国保では資格証明書や短期保険証という形で、それなりのペナルティーというものを設けているのですけれども、こちらではそういうのがあるのか、伺いたいと思います。

それから、要支援１、２の関係なのですが、いろいろお話いただいたのですけれども、要は漏れがなくて、きちんと対応した制度があるという理解でよろしいのでしょうか。その点を確認したいと思います。

それから、その１、２の答弁の中で、322の２ページの第１号生活支援事業というのも入っていましたよね。この中の配食サービスがあるわけですけれども、また331の任意事業費の中にも配食サービスがあるのですが、これは重複したもののように見えるのですけれども、この２つの事業というのは必要なのかどうか、伺いたいと思います。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○川口浩史委員　そうか、ごめん。

ＧＰＳの利用の関係なのですが、利用者ゼロということで、これ金額等の、もう少し借りやすくする検討とか、ないのはある面いいのかなとは思うのですが、その辺の検討はされているかどうか伺いたいのと、あと認知症の方が入るグループホームは今度新しくできますけれども、18人で足りるのか。そちらに入るからＧＰＳが使わなく

て済むのかなとも思ったのですけれども。そうすると、将来的には18人のもので足りるのかなとちょっとお聞きして思ったのですが、お答えいただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　細かくは５点にわたってになります。

答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　では、まず初めに滞納の関係につきまして答弁を申し上げます。

国保の場合ですと、そういった短期証ですとか、資格証とかいうようなことはございますが、介護保険の場合には特にそういったものはございません。

ただ、やはり長いことといいましょうか、滞納が続いてきますと、一応のそうした場合のペナルティー的なものはございます。これは原則ですけれども、１年間滞納した場合は、サービスを利用したときには、一旦利用料の全額を自己負担をしていただくということがございます。

それからまた、１年６カ月間滞納した場合、今言った全額を１回払ってもらうのですけれども、その後請求されれば、その負担分、１割、２割、個人負担分を除いては町のほうから支給をするわけなのですけれども、本来は。ただ、今言った１年６カ月というのを滞納されますと、今度はそういったものも返さないといいましょうか、こちらのほうから、保険者のほうから支払われなくなるというようなこともございます。

それからまた、２年以上滞納した場合には、今度は利用者の負担が一応３割に引き上げられたり、高額サービス費が受けられなくなったりというようなことが原則としてはございますが、こういったことがないように、滞納のほうをしないように、うちのほうとしてもやはり徴収をしながら、サービスが必要なときは使っていただくような形でやっていければというふうに思っています。

それから、あとはＧＰＳの関係でございます。金額等についての検討をしているかということでございますが、この関係につきましては今年度の途中から始めさせていただいた事業でございます。今のところは、今年はまだございませんが、もう少しこのまま様子を見させていただいて、そういったことがないようでしたら、またその辺の検討もさせていただければというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　私のほうからは、５点目、グループホームの関係でお答えをさせていただきます。

現在９名で、来年４月に18名という予定で計画をしております。今後の見通しというお話でございますが、平成30年から今度第７期の介護保険計画ということで、また29年度には、その毎年度ということで計画を策定してまいります。その中で、今後の状況について、ニーズ調査等も含めまして改めて見直しをしていくことが必要かと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代長寿生きがい課包括支援担当副課長　まず、要支援１、要支援２の方のサービスについてですけれども、総合事業に移行するに当たって、今行われている介護予防給付と同じもの、同じ内容のサービスを総合事業に設置しますので、今サービスを利用している方が総合事業に移行することによって、何か大きく変わるということはございません。

続きまして、配食サービスなのですけれども、配食サービスは第１号生活支援事業の中における配食サービスの対象者は、要支援１、２と認定されている方、もしくは基本チェックリストで基準に該当した方が対象となっております。任意事業の配食サービスにつきましては、それ以外の要介護と認定を受けている人、それからそういう認定を受けていない非該当の方が対象になったものとなっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　介護保険は、保険料５割、公費５割ということだと思うのです。それで、今度地域支援事業を介護保険に入れたことによって、保険料に該当してくるという傾向というのはあるのでしょうか。それが一つ。

それと、近年というか、最近話題になっていたサービスの関係ですね。老老介護と、それから認認介護というか、認定者が認定者を見ている、介護しているという状況というのが嵐山町の中にあるのでしょうか。２点です。

○畠山美幸委員長　２点についての答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

私のほうから、１点目の関係につきまして、お答えをさせていただきます。総合事業が開始をされるに当たって、それで保険料のほうに影響してくるのかというようなことでございます。保険料につきましては、ご存じだと思いますが、３年に１度の計画の見直しのときに３年間の保険料が決まってくるというような形になってございます。

今現在は、第６期計画中でございまして、保険料、月当たりにしますと4,250円というのが基準の価額、年間ですと５万1,000円というふうな形になっているわけですけれども、そちらのほう、その総合事業が始まってくるからということではなくて、全体の中でまた次の第７期の計画において保険料が決まってくるのかなと。そういうことで、当然そういった総合事業の関係も含まれた形の中で、全体の保険料というのは今後決めていかなくてはならないのかなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　２点目のご質問でございますが、老老介護、あるいは認認介護ということでございますが、町として具体的な数値は現在把握はできておりません。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　再来年、見直しがされると思うのですよね。そういう面では、今年から、その介護保険会計の中にいわゆる介護保険要支援１、２が入ってくるということなのでしょうか。だとすると、その介護保険会計の公費の持ち方はというのは、さっき言ったように50・50ですよね。そうなった場合に、全体の見直しというふうにはなるのでしょうけれども、そのことによって保険料が上がるということはあり得るのですか。

それから、老老介護、認認介護については、今後、把握をしていくということが必要かなというふうに思うのですが、そういう考え方はあるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　２点について答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

要支援１、２の方が今後特別会計のほうに入ってくるのではないかというようなことを今言われたのかなと思いましたが、今までも当然この要支援１、２の方につきましても、特別会計の中での支払いといいましょうか、支出がされているわけでございますので、その辺のところは新たな総合事業が始まったから、新たにふえてくるというようなことではございませんので、先ほど申しましたように今後の給付費の状況等を見ながら第７期の計画をつくる、作成をつくる段階に当たりまして、そういったことを含めて検討をされて、新たな保険料が決定されてくるのかなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　まだ、答弁もう一つ。

答弁求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

30年度からの第７期計画の前に、これは計画の毎年度に必ず実施しておりますが、日常生活ニーズ調査ということを実施しております。まだ具体的に国のほうでの基本的な調査項目は来ておりませんが、そういった中で町独自で盛り込んでいくことも検討していきたいと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　今までは、要するに保険料の持ち方ですよ。今年から要支援１、２が介護保険制度から除かれるというふうに言われているのですけれども、要するに該当者がなくなると、サービスをどういうふうにするのだというふうに言った場合に、一般会計でそれを持つようにしたほうがいいと。それは、地域支援の中で、一般会計で持つことによって介護保険会計、いわゆる保険料に算定してこないのではないかというふうに言われたのです。そういう面では、今までとは違う内容に今回なってきたのではないかと、介護保険制度そのものが。

だから、そういう点では、この特別会計の中で除かれた部分が介護保険会計の中に

入るということは、今回一般会計から繰り入れはしてありますけれども、それが保険料に試算されるということはないのですね。

○畠山美幸委員長　１点でよろしいですね。

答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　ただいまの件でございますが、地域支援事業あるいは保険給付を含めまして、これまでも保険料の部分は見込んでおります。

参考までに申し上げますと、第６期計画中の保険料は基金を注入して、約407円取り崩し額で軽減ができて、基準額が4,250円になりました。その内訳としまして、地域支援事業費の中では、その保険料の中で120円ほど、その費用に回っているという状況でございます。

そして、介護予防総合事業につきましては、平成27年度からの実施でございますが、実施の市町村はそれぞれの状況がございますので、我が嵐山町では28年度でございますが、そういったことも加味しまして、第６期計画の中で、費用負担含めまして、保険料に反映しているような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第25号　平成28年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

本案を可決すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は可決すべきものと決しました。

休憩いたします。

休　　憩　午後　１時４１分

再　　開　午後　１時４３分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き審議を続けます。

◎議案第２６号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　議案第26号　平成28年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　352ページに公営企業会計適用債が640万円、356ページに公営企業会計適用化事業で648万円になっていますが、水道会計の場合は一般会計の繰り入れがないわけですけれども、下水道会計の場合は繰入金が40％ぐらいになっていますよね。

それで、企業会計に移行してもそれはずっと続くわけですけれども、企業会計の移行で、会計として変革できる点、今までとは違ってよくなる点というのはどのようなものがあるかということ。これは、国が方向性としてそうなっているわけで、そうなのですけれども。

次、361ページです。２点ですよね。浄化槽推進地域補助金というのが80万円、拡大分としてありますが、これは具体的にどのような形で活用されていくのか伺います。

○畠山美幸委員長　２点について答弁を求めます。

清水副課長、答弁をよろしくお願いします。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　それでは、お答え申し上げます。

まず、最初の352ページの公営会計企業債及び公営企業の関係、移行に関することについてご説明申し上げます。

こちらが来年度より総務省の要請がありまして、一般会計と同じように、平成27年

から31年度までの５年間を集中取組期間ということで、下水道事業と簡易水道事業を重点事業として位置づけられております。これに従いまして、平成24年度より公営企業会計の適用化に向けた事業に取り組むことになっております。

こちらでありますが、まず最初に基本計画でございます。中長期的な経営の基本計画でございます経営戦略を策定いたしまして、将来の見通しを踏まえた計画を、現状の損益とか資産等を的確に把握して、公営企業会計の適用化に向けた事業に取り組んでいくことになっております。

こちらによりまして、現状の経営状況とか、将来的な計画が明確化されまして、その経営課題等を町民の皆様方にわかりやすくご説明することができるものと考えております。それに従いまして、公営企業会計化ですので、一般会計の繰入金につきましては一般会計繰入金の繰り入れ基準に従いまして、今後一般会計の繰入金という形になってきます。

今現在の繰入金の状況ですけれども、法適用化、今現在は下水道事業は法非適の状況でありますので、赤字補填ですか、その部分に関しまして通常の一般会計の繰り入れ基準よりを超えた赤字補填として一般会計から繰り入れておりますので、そのあたりを公営企業化することによりまして、一段と精査して、下水道使用料だけで運営ができていくようにはまだ時間がかかるとは思いますけれども、そのような方向に進めてまいりたいと考えております。

続きまして、推進地域の浄化槽の補助金なのですけれども、こちらが今現在県費補助金と国の国庫補助金を入れまして、町管理型浄化槽推進事業を進めているわけなのですけれども、来年度から、さらに転換基数が年々減少していっておりますので、その減少に歯どめをかけるために、こちらは地域ぐるみで浄化槽の転換事業を進めていきたいと考えております。内容といたしましては、浄化槽、16地区がございますけれども、こちらの中の今４地区を予算化して、大体その地区で３～５件の転換の浄化槽の申請をしていただいた場合に、１件当たり５万円の転換の配管費の上乗せ補助をするものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　16地区のうち４地区の予算化ということですが、具体的にはどこの地区って決まってあるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　４地区は、16地区の中で４地区ということで考えておりますので、どの地区とかは考えておりません。16地区でしたら、どちらでも手を挙げることができるものと予算化しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　初めに、浄化槽を今度50基にするということで、27年はきょう現在で何基設置できたのかを初めに伺いたいと思います。

それから、352、353です。今の公営企業会計の関係なのですが、今までは一般会計からの繰り入れは、赤字補填からということでおっしゃったのですか。それが353ページの一番上の公共下水道分になるのですか。２億1,000というのが、町管理型も入るのですか。これが赤字分になっているという理解でよろしいのですか。ちょっとよく意味がわからなかったので、ご説明をお願いしたいと思います。それで、新年度から５年かけて、水道会計のような会計システムになっていくということでよろしいのでしょうか。

357ページの建設事業費の市野川流域下水道事業負担金、これが500万円ほど上がっているわけですけれども、理由を伺いたいと思います。

それから、その下の維持管理のほうですけれども、市野川流域維持管理負担金、これも上がっているわけですね。説明では、１立方当たり83円から87円に上がったのだという説明がありました。なぜこう上がってしまったのか。その理由と、そうなるともっと雨水対策というのを強めていかなければいけないと思うのですが、どうもこの工事を見ていて、なかなかそういうふうに見えないのですよね。何かこれがそうなのですよというのがありましたら伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　大きく５点についての質問でした。

答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　お答えいたします。

まず初めに、平成27年度現在の浄化槽の設置基数でございますが、平成27年度につ

きましては転換浄化槽が25基、新設、増改築の浄化槽が20基、合計で45基でございます。

続きまして、352ページ、353ページの一般会計繰入金のことにつきましてお答え申し上げます。こちらは、先ほど赤字補填と申し上げているところなのですが、こちらが下水道使用料並びに浄化槽使用料、それと職員の人件費につきまして、その使用料で賄えない分を一般会計で繰り入れをさせていただいているということになります。

続きまして、公会計の関係ですけれども、こちらはおっしゃるとおり水道事業会計と全く同じ公営企業法に基づきます企業会計という形に変更になっていく予定でございます。

続きまして、357ページの建設費負担金でございます。こちらは、埼玉県流域下水道の中の市野川流域下水道の事業に関しましての建設費の負担金ということになっております。建設負担金には、公共下水道事業分と県単独事業分の２つがございます。公共下水道事業分につきましては、国の国庫補助が２分の１、残りの２分の１、それぞれ４分の１ずつを県と、それと嵐山町、滑川町、小川町の３町で４分の１を案分いたしまして、こちらの公共下水道分は負担金額が決定しております。それと、県負担金、県単の事業分ですが、こちらは県が２分の１、残りの２分の１を３町が案分によりまして負担をしているところでございます。

増加の分でございますけれども、来年度予定しております小川幹線に係る部分の工事と、それと県単の工事につきましては、ろ過施設の改修工事ということで計上してございます。

その次に、維持管理負担金でございますけれども、こちらも市野川水循環センターで汚水の処理をしているところに、３町でその汚水処理の量を案分いたしまして、それぞれ維持負担金を納入しております。28年度につきましては、その汚水処理の単価が83円から87円に変更になります。この分に関しまして、27年度予算と比較しまして増額しているということになっております。その増額分につきましては、83円から87円に増加した分につきましては平成19年から83円ということで、単価がそのままで27年度まで来ました。28年度からは、その間に消費税が８％増加しておりますけれども、単価の部分は、変わらなかったということでございますので、28年度からはその消費税の影響分を上乗せして、87円ということで決定しております。

続きまして、雨水対策についてでございますけれども、これは不明水対策でよろし

いのでしょうか。

〔「そうです」と言う人あり〕

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　不明水につきましては、下水道本管の亀裂とか、ずれ等から雨水が浸入したり、一般家庭や事業所の公共ますや施設ますからの雨水の浸入、あるいは一般家庭にございます外手洗いの水洗の中から浸入したり、あるいは雨ざらしの学校のプールなどの屋外の施設からの雨水の浸入、あるいは老朽化した都市下水路のマンホールのふたのすき間から浸入することが考えられております。

28年度につきましては、その事業所、花見台工業団地の公共ますの交換工事を２カ所、それと志賀２区地内の公共ますの交換を予定してございます。

下水道本管の亀裂とかずれ等からの雨水の浸入につきましては、今後老朽化更新計画によりまして、修理または入れかえ工事を予定してございます。

それとまた、道路陥没等を伴うものにつきましては、安全上緊急性が高いものですから、直ちに修繕のほうで対応したいと考えております。

そのほか都市下水路のマンホールからのすき間から浸入する雨水の対策につきましても、脱却とか破損等は危険でございますので、その部分に関しましても緊急修繕対応ということで考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　赤字補填は、ここに公共下水道と町管理型の浄化槽の繰り入れの金額が載っていますよね。353ページに、一番上に。これが、その分なのですよという理解でよろしいのでしょうか。ちょっと確認ですので。

それから、マンホールなんかの工事、公共ますの工事、花見台、志賀２区、２カ所ずつということで、それはこの下水道の中にこの工事がそうですというのは、これはなくて、一般会計のほうで何かあったような気がしたのですが、そちらでやっているということになるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　２点でよろしいですか。２点についての答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭上下水道課下水道担当副課長　それでは、お答えいたします。

赤字補填等の一般会計繰入金の関係なのですが、こちらは、公共下水道事業費が２億1,568万3,000円、浄化槽事業費が2,901万7,000円、こちらの内訳ですが、公共下水

道事業費とそれぞれの中に元利償還金が約２億円入ってございます。一般会計繰入金の80％が元利償還金でございます。

それと、町管理型浄化槽費、こちらが約2,200万円ございます。こちらが10％となっております。この町管理型浄化槽費につきましては、保守点検委託料及び清掃委託料、こちらは町管理型浄化槽費につきましては、使用料が平成24年度からの使用料でございまして、毎年半年の減免を設けてございますので、満額、浄化槽使用料が入ってこないということもございまして、一般会計繰入金の中から、通常事業費につきましては一般会計繰入金は充てないのですけれども、こちら町管理型浄化槽の保守管理費と清掃委託料は一般会計繰入金で充当しているということになっております。残りの10％は職員の人件費でございます。

続きまして、雨水対策の修繕ですが、先ほど申し上げました都市下水路のマンホールのふたの修繕等は、一般会計の都市下水路費で行う予定でございます。

そのほかの下水道管のマンホールのふた等につきましては、下水道事業費のほうで修繕を行いたいと考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第26号　平成28年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件を採決いたします。

本案を可決すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○畠山美幸委員長　挙手全員。

よって、本案は可決すべきものと決しました。

◎議案第２７号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　次に、議案第27号　平成28年度嵐山町水道事業会計予算議定につい

ての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

どうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　１点だけちょっと教えてください。

予算書の389ページですけれども、給水戸数が7,650戸、それで水道料金については今一番最低限の収入を受けている世帯数があるかと思うのですが、そこの部分というのは、この7,650戸のうちのどのくらいに当たるか。一番最低料金1,500円だったかね。それがわかったらでいいや。それだけを教えてください。

○畠山美幸委員長　１点についての答弁を求めます。

新井上下水道課長。

○新井益男上下水道課長　大変申しわけありません。ほとんどの家庭が基本料金というのは、500円からの消費税分なのですけれども、その金額で納まっている家庭というのは本当に単身で住んでいる方、あるいは高齢のお宅で、ほとんど水を使わないというお宅かなと思っています。ただ、本当に基本料金だけで住んでいる家庭が何軒ぐらいあるかというまではちょっと把握ができてございません。

大変申しわけないですけれども、以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　396ページの第２水源のポンプを交換ということですね。その下は、第３ポンプ場のポンプを交換という説明だったと思うのですが、第３は特別のポンプですよね、特注のね。もう交換時期になったわけなのですか。まだ交換してそんなにたっていないという記憶なのですけれどもね。どの程度のサイクルで交換をするものなのか。この両方を伺いたいと思います。

それから、その下に配水管布設工事、これは老朽管になったので、変えますということですが、説明では昭和54年～55年のものをという説明だったと思うのですけれども、この時期の布設したものというのはまだまだあるのですか。その一部を新年度では工事をするという理解でよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　よろしいですか。

２点についての答弁を求めます。

深澤副課長。

○深澤清之上下水道課施設担当副課長　それでは、まず１点目のポンプの修繕ということなのですけれども、第２水源というところにあります水中ポンプなのですけれども、既に30年を経過しているポンプでございまして、そのポンプ自体の交換の法定耐用年数、これは15年ですので、倍近くもうもたせている。ただ、すぐにこれは予算計上したのですけれども、ちょっとすぐにやらなくてはいけないかなというのは悩みどころではあります。

もう一つ、第３配水場、ブースターポンプというものがあるのですけれども、これにつきましては設置してから22年の年数が経過しております。法定耐用年数を経過していることは無論なのですけれども、実はここ１基しかありませんので、もし壊れたときに、第２浄水場から第３配水場に持っていく水を、不足したときに多く持っていくためのポンプ施設なのですけれども、これが壊れたときにはある一定水量しか、自然流下によるものだけしか送れないということもございますので、交換しておく必要があるのではないかというふうなことで予算を計上させてもらっております。ポンプにつきましては、以上です。

引き続きまして、管路更新なのですけれども、老朽管更新がメーンということではありません。54年代のかなり古いものもございますので、老朽管更新というのは、もうどこの市町村でも課題になっておりますので、これは対応していかなくてはいけないということはもちろんあるわけなのですけれども、それ以前にちょっと民地の中に細い水道管やなんかが入ってしまっているとか、それからもう40年近くたっているにもかかわらず、内径が７センチ５ミリぐらいあるものが全然市街化調整区域などで使われていない、給水管の取り出しなんかがないというふうなことにつきまして、もう揃うだけの経過年数があるにもかかわらず、給水の申し入れ等もない、必要も、ここのところ漏水が多くなってきていることもありまして、この際だからそこのところについては、代替の水道管というのはすぐ脇に通っているところもありますので、この際だから水道管をなくしてしまうということも考えているところもございます。

それに必要に応じて管径を、必要分だけの大きい管径から小さい管径にしていく。水道管というのは大きくしておけばいいものではなくて、中に入っている水がきれいに使われること、これがよく言われることなのですけれども、水が残留塩素、これが

なくては困りますので、少なくなった給水量のところは次第に管径を細くしていくというふうなことが必要になってまいりますので、そういったものを着眼として、ダウンサイジングということも言われていますので、そういうところに着目しながら作業のほうを進めていくという考え方でおります。

以上です。

○畠山美幸委員長　第３配水場の法定年数、言っていない。言ったっけ。

新井上下水道課長。

○新井益男上下水道課長　ちょっと補足をさせていただきます。

396ページの２目の浄水場施設費の中で、ポンプの交換というご質問だったと思うのですけれども、川口委員さんがおっしゃられたのは、まだポンプの交換をされて数年しかたっていないというのは、多分第３水源のポンプの交換だと思うのです。第３水源につきましては、平成23年・24年当時に実施しているかと思います。

今回この浄水場施設費の取水ポンプの交換工事というのは、第２水源の取水ポンプ、第２水源にやはりナンバー１とナンバー２の２つのポンプがありまして、今深澤副課長が申し上げたのは第２水源の取水ポンプの交換で、これについてはもう30年が経過しているということで交換をしたいという考え方でございます。

それから、その下の３の配水場施設費のポンプ、これもポンプというのですけれども、こちらについては七郷の小学校の近くに第３配水場がありますけれども、県水の受水タンクに第２浄水場、平沢のところにあります第２浄水場からつくった水を第３配水場へ補給水として送っている。その補給水を送るのに、一番最後のところが急に坂になっておりますので、そこのところで増圧をかけて、自然流下から増圧をかけて、ブースターポンプが動いているわけなのです。そのポンプも、やはり今深澤副課長が申し上げましたように22年たっているということで、これについては、補給水の補給が止まっては困りますので、早急に直したいということでございます。

それから、次の４番の配水本管施設費、こちらにつきましては全部で３億150万円という金額でございます。それで、昭和55年、56年、こういうところの数字については、多分私の説明等ちょっと悪かったのかもしれませんけれども、予算の参考資料をちょっとごらんになっていただければありがたいのですけれども、予算の参考資料の55、56ページ……

○畠山美幸委員長　54、55ですよ。

○新井益男上下水道課長　54、55ページというところがあるかと思うのです。そこのところに、今年度の平成28年度の事業の内容を表記させていただいております。

その中で、主には、一番大きいのが55ページの（６）番の導・配水管布設替え工事、これが国庫補助事業を使いまして、平成23年度から平成28年度まで、６年間の工事で、平成28年度、最後の工事なのですけれども、この金額がかなり大きな金額となっています。これについては、第１次拡張工事。昭和46年に認可を受け、第１次拡張工事が始まりまして、昭和49年には第１次拡張工事が竣工いたしました。その後、平沢の上にあります浄水場というか、前の水道庁舎のところについては昭和54年に第２次拡張工事の認可を受けまして、昭和55年に第２次拡張工事の竣工をしました。

その後、その辺につきましても、もう平成28年度で36年が経過するということがありまして、もう老朽管に近い部分になっていると。そういう部分のところの関係についての主に導・送・配水管、基幹管路の更新というのを現在進めているところでございまして、この時期に合わせて布設した管については老朽化が始まっているかなというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　配水管についてですが、この昭和54～56年、まだこの時期に布設した管というのはほかでもあるのですか。ちょっとそこを確認したいと思います。

それから、民地に水道管が入っているという説明でしたけれども、こういうことが前は行われていたわけなのですか。その民地の水道管を取り除く工事も今回は入っていると、そういう理解でよろしいのでしょうか。

それと、有収率が下がっているということですが、有収率はどのくらいなのでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　３点について、答弁を求めます。

深澤副課長。

○深澤清之上下水道課施設担当副課長　54年～56年にかけての老朽管と言われるものなのですけれども、配水本管につきましては少なくなってきております。来年もやるところにつきましては、水道管で、ちょっと特殊用語になってしまって、ちょっとよく理解できないかもしれないのですけれども、昔の内径７センチ５ミリぐらいの管につ

きましては、ソケットと言われるものを使ってのりづけしていたのです。そこのソケットと言われる、管と管をつなぎ込むようなところなのですけれども、これが一番よく割れてしまいまして、１カ所割れ始めますと、４メーターピッチで、継ぎ目継ぎ目のところで悪くなってくる。そういうところが大分少なくなってきているところです。

どんどん漏水しているというところにつきましては、極力早く直していかないと、先ほど言われました有収水率に直接かかわってしまうものですから、一番このあたりは気を使って、耐用年数になろうがなるまいが、漏水が起こる路線につきましては、そこのところを重点的に対応してしまうという考え方を持って作業はしております。

ページ数で申しますと、55ページの（５）番になるのが広野69号線配水管布設替え工事というところなのですけれども、たまたま杉田建設さんというところで擁壁を組むときに、工事をやっていましたら、何か水道管らしきものが出てきましたよという連絡を受けまして、現地に行きましたら、現地の中に、水道管が入ってしまっているというのがその工事をやったことによって初めてわかったということでございます。そこのところについては直していかないと、もし漏水が起きたときには、今擁壁の下になっていますので、対応が大変難しいということになりますので、できるだけ早目に対応していきたいというふうに考えております。

それから、民地の水道管につきましては、昔はかなりの量で行われていて、もう諸先輩方がそういったところはどんどん直してくださっておりまして、ほとんどないくらいになってきているのですけれども、ぽつんぽつんとまだ出てしまうところが、決して大きい管、配水本管であるわけではないのです。あくまでも入っているのは、20ミリとか、30ミリという細い管が特にそういうところがありまして、なかなか対応が難しいようなところもないとは言い切れないです。道路関係の位置づけであるとか、そういったところで難しいところが、もう今は残ってしまっている状況なので、ただ民地の中に水道管が入っているということは根本的によろしくありませんので、改善していきたいというふうに思っております。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

新井上下水道課長。

○新井益男上下水道課長　それでは、有収率の減につきましてお答えいたします。

26年度決算で95.5というような有収率が初めてできたわけですけれども、平成27年度になりまして遠山地区、今回のこの主要な施策の説明書、予算案の参考資料の54～

55ページにありますけれども、54ページの町道１の12号配水管布設替え工事（遠山）とあります。これは、遠山地内中央を通る小川町の下里へ向かう真ん中の道路ですけれども、これについては27年８月と、それから27年10月、２回ほど、今深澤副課長が申し上げましたＶＰ管のソケット部分だか、割れたのだかちょっとわかりませんけれども、２回ほど75ミリの管の漏水がございました。その関係で、27年度の上半期については有収率が93.2％まで落ち込んだということがございました。今年、28年度にすぐにそのＶＰ管になっている75ミリ管の近辺につきましては、老朽管と言われる40年はたっておりませんけれども、改修しまして有収率の向上に努めたいというふうに考えています。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第27号　平成28年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を採決いたします。

本案を可決すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○畠山美幸委員長　挙手全員。

よって、本案は可決すべきものと決しました。

◎委員長閉会の挨拶

○畠山美幸委員長　以上をもちまして、予算特別委員会に付託されました予算議案６件の審査は全て終了いたしました。

４日間にわたりまして慎重審議をされ、大変ご苦労さまでした。

また、町長、副町長、教育長をはじめとする説明員の皆様には、お忙しい中、ご出席をいただきまして、まことにありがとうございました。

ここでお諮りいたします。予算特別委員会の審査報告書の作成につきましては、正

副委員長に一任させていただきたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、本委員会の審査報告書の作成につきましては、正副委員長に一任させていただきたいと思います。

◎閉会の宣告

○畠山美幸委員長　これをもちまして予算特別委員会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

（午後　２時２８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成２８年　　月　　日

委 員 長